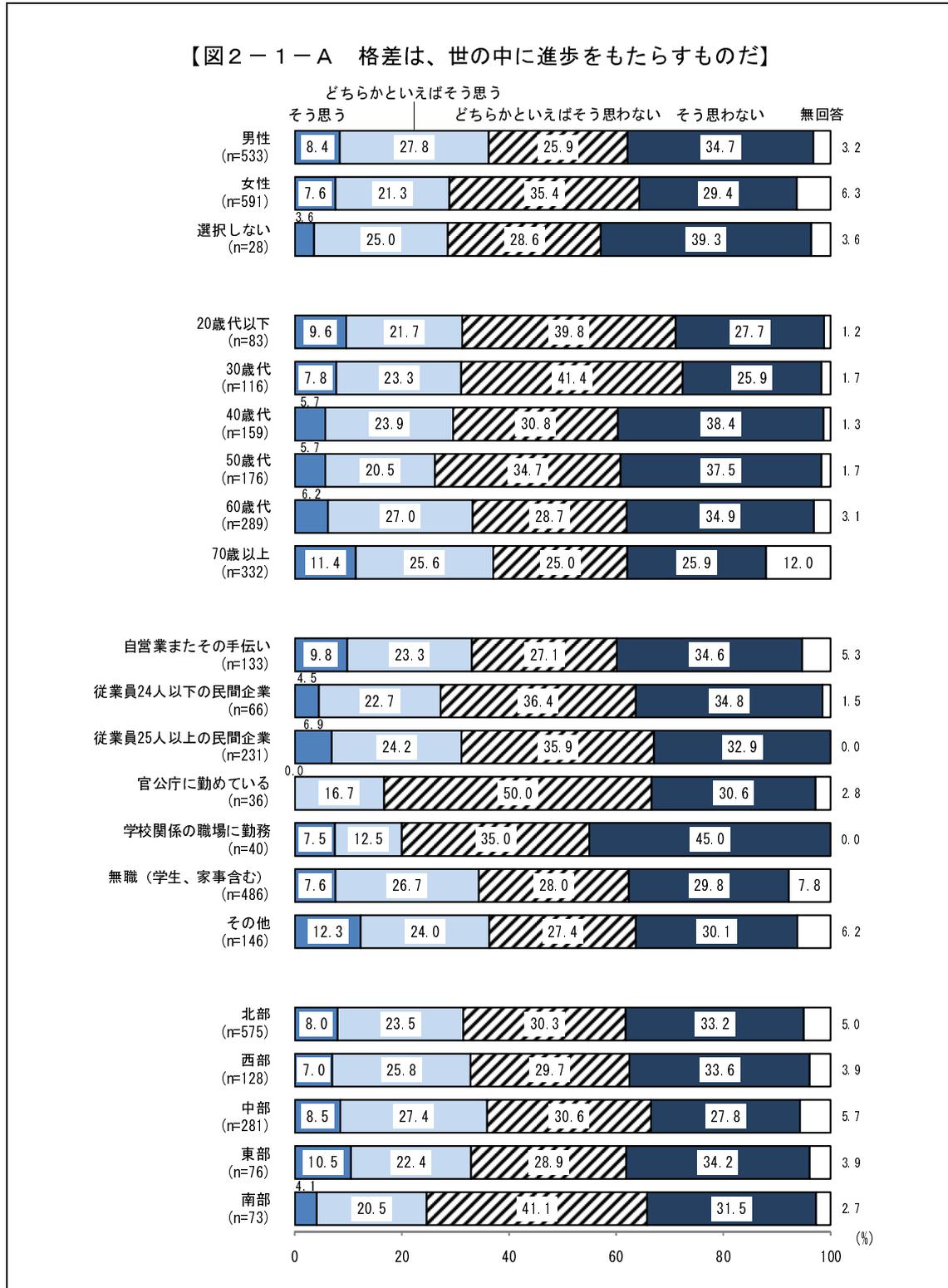

第2部

～属性別クロス集計結果～

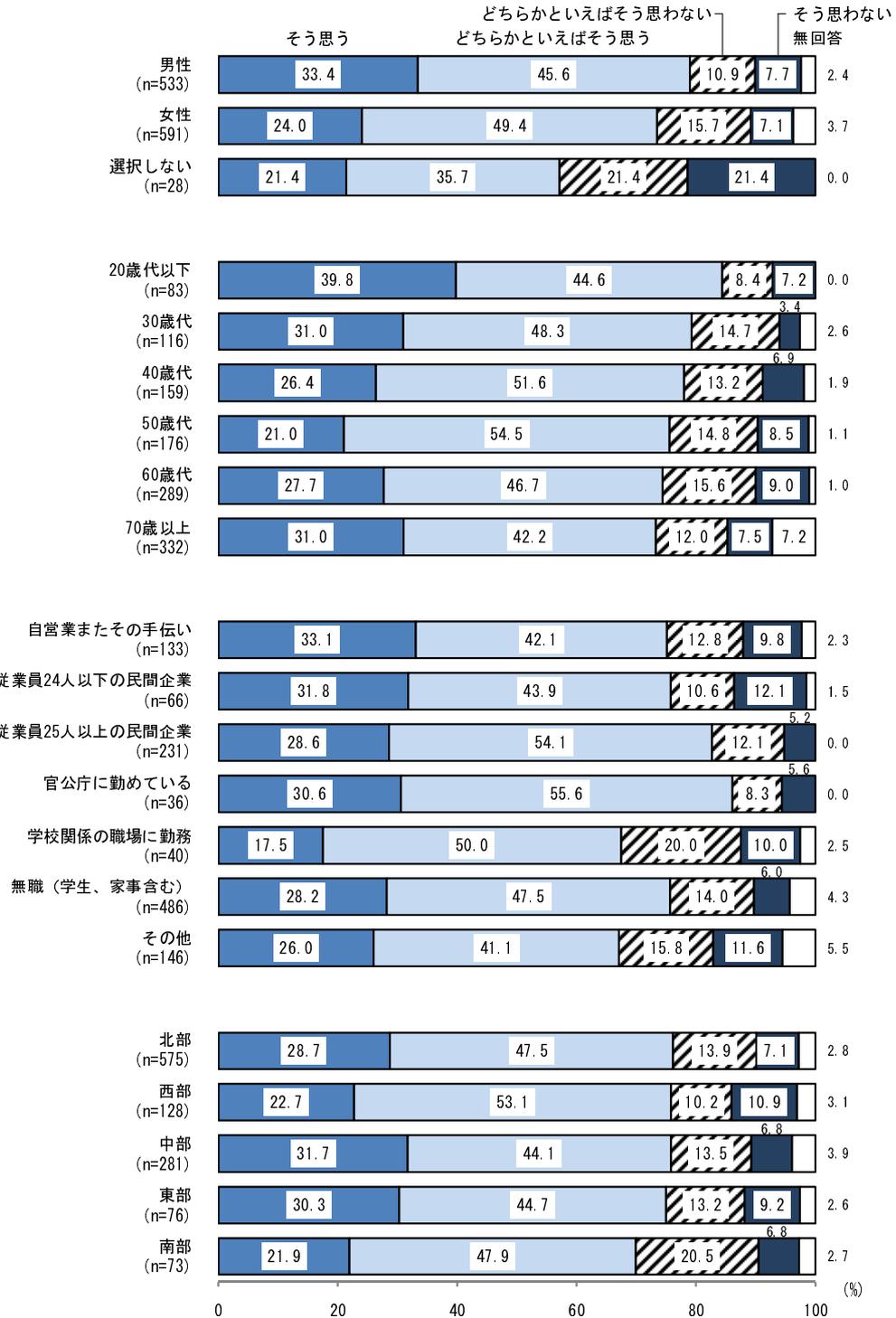
第2部 ～属性別クロス集計結果～

(以下のグラフ中、「20歳代以下」には「18～19歳」からの回答を含む)

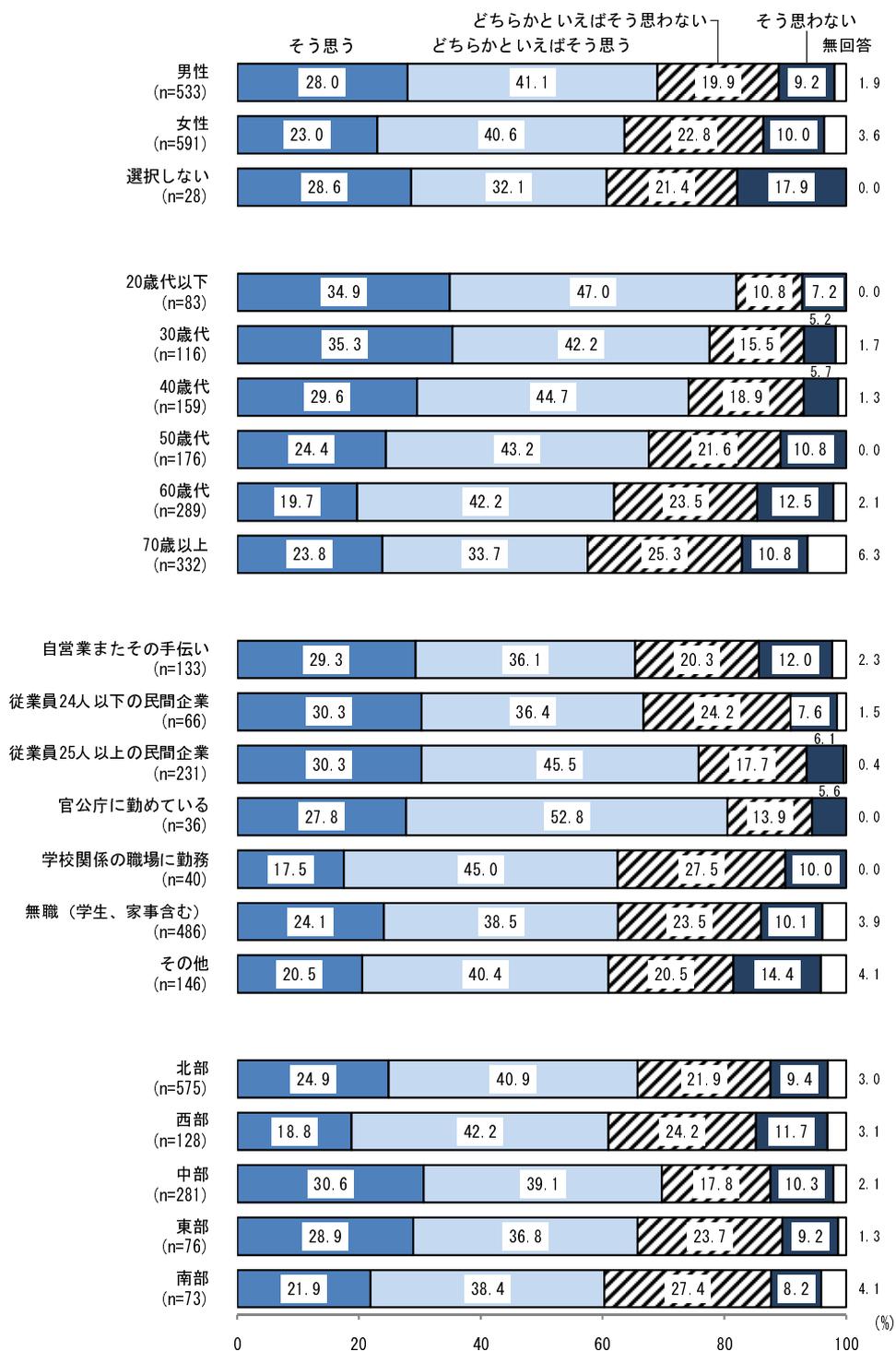
2-1. 社会についての考え方



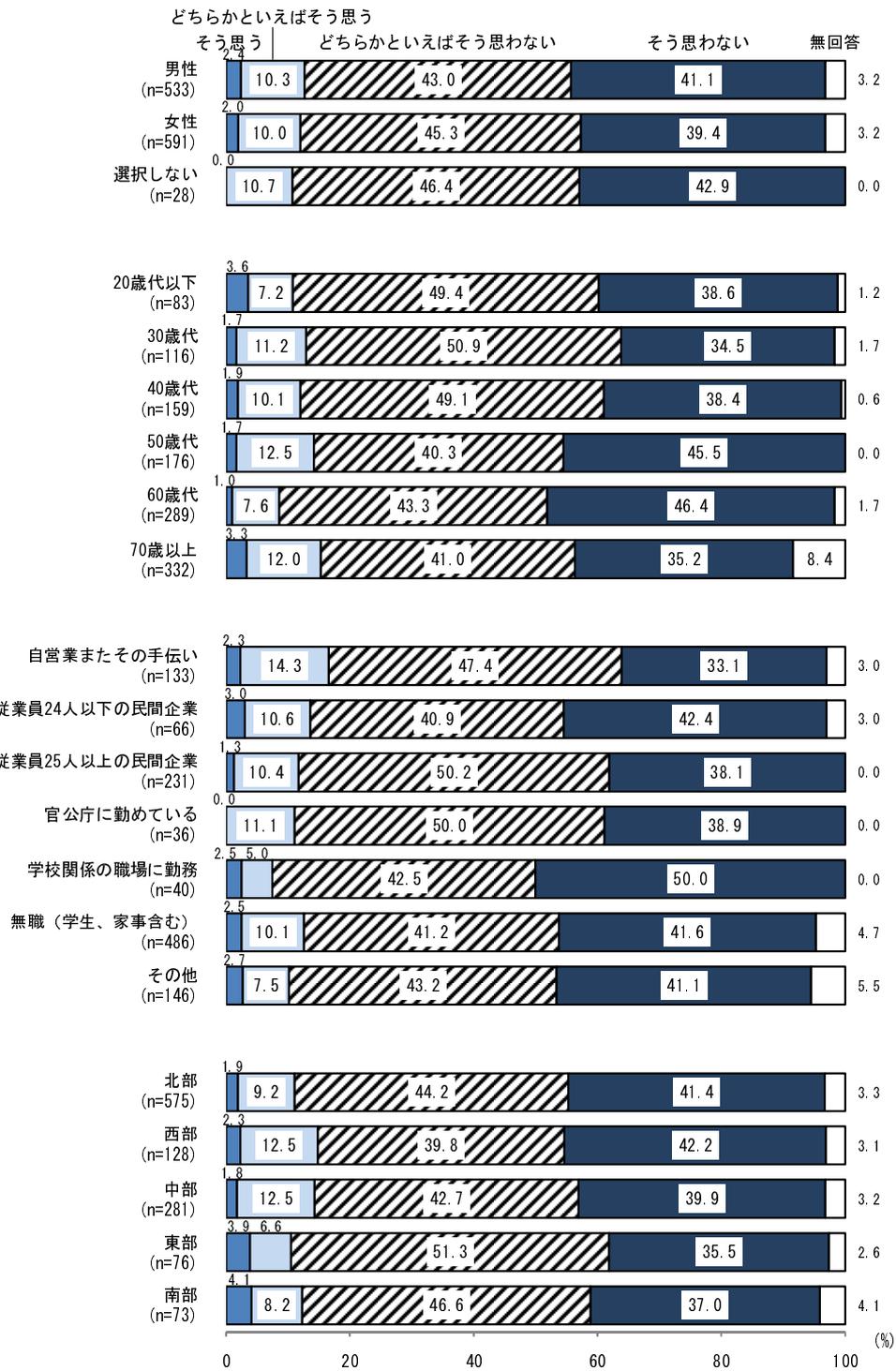
【図2-1-B 競争があるからこそ、人はがんばるものだ】



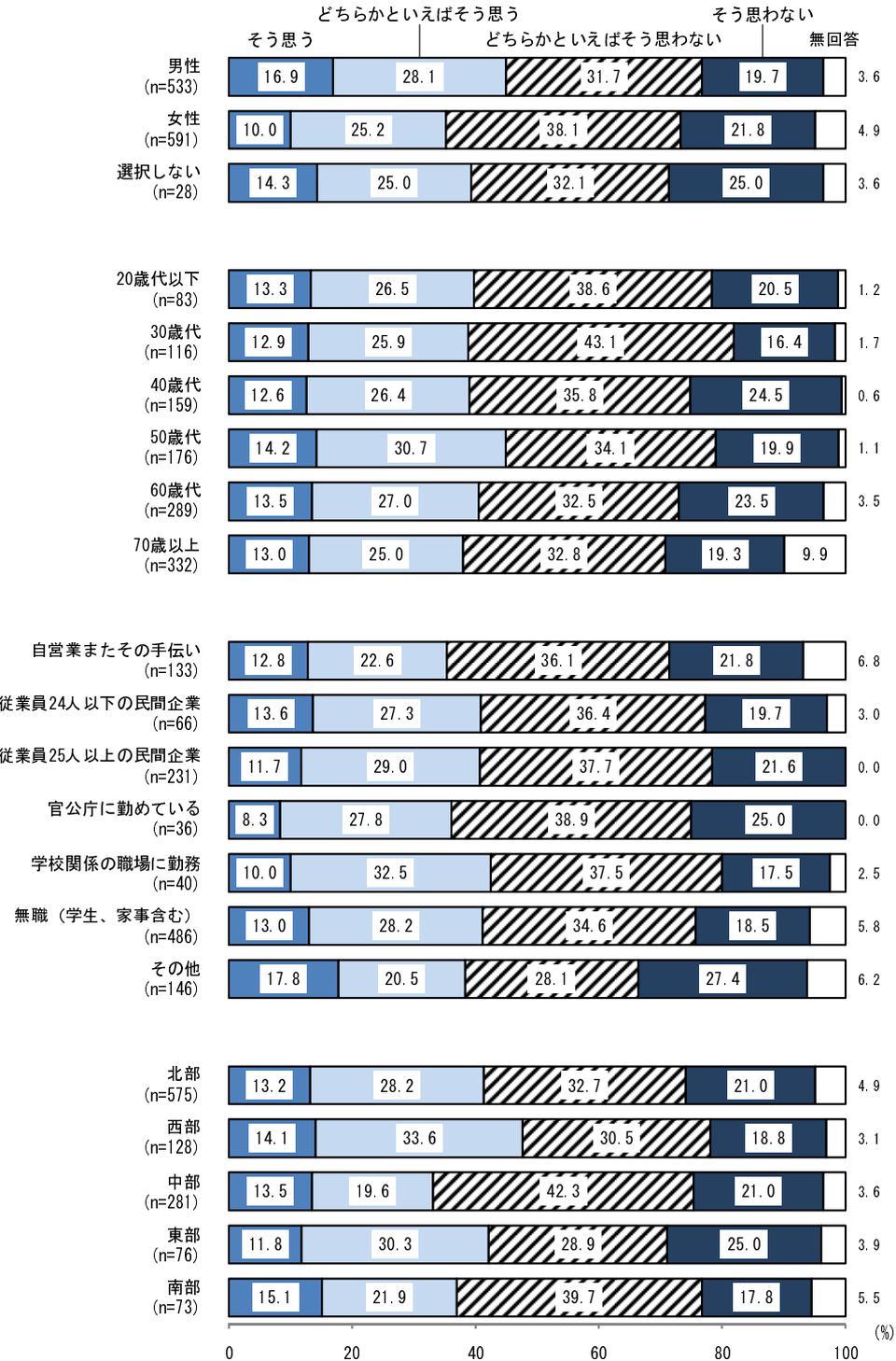
【図2-1-C 努力しない人を社会が面倒を見るのはおかしい】



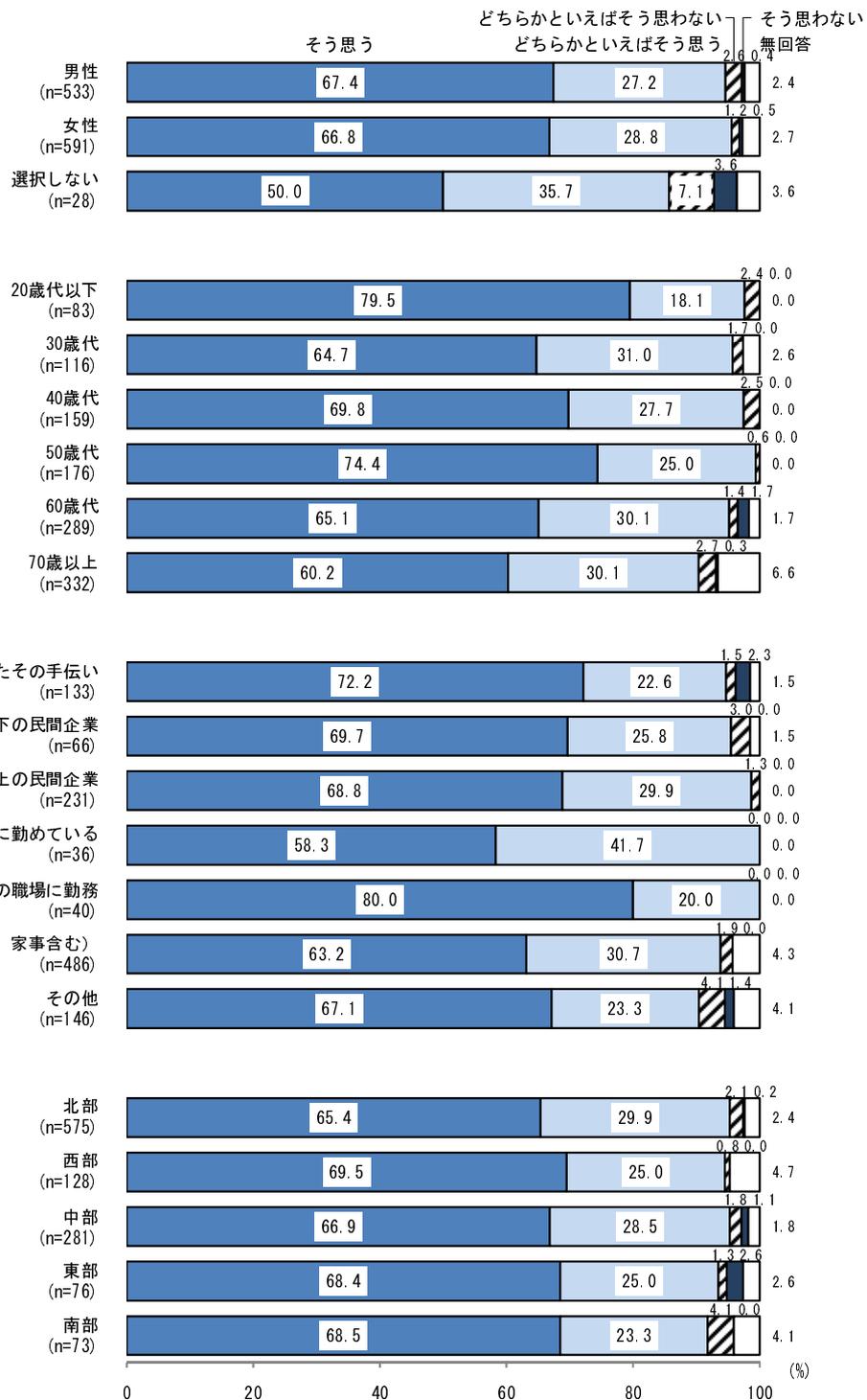
【図2-1-D 貧困はその人の責任だから救う必要はない】



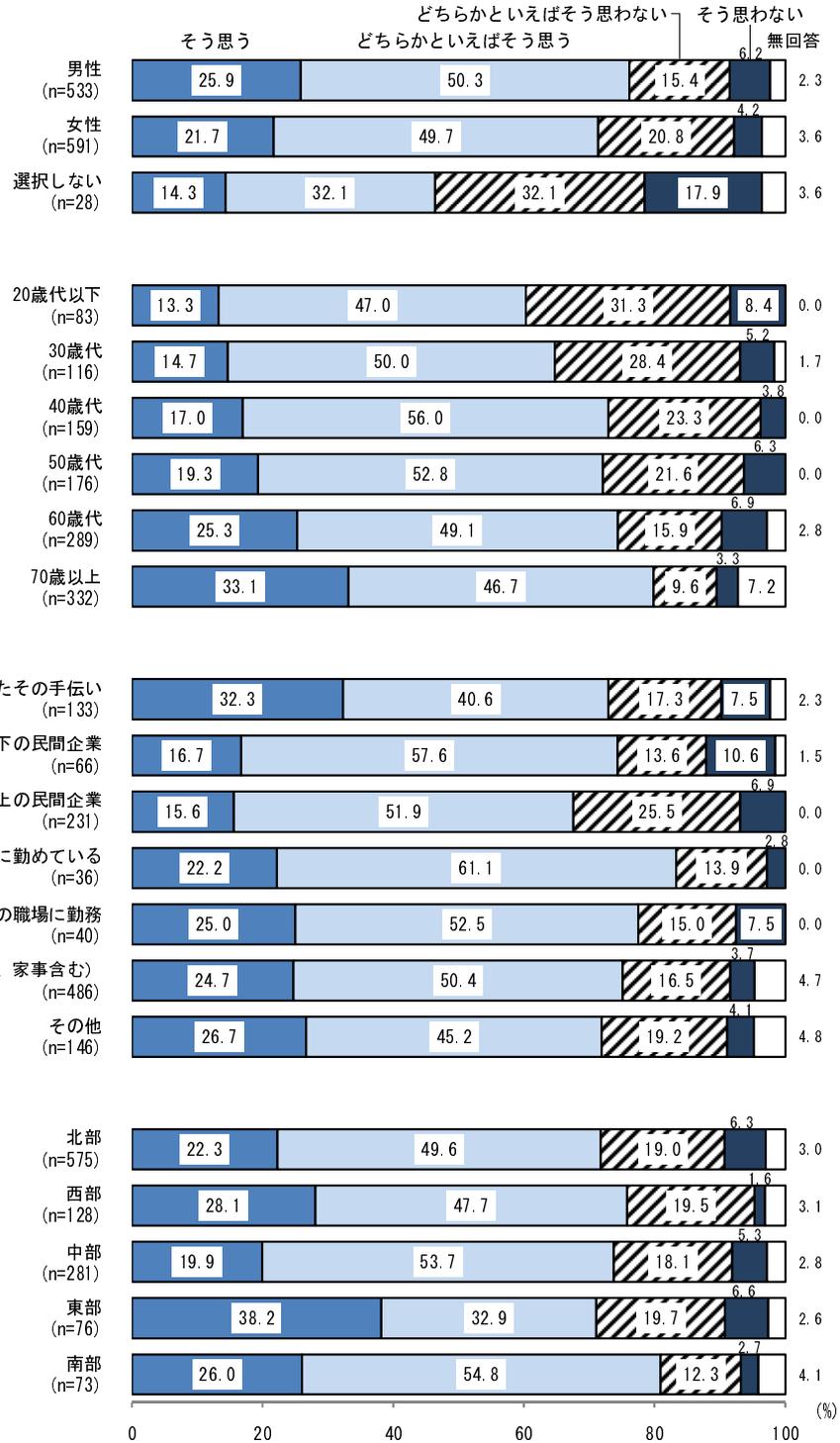
【図2-1-E 弱者は団結してはじめて強者に対抗できる】



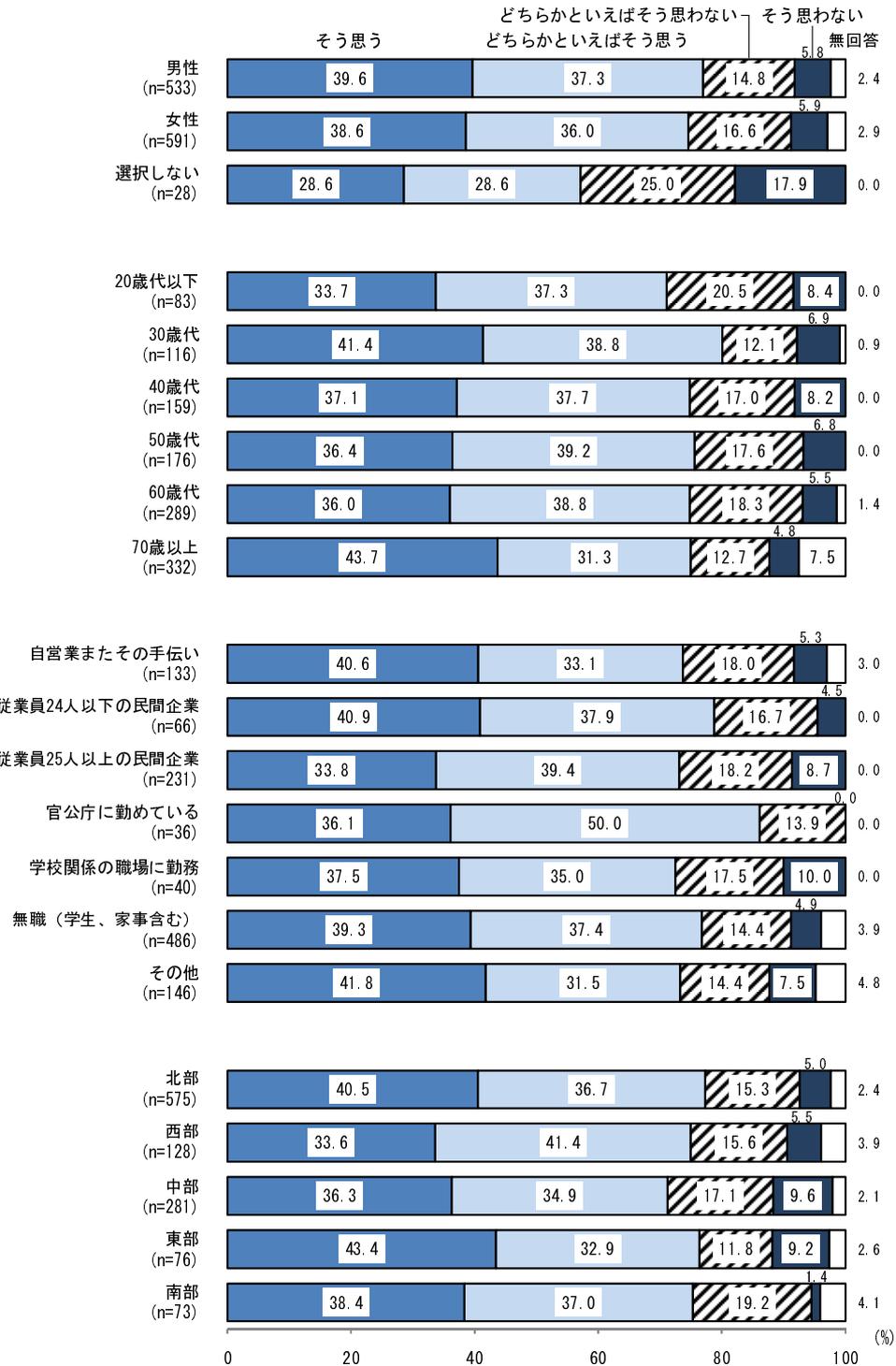
【図2-1-F 職場の仲間どうし助け合うことは大切だ】



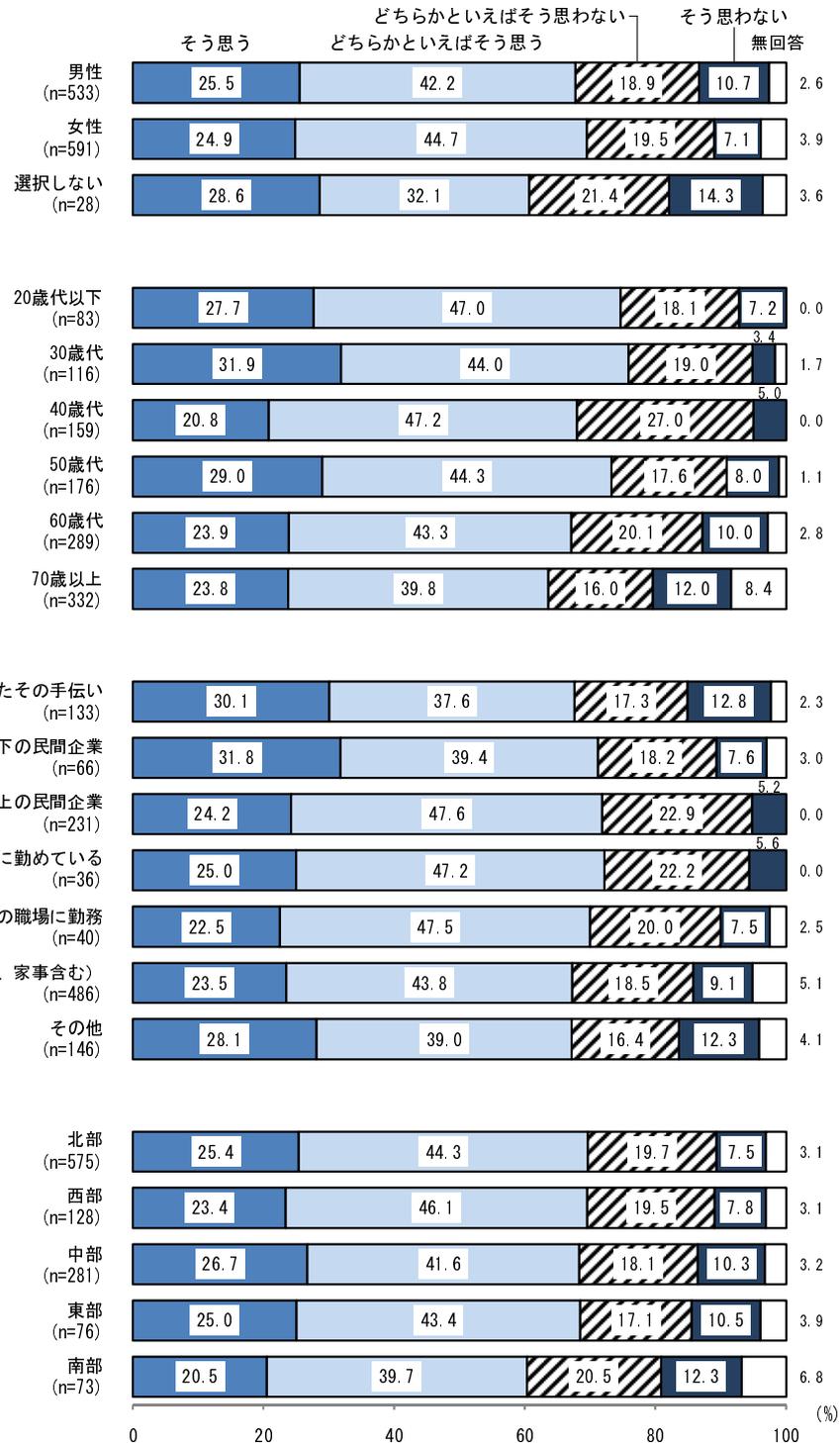
【図 2 - 1 - G 個人が多少の犠牲を払っても、みんなが支え合う社会を作ることが大切だ】



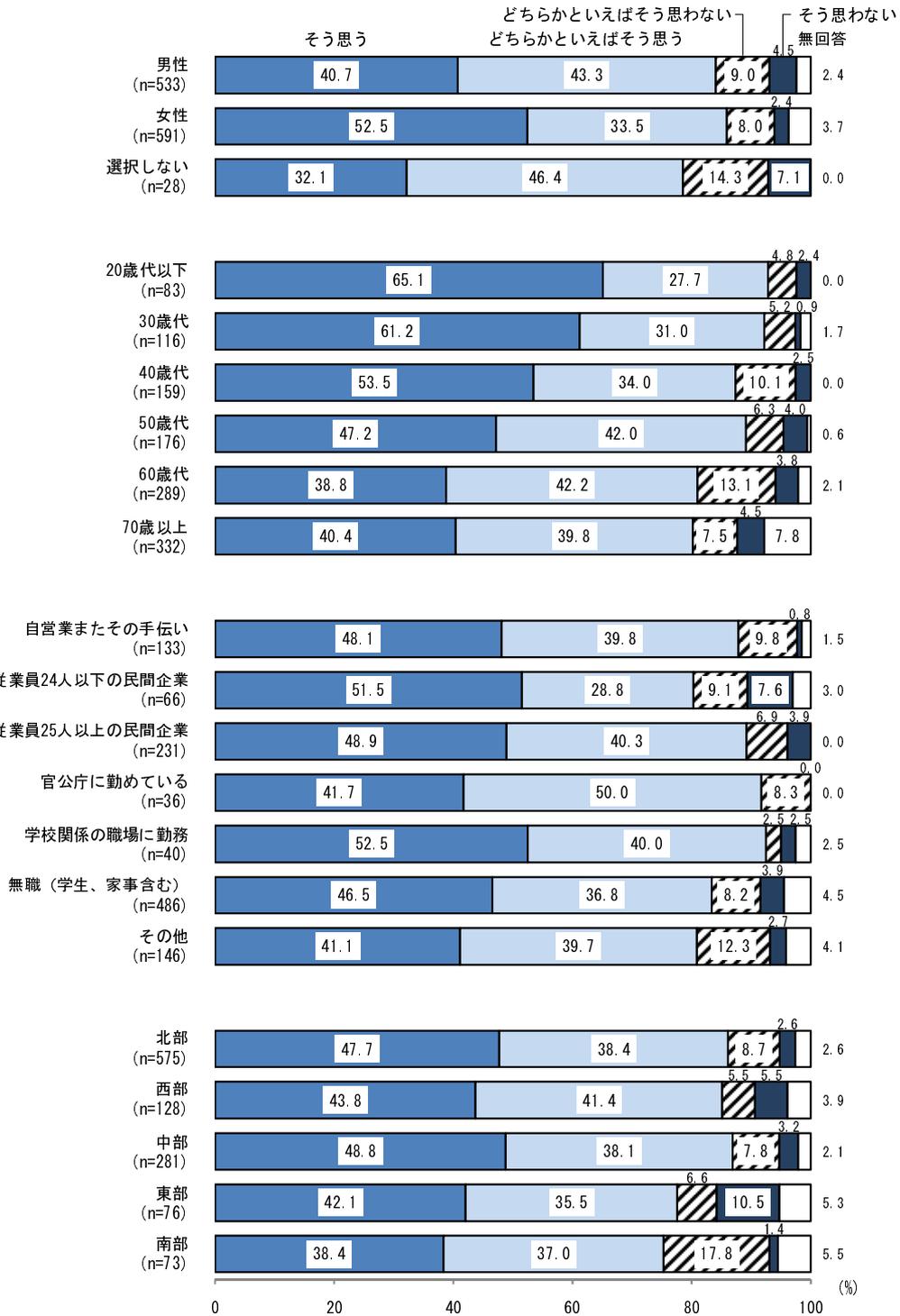
【図2-1-H 保育料のように収入に応じて、支払う金額がちがうのはいいことだ】



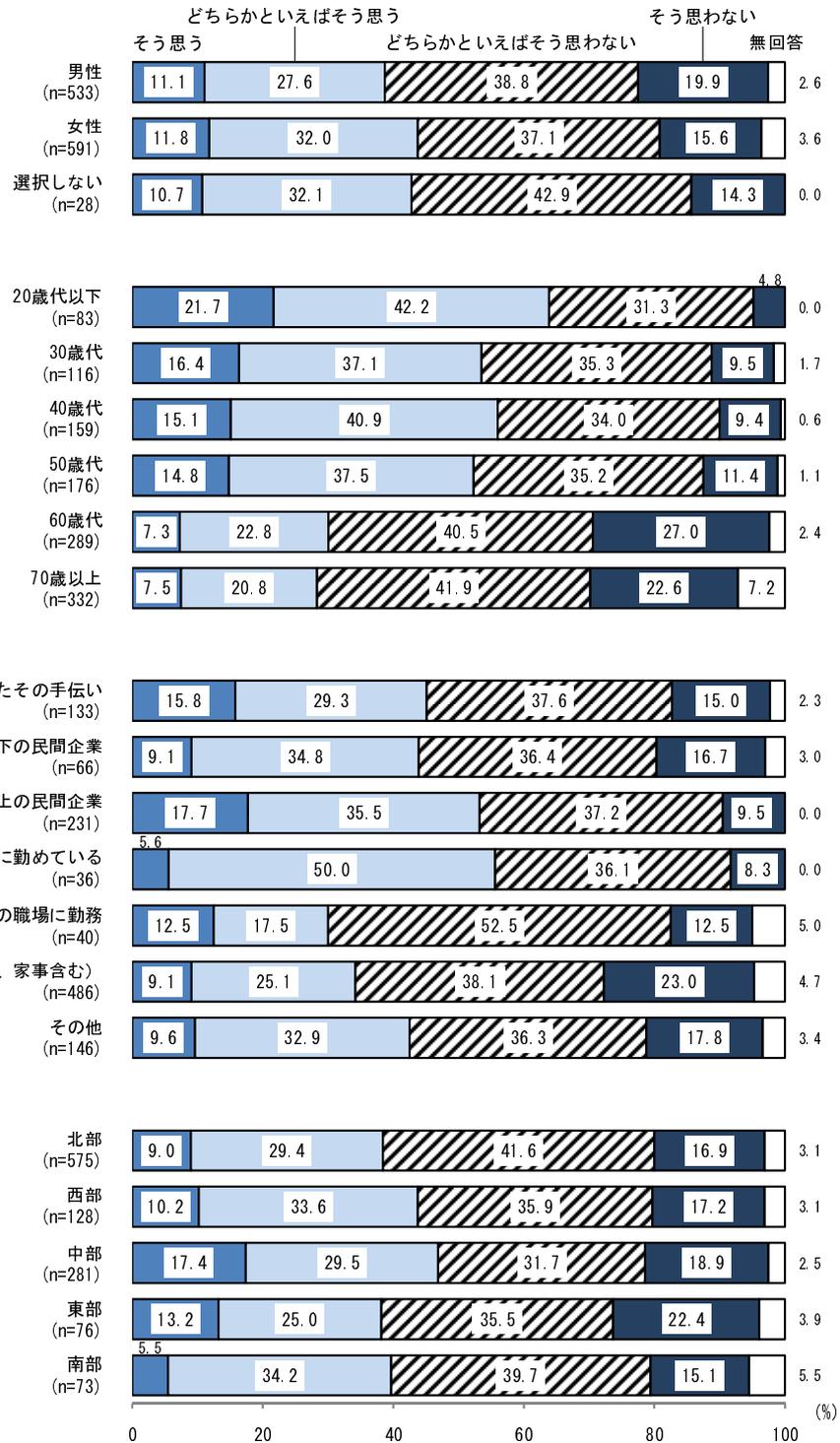
【図 2-1-1 土地を買うときは利便性だけではなく、転売可能性を考慮する必要がある】



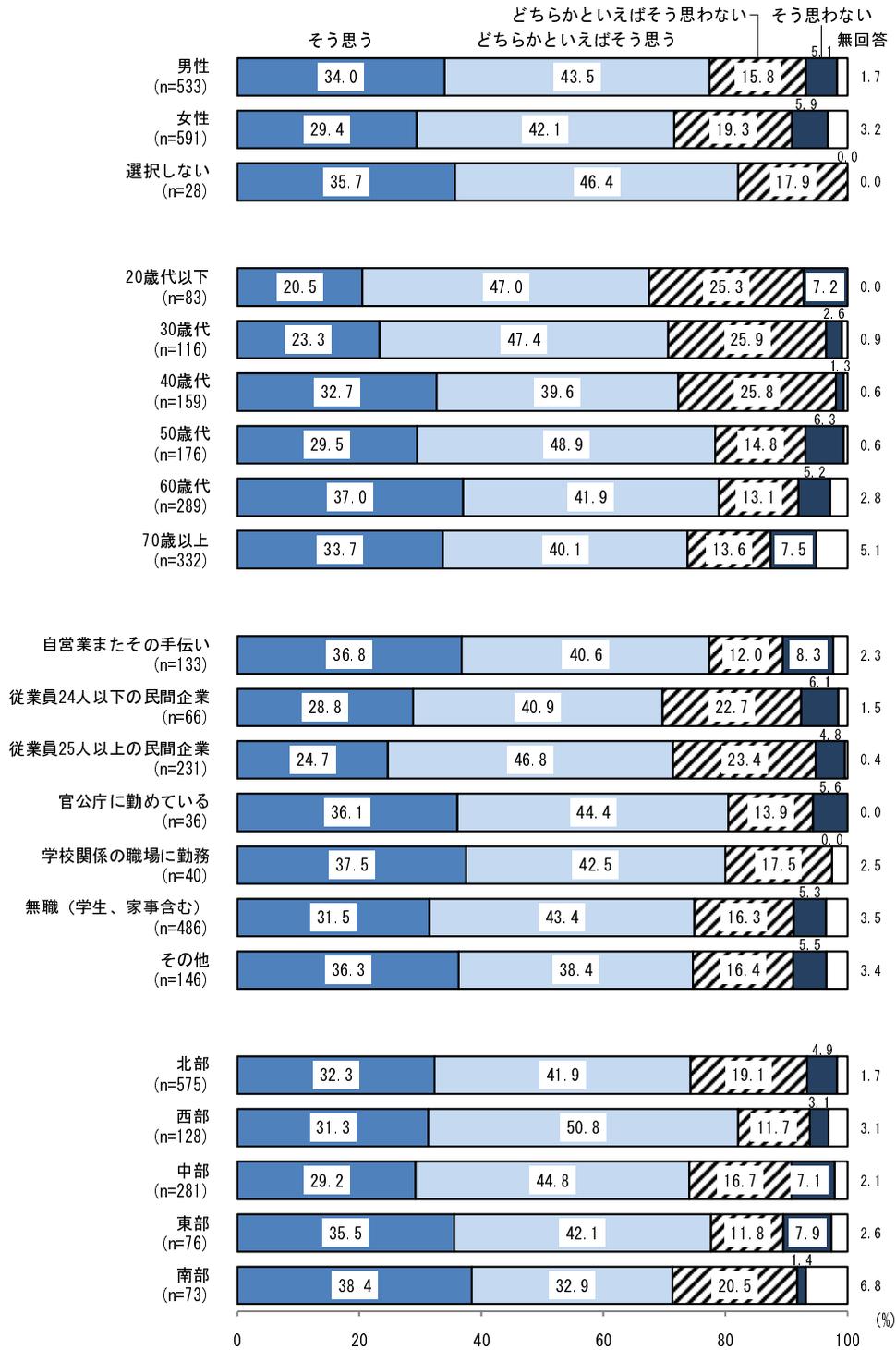
【図2-1-J 引っ越しをするなら、教育環境のいいところを選びたい】



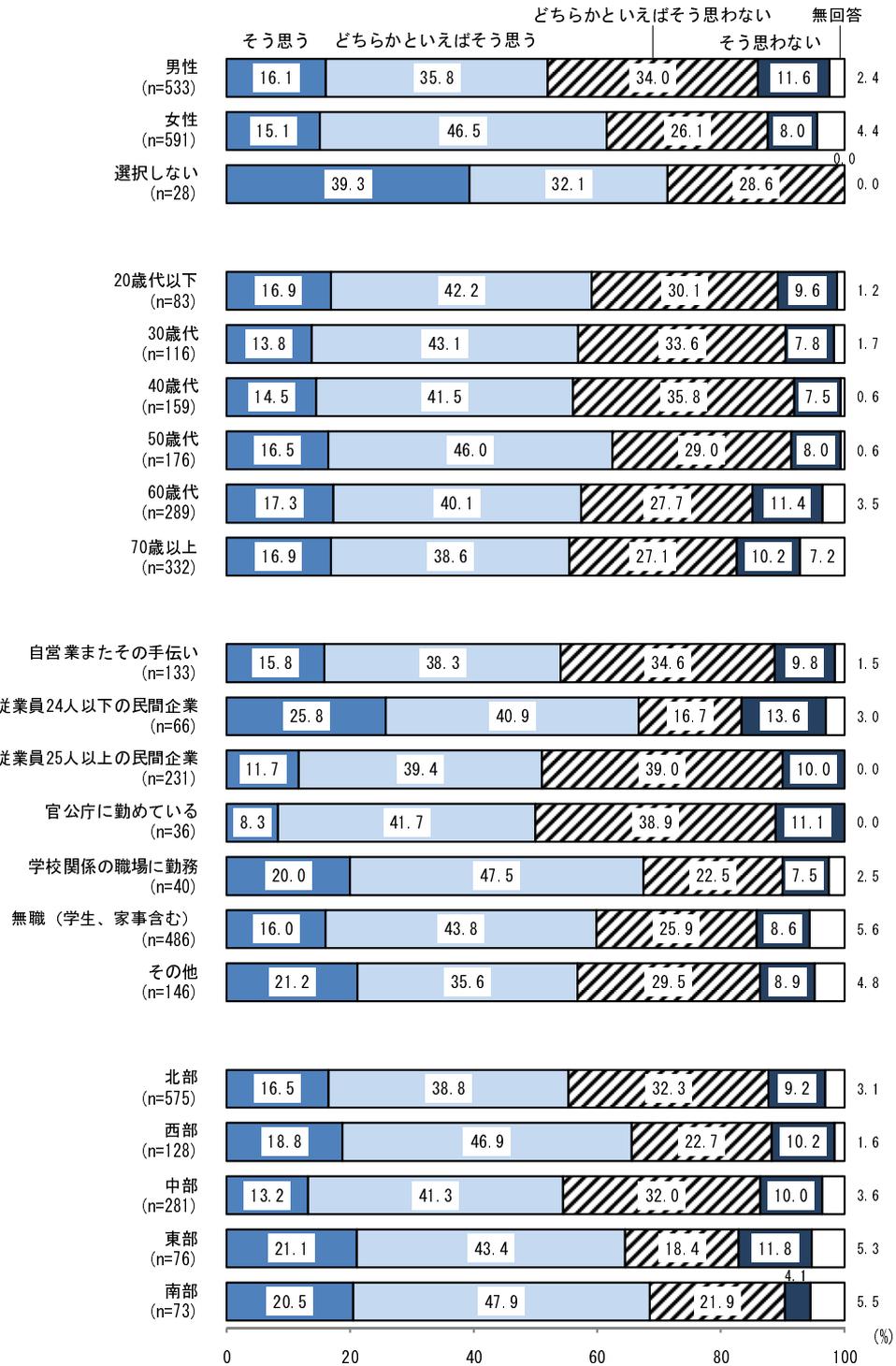
【図2-1-K 高齢者介護は、行政が行うより、企業が行った方が質が高くなる】



【図2-1-L なんでもかんでも民営化するのは反対だ】



【図2-1-M 規制を緩和すると、社会的弱者が置き去りにされないかと心配だ】



《性別》の傾向をみると、ほとんどの項目で「そう思う」と回答した人の割合は『男性』が『女性』に比べて高くなっている。【B. 競争があるからこそ、人はがんばるものだ】の項目では、「そう思う」は『男性』(33.4%)が『女性』(24.0%)を9.4ポイント上回っている。反対に、【J. 引っ越しをするなら、教育環境のいいところを選びたい】の項目では、「そう思う」は『女性』(52.5%)が『男性』(40.7%)を11.8ポイント上回っている。(図2-1-B・J)

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人を合わせた「そう思う(計)」の割合は、【E. 弱者は団結してはじめて強者に対抗できる】の項目で、『男性』が『女性』を9.8ポイント上回って最も差が大きく、【A. 格差は、世の中に進歩をもたらすものだ】の項目も7.3ポイントの差となっている。(図2-1-A・E)

『性別を選択しない人』は、【M. 規制を緩和すると、社会的弱者が置き去りにされないかと心配だ】の項目で「そう思う」の割合が39.3%と、他の性別と比べて高くなっている。(図2-1-M)

《年齢別》でみると、【B. 競争があるからこそ、人はがんばるものだ】【C. 努力しない人を社会が面倒を見るのはおかしい】【J. 引っ越しをするなら、教育環境のいいところを選びたい】といった項目では、年代が若いほど「そう思う」もしくは「そう思う(計)」の割合が高い傾向となっている。(図2-1-B・C・J)

また、【G. 個人が多少の犠牲を払っても、みんなが支え合う社会を作ることが大切だ】の項目では、年代が上がるほど「そう思う」の割合が高くなっており、『20歳代以下』と『70歳以上』では約20ポイントの差となっている。(図2-1-G)

《職業別》でみると、『官公庁に勤めている』や『学校関係の職場に勤務』では【A. 格差は、世の中に進歩をもたらすものだ】の項目で「そう思う」の割合が低くなっている。(図2-1-A)

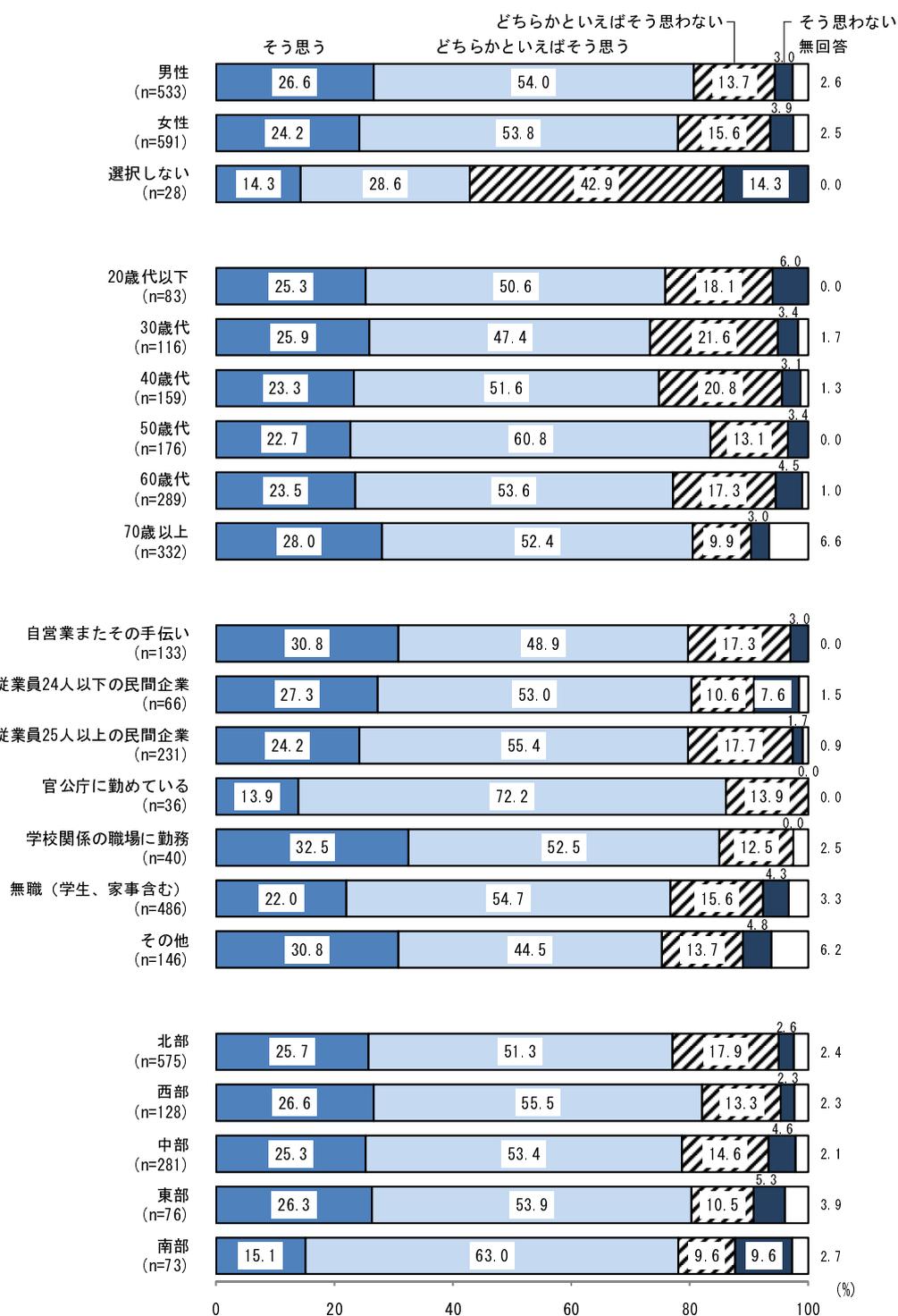
また、『従業員24人以下/25人以上の民間企業』では【G. 個人が多少の犠牲を払っても、みんなが支え合う社会を作ることが大切だ】の項目で「そう思う(計)」の割合が低くなっている。(図2-1-G)

《地域別》でみると、『南部』では【A. 格差は、世の中に進歩をもたらすものだ】【B. 競争があるからこそ、人はがんばるものだ】や【I. 土地を買うときは利便性だけでなく、転売可能性を考慮する必要がある】といった項目で「そう思う(計)」の割合が他の地域に比べて低くなっている。(図2-1-A・B・I)

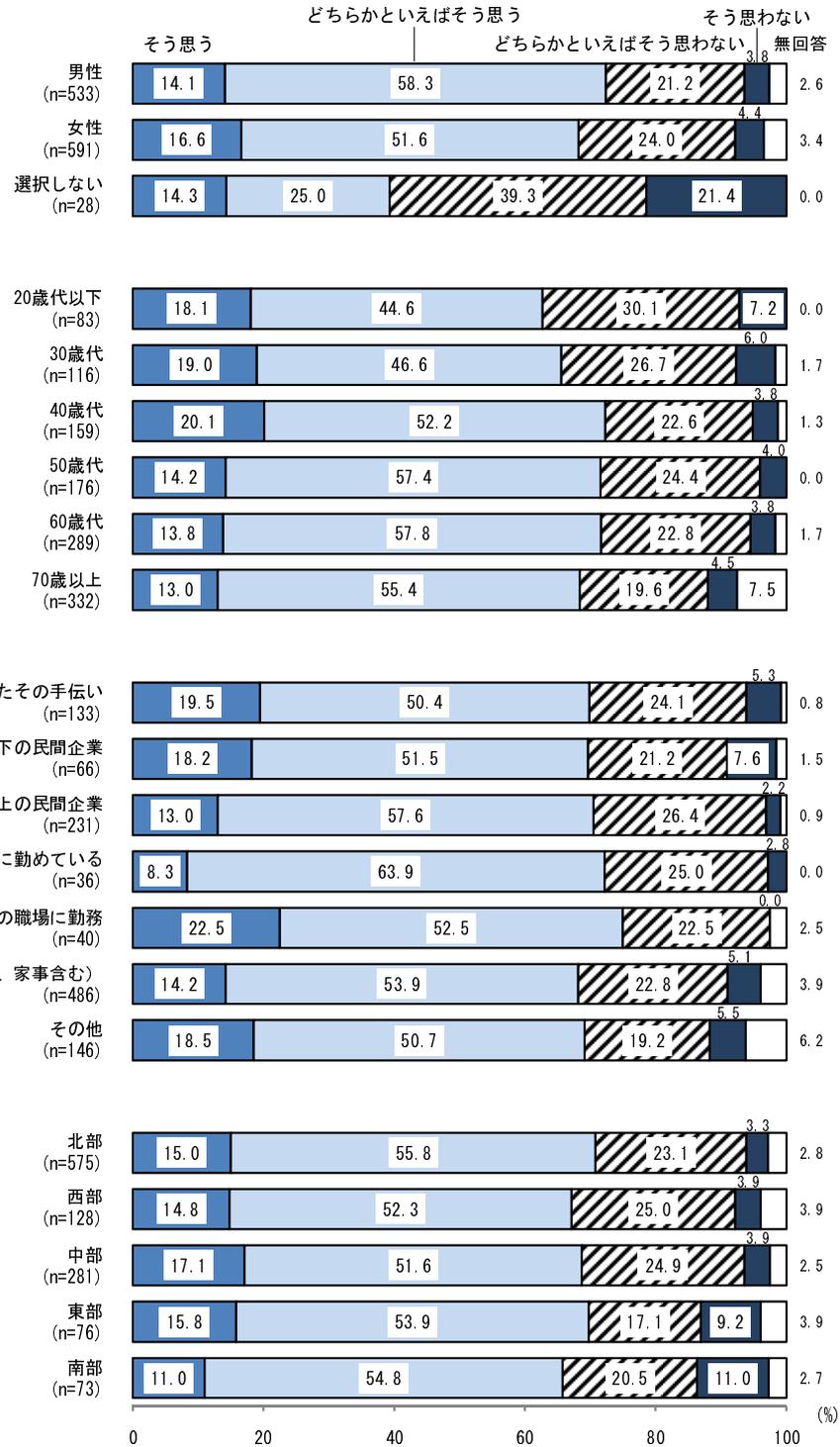
また、『北部』『西部』『中部』では【J. 引っ越しをするなら、教育環境のいいところを選びたい】の項目で「そう思う(計)」の割合が85%を超えており、他の地域に比べて高くなっている。(図2-1-J)

2-2. 自己イメージ

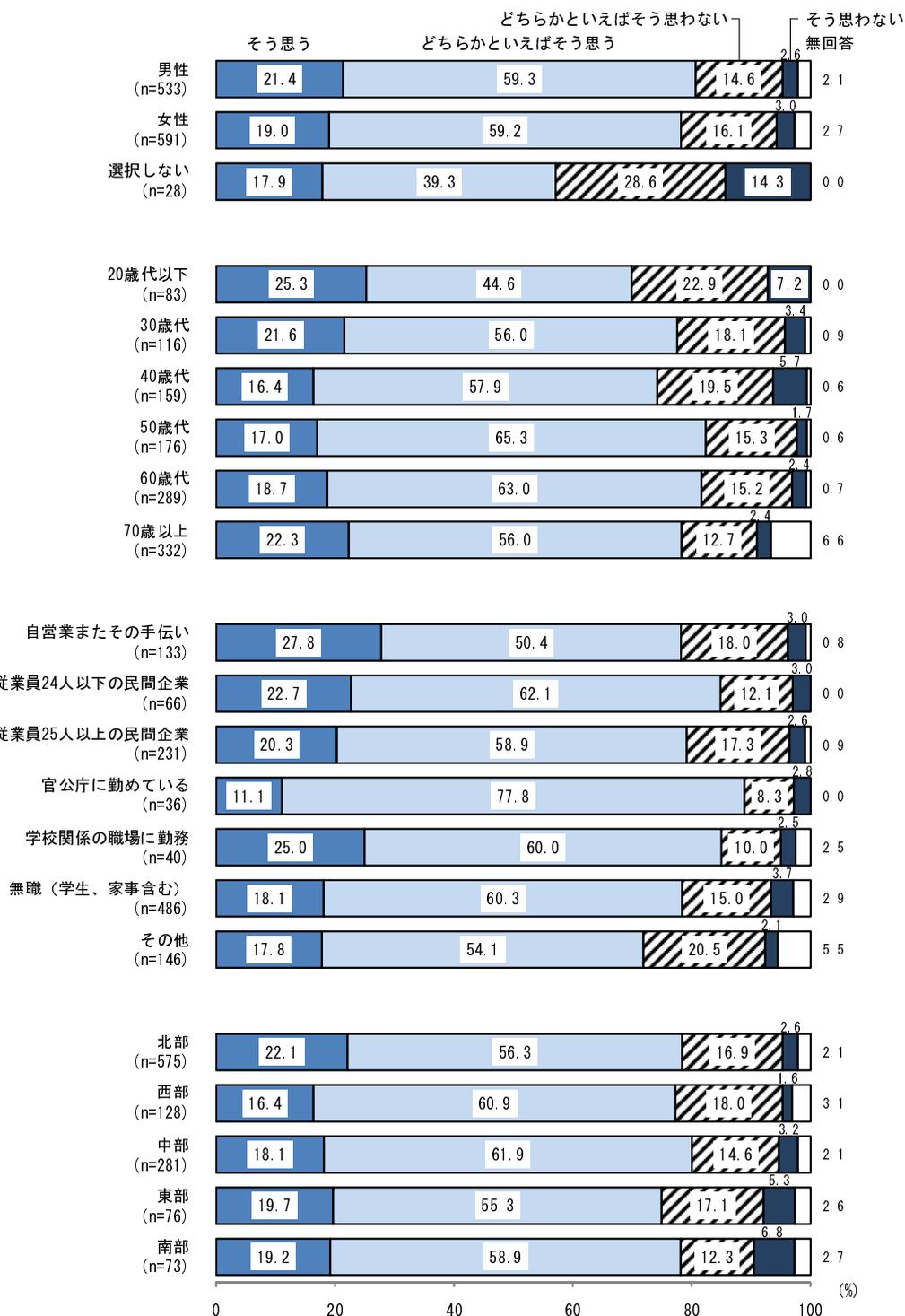
【図2-2-A 少なくとも人並みには、価値ある人間である】



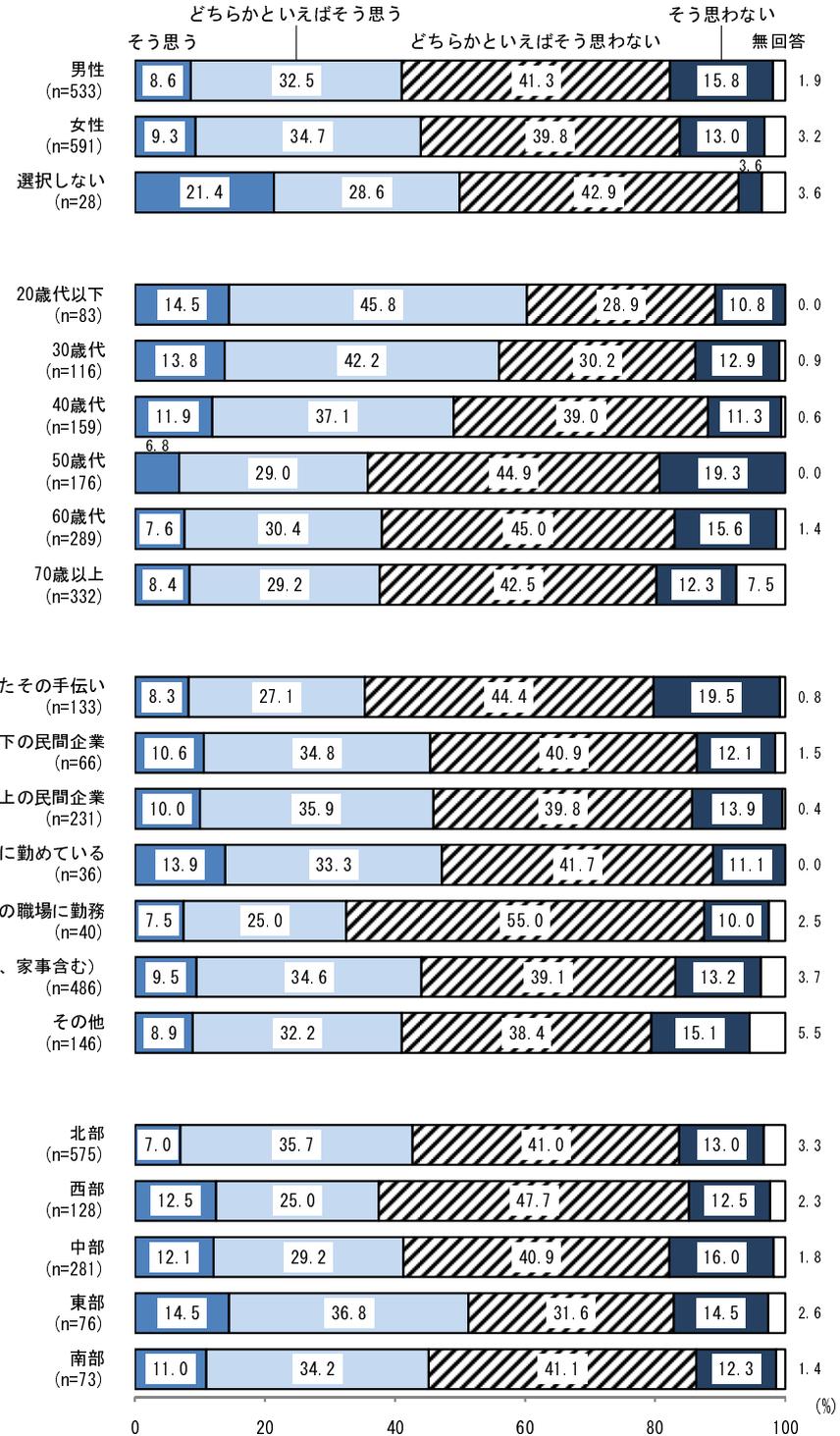
【図2-2-B いろいろな良い素質を持っている】



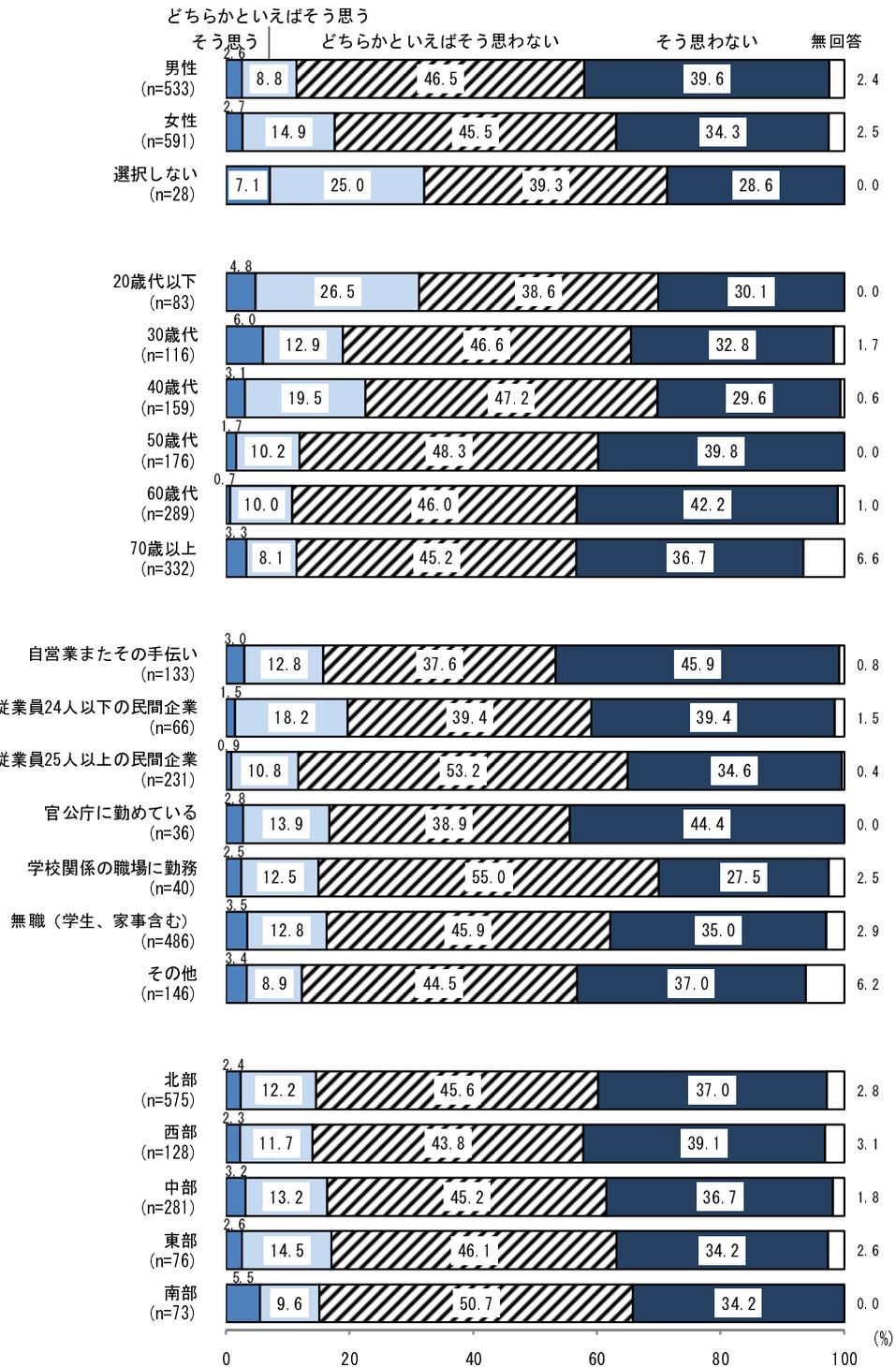
【図2-2-C 物事を人並みには、うまくやれる】



【図2-2-D 自分には自慢できるところがあまりない】



【図2-2-E 何かにつけて、自分は役に立たない人間だと思う】



《性別》の傾向をみると、『男性』は『女性』より自己イメージがやや肯定的であるといえる。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人を合わせた「そう思う（計）」の割合は、肯定的な自己イメージ項目（【A. 少なくとも人並みには、価値ある人間である】【B. いろいろな良い素質を持っている】【C. 物事を人並みには、うまくやれる】）では『男性』が『女性』よりやや高い結果となっている。（図2-2-A～C）

反対に、否定的な自己イメージ項目（【D. 自分には自慢できるところがあまりない】【E. 何かにつけて、自分は役に立たない人間だと思う】）では『女性』が『男性』よりやや高い結果となっている。（図2-2-D・E）

また、『性別を選択しない人』では、肯定的な自己イメージ項目で「そう思わない」や「どちらかといえばそう思わない」の割合が高く、否定的な自己イメージ項目で「そう思う」や「どちらかといえばそう思う」の割合が高くなっており、自己評価が低い傾向がみられる。なかでも、【A. 少なくとも人並みには、価値ある人間である】と【B. いろいろな良い素質を持っている】の項目では、「そう思う（計）」の割合は4割前後にとどまり、他の性別に比べて約30ポイント以上低くなっている。（図2-2-A～E）

《年齢別》でみると、『20歳代以下』は他の年代に比べて自己イメージが否定的である傾向となっている。【B. いろいろな良い素質を持っている】や【C. 物事を人並みには、うまくやれる】の項目では『20歳代以下』で「そう思わない（計）」の割合がいずれも3割以上を占め、他の年代に比べて高くなっている。（図2-2-B・C）

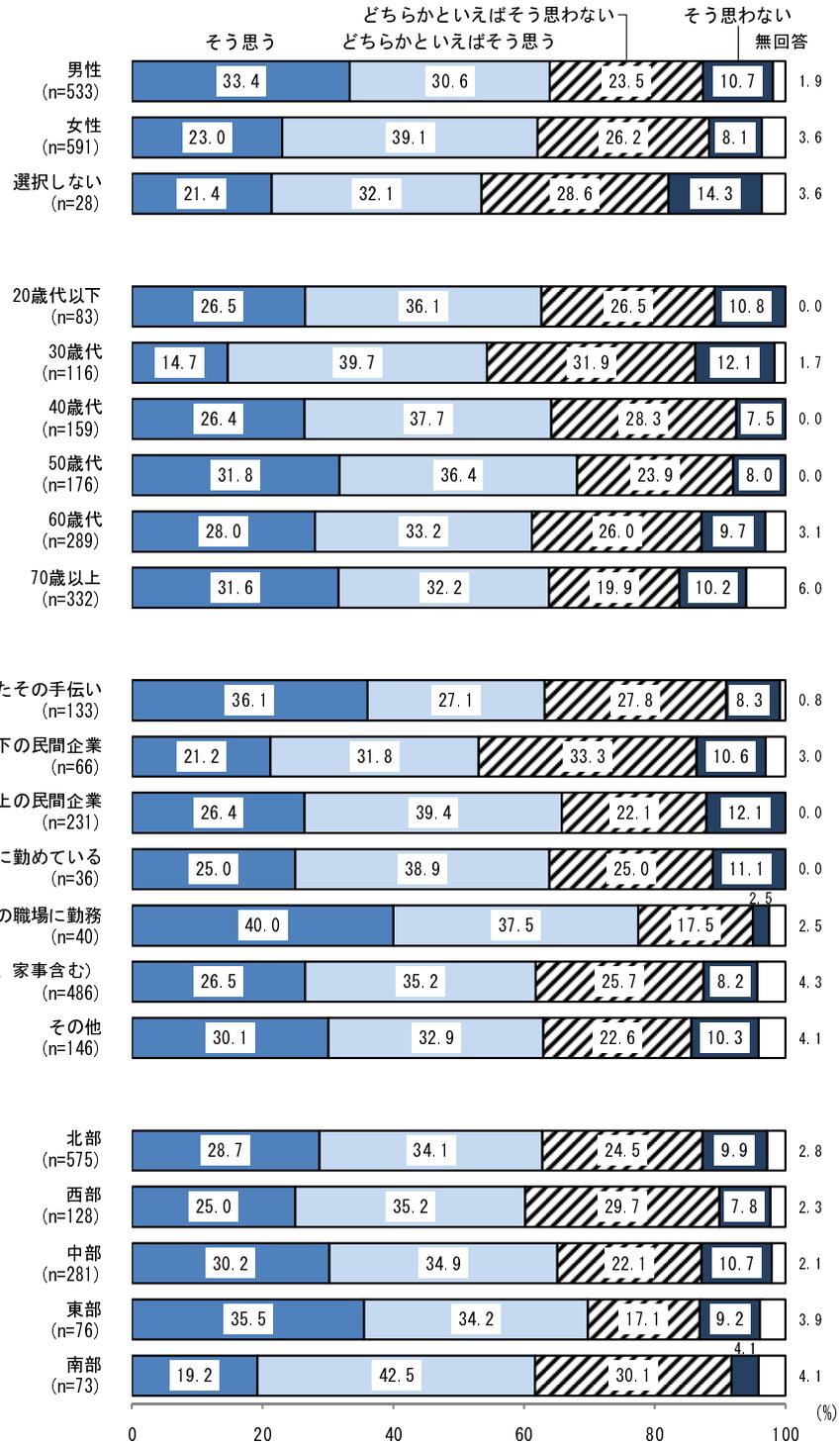
また、【D. 自分には自慢できるところがあまりない】の項目では『40歳代』以下の年代で若いほど「そう思う（計）」の割合が高くなっている傾向がみられ、とくに『20歳代以下』で「そう思う（計）」は6割と高くなっている。【E. 何かにつけて、自分は役に立たない人間だと思う】の項目でも『20歳代以下』では「そう思う（計）」が3割以上を占め、他の年代に比べて高くなっている。（図2-2-D・E）

《職業別》でみると、肯定的な自己イメージ項目（【A. 少なくとも人並みには、価値ある人間である】【B. いろいろな良い素質を持っている】【C. 物事を人並みには、うまくやれる】）では『学校関係の職場に勤務』や『自営業またその手伝い』で「そう思う」の割合が他の職業と比べて高くなっている。（図2-2-A～C）

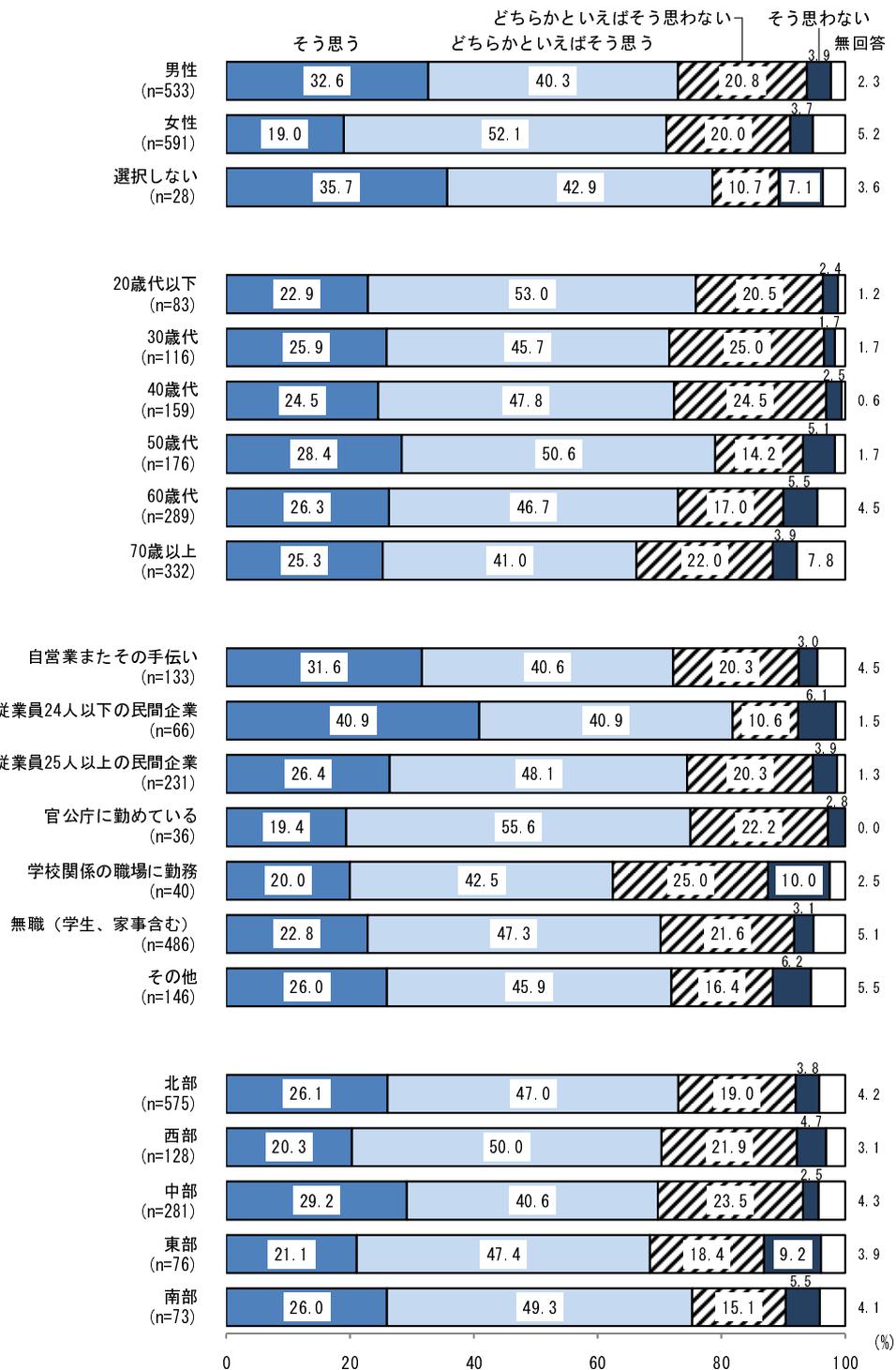
《地域別》でみると、【A. 少なくとも人並みには、価値ある人間である】と【B. いろいろな良い素質を持っている】の項目では『南部』で「そう思う」の割合が他の地域と比べて低くなっている。（図2-2-A・B）

2-3. 人権をめぐる考え方について

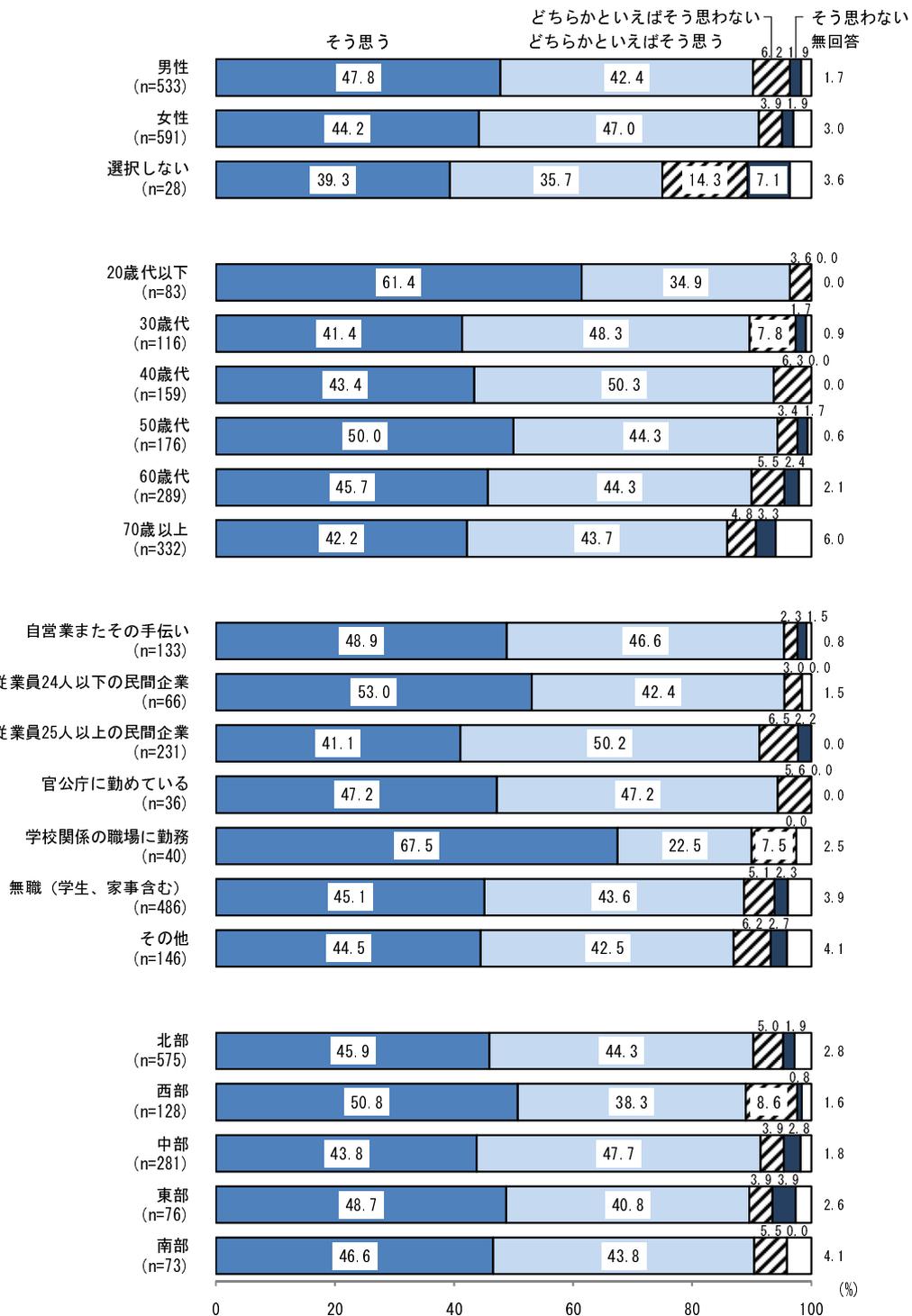
【図2-3-A 差別は法律で禁止する必要がある】



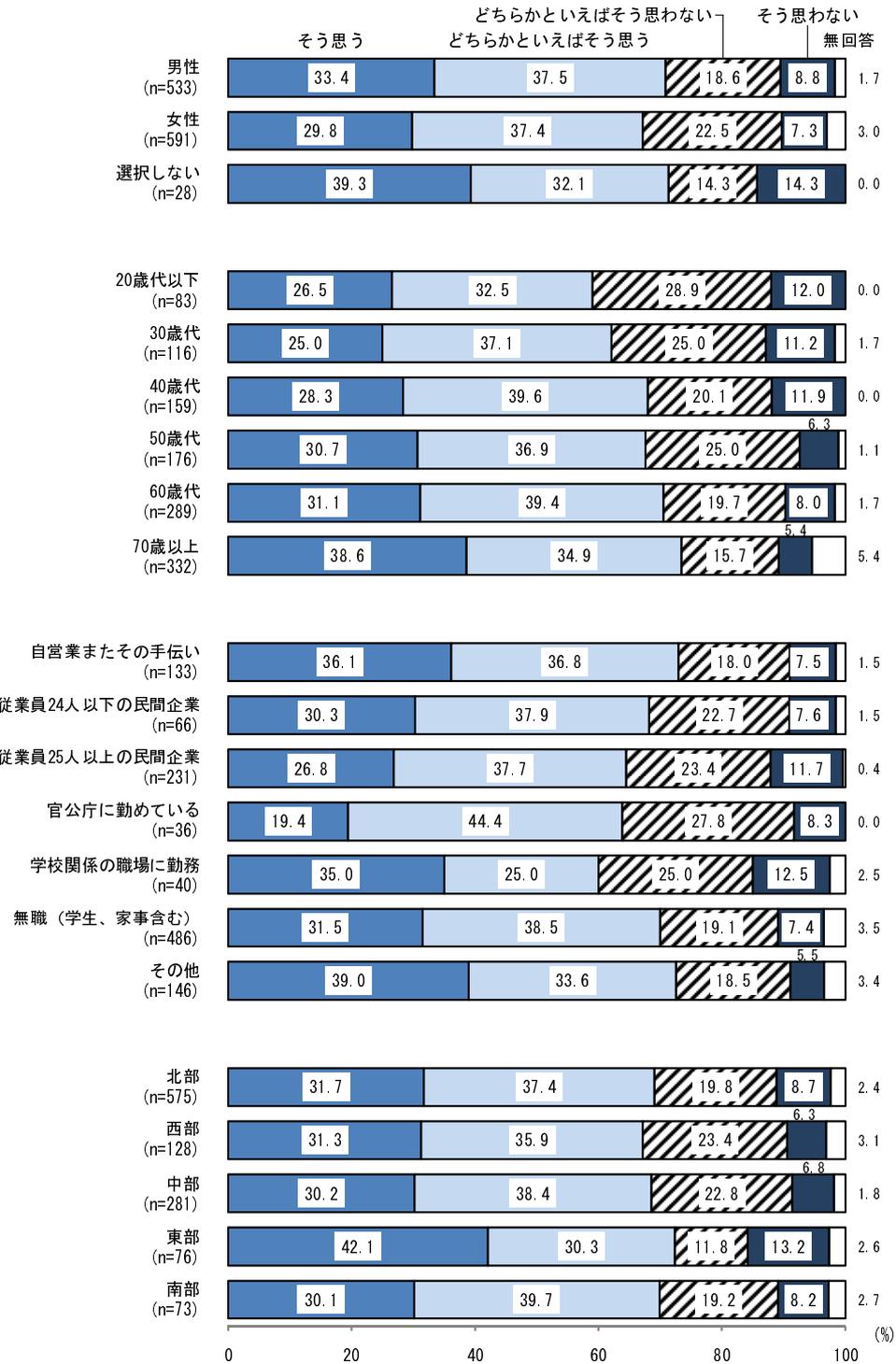
【図 2-3-B 行政は、平等の名の下に過剰な要求をする一部の人の意見を聞きすぎだ】



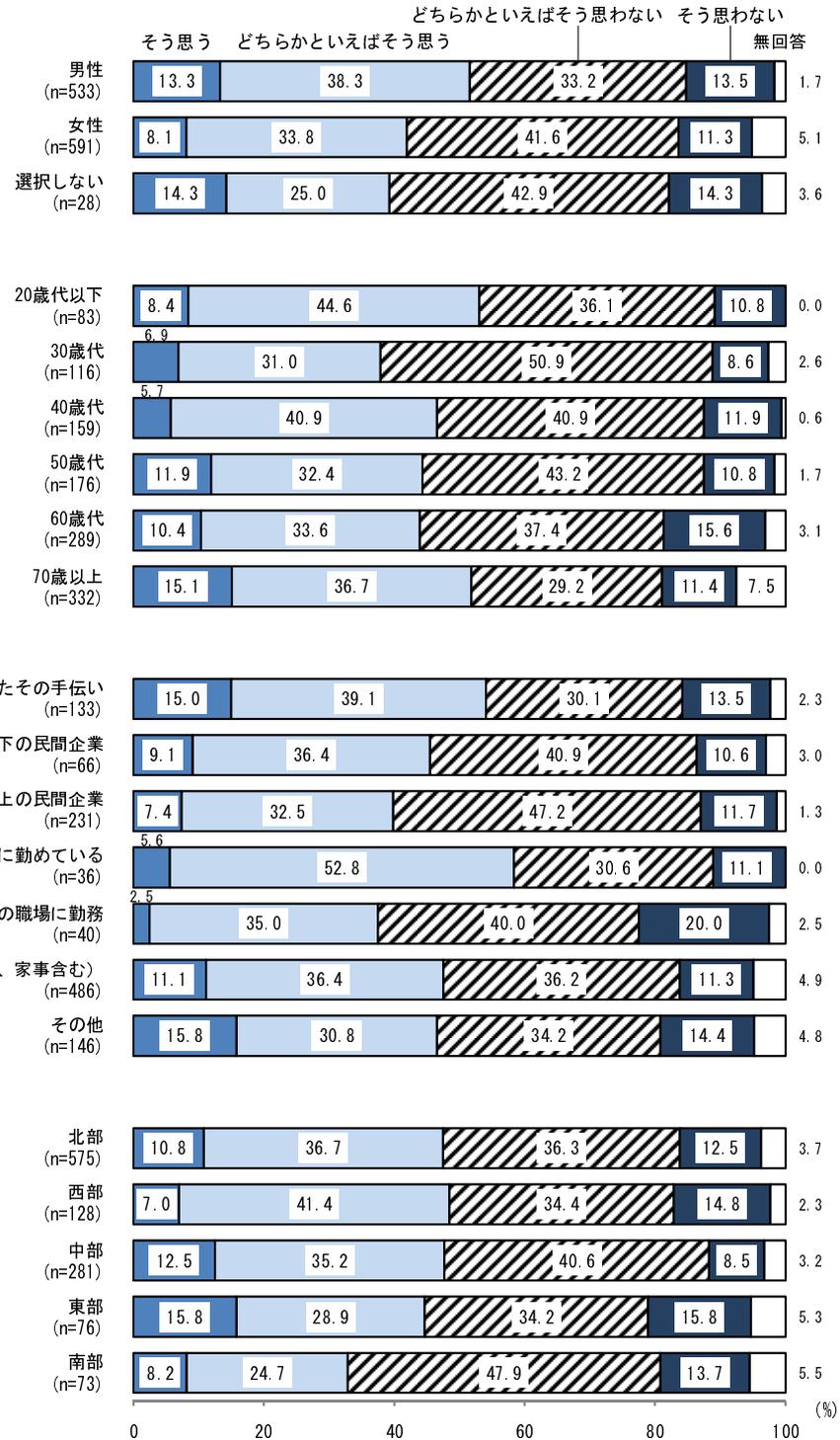
【図2-3-C 差別されている人の声をきちんと聞く必要がある】



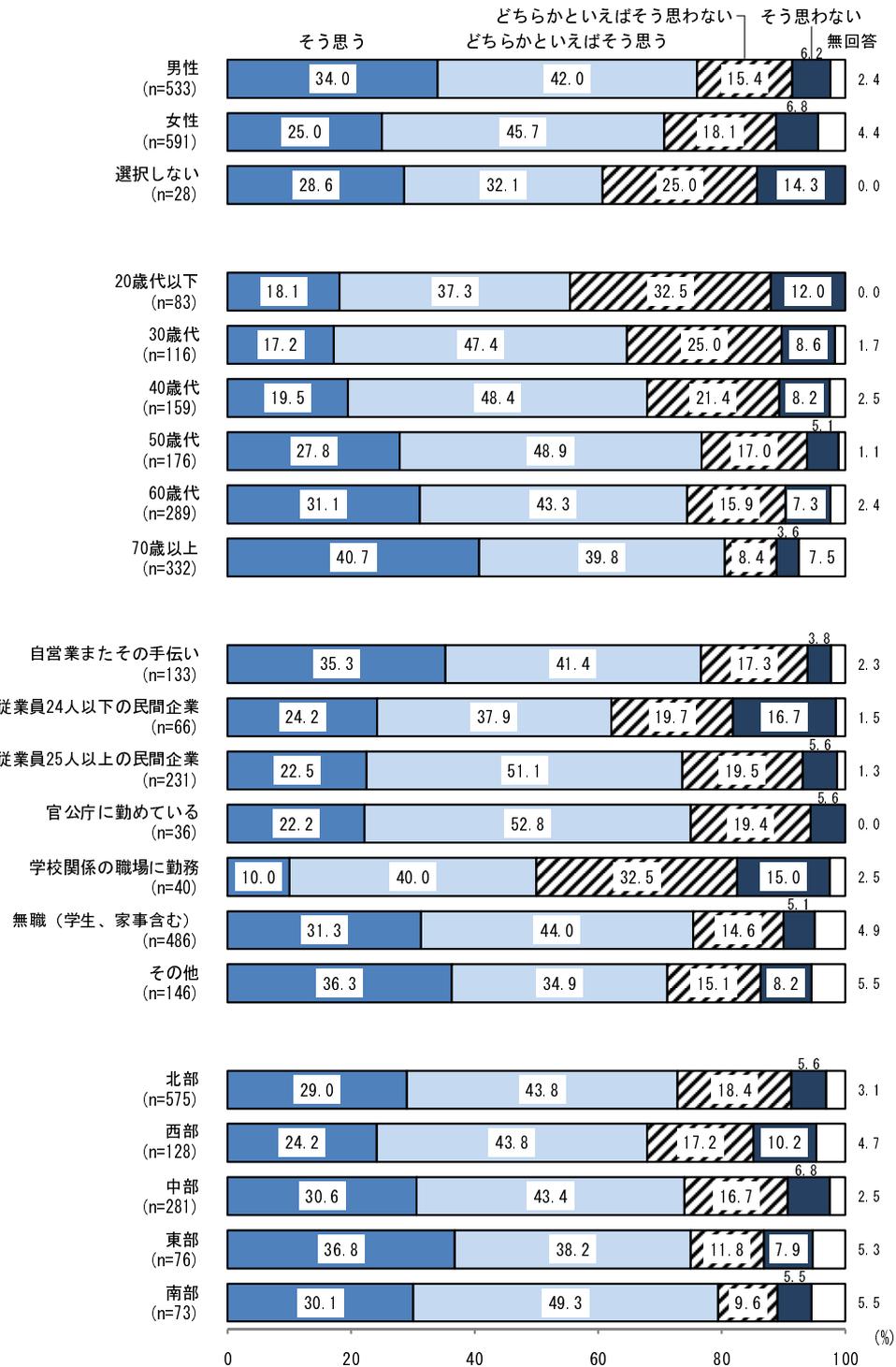
【図2-3-D 思いやりやさしさをみんながもてば人権問題は解決する】



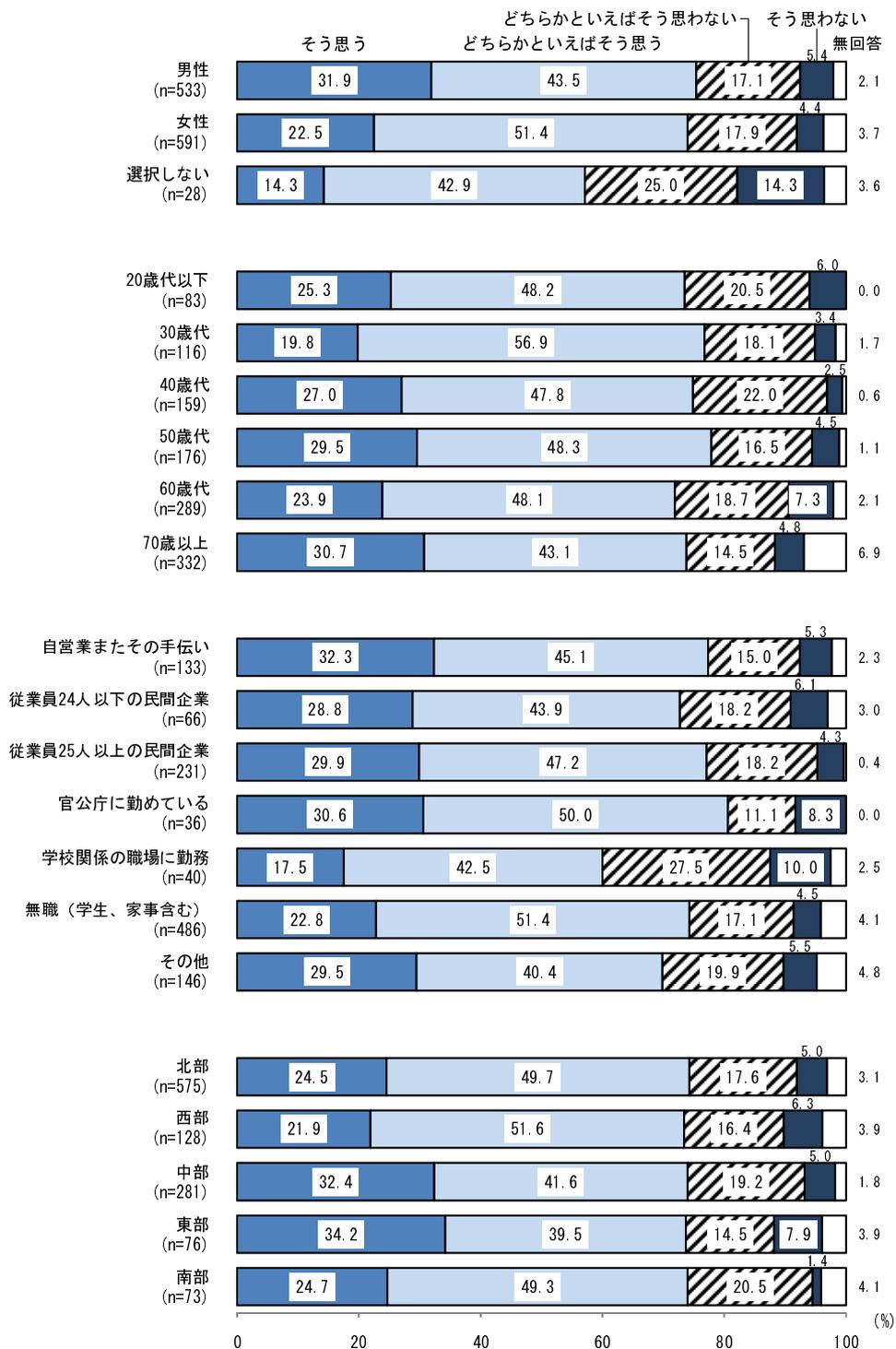
【図2-3-E 個人の権利より、みんなの利益が優先される必要がある】



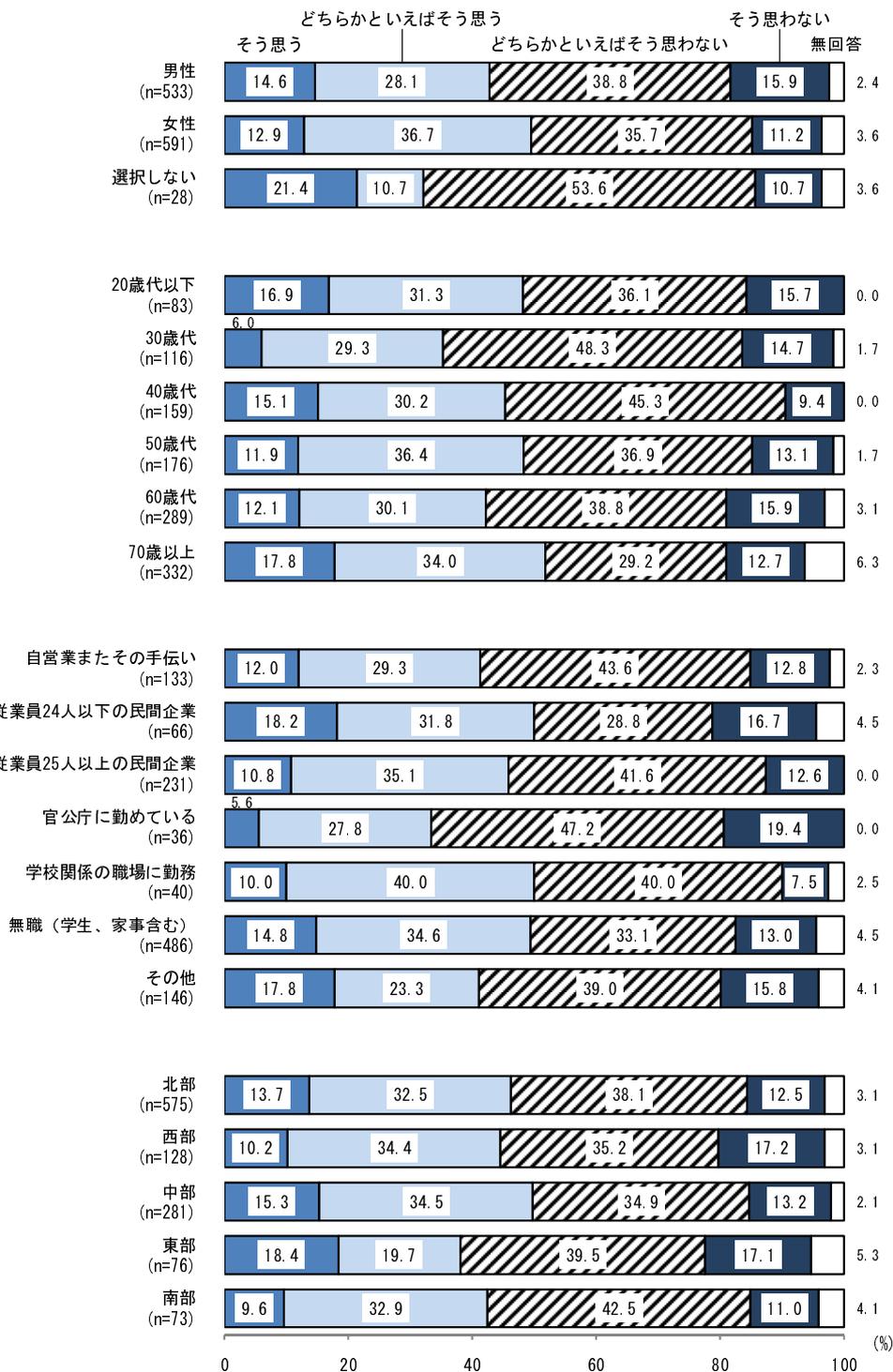
【図2-3-F 子どもには権利よりさきに、義務を果たすことを教える必要がある】



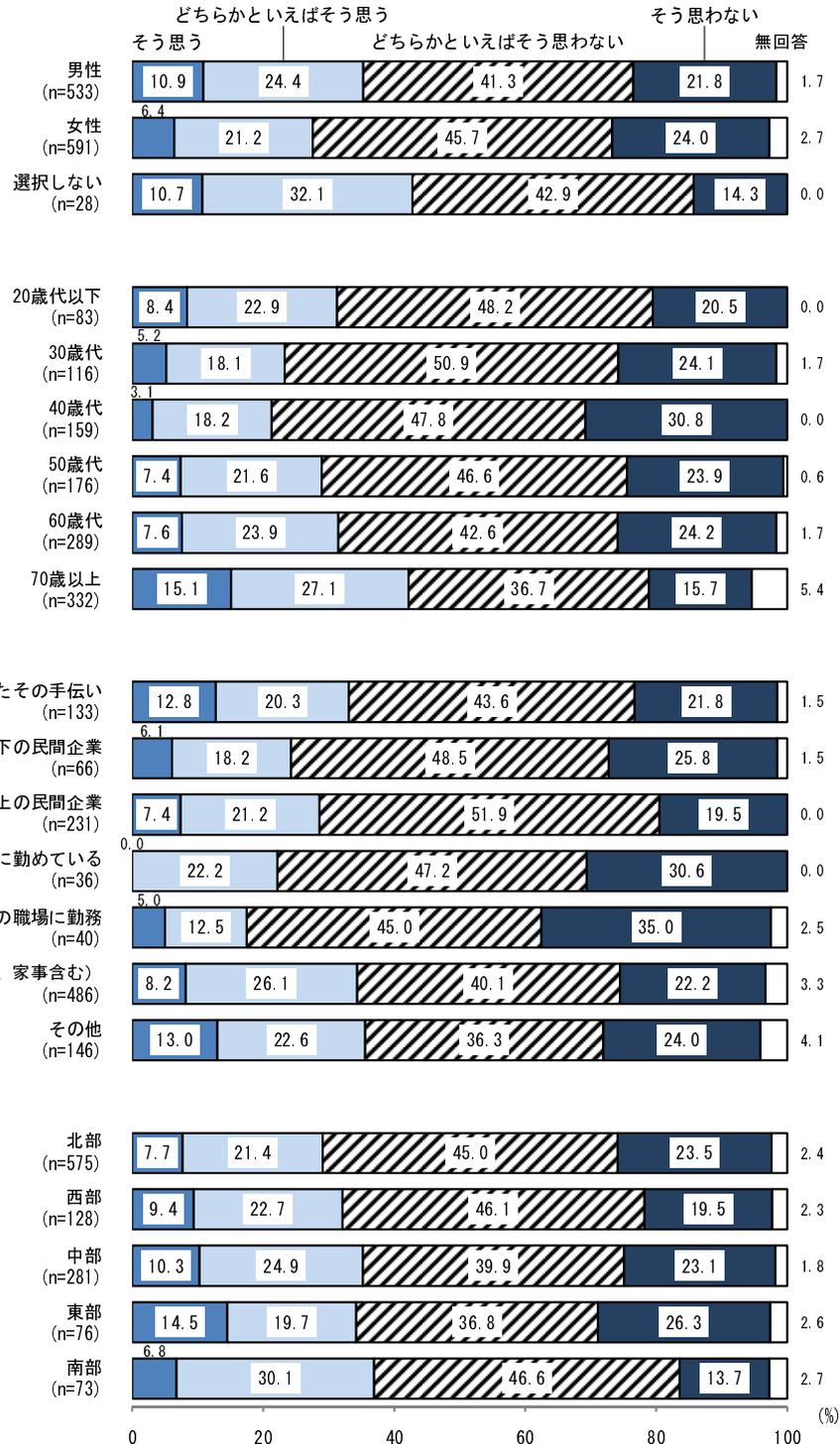
【図2-3-G 義務を果たさない人は権利を制約されても仕方ない】



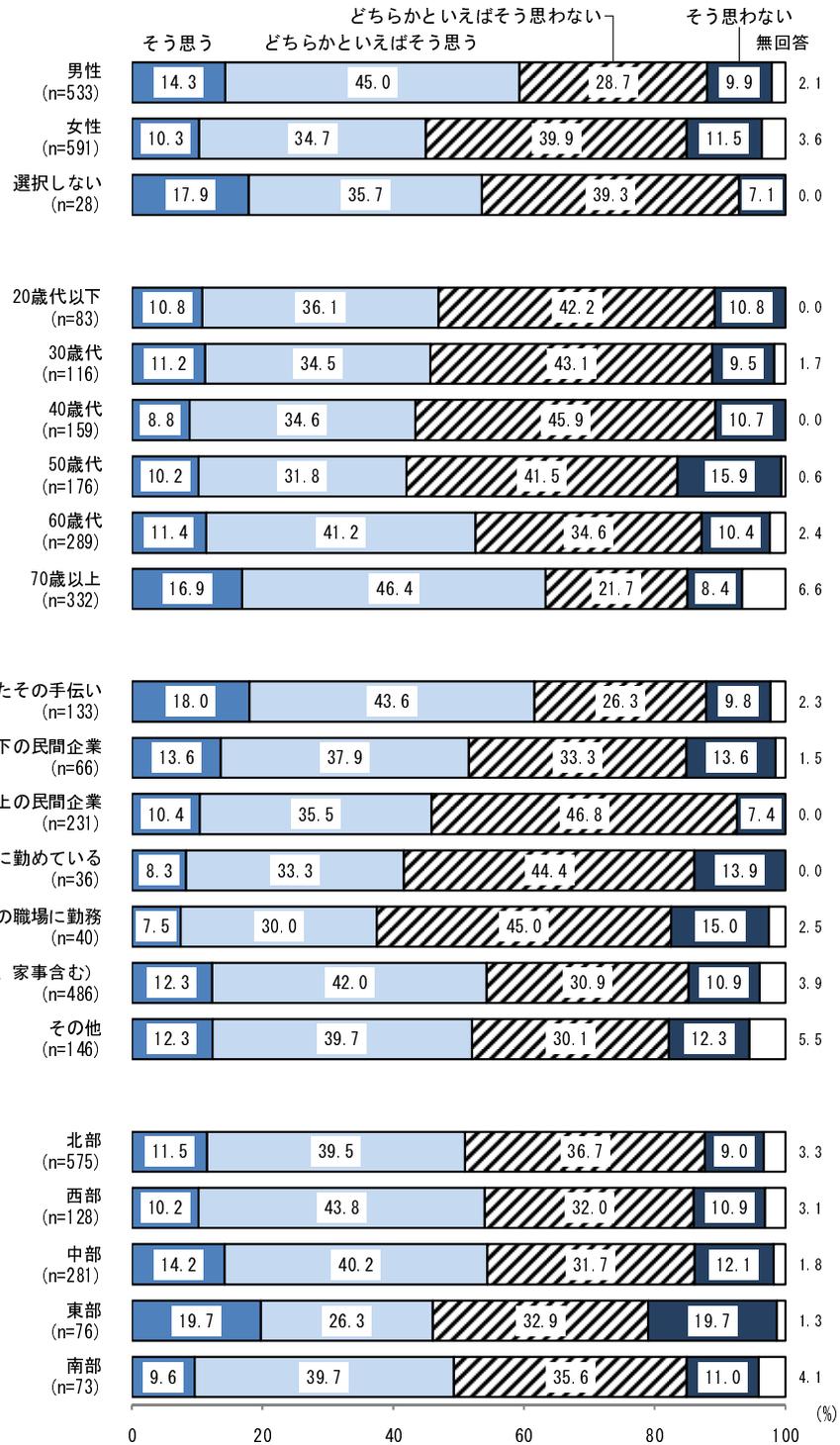
【図2-3-H 人権問題を解決する責任は、まず行政にある】



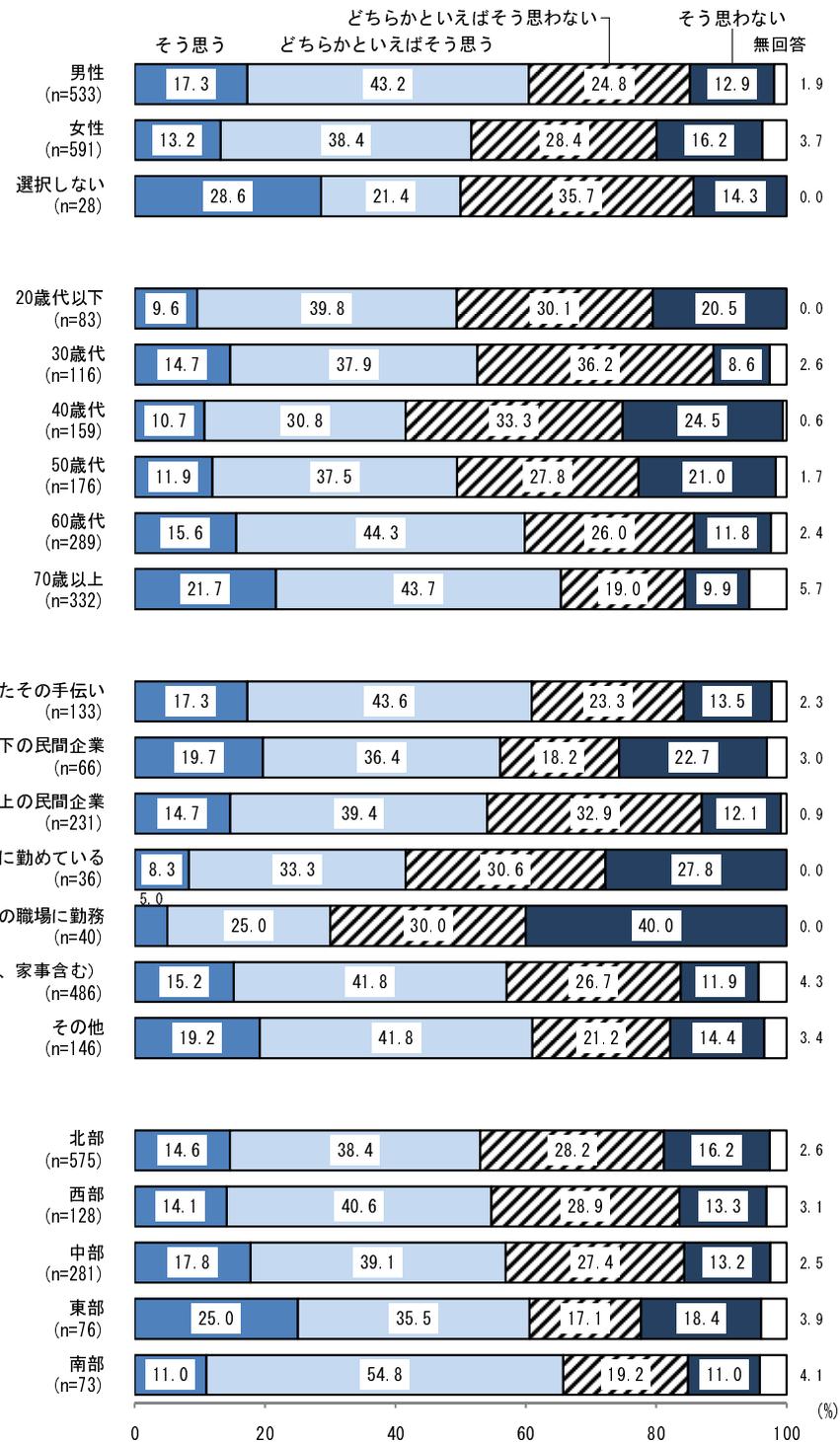
【図2-3-1 介護や介助を受ける立場にある者は、あまりあれこれ自己主張しないほうがよい】



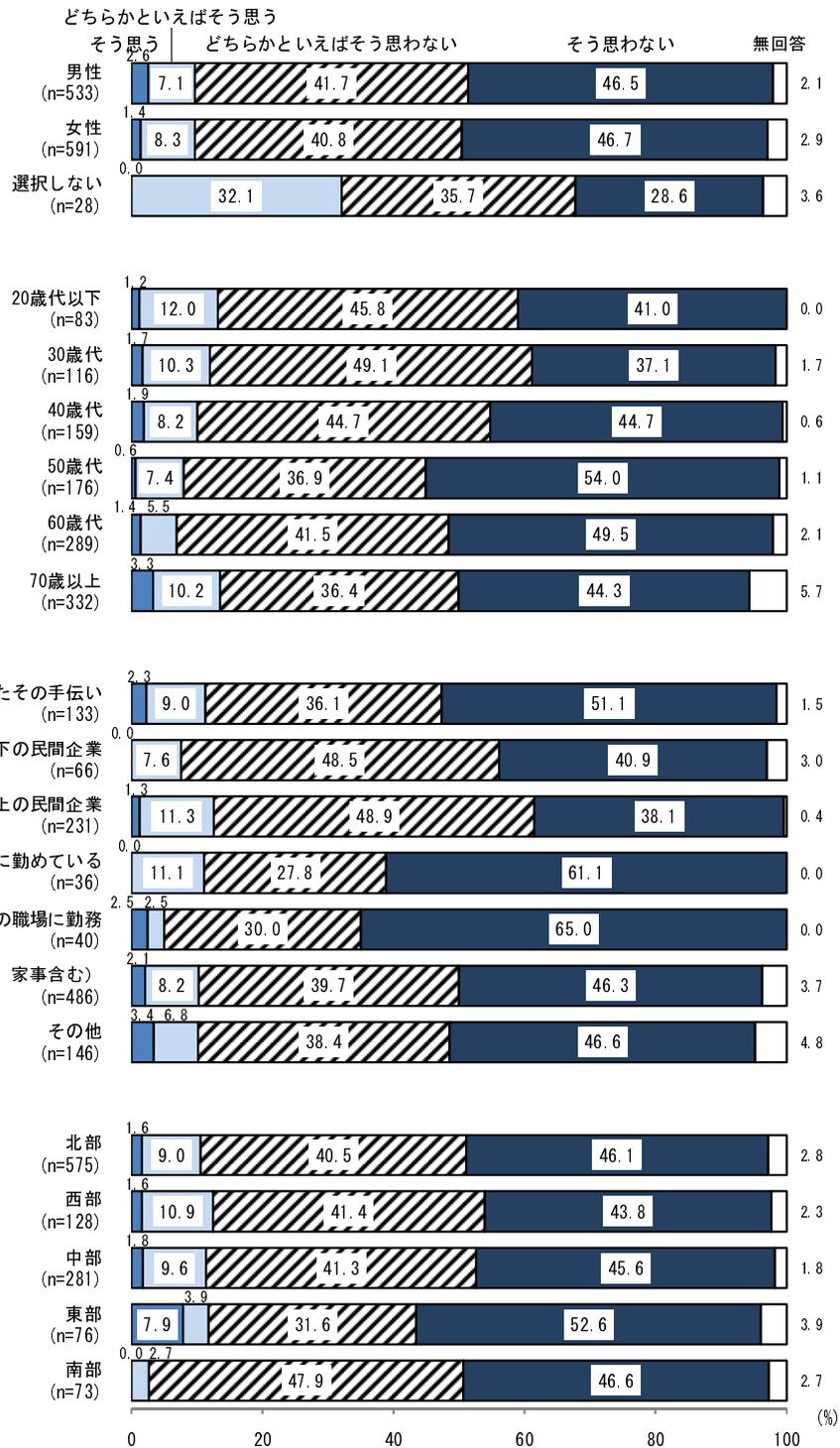
【図2-3-J 社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある】



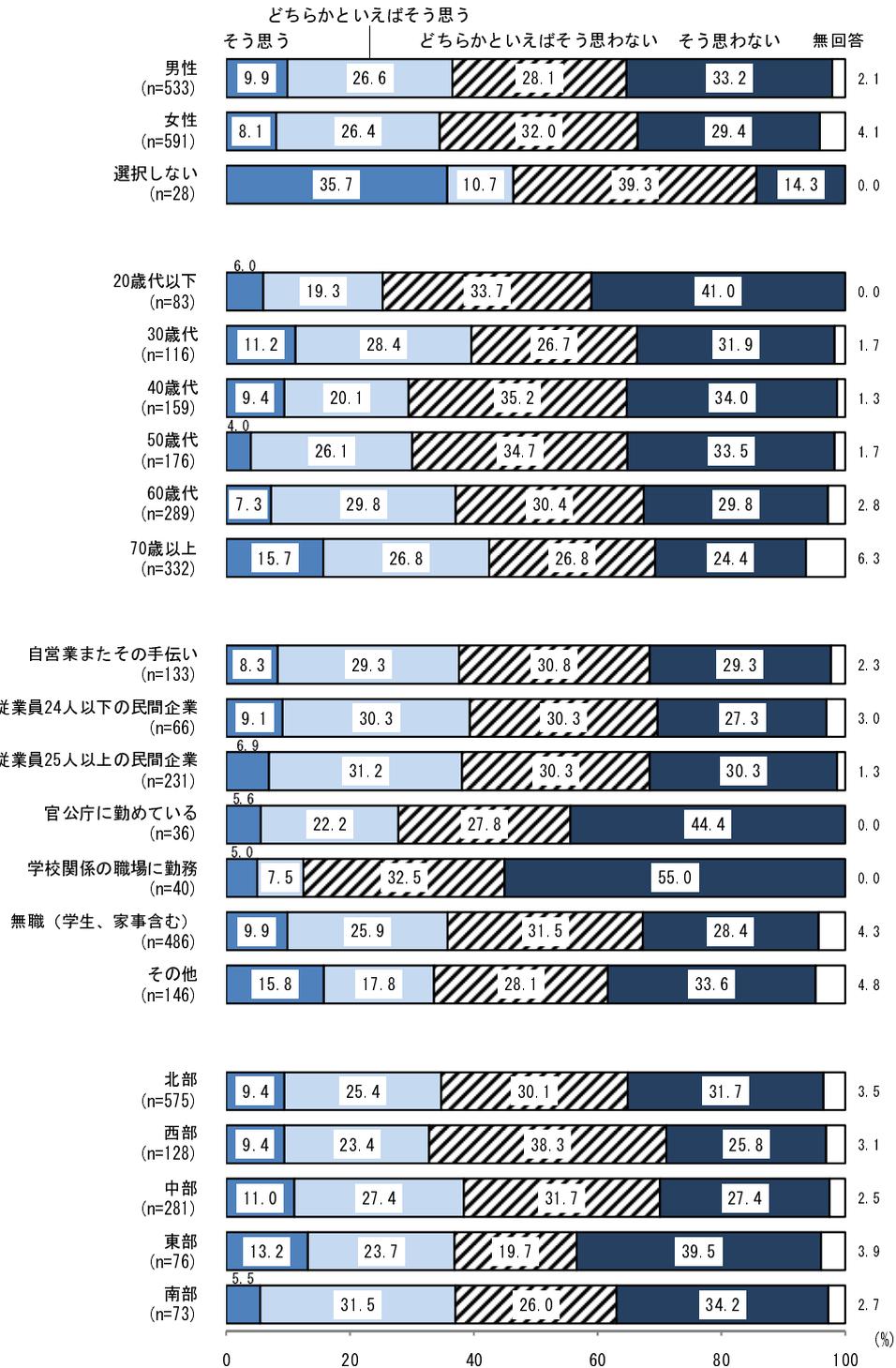
【図2-3-K 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】



【図 2-3-L 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない】



【図2-3-M 部落出身者に対する差別は、もはや大した問題ではない】



《性別》の傾向をみると、すべての項目で、「そう思う」と回答した人の割合は『男性』が『女性』に比べて高くなっている。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人を合わせた「そう思う（計）」の割合についても、『男性』が『女性』に比べて高い項目が多くみられた。なかでも、最も差の大きかった項目は【J. 社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある】で14.3ポイントの差、次いで【E. 個人の権利より、みんなの利益が優先される必要がある】で9.7ポイントの差、次いで【K. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】で8.9ポイントの差となった。

また、『性別を選択しない人』は、【K. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】や【M. 部落出身者に対する差別は、もはや大した問題ではない】の項目で「そう思う」の割合が高くなっている。（図2-3-A~M）

《年齢別》でみると、『20歳代以下』は【C. 差別されている人の声をきちんと聞く必要がある】の項目で「そう思う」と回答した人の割合が61.4%と高く、他の年代に比べて10~20ポイント上回っている。（図2-3-C）

『70歳以上』は、とくに【I. 介護や介助を受ける立場にある者は、あまりあれこれ自己主張しないほうがよい】【J. 社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある】【K. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】の項目で、「そう思う（計）」の割合が他の年代に比べて高くなっている。（図2-3-I~K）

また、【M. 部落出身者に対する差別は、もはや大した問題ではない】の項目では、「そう思う（計）」の割合が『20歳代以下』で最も低く、『30歳代』を除いて年代が上がるほど高くなる傾向となっている。（図2-3-M）

《職業別》でみると、『学校関係の職場に勤務』は【F. 子どもには権利よりさきに、義務を果たすことを教える必要がある】【G. 義務を果たさない人は権利を制約されても仕方ない】【K. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】【M. 部落出身者に対する差別は、もはや大した問題ではない】といった項目で「そう思う（計）」の割合が他の職業に比べて低くなっている。（図2-3-F・G・K・M）

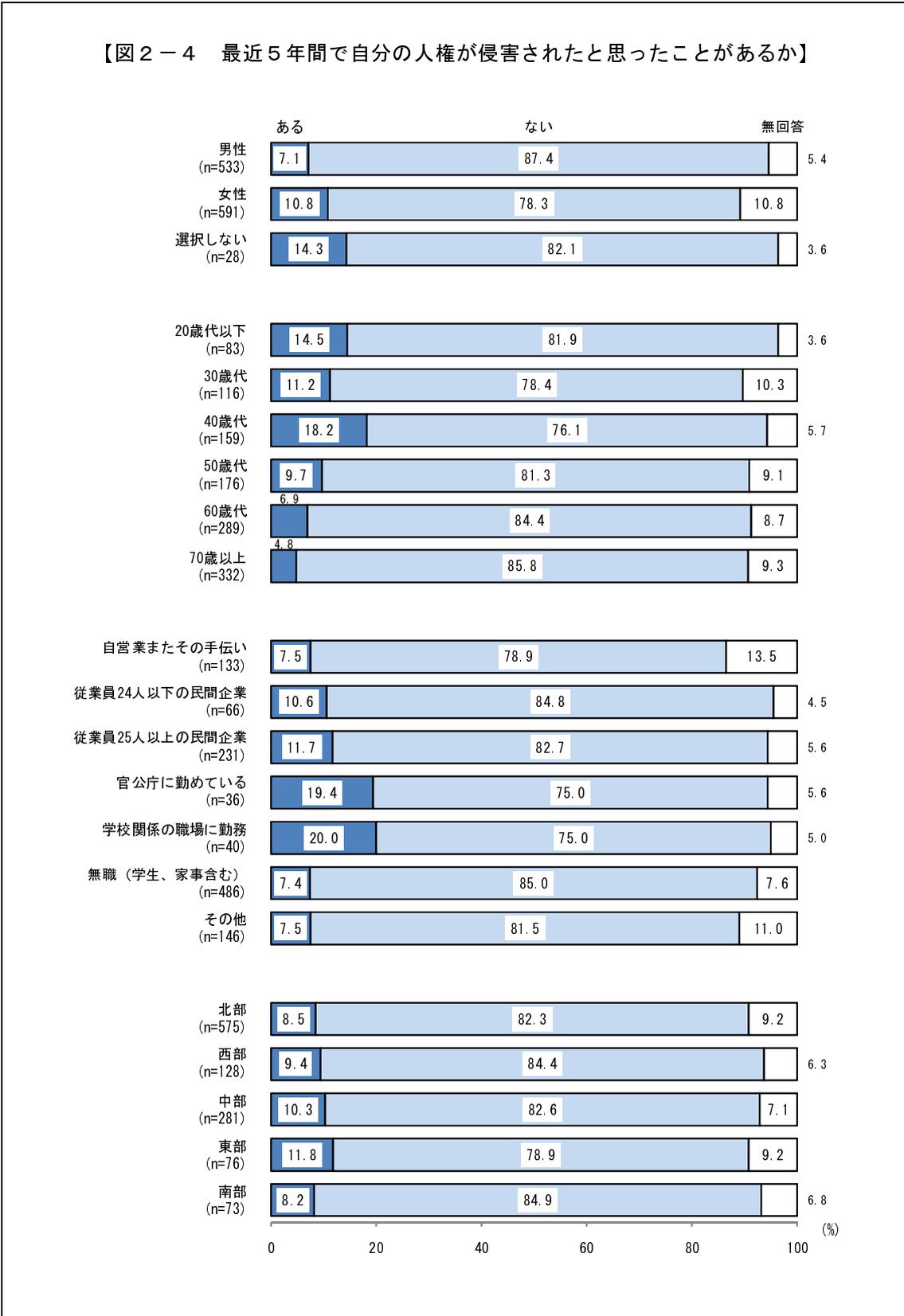
また、『官公庁に勤めている』は【H. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある】の項目で「そう思う（計）」の割合が他の職業に比べて低くなっている。（図2-3-H）

《地域別》でみると、『南部』は【E. 個人の権利より、みんなの利益が優先される必要がある】と【L. 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない】の項目で、「そう思う（計）」の割合が他の地域と比べて低くなっている。（図2-3-E・L）

また、『東部』は【K. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】の項目では「そう思う」の割合が他の地域と比べて高くなっている。（図2-3-K）

2-4. 人権侵害の経験

【図2-4 最近5年間で自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか】



《性別》の傾向をみると、いずれの性別も「ない」と回答した人の割合が最も高く、『男性』で87.4%、『女性』で78.3%、『性別を選択しない人』で82.1%となっている。また、「ある」と回答した人の割合は、『男性』(7.1%)に比べて、『女性』(10.8%)では3.7ポイント、『性別を選択しない人』(14.3%)では7.2ポイント高くなっている。(図2-4)

《年齢別》でみると、「ある」と回答した人の割合は『40歳代』で最も高く18.2%になっており、『20歳代以下』(14.5%)や『30歳代』(11.2%)の若い年代でも1割を超えている。『40歳代』をピークに年代が上がるほど「ある」の割合は低下する傾向にあり、『70歳以上』では4.8%と低くなっている。(図2-4)

《職業別》でみると、「ある」と回答した人の割合は『学校関係の職場に勤務』(20.0%)や『官公庁に勤めている』(19.4%)で高く、2割を占めている。(図2-4)

《地域別》では大きな差はみられないが、「ある」と回答した人の割合は『東部』で11.8%と最も高くなっている。(図2-4)

2-4-1. 人権侵害の程度



《性別》の傾向をみると、「8」「9」「10」の重大な人権侵害と感じている人の割合は、『男性』で39.5%と『女性』の29.7%より9.8ポイント高くなっている。一方、「1」「2」「3」の軽度の人権侵害と感じている人は、『女性』が28.1%で『男性』の21.1%より7.0ポイント高くなっている。また、平均点は『男性』が6.00、『女性』が5.28であり、『男性』の方が割合および平均点において、より重大な人権侵害と感じていることがわかる。(図2-4-1)

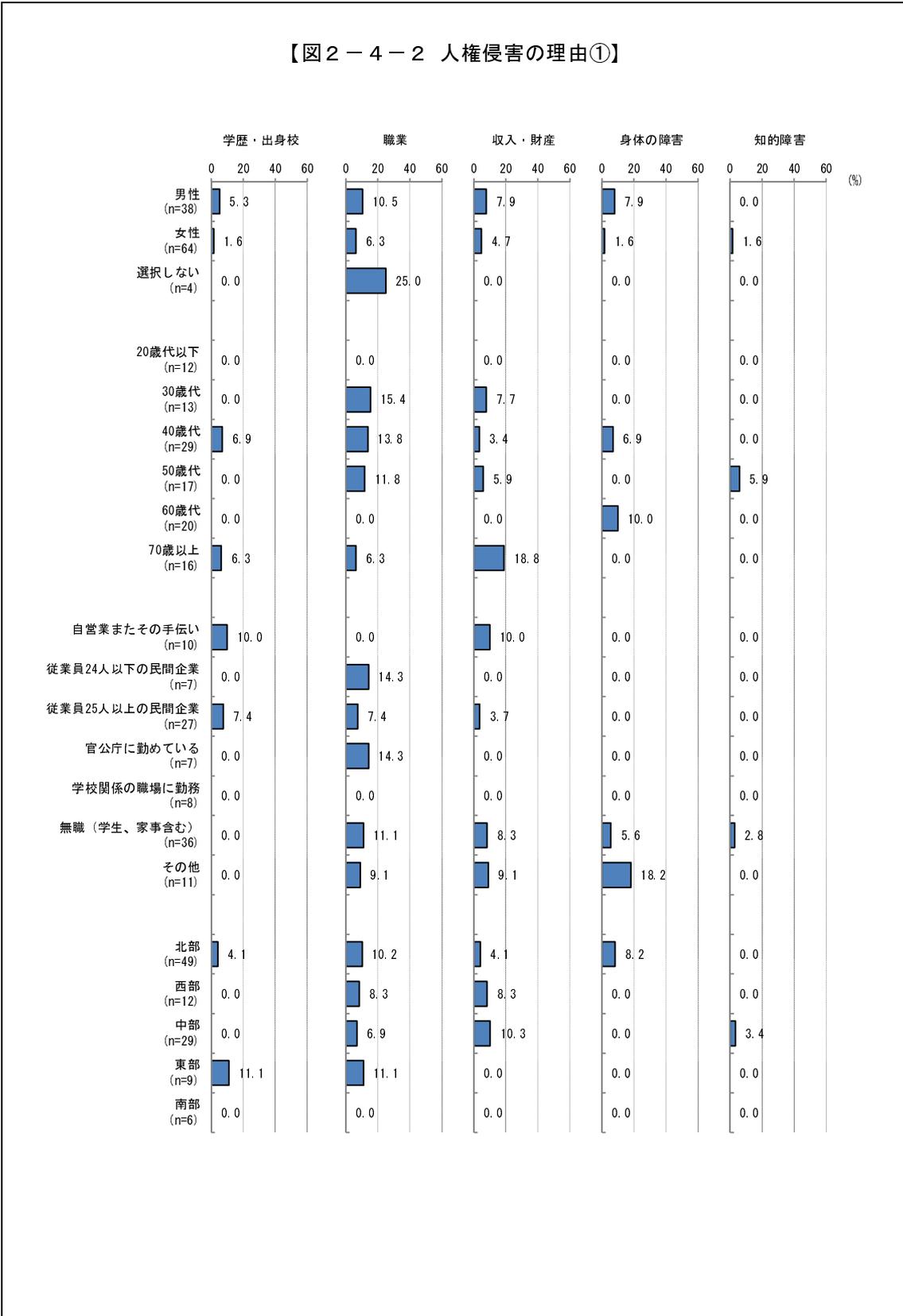
《年齢別》でみると、「8」「9」「10」の重大な人権侵害と感じている人の割合は、『20歳代以下』で50.0%と半数を占めている。次いで、『40歳代』(41.3%)、『50歳代』(41.1%)でも他の年代に比べて高くなっている。また、平均点は『50歳代』で6.24と最も高くなっている。(図2-4-1)

《職業別》でみると、平均点は『自営業またその手伝い』で6.33、『学校関係の職場に勤務』では6.29と、他の職業に比べて高くなっている。(図2-4-1)

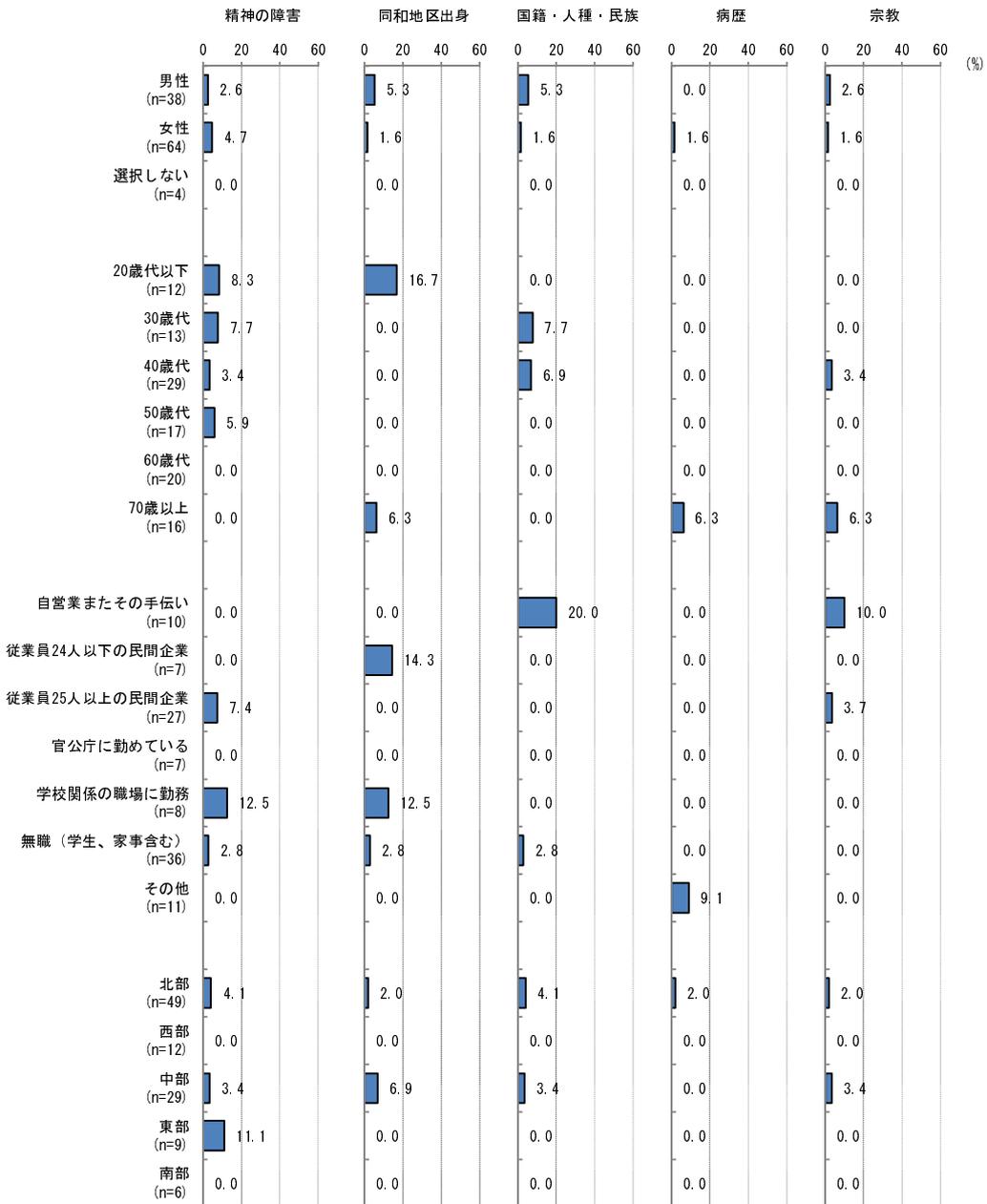
《地域別》でみると、平均点は『南部』で6.17と、他の地域に比べて高くなっている。(図2-4-1)

2-4-2. 人権侵害の理由

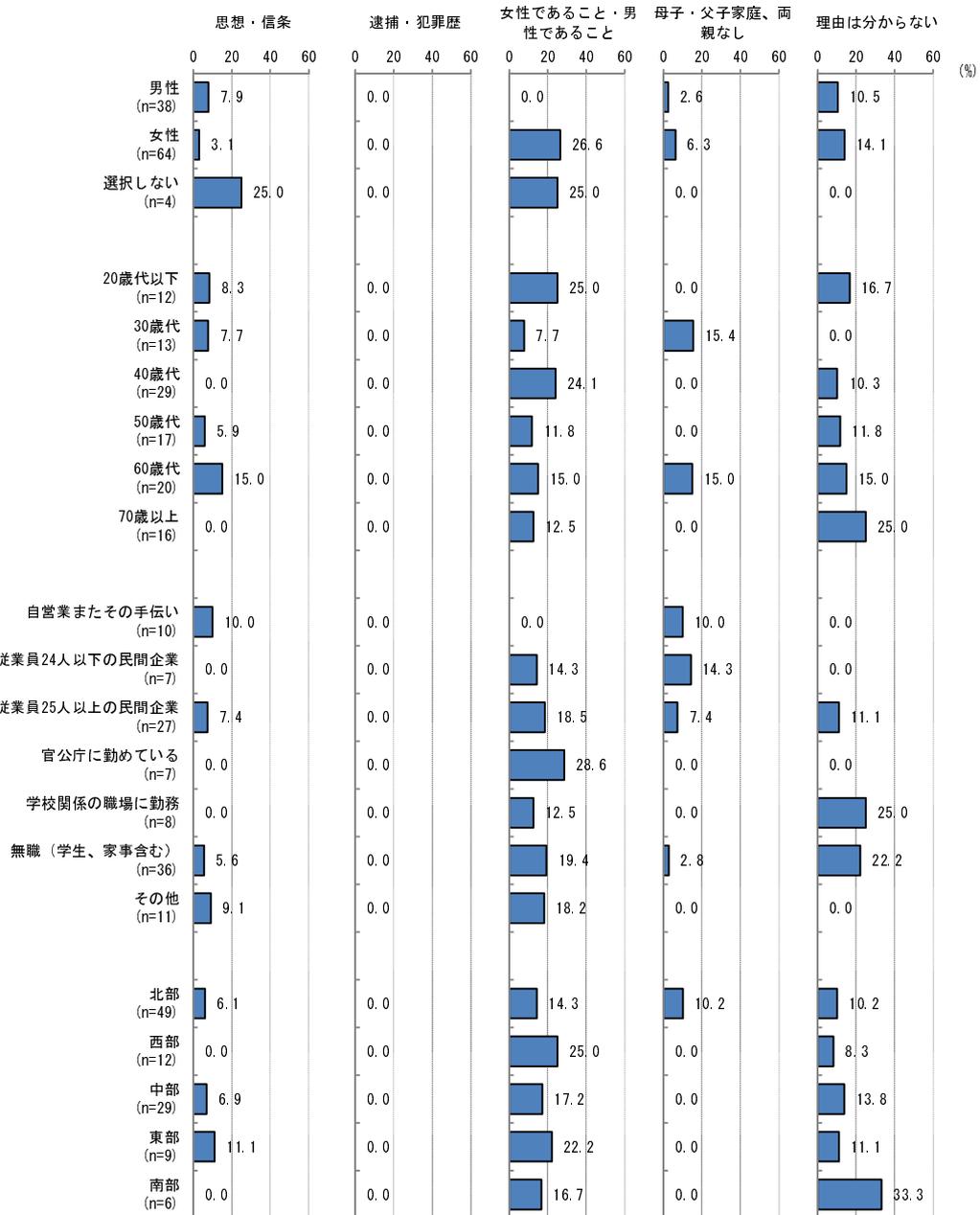
【図2-4-2 人権侵害の理由①】



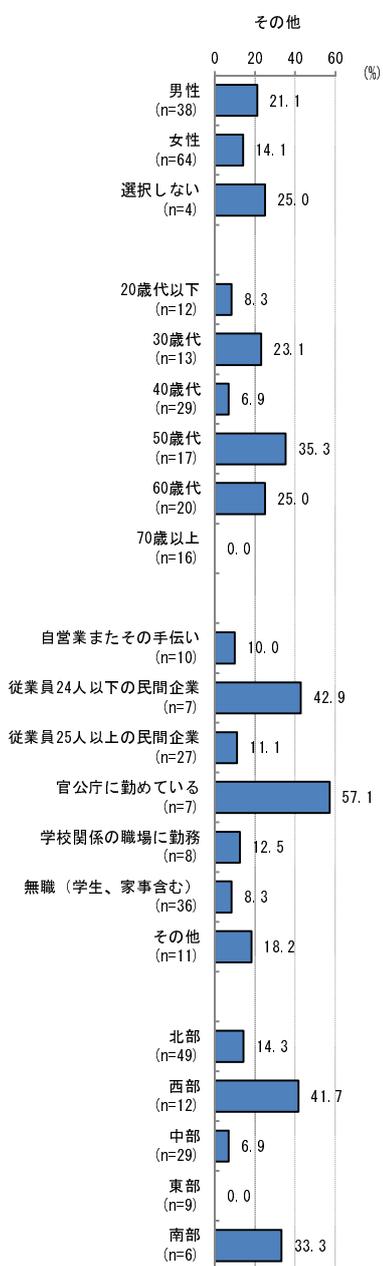
【図2-4-2 人権侵害の理由②】



【図2-4-2 人権侵害の理由③】



【図2-4-2 人権侵害の理由④】



《性別》の傾向をみると、『男性』は「職業」と「理由はわからない」と回答した人の割合が最も高くともに10.5%（4人）となっている。また、『女性』は「女性であること・男性であること」が26.6%（17人）で最も高いものの、男性では回答者がいなかったことから、性別による大きな差異があることがわかる。（図2-4-2・①③）

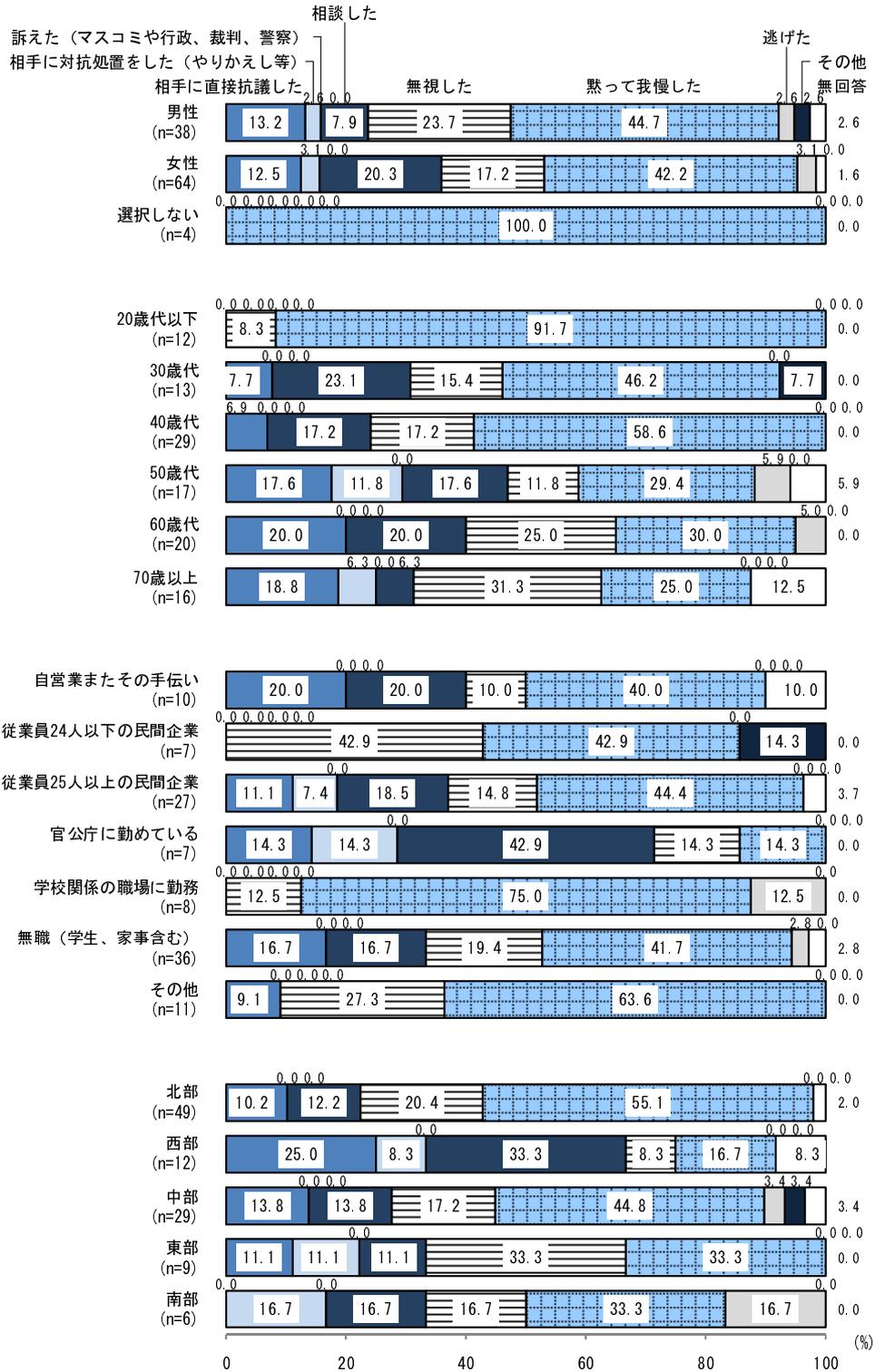
《年齢別》でみると、『20歳代以下』と『40歳代』では「女性であること・男性であること」が最も高くともに25%前後となっている。なお、「同和地区出身」と回答した人は全体で3人であり、そのうち2人が『20歳代以下』であった。（図2-4-2・②③）

《職業別》でみると、『無職（学生、家事含む）』では「学歴・出身校」「病歴」「宗教」「逮捕・犯罪歴」を除くすべての項目に回答があり、他の職業に比べて理由が幅広いことがわかる。（図2-4-2・①②③④）

《地域別》でみると、いずれの地域においても「女性であること・男性であること」と「理由はわからない」の回答があった。（図2-4-2・③）

2-4-3. 人権侵害の対応

【図2-4-3 人権侵害の対応】



《性別》の傾向をみると、いずれの性別においても「黙って我慢した」と回答した人の割合が最も高く、『男性』で44.7%、『女性』で42.2%、『性別を選択しない人』で100.0%となっている。次いで、『男性』では「無視した」が高く23.7%、『女性』では「相談した」が高く20.3%となっている。また、「相談した」は『男性』（7.9%）に比べて12.4ポイントも上回っており、『女性』のほうが「相談する」傾向となっている。なお、「相手に直接抗議した」は男女ともに同程度（13%前後）となっている。（図2-4-3）

《年齢別》でみると、『70歳以上』を除くすべての年代で「黙って我慢した」と回答した人の割合が最も高く、特に『20歳代以下』（91.7%）で高くなっている。「相手に直接抗議した」は、若い年代では割合が低く、『50歳代』以上の年代で2割程度となっている。（図2-4-3）

《職業別》でみると、『官公庁に勤めている』では「相談した」と回答した人の割合が最も高く42.9%となっている。（図2-4-3）

《地域別》でみると、「黙って我慢した」は『北部』で55.1%と最も高くなっている。「黙って我慢した」「無視した」「逃げた」を合わせた（直接相手に何もしなかった）割合は、『西部』で25.0%と他の地域（6割以上）に比べて大幅に低くなっている。（図2-4-3）

2-4-4. 相談相手

【図2-4-4 相談相手（相談した人や組織）】

		調査数	家族	友人や身近な人	地域の有力者	学校の先生（窓口）	弁護士	職場の窓口	警察	その他
性別	男性	3	2	3	1	-	-	-	1	-
	女性	13	4	5	-	1	2	2	1	1
	選択しない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢	20歳代以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	3	1	1	-	-	-	-	-	1
	40歳代	5	2	3	-	-	-	2	1	-
	50歳代	3	-	1	-	1	1	-	-	-
	60歳代	4	2	3	1	-	1	-	1	-
70歳以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
職業	自営業またその手伝い	2	1	2	1	-	-	-	1	-
	従業員24人以下の民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業員25人以上の民間企業	5	3	4	-	-	-	-	1	-
	官公庁に勤めている	3	-	1	-	-	-	2	-	-
	学校関係の職場に勤務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職（学生、家事含む）	6	2	1	-	1	2	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域	北部	6	2	1	-	1	1	1	-	-
	西部	4	1	1	-	-	1	1	-	1
	中部	4	2	4	-	-	-	-	1	-
	東部	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	南部	1	1	1	1	-	-	-	1	-

※回答のなかった選択肢（相談相手）は省略している

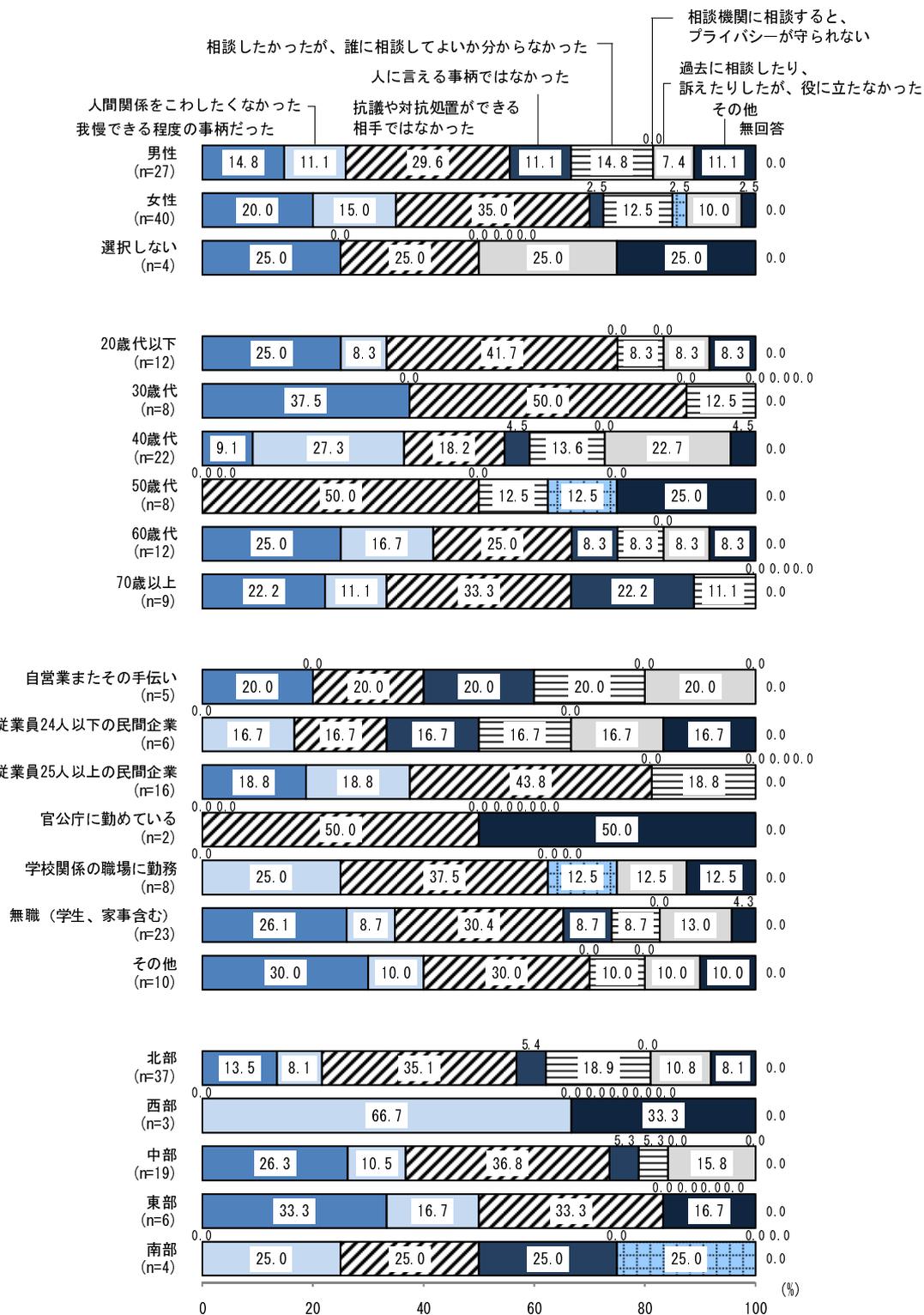
《性別》の傾向をみると、『男性』『女性』ともに「友人や身近な身近な人」が最多となっている。（図2-4-4）

《年齢別》および《職業別》でみると、「職場の窓口」は『40歳代』で『官公庁に勤めている』人の回答のみであることがわかる。（図2-4-4）

《地域別》でみると、『中部』では「相談した」とするすべての人が「友人や身近な身近な人」と回答したことがわかる。（図2-4-4）

2-4-5. 「無視した」「我慢した」「逃げた」理由

【図2-4-5 「無視した」「我慢した」「逃げた」理由】



《性別》の傾向をみると、『男性』『女性』ともに「抗議や対抗処置ができる相手ではなかった」と回答した人の割合が最も高く、『男性』で29.6%、『女性』で35.0%となっている。次いで、『男性』では「我慢できる程度の事柄だった」と「相談したかったが、誰に相談してよいか分からなかった」がともに14.8%で高く、『女性』では「我慢できる程度の事柄だった」が20.0%で高くなっている。(図2-4-5)

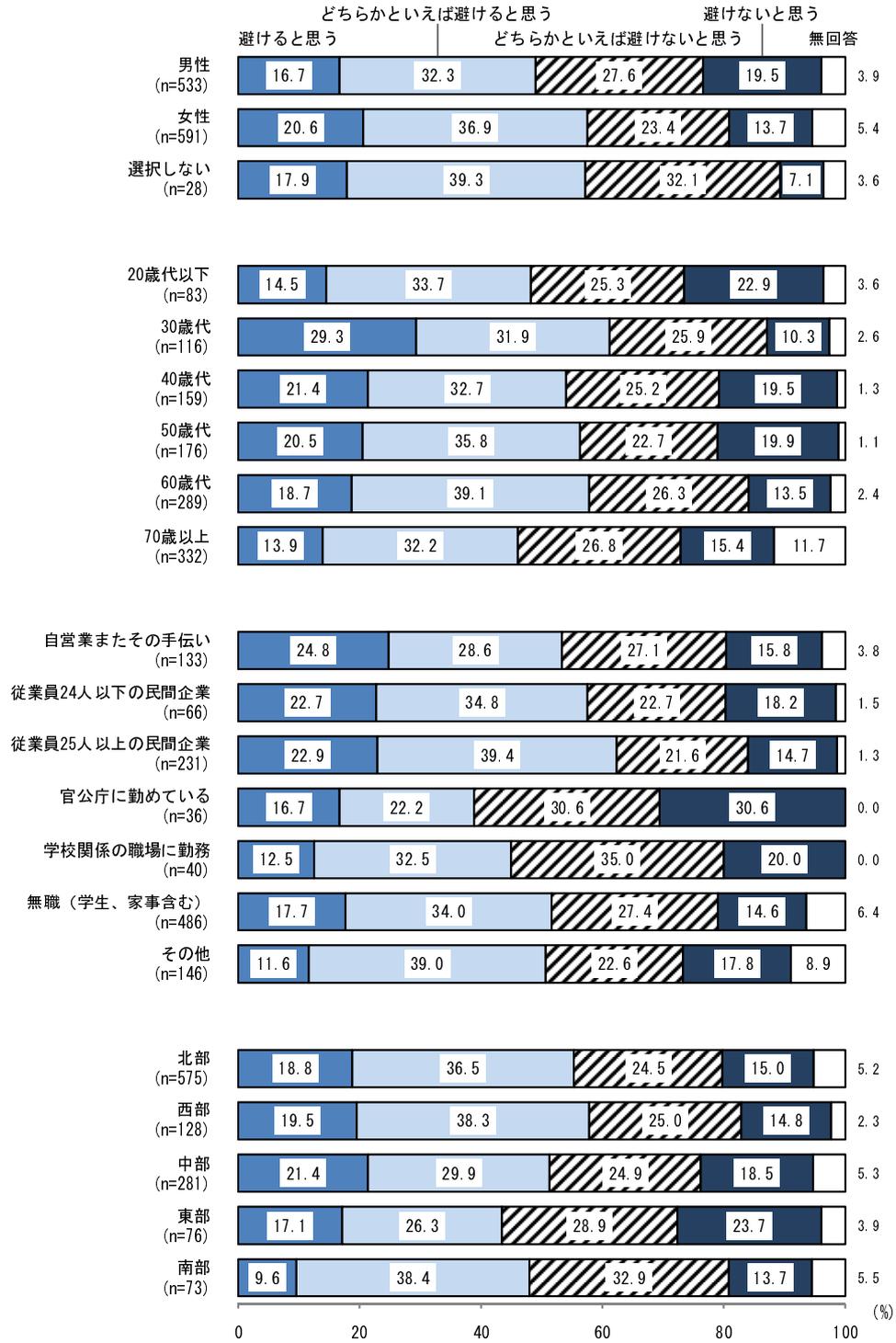
《年齢別》でみると、『40歳代』を除くすべての年代で、「抗議や対抗処置ができる相手ではなかった」と回答した人の割合が最も高くなっている。「我慢できる程度の事柄だった」は『30歳代』で37.5%、「人間関係をこわしたくなかった」は『40歳代』27.3%と、他の年代に比べて高くなっている。(図2-4-5)

《職業別》でみると、いずれの職業においても「抗議や対抗処置ができる相手ではなかった」と回答した人の割合が最も高くなっている(同率1位含む)。(図2-4-5)

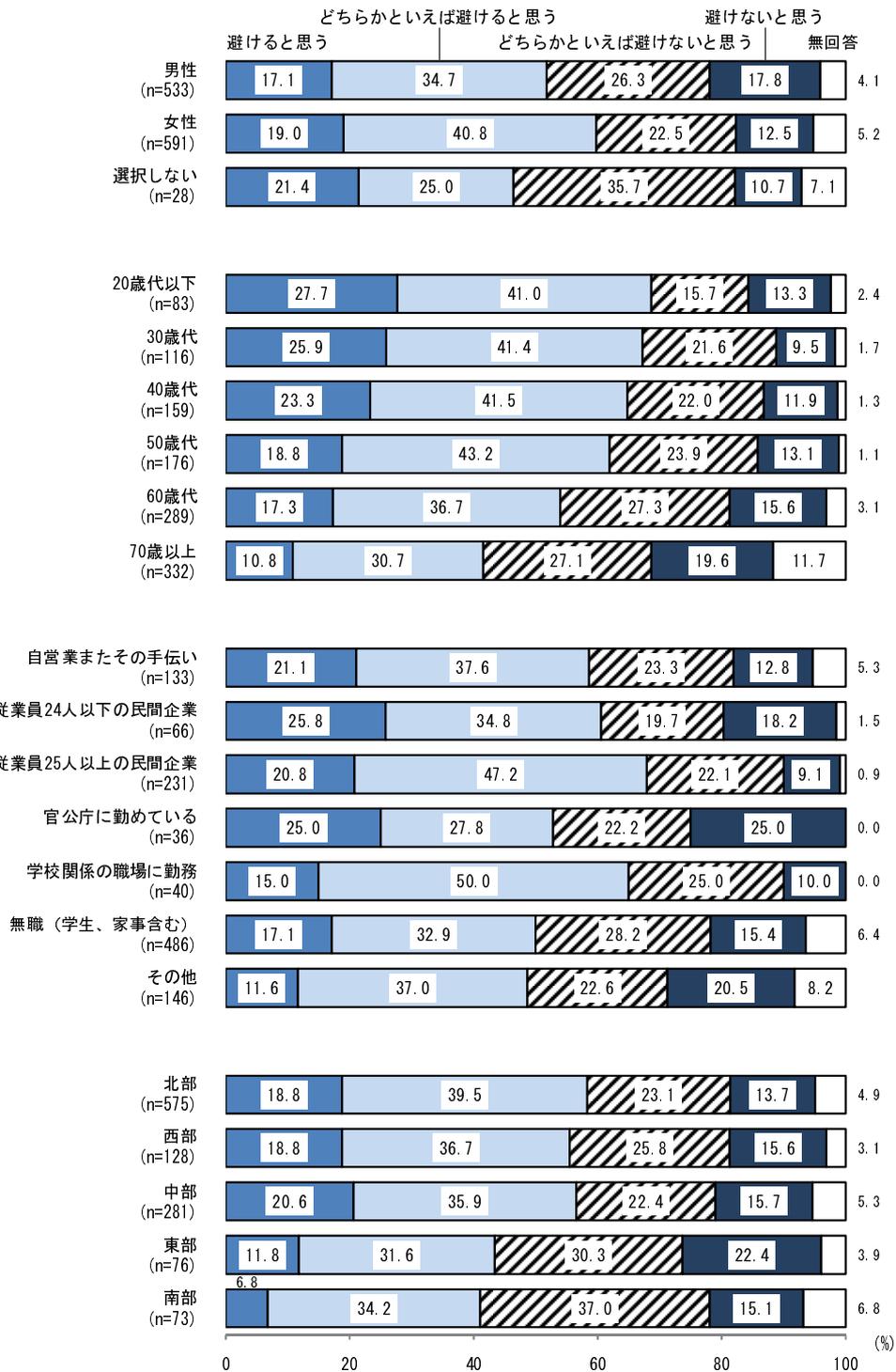
《地域別》でみると、「我慢できる程度の事柄だった」は『中部』(26.3%)や『東部』(33.3%)で他の地域に比べて高くなっている。(図2-4-5)

2-5. 住宅を選ぶ際に避ける条件

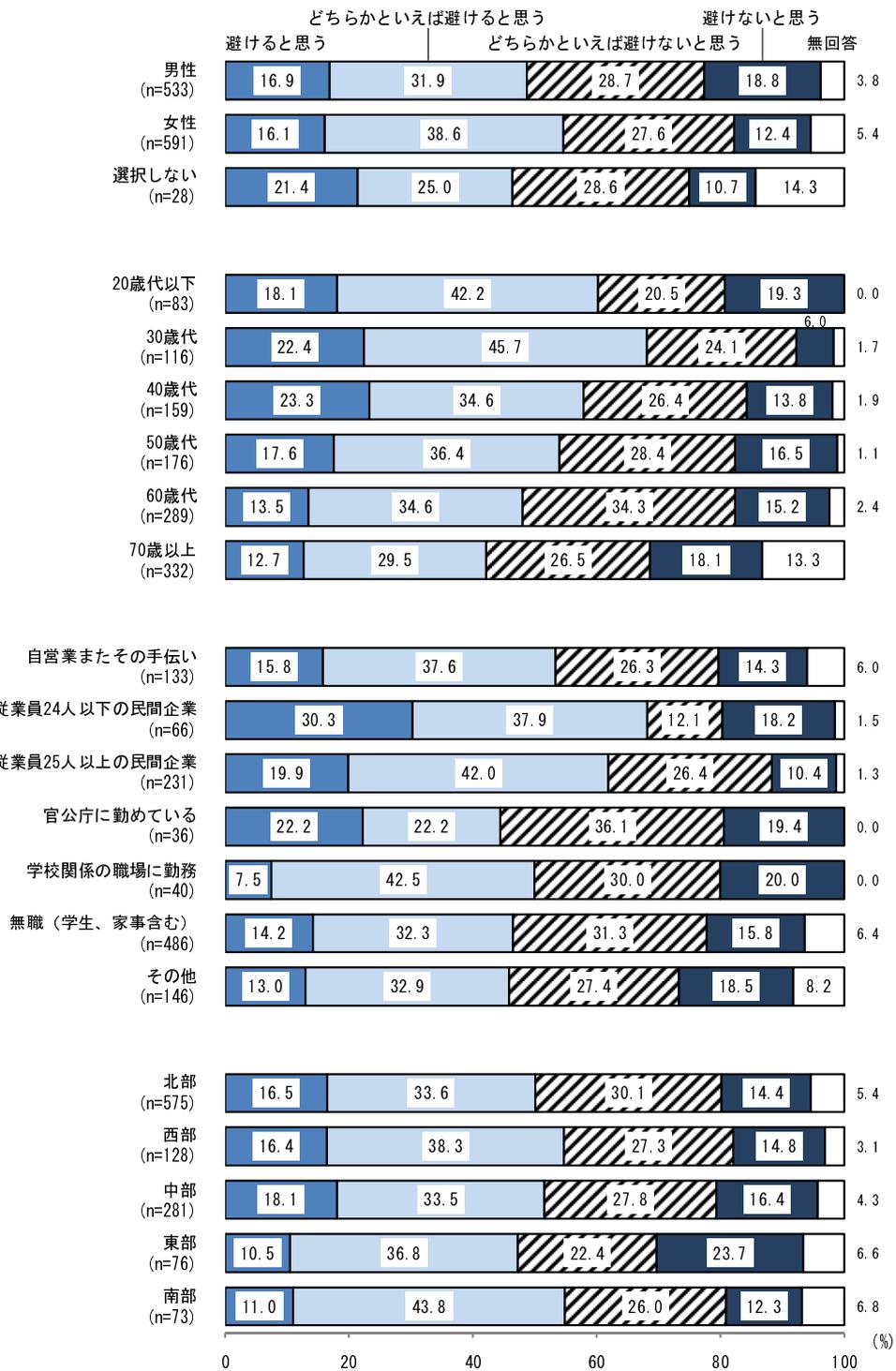
【図2-5-A 近くに同和地区がある】



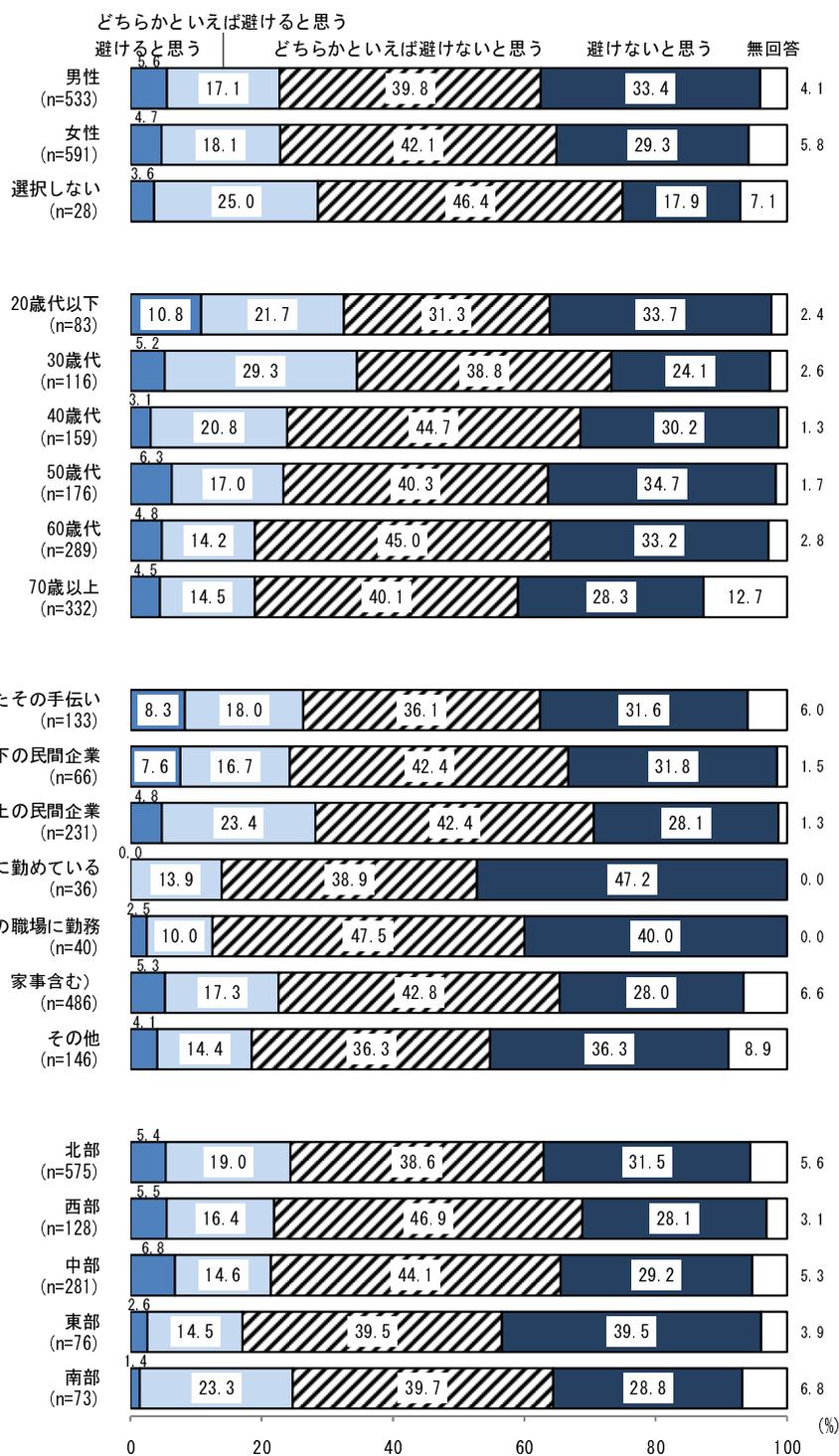
【図2-5-B 近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる】



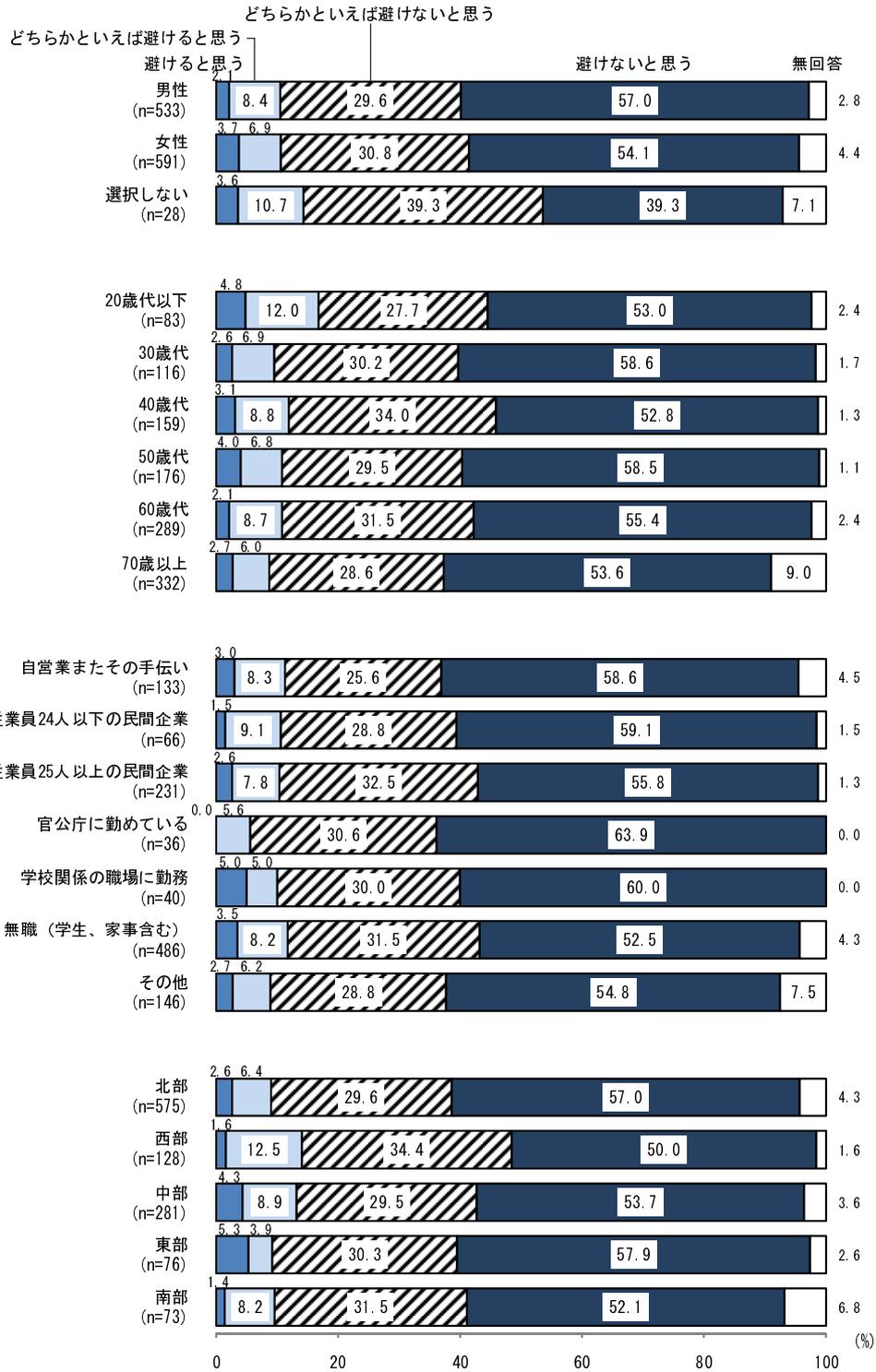
【図2-5-C 近くに外国人住民が多く住んでいる】



【図2-5-D 近くに障害者施設がある】



【図2-5-E 近くに保育園・幼稚園がある】



《性別》の傾向をみると、「避けると思う」と「どちらかといえば避けると思う」と回答した人を合わせた「避ける（計）」の割合は、【A. 近くに同和地区がある】【B. 近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる】【C. 近くに外国人住民が多く住んでいる】の項目では『女性』が『男性』より高くなっている。なかでも【A. 近くに同和地区がある】で『女性』（57.5%）が『男性』（49.0%）を8.5ポイント上回っている。（図2-5-A~C）

《年齢別》でみると、【A. 近くに同和地区がある】の項目では『30歳代』で「避けると思う」と回答した割合が29.3%と、他の年代に比べて高くなっている。

また、【B. 近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる】の項目で「避ける（計）」の割合は若い年代ほど高い傾向となっている。（図2-5-A・B）

《職業別》でみると、【A. 近くに同和地区がある】の項目では『自営業またその手伝い』と『従業員24人以下／25人以上の民間企業』で「避けると思う」と回答した割合が2割を超えており、他の職業に比べてやや高くなっている。（図2-5-A）

また、【C. 近くに外国人住民が多く住んでいる】の項目では『従業員24人以下の民間企業』で「避けると思う」と回答した割合が30.3%と、他の職業に比べて高くなっている。（図2-5-C）

《地域別》でみると、【A. 近くに同和地区がある】と【B. 近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる】の項目では『南部』で「避けると思う」と回答した割合が1割未満と、他の地域に比べて低くなっている。（図2-5-A・B）

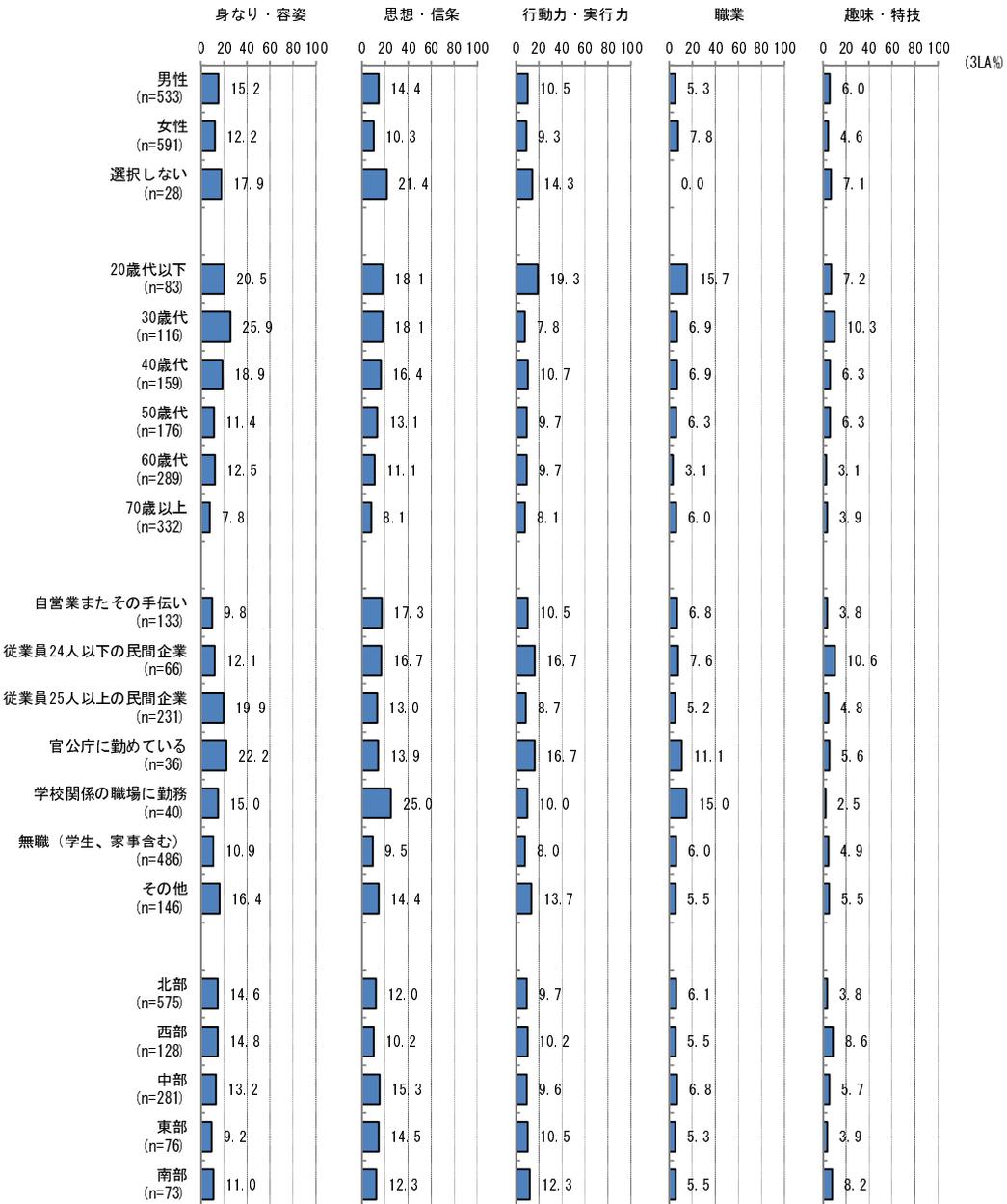
また、【B. 近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる】の項目では「避ける（計）」の割合は『東部』（43.4%）と『南部』（41.0%）で他の地域に比べて低くなっている。（図2-5-B）

2-6. 子どもの結婚相手として重視するもの

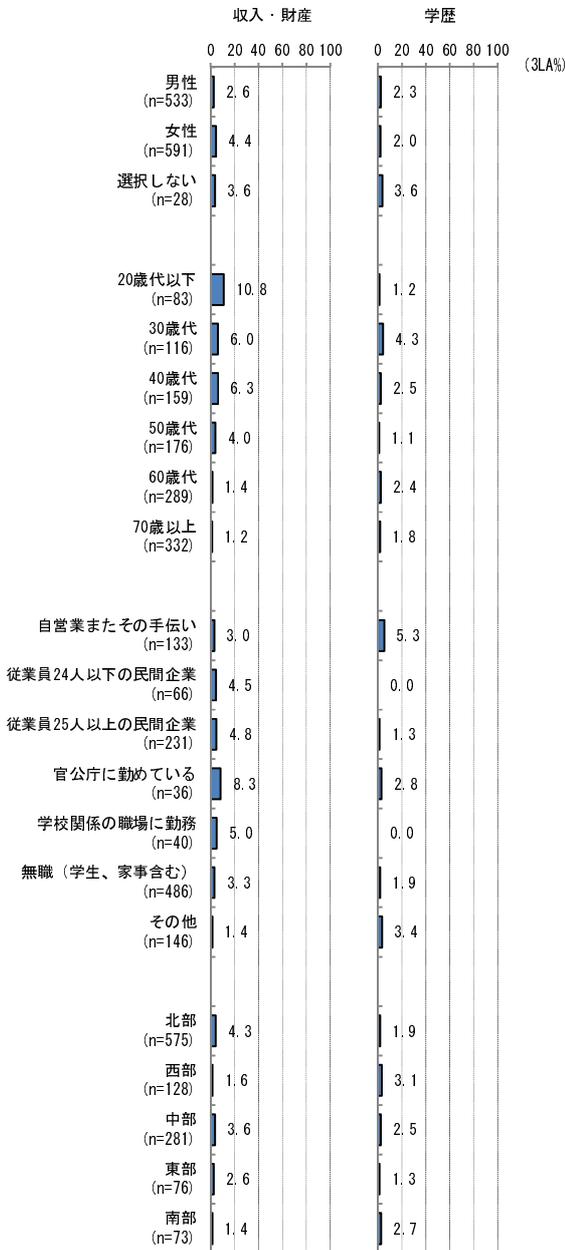
【図2-6-1 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が女性）①】



【図2-6-1 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が女性）②】



【図2-6-1 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が女性）③】



《性別》の傾向をみると、いずれの性別においても「性格」と回答した人の割合が最も高く、次いで「健康状況」となっている。なお、「家庭環境」は全体では3番目に割合が高いものの、『男性』（22.3%）と『女性』（33.0%）で10.7ポイントの開きがみられる。（図2-6-1①）

また、『性別を選択しない人』では、「教養・センス」と回答した人の割合が7.1%と、他の性別に比べて10ポイント以上低くなっている。（図2-6-1①）

《年齢別》でみると、どの年代も「性格」と回答した人の割合が最も高くなっている。

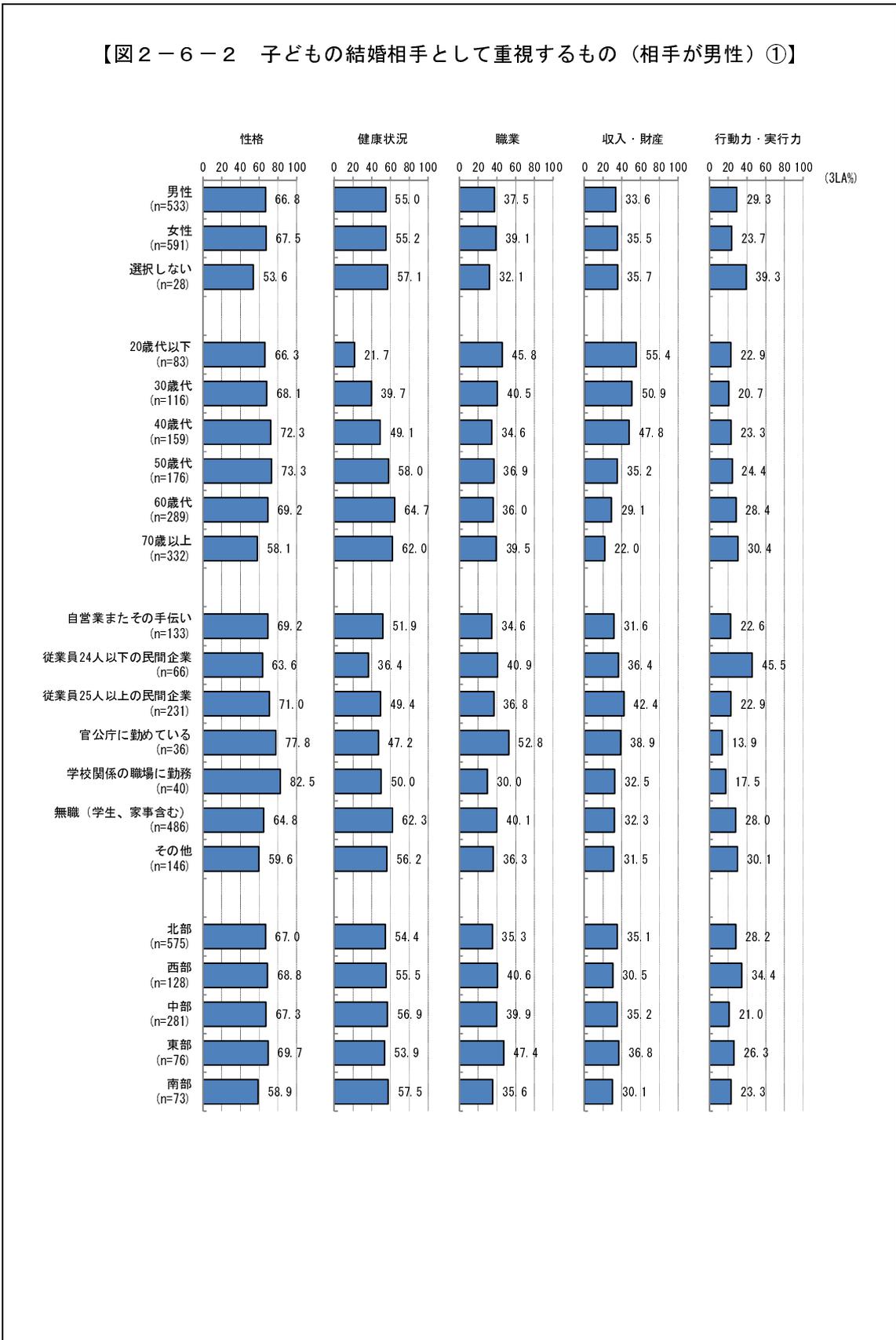
また、「健康状況」の割合は、『50歳代』以上の年代で7割弱を占めているが、若い年代ほど割合は低くなっている。（図2-6-1①）

『20歳代以下』では、「家庭環境」の割合（10.8%）が他の年代に比べて低く、「家事能力」の割合（41.0%）が他の年代に比べて高くなっている。（図2-6-1①）

《職業別》でみると、『学校関係の職場に勤務』では、「家事能力」の割合（15.0%）が他の職業に比べて低く、「職業」の割合（15.0%）が他の職業に比べて高くなっている。（図2-6-1①②）

《地域別》でみると、『南部』では「家庭環境」の割合（34.2%）が他の地域に比べて高くなっている。（図2-6-1①）

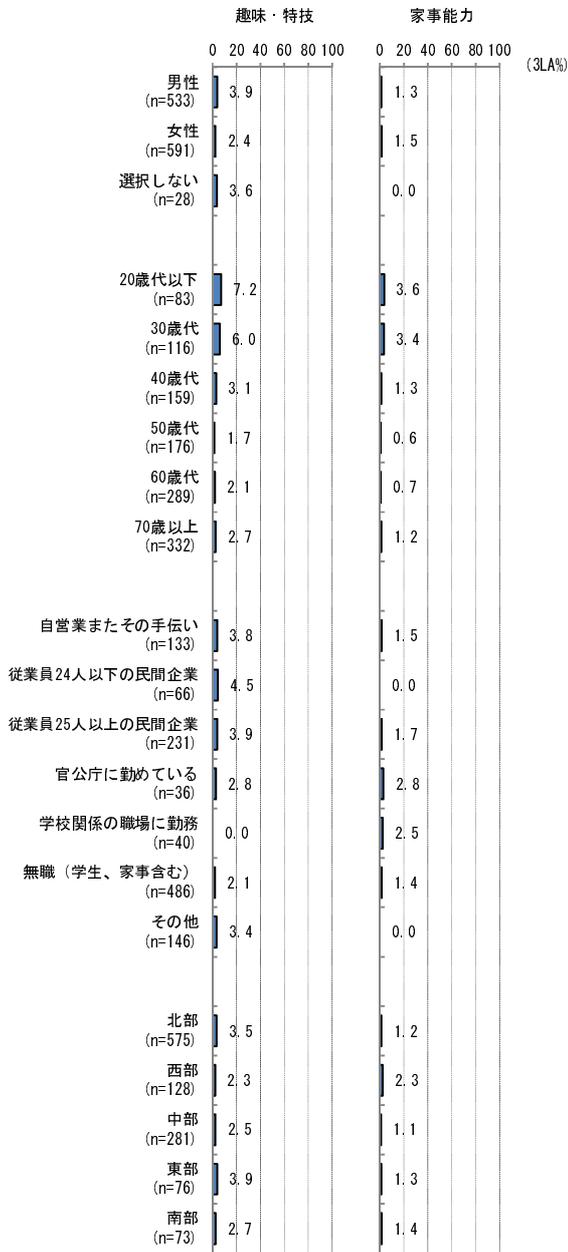
【図2-6-2 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が男性）①】



【図2-6-2 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が男性）②】



【図2-6-2 子どもの結婚相手として重視するもの（相手が男性）③】



《性別》の傾向をみると、『男性』と『女性』では「性格」と回答した人の割合が最も高く、次いで「健康状況」となっている。『男性』と『女性』では差がみられないのに対し、『性別を選択しない人』では「性格」の割合が53.6%と、10ポイント以上低くなっている。(図2-6-2①)

また、『性別を選択しない人』では「行動力・実行力」の割合は39.3%と、他の性別に比べて10ポイント以上高くなっている。(図2-6-2①)

《年齢別》でみると、『70歳以上』を除く年代で「性格」と回答した人の割合が最も高くなっている。(図2-6-2①)

また、「健康状況」の割合は、相手が女性の場合と同様の傾向がみられ、若い年代で割合が低く、『50歳代』以上の年代で約6割と高くなっている。(図2-6-2①)

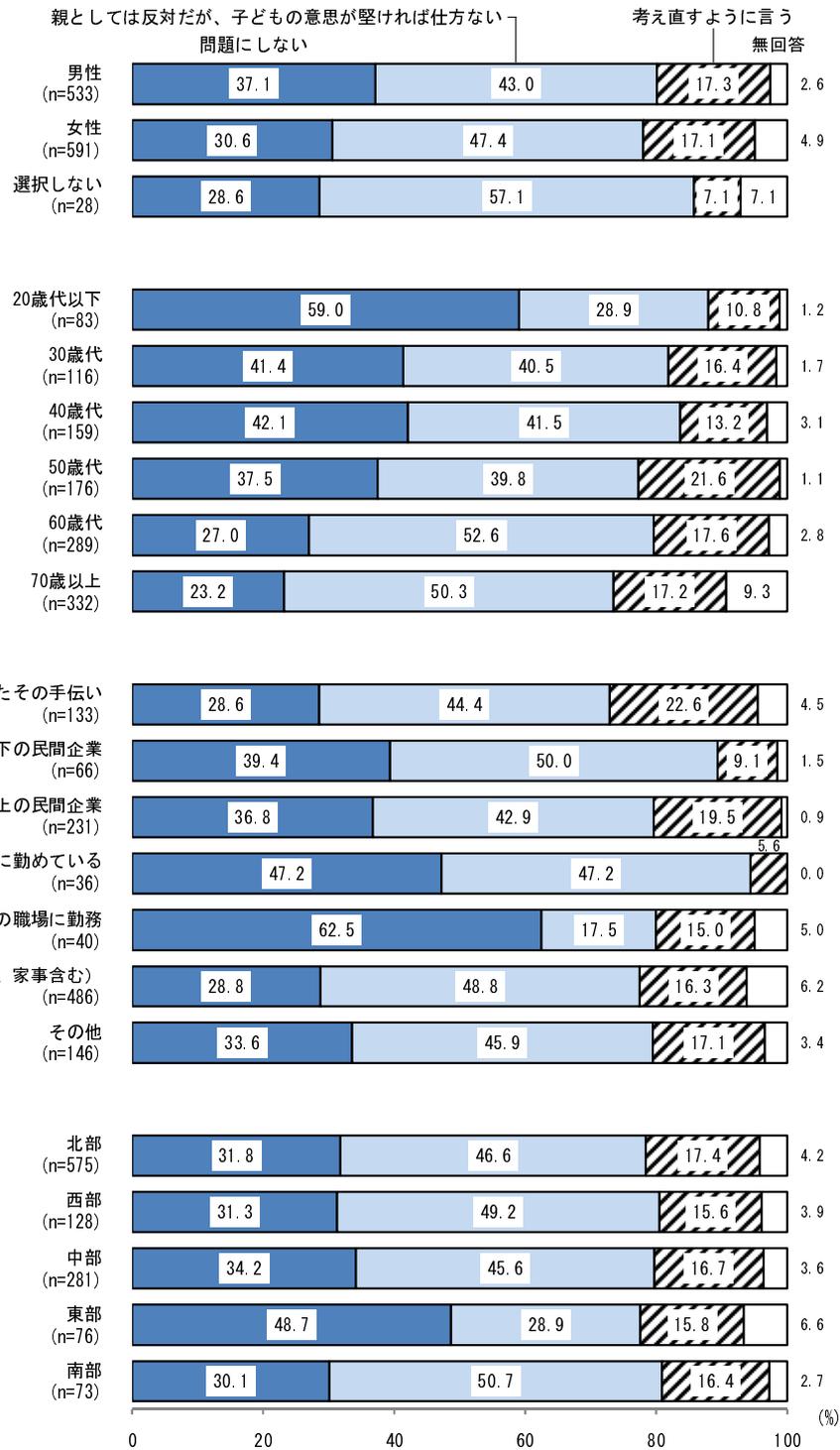
「収入・財産」の割合は、『20歳代以下』で55.4%、『30歳代』で50.9%と過半数を占めるものの、年代が上がるにつれて低くなる傾向となっている。(図2-6-2①)

《職業別》でみると、『官公庁に勤めている』で「職業」の割合(52.8%)が、『従業員24人以下の民間企業』で「行動力・実行力」の割合(45.5%)が、それぞれ他の職業に比べて高くなっている。(図2-6-2①)

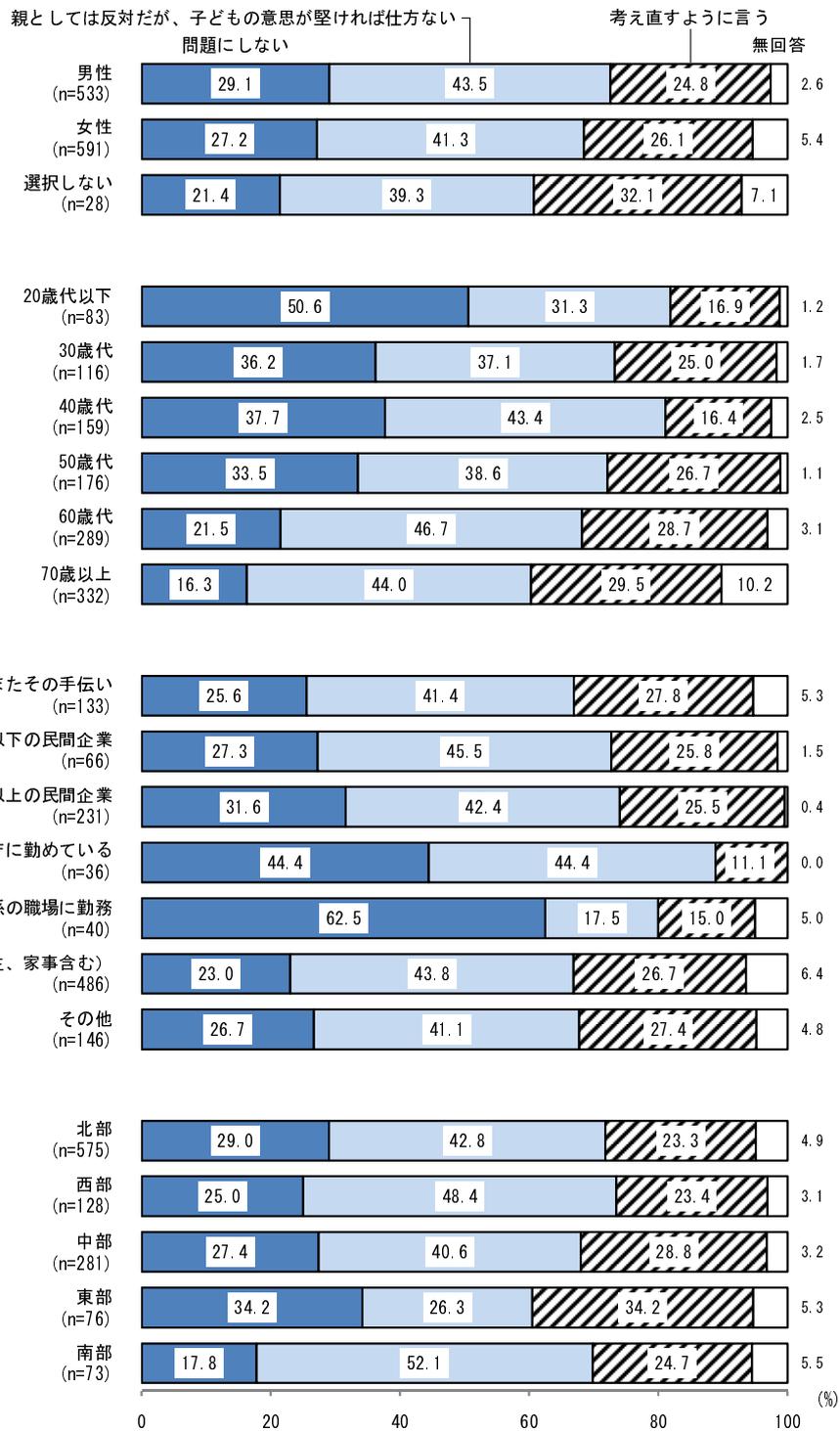
《地域別》でみると、『東部』では「職業」の割合(47.4%)が他の地域に比べて高くなっている。(図2-6-2①)

2-7. 子どもの結婚相手が次のような人であった場合の態度

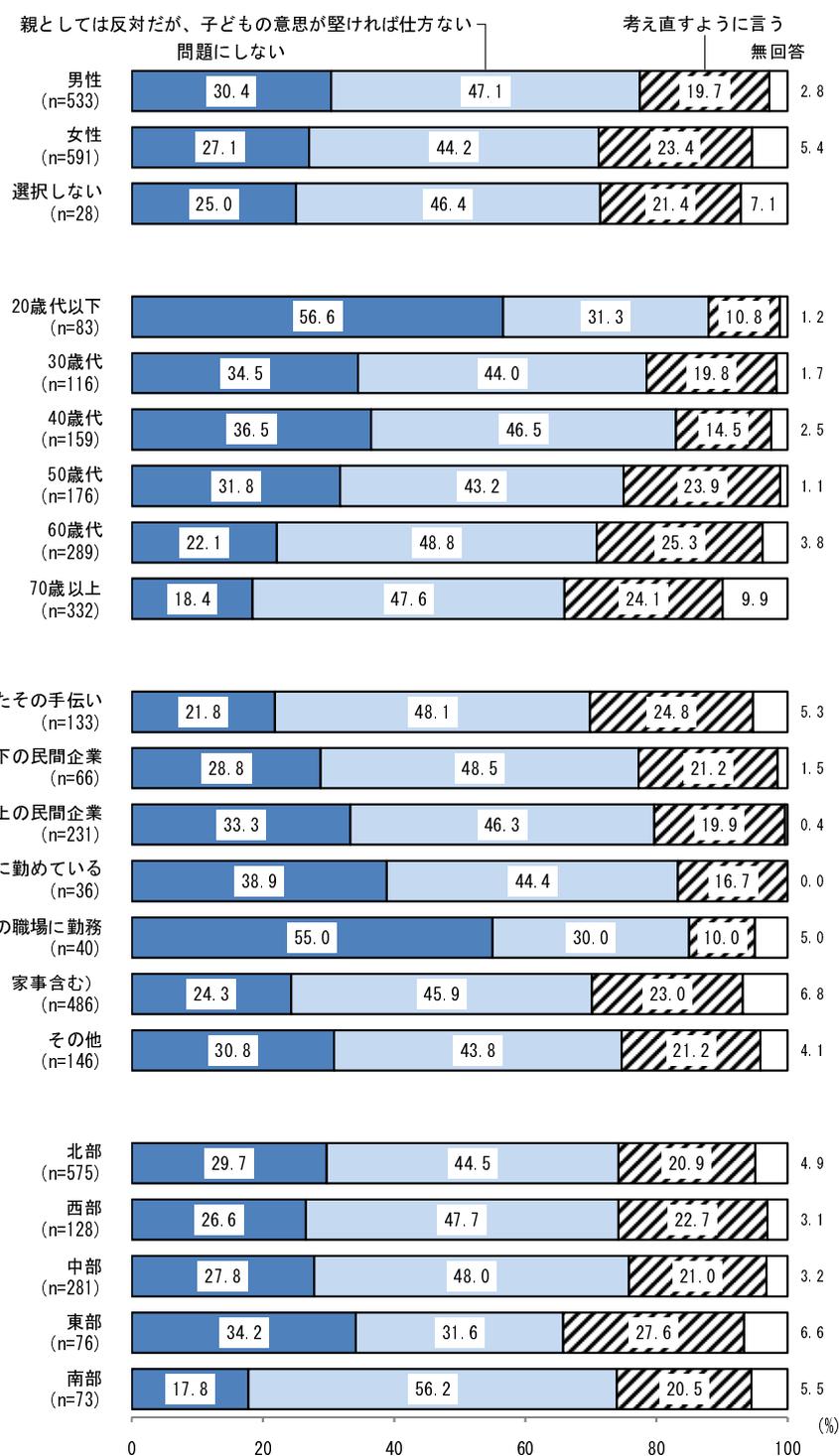
【図2-7-A 同和地区出身者】



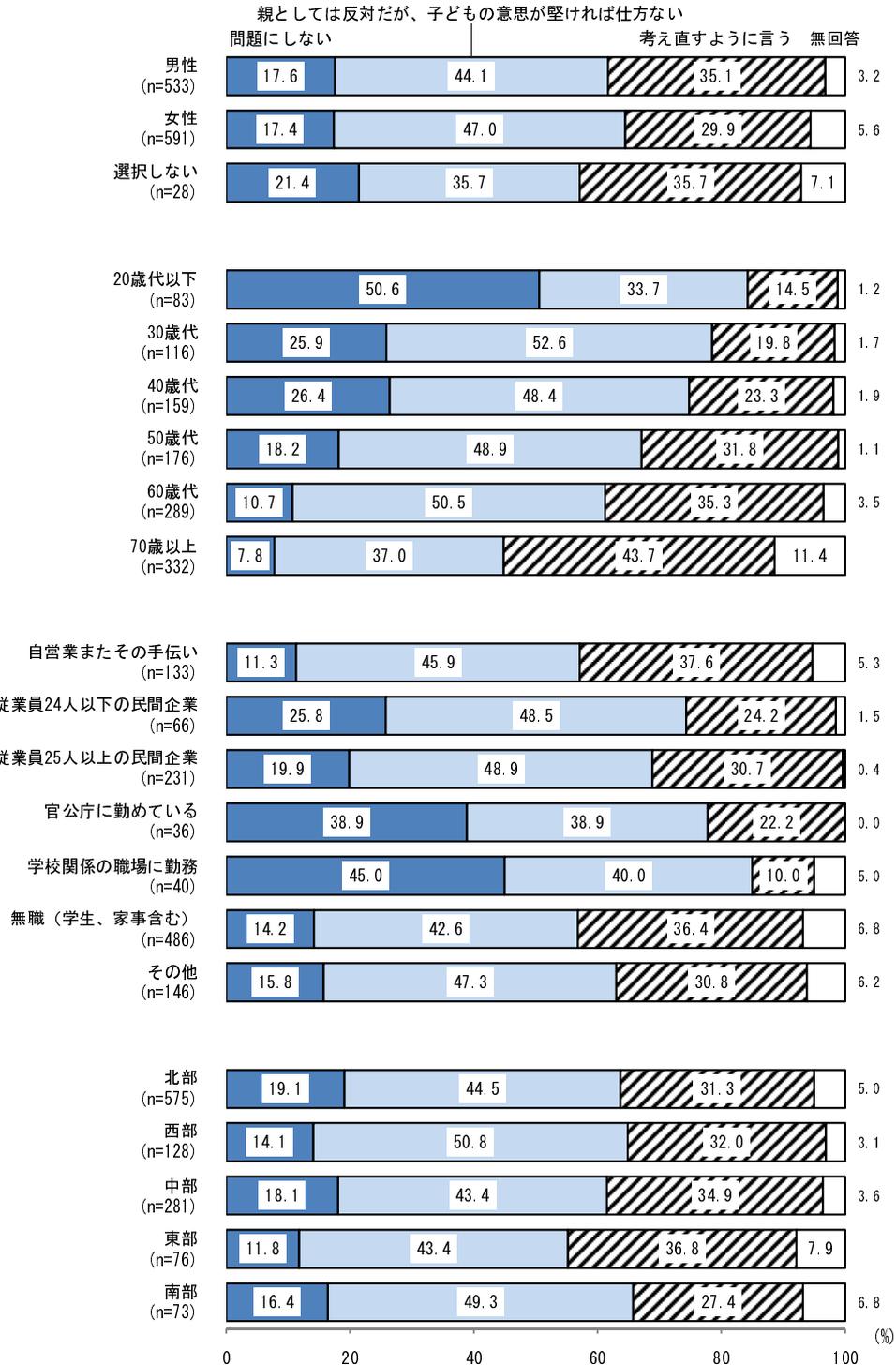
【図2-7-B 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人】



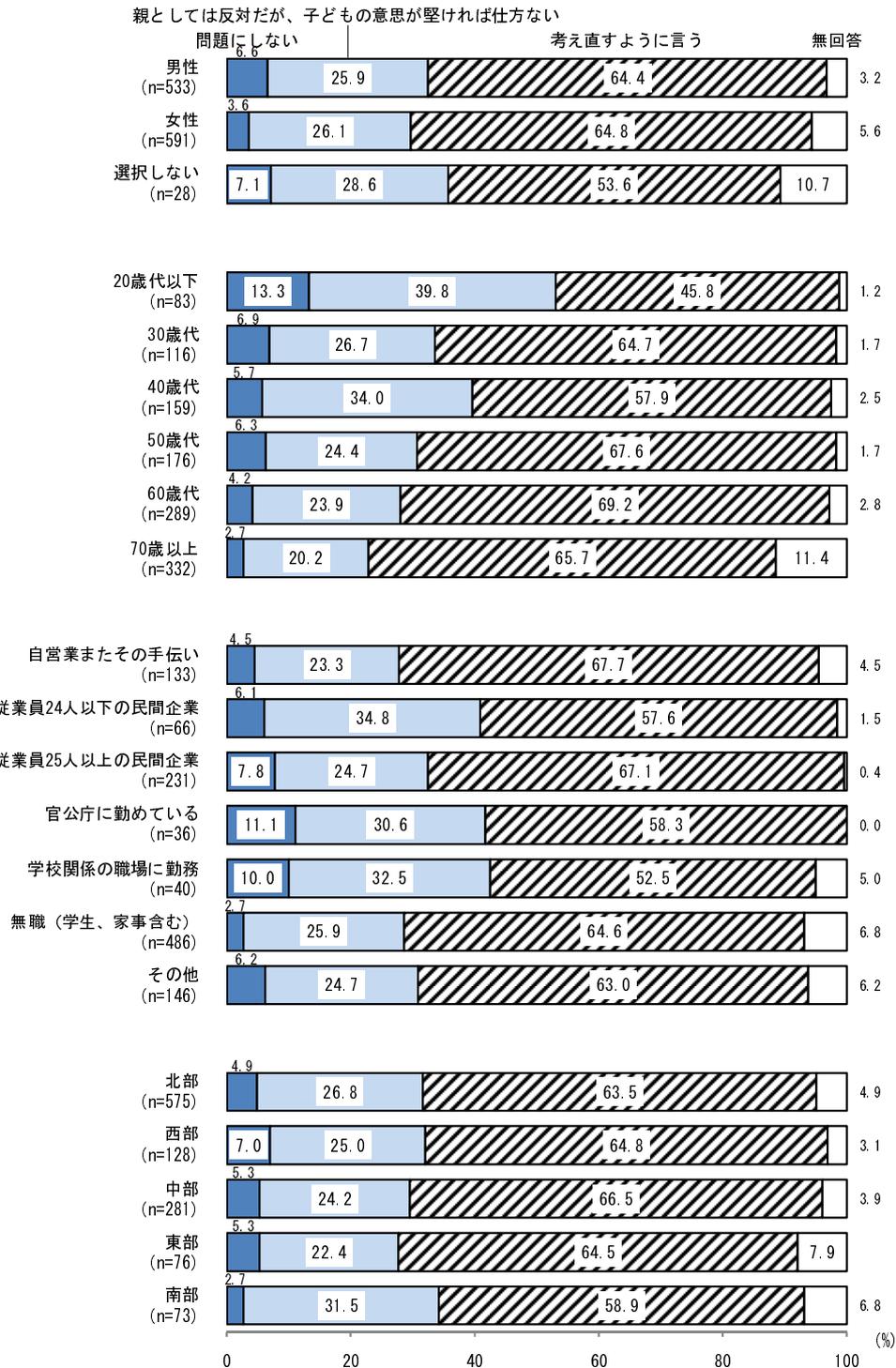
【図2-7-C 日本で働き、永住を希望している日系ブラジル人】



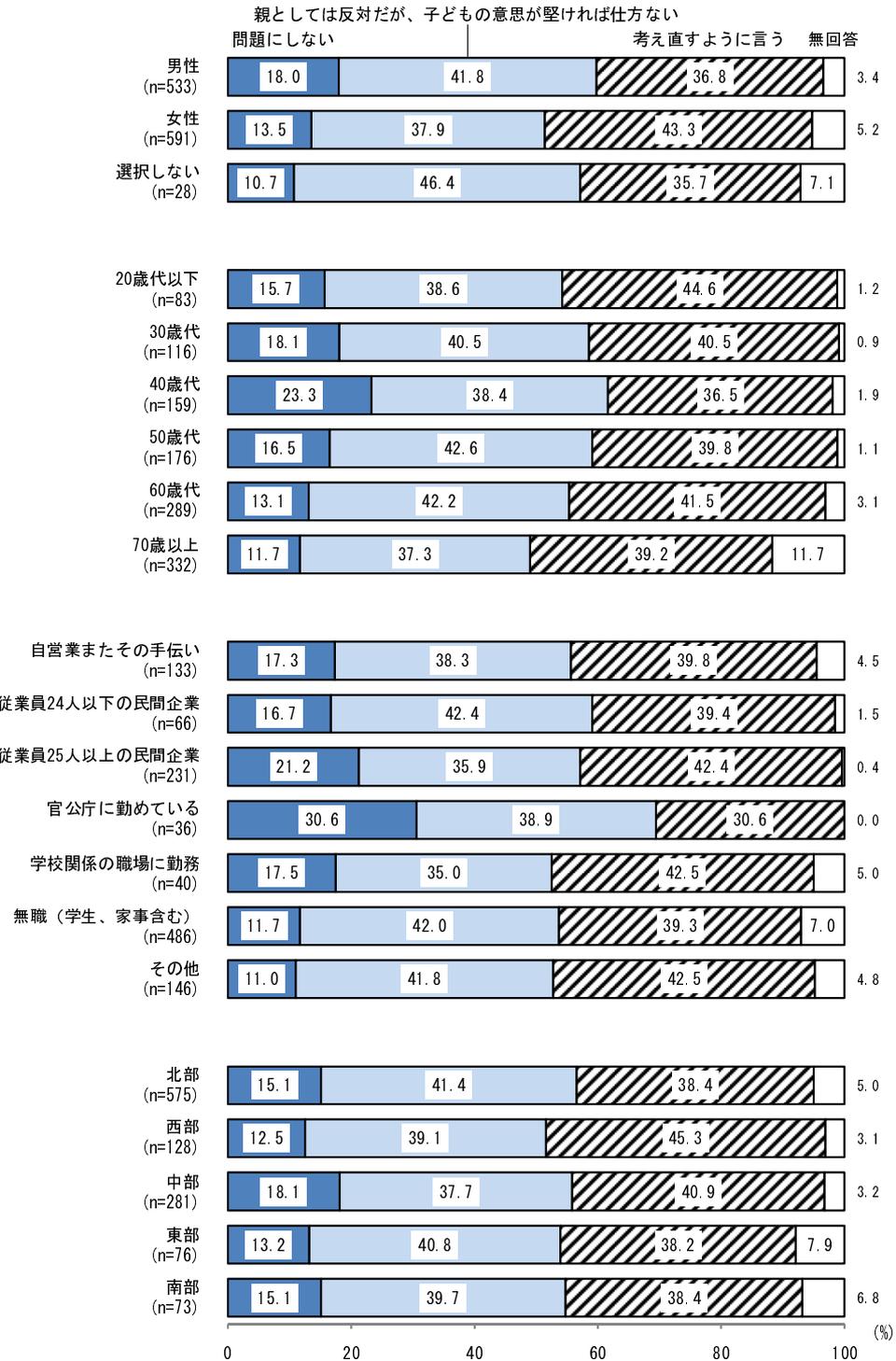
【図2-7-D 車椅子が必要な人】



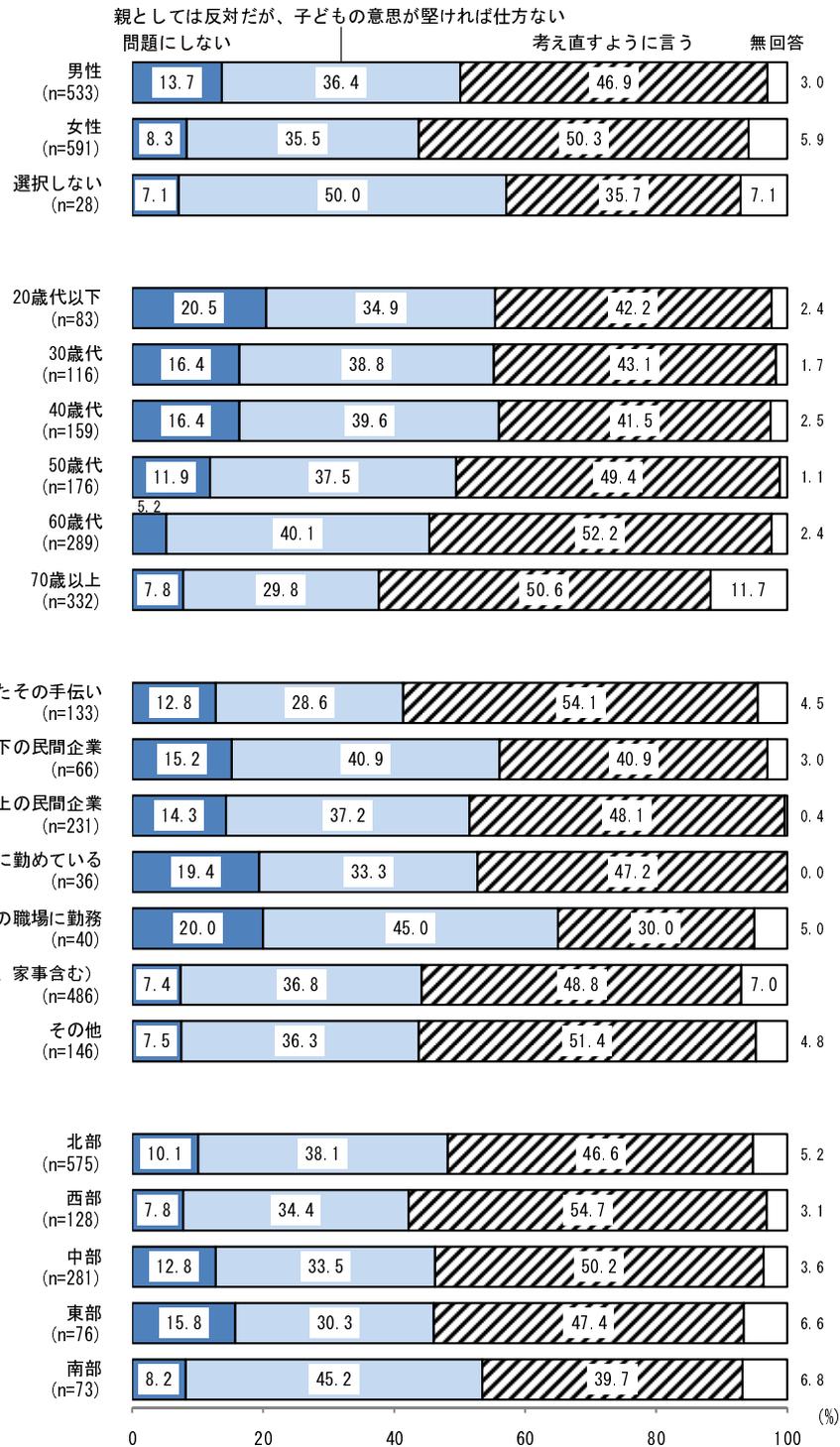
【図2-7-E 精神の障害で通院している人】



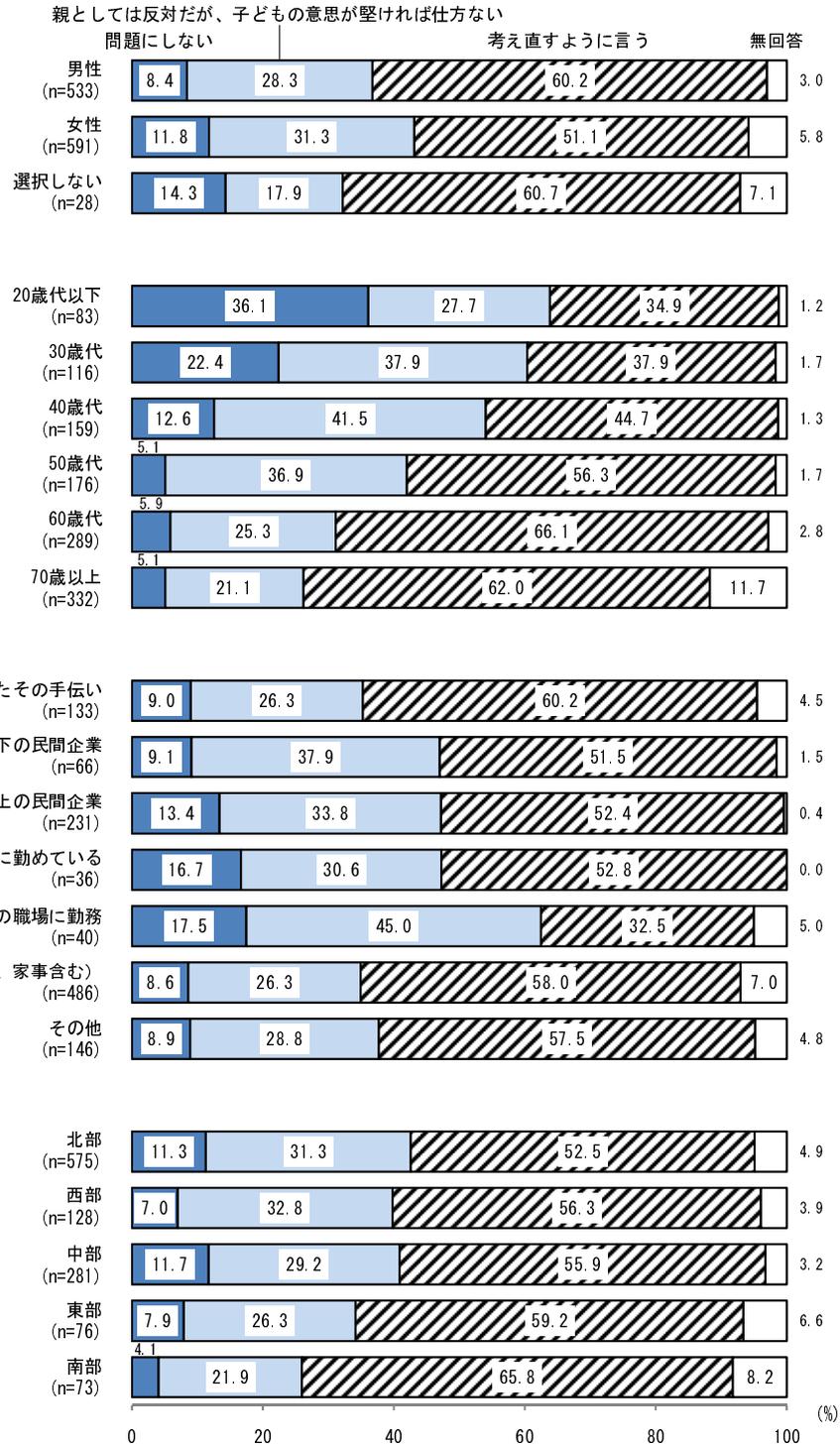
【図2-7-F その親が破産宣告を受けた人】



【図2-7-G その親が刑を終えて出所した人】



【図2-7-H 子どもと同性的人】



《性別》の傾向をみると、「問題にしない」と回答した人の割合は、【H. 子どもと同性の人】を除くすべての項目で、『男性』が『女性』より高くなっている。なかでも、【A. 同和地区出身者】の項目では「問題にしない」の割合は『男性』(37.1%)が『女性』(30.6%)を6.5ポイント上回っている。(図2-7-A)

一方、【H. 子どもと同性の人】の項目では「考え直すように言う」の割合は『男性』(60.2%)が『女性』(51.1%)を9.1ポイント上回っており、性別によって意識に差がみられる。(図2-7-H)

《年齢別》でみると、「問題にしない」と回答した割合は、【F. その親が破産宣告を受けた人】を除くすべての項目で、『20歳代以下』が他の年代に比べて高く、年代が上がるほど低くなる傾向となっている。なかでも『20歳代以下』における「問題にしない」の割合は、【A. 同和地区出身者】(59.0%)、【C. 日本で働き、永住を希望している日系ブラジル人】(56.6%)の項目で高い。(図2-7-A・C)

なお、【B. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人】の項目では、「問題にしない」の割合(『20歳代以下』で50.6%、『30歳代』で36.2%)がH20年度調査の年齢別結果(『20歳代』で58.4%、『30歳代』で46.2%)に比べると大幅に低下しており、若い年代における在日韓国人・朝鮮人への意識の変化が表れている。(図2-7-B)

《職業別》でみると、「考え直すように言う」と回答した割合は【F. その親が破産宣告を受けた人】を除くすべての項目で、『自営業またその手伝い』が他の職業に比べて高くなっている。(図2-7-A~H)

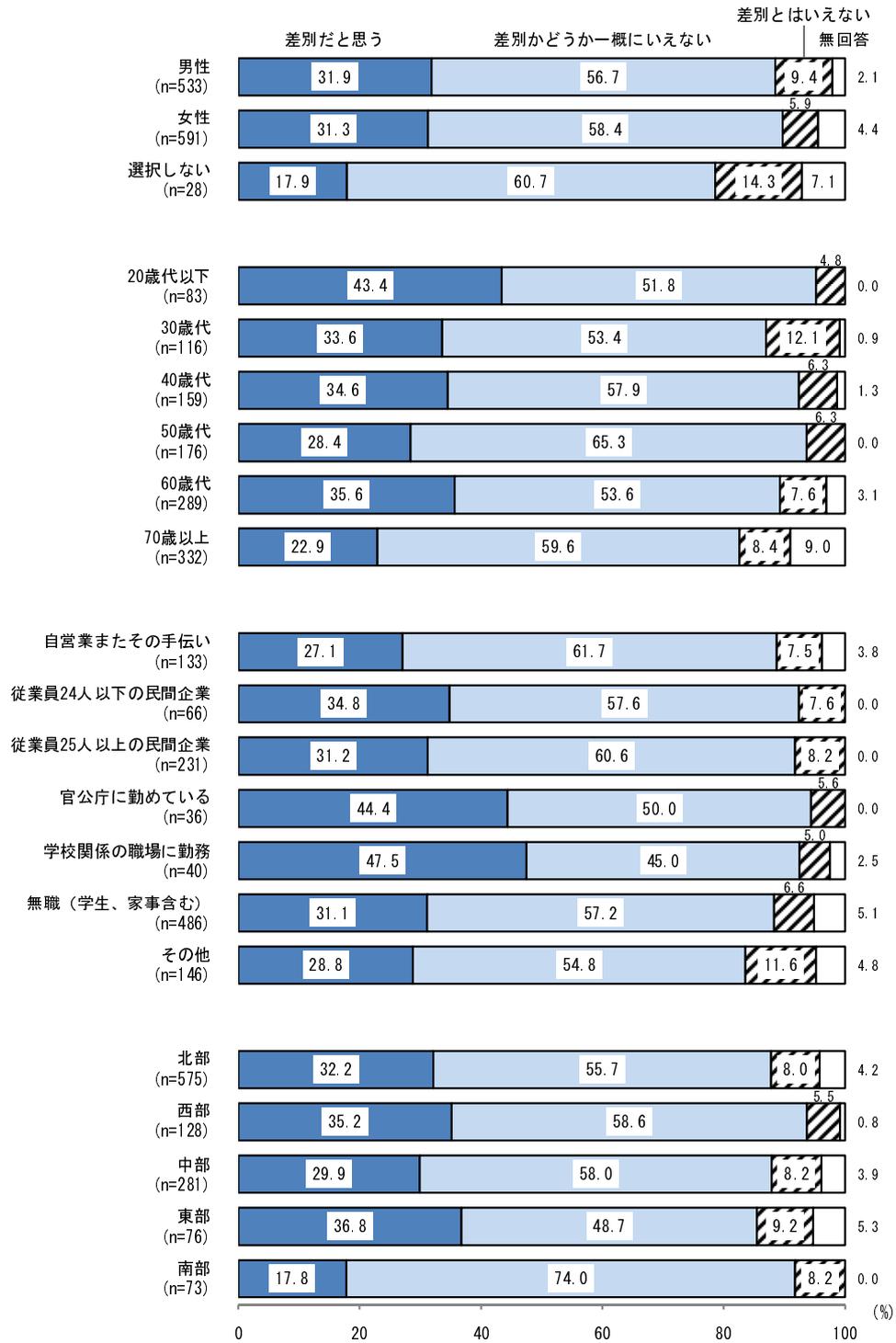
《地域別》でみると、【A. 同和地区出身者】の項目では『東部』で「問題にしない」と回答した割合が48.7%と、他の地域に比べて高くなっている。(図2-7-A)

なお、『東部』では【B. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人】と【C. 日本で働き、永住を希望している日系ブラジル人】の項目で「問題にしない」の割合が他の地域に比べて高い一方で、「考え直すように言う」の割合も他の地域に比べて高く、意見が両極に分かれているといえる。(図2-7-B・C)

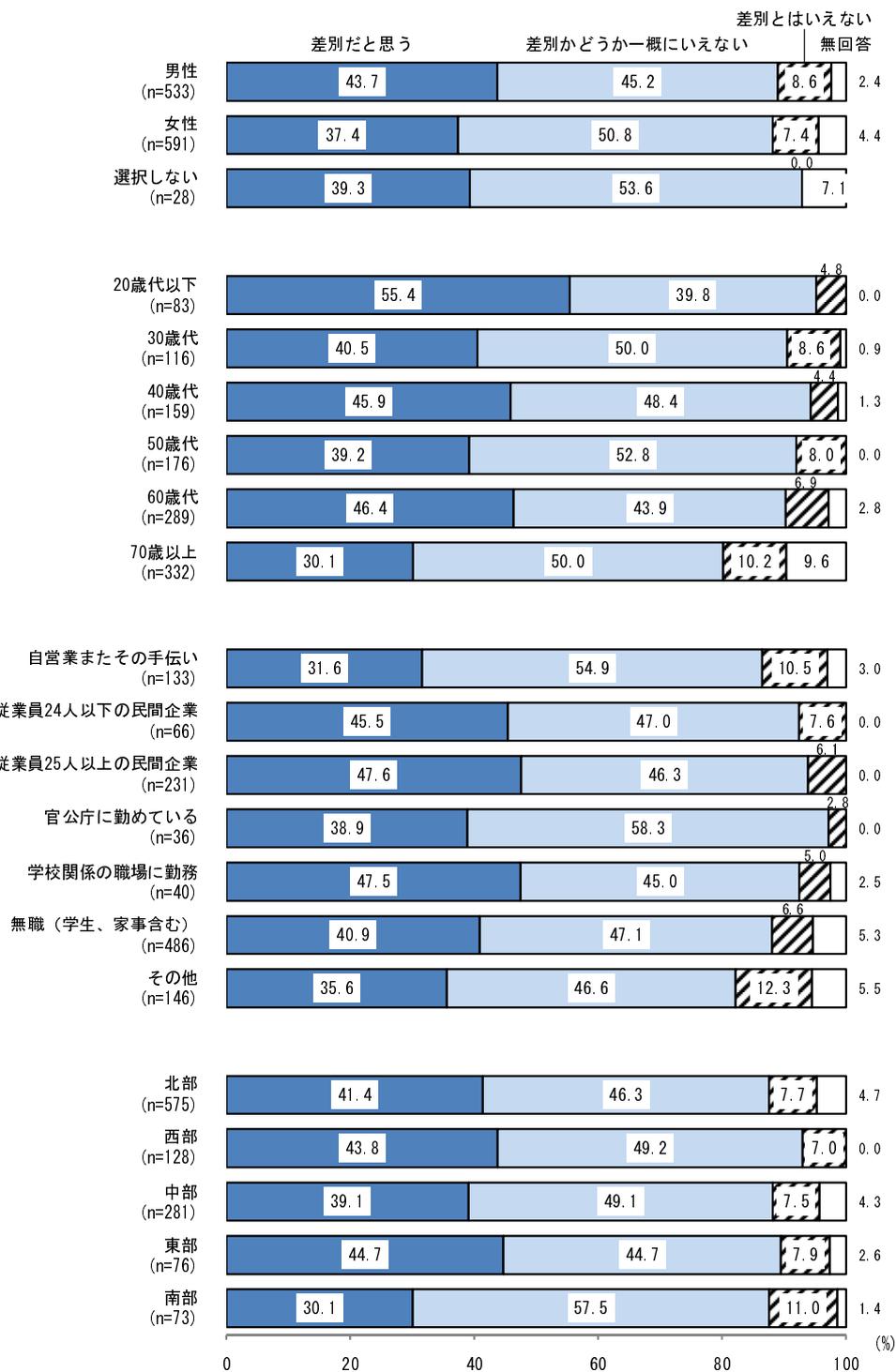
また、『南部』では「問題にしない」の割合が【B. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人】と【C. 日本で働き、永住を希望している日系ブラジル人】でともに17.8%、【H. 子どもと同性の人】で4.1%と、他の地域に比べて低くなっている。(図2-7-B・C・H)

2-8. 入居拒否に対する意見

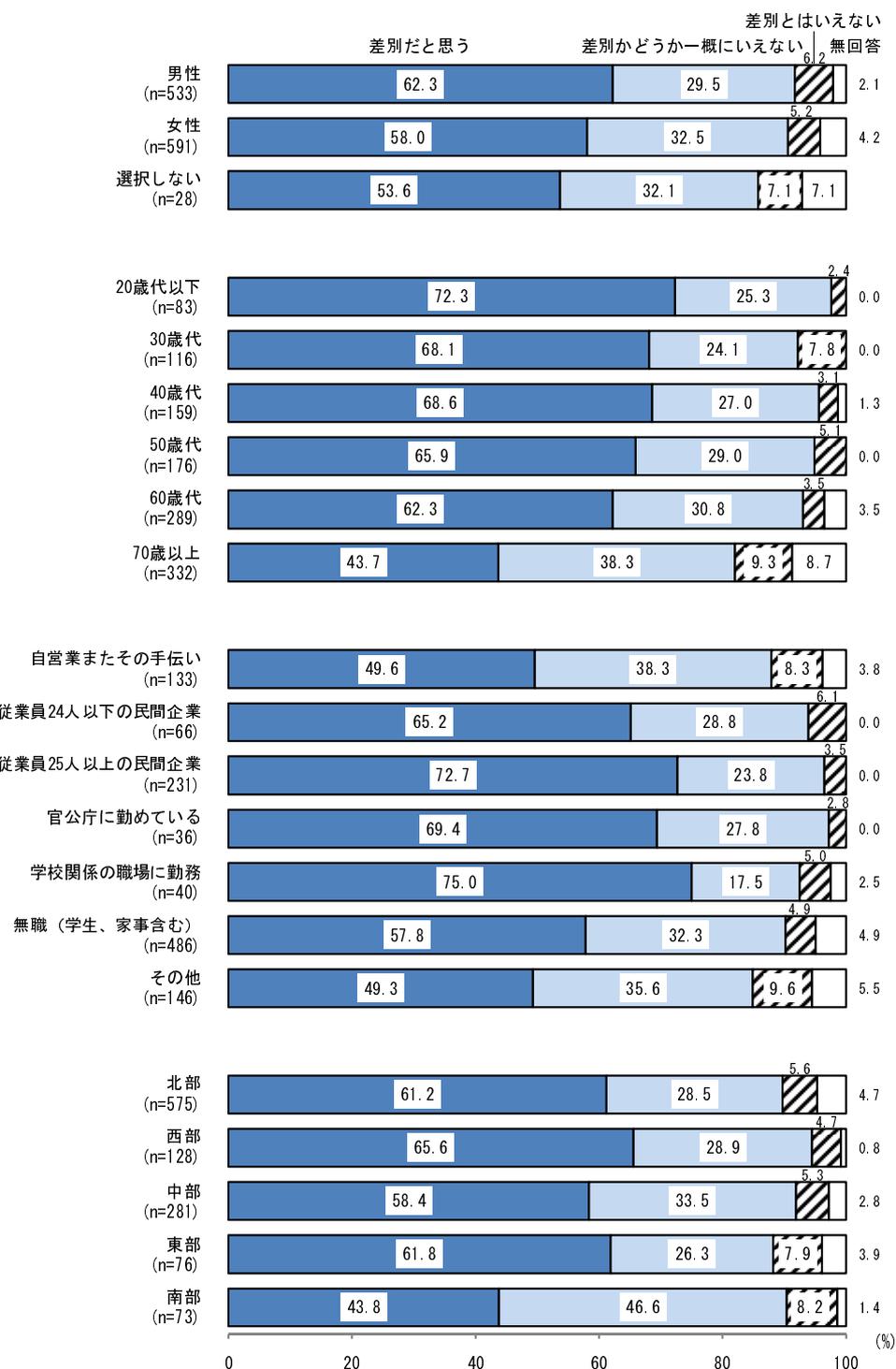
【図2-8-A 外国人】



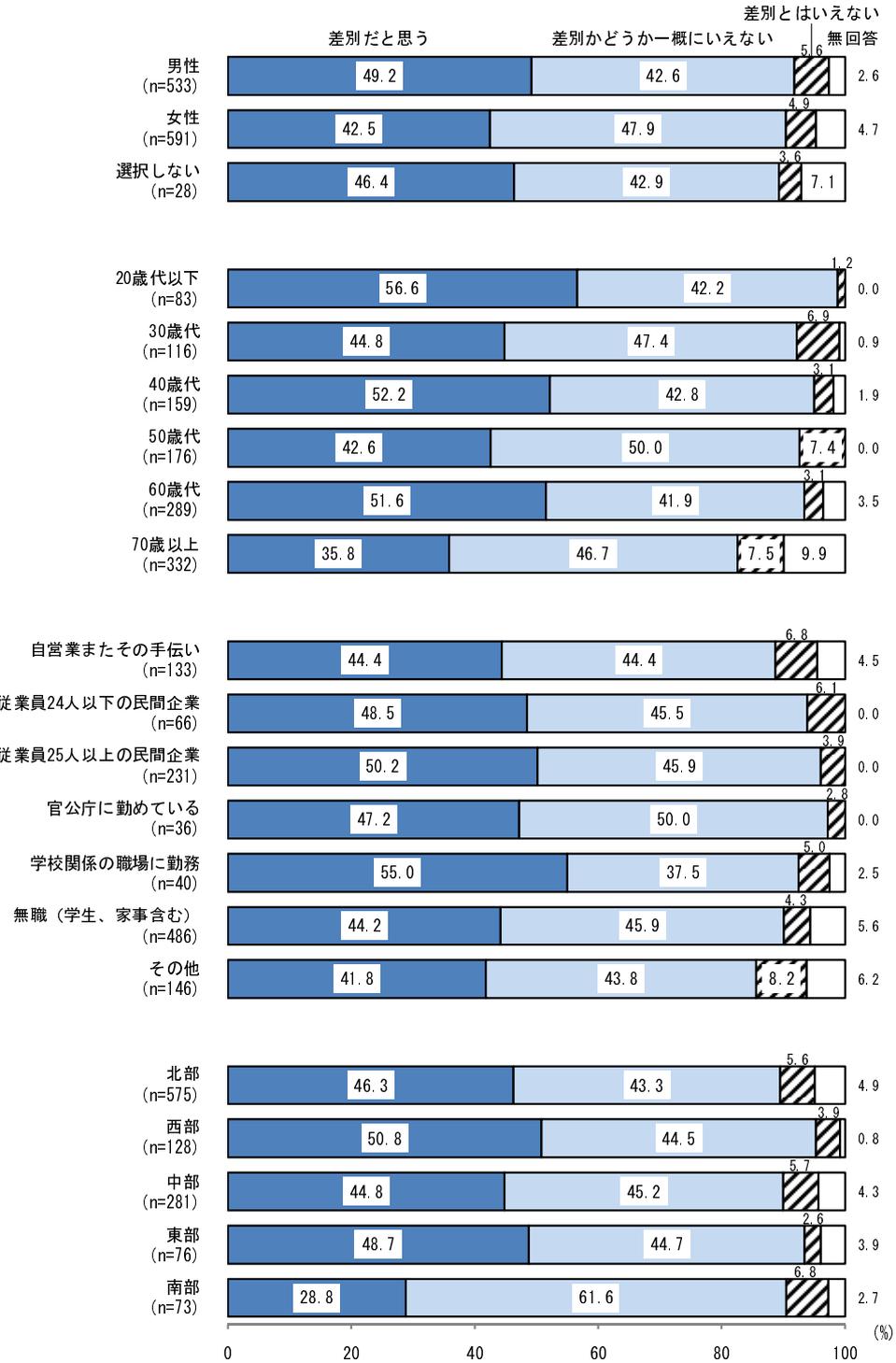
【図2-8-B 高齢者】



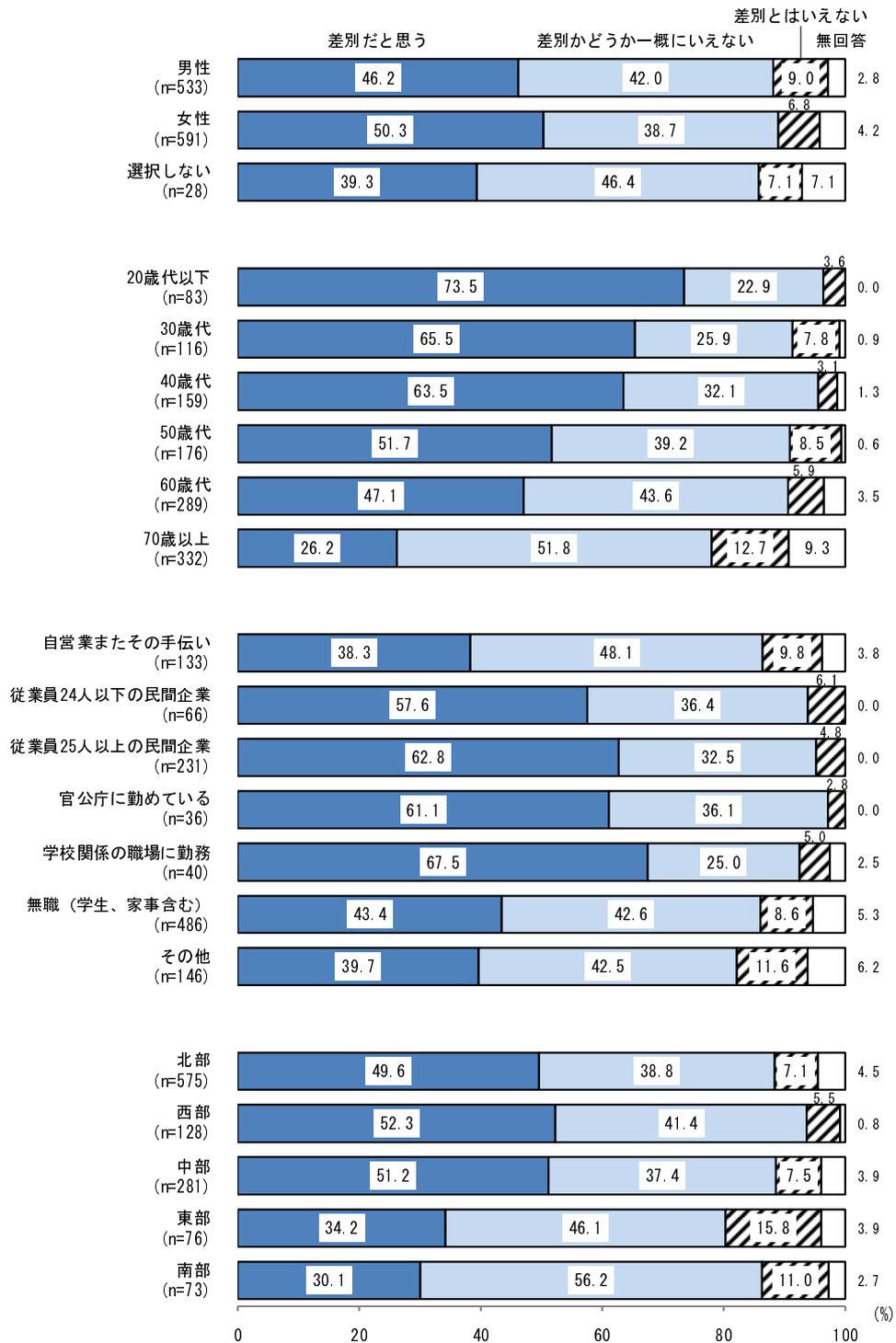
【図2-8-C 母子・父子家庭】



【図2-8-D 障害者】



【図2-8-E 同性愛のカップル】



《性別》の傾向をみると、「差別だと思う」と回答した人の割合は、【E. 同性愛のカップル】を除くすべての項目で、『男性』が『女性』より高くなっている。なかでも、【B. 高齢者】では6.3ポイント、【D. 障害者】では6.7ポイント、『男性』が『女性』を上回っている。(図2-8-A~D)

『性別を選択しない人』では、「差別だと思う」と回答した人の割合は、【A. 外国人】や【E. 同性愛のカップル】で他の性別に比べて低くなっている。(図2-8-A・E)

《年齢別》でみると、「差別だと思う」と回答した人の割合はいずれの項目でも『20歳代以下』が最も高く、なかでも【C. 母子・父子家庭】と【E. 同性愛のカップル】では7割を超えている。(図2-8-C・E)

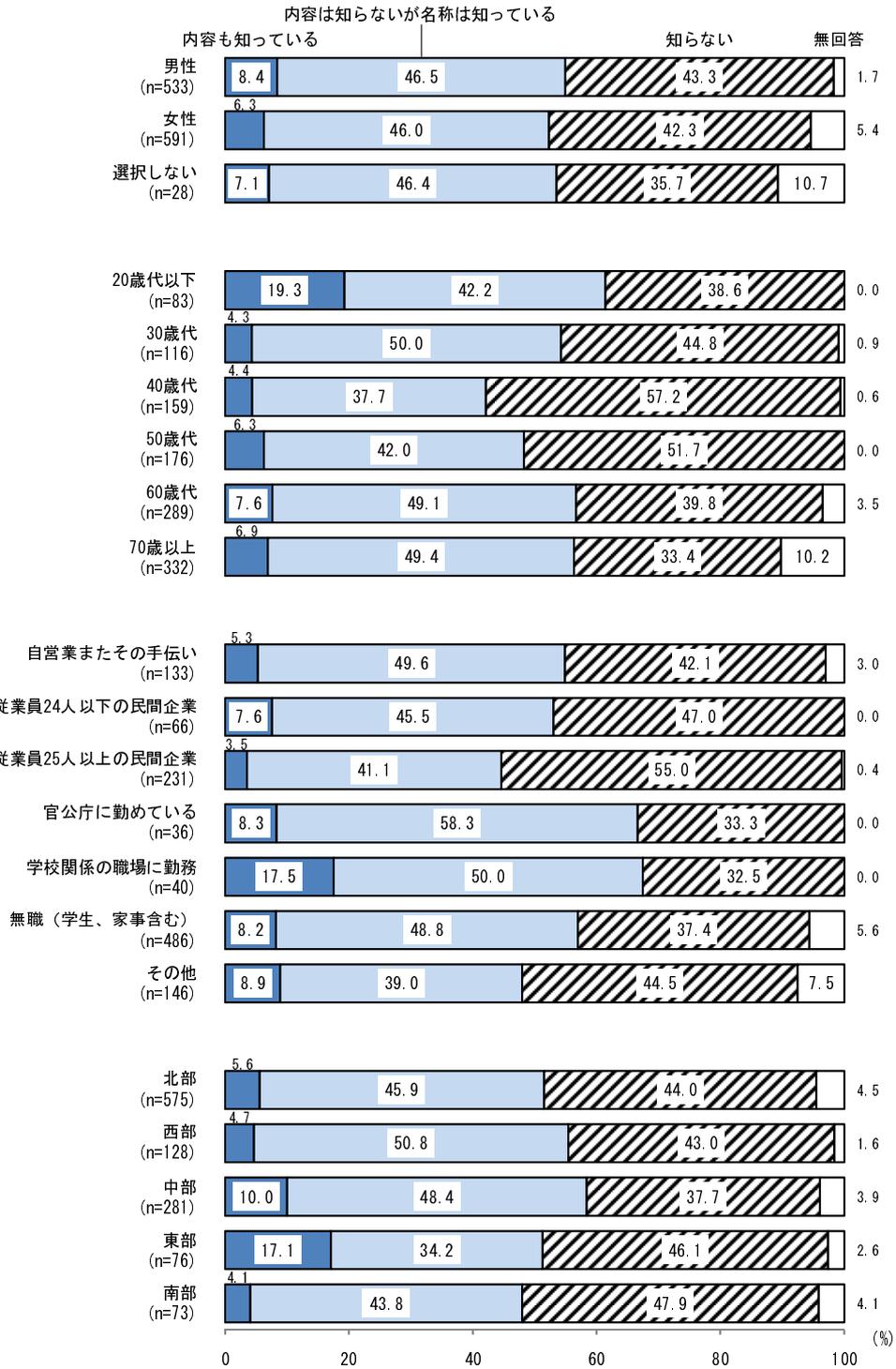
また、『70歳以上』ではすべての項目で「差別だと思う」と回答した人の割合が低くなっており、なかでも【E. 同性愛のカップル】では26.2%と、次に低い『60歳代』(47.1%)に比べても20ポイント以上低くなっている。(図2-8-E)

《職業別》でみると、「差別だと思う」と回答した割合は、多くの項目で『自営業またはその手伝い』が他の職業に比べて低くなっており、とくに【B. 高齢者】(31.6%)、【C. 母子・父子家庭】(49.6%)、【E. 同性愛のカップル】(38.3%)でその差が大きい。(図2-8-B・C・E)

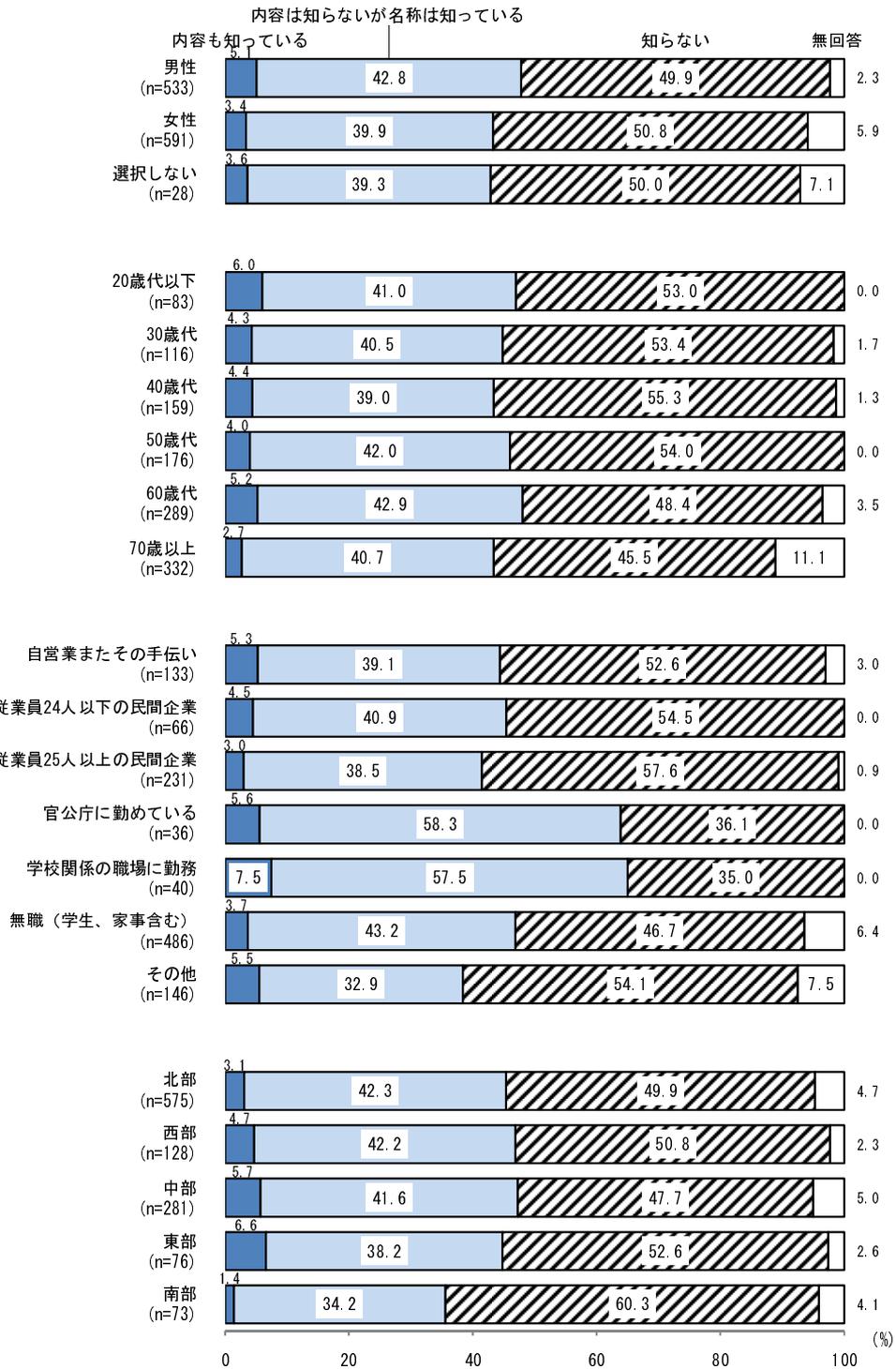
《地域別》でみると、「差別だと思う」と回答した割合は、すべての項目で『南部』が最も低くなっており、各項目とも他の地域に比べて10~20ポイント程度の差となっている。なお、【E. 同性愛のカップル】の項目では「差別だと思う」の割合は『南部』(30.1%)に次ぎ、『東部』(34.2%)でも低くなっている。(図2-8-A~E)

2-9. 法律や条例の認知

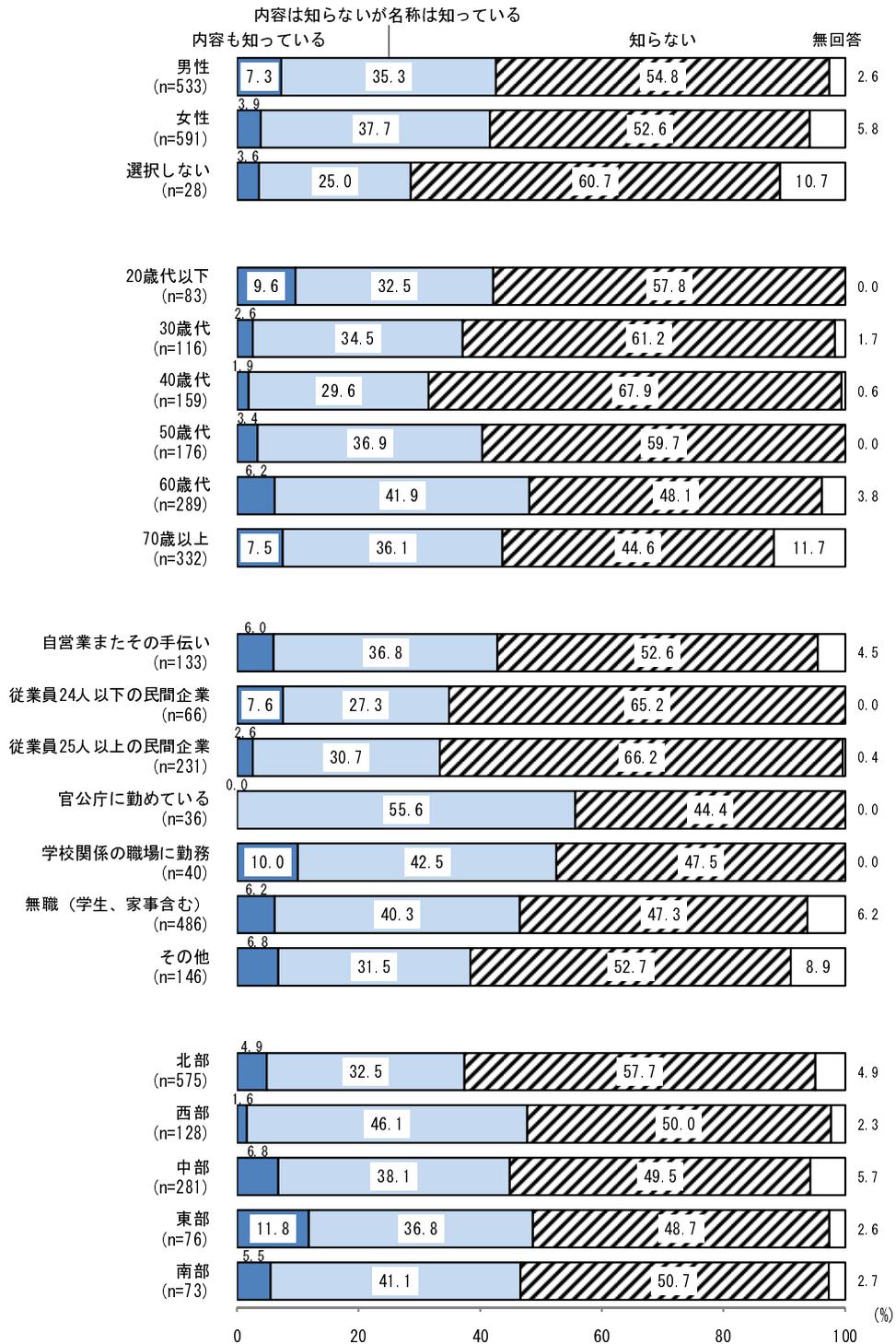
【図2-9-A 人種差別撤廃条約（1965）】



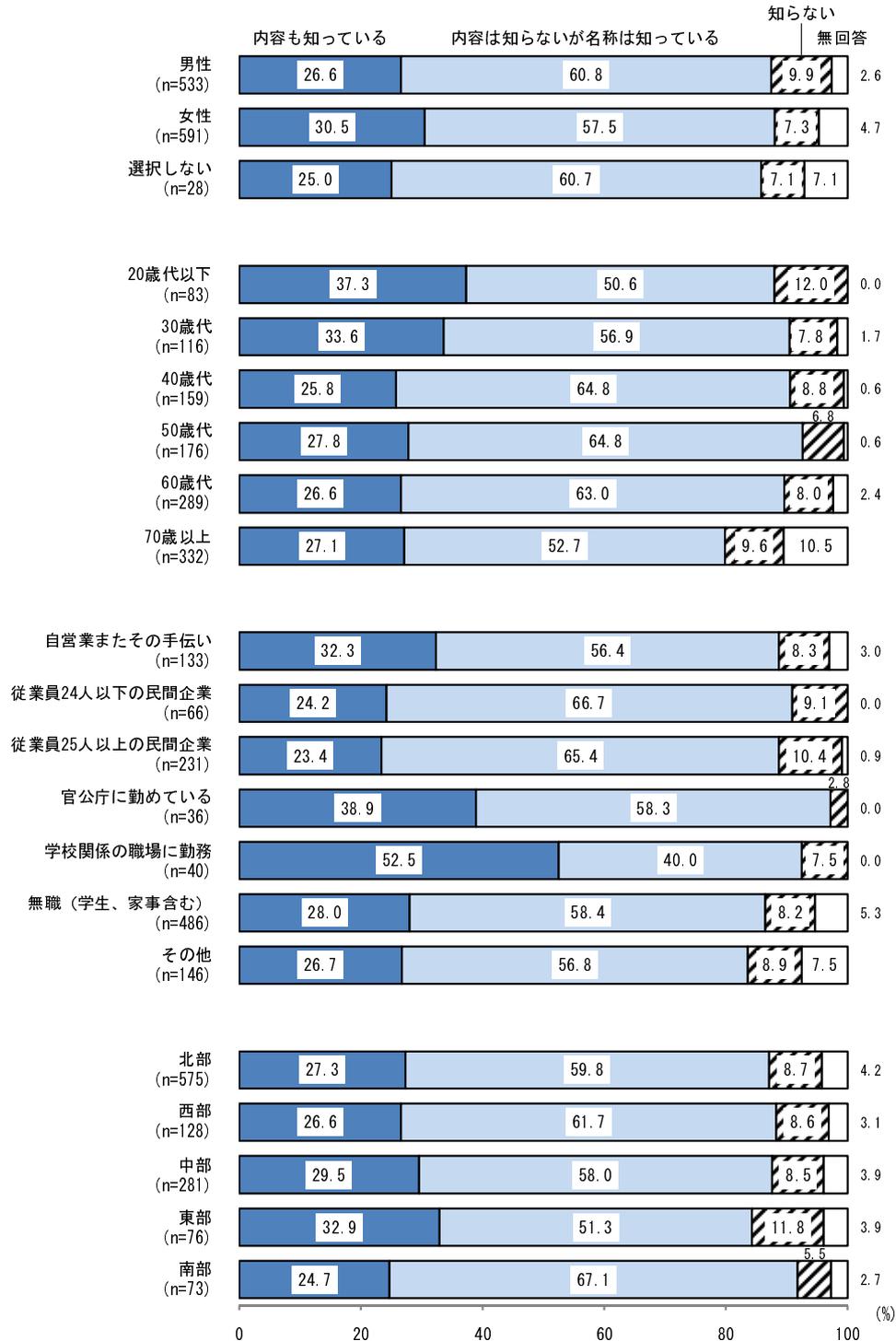
【図 2 - 9 - B 国際人権規約（1966）】



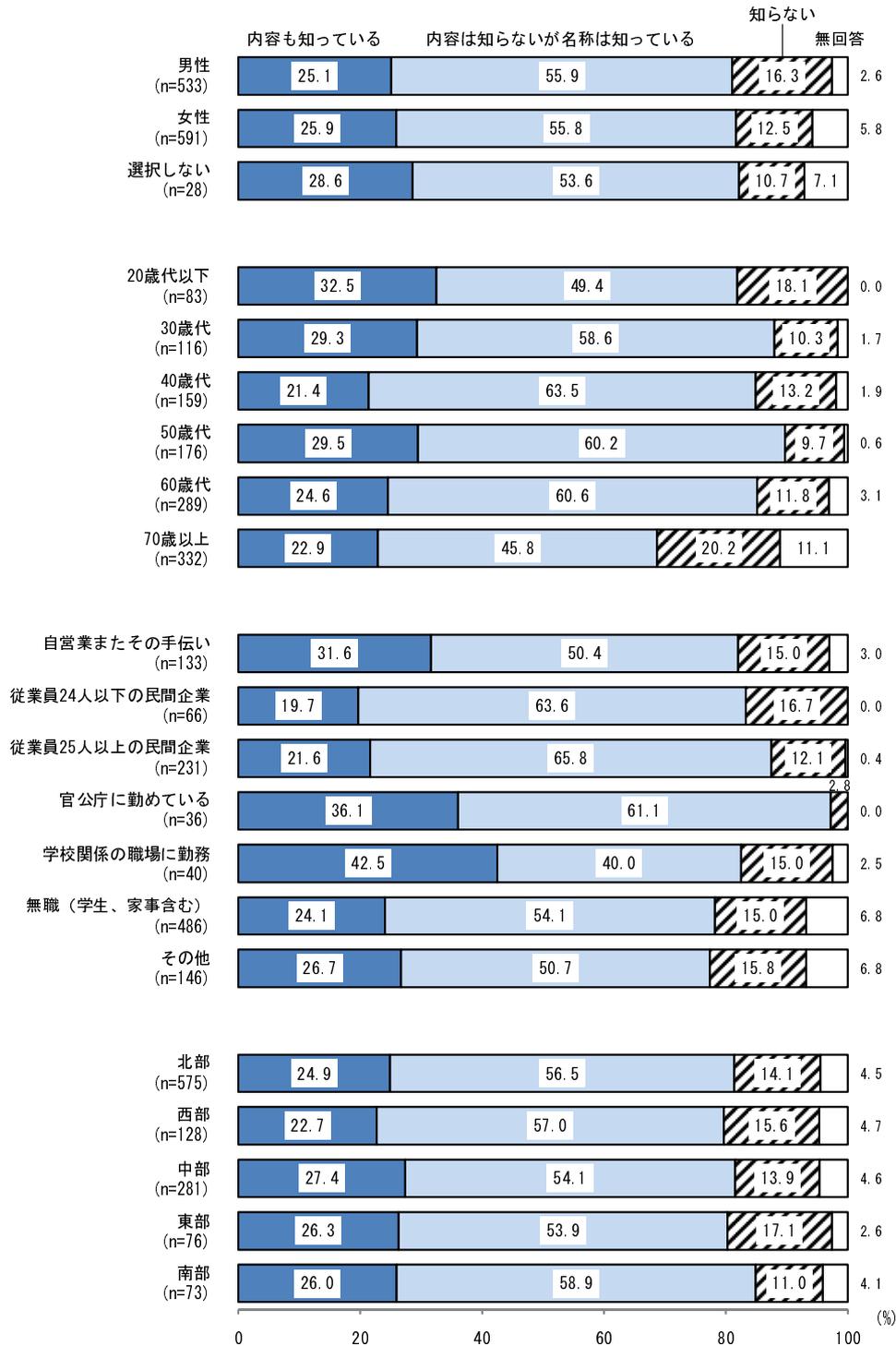
【図2-9-C 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（2000）】



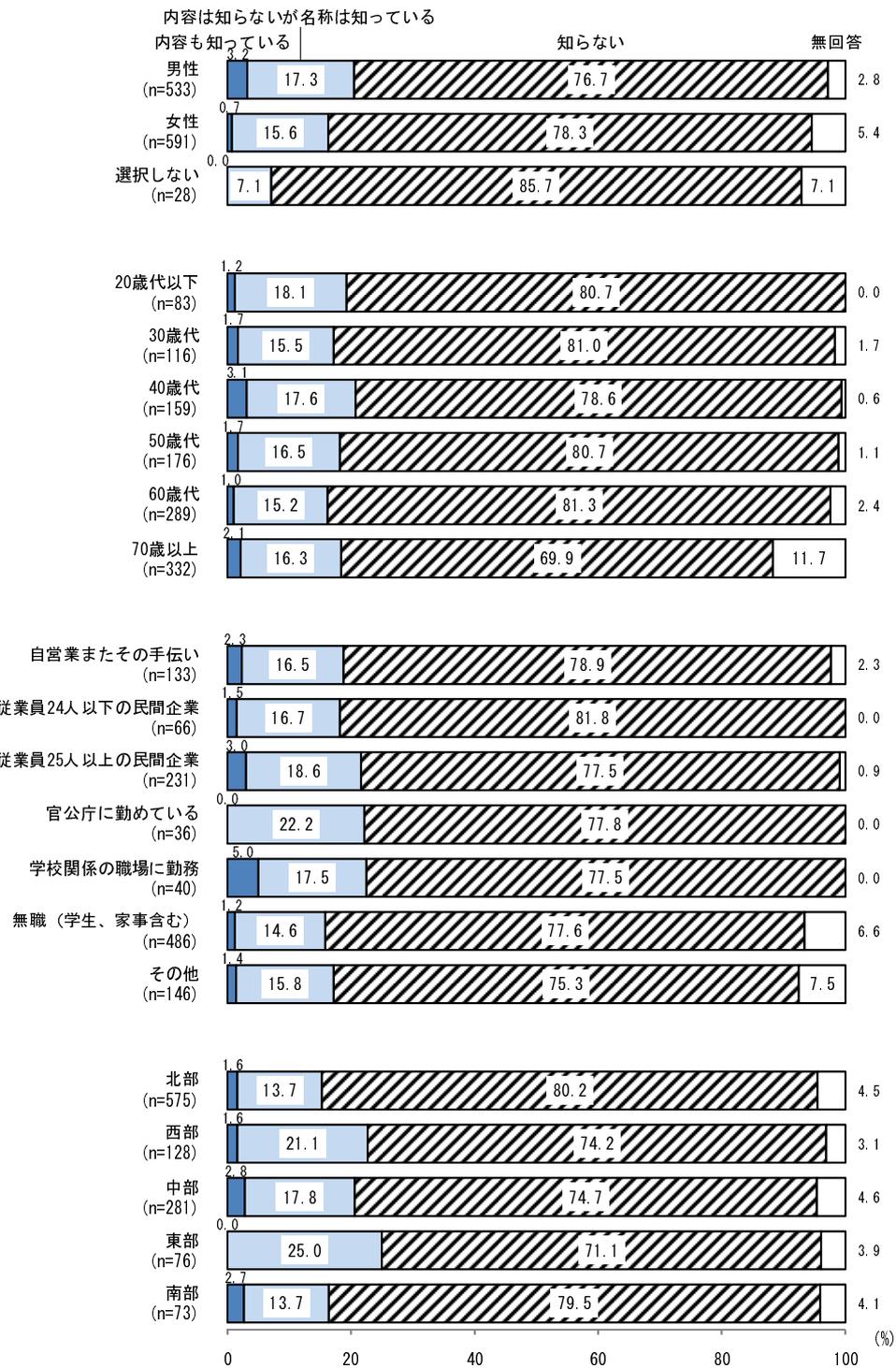
【図2-9-D 児童虐待防止法（2000）】



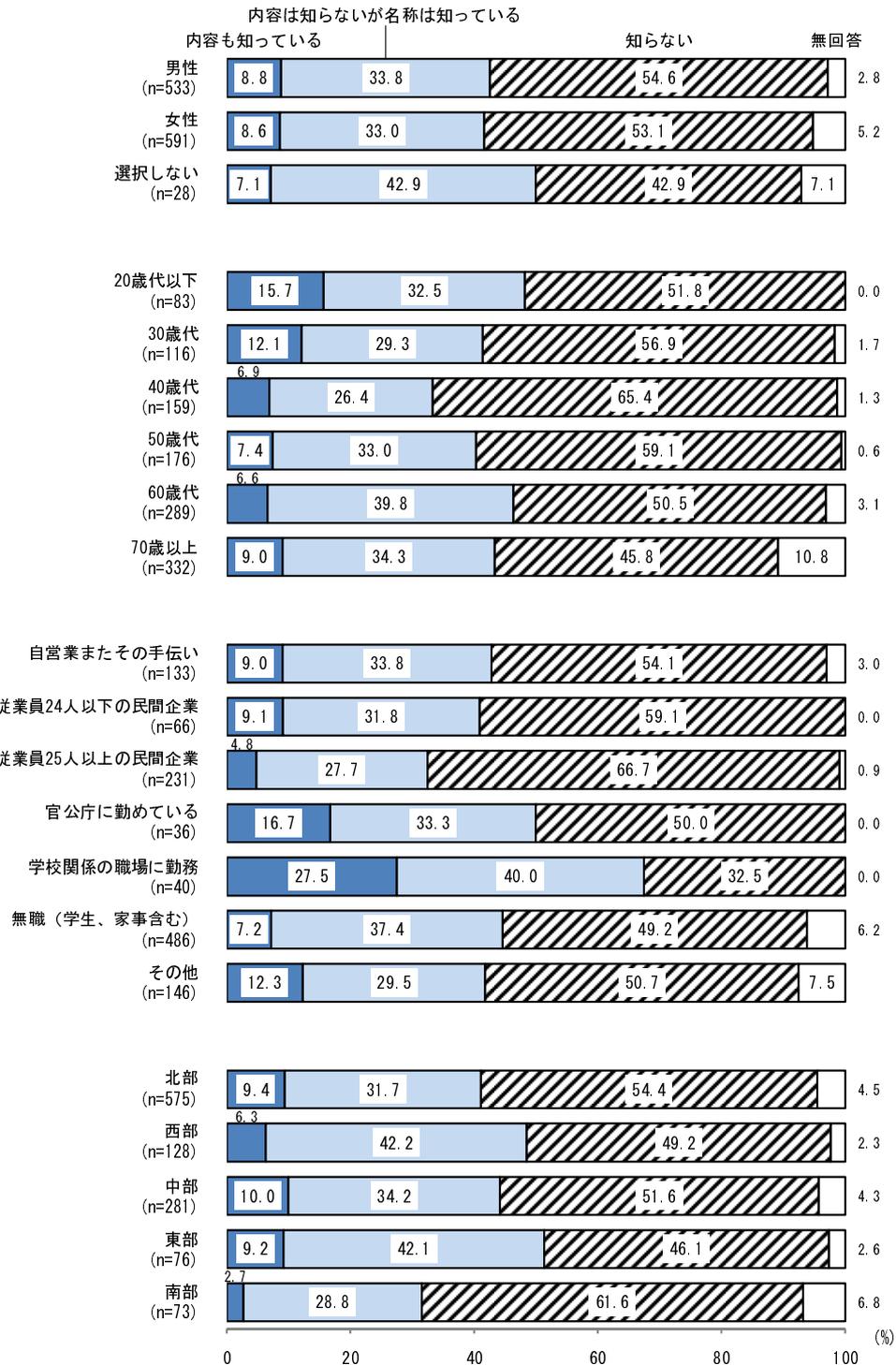
【図2-9-E DV防止法(2001)】



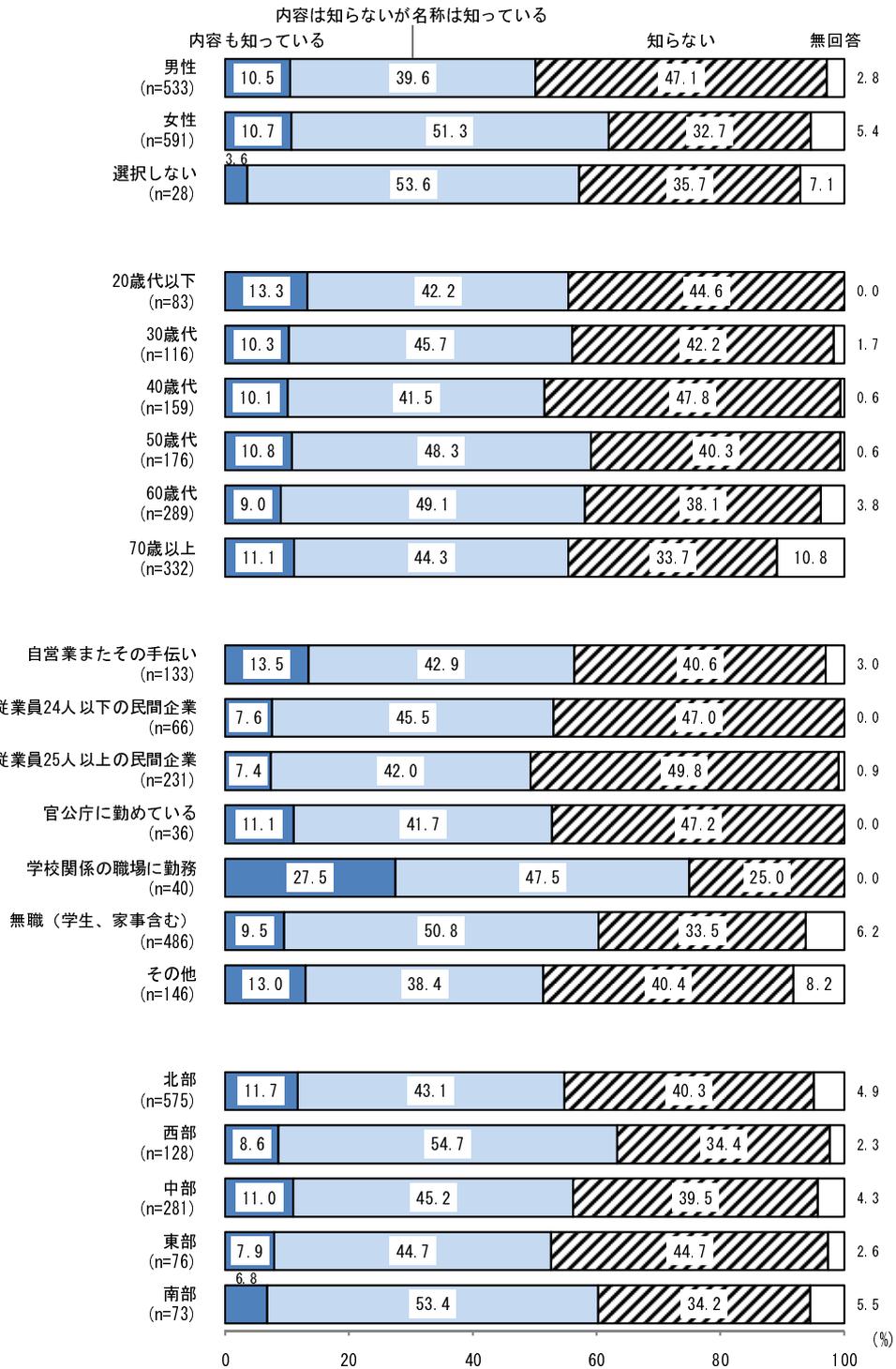
【図2-9-F プロバイダ責任制限法（2001）】



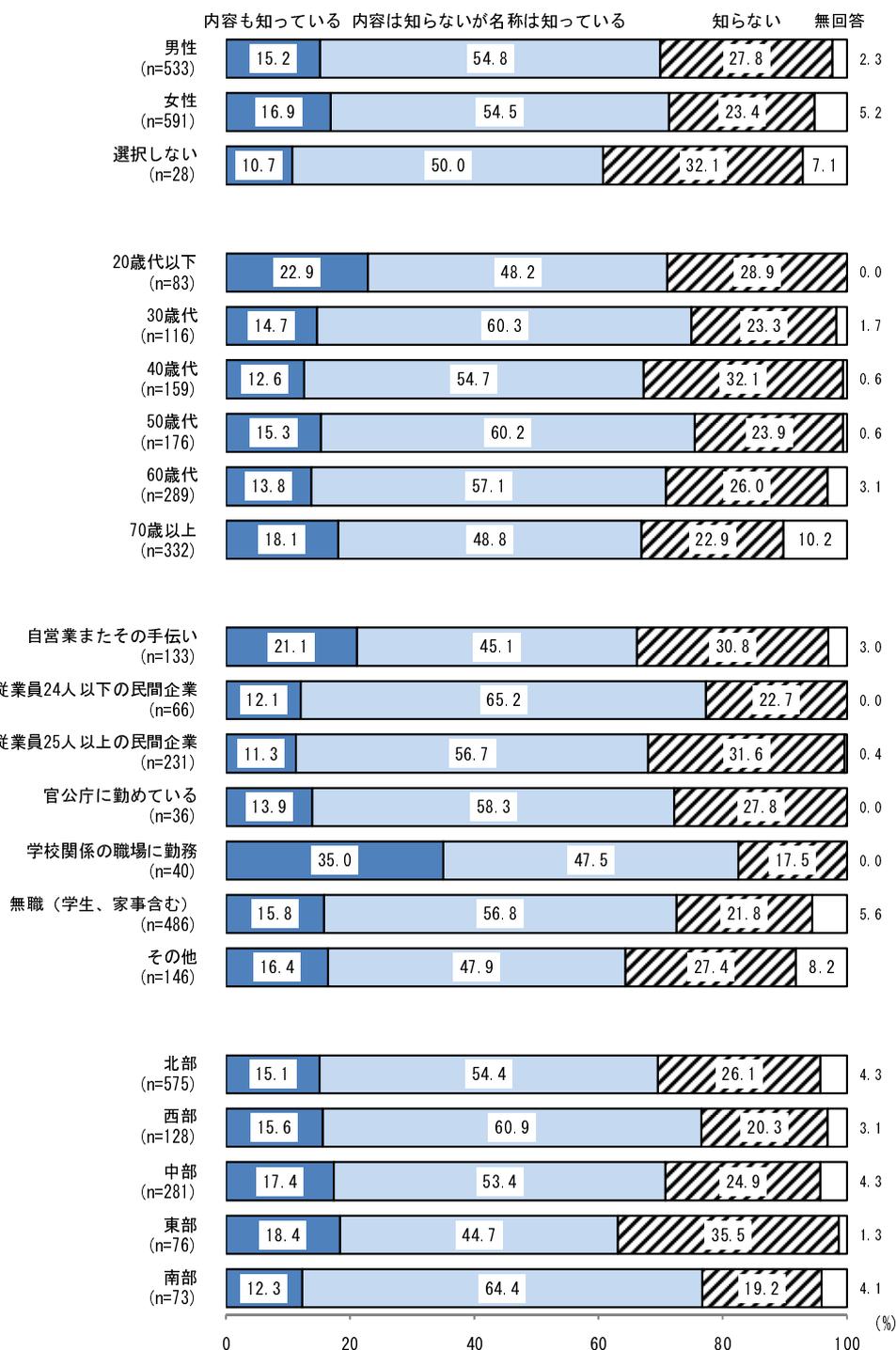
【図2-9-G 障害者差別解消法（2013）】



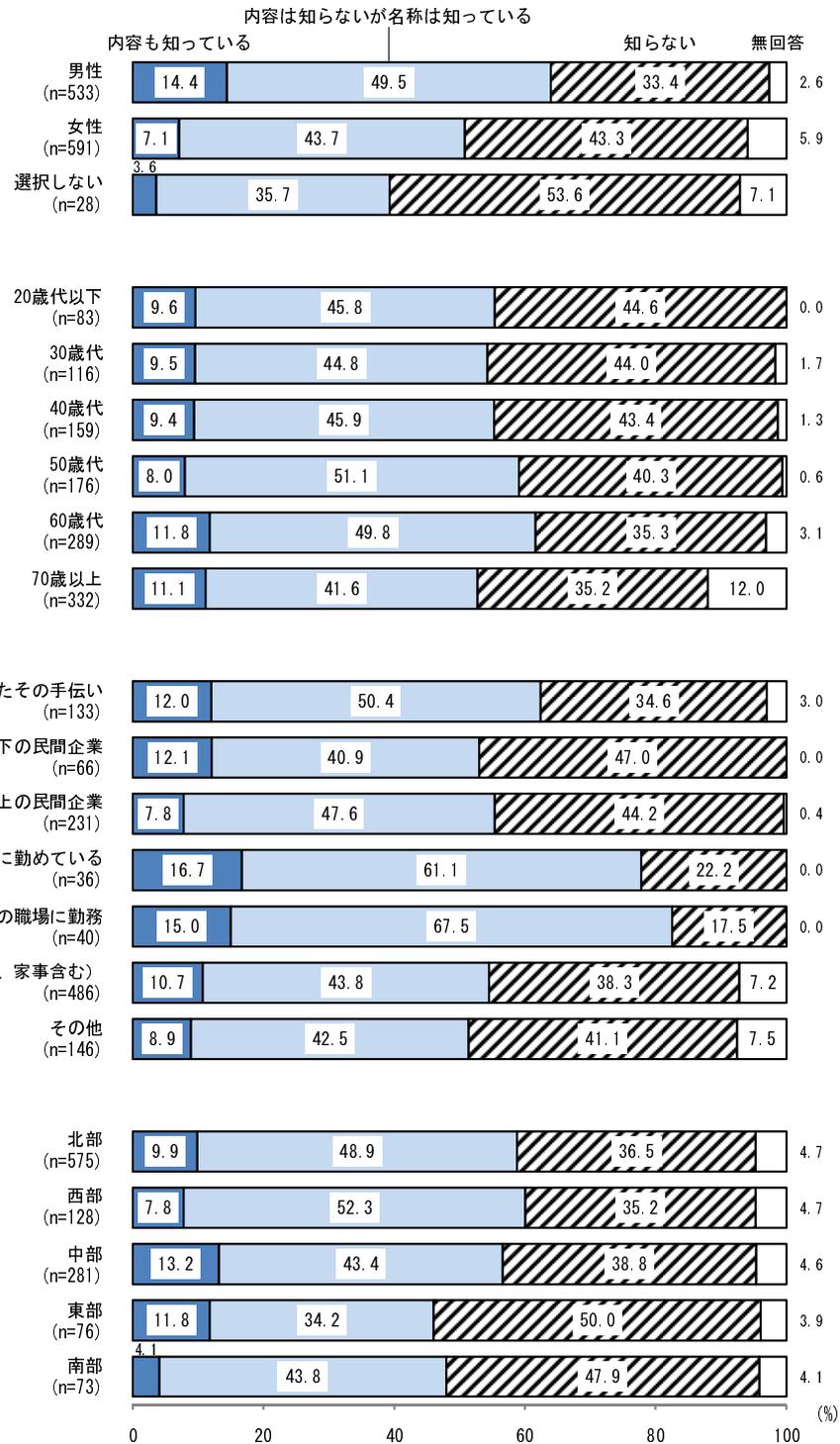
【図2-9-H 子どもの貧困対策法（2013）】



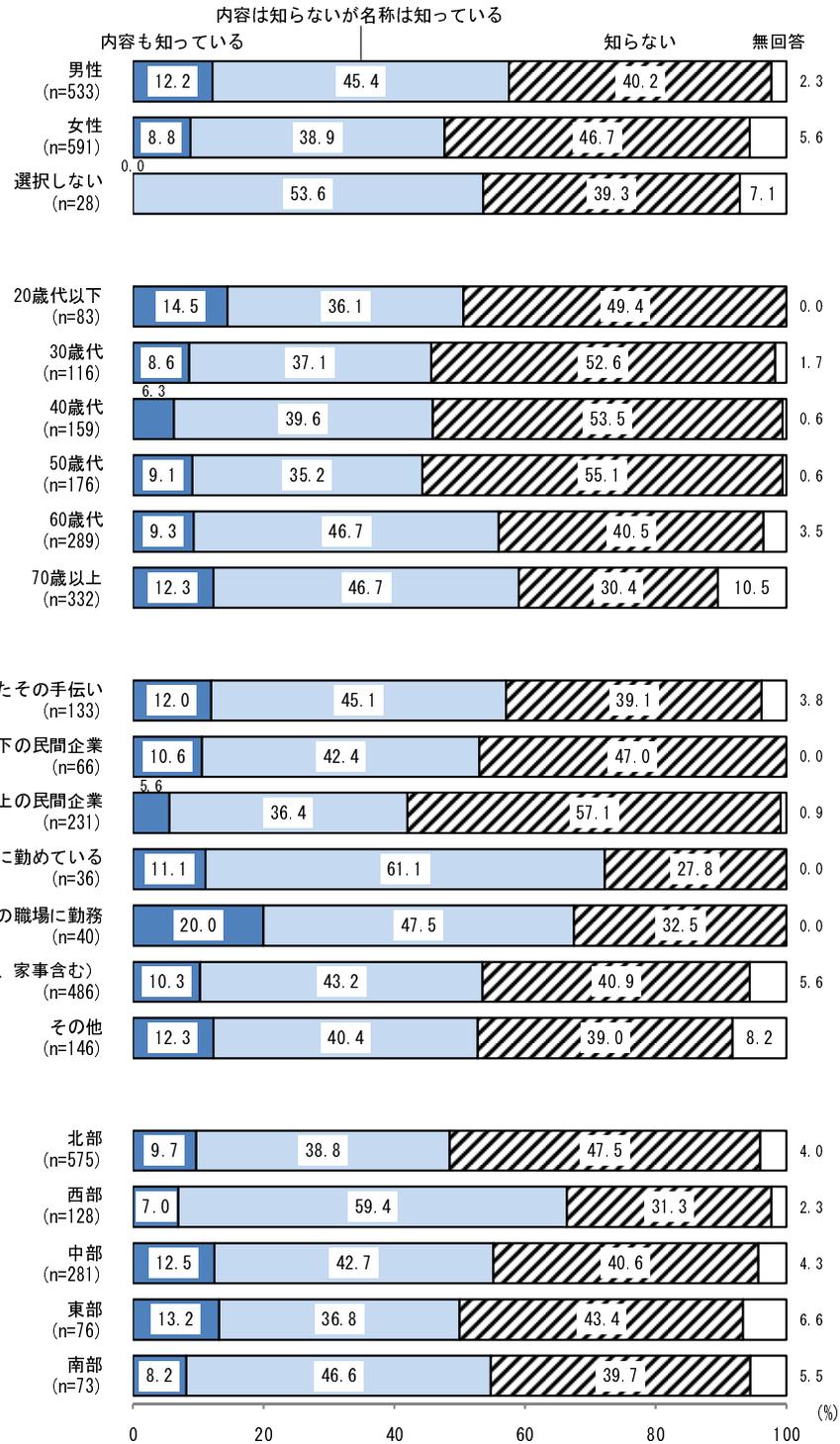
【図2-9-I いじめ防止対策推進法（2013）】



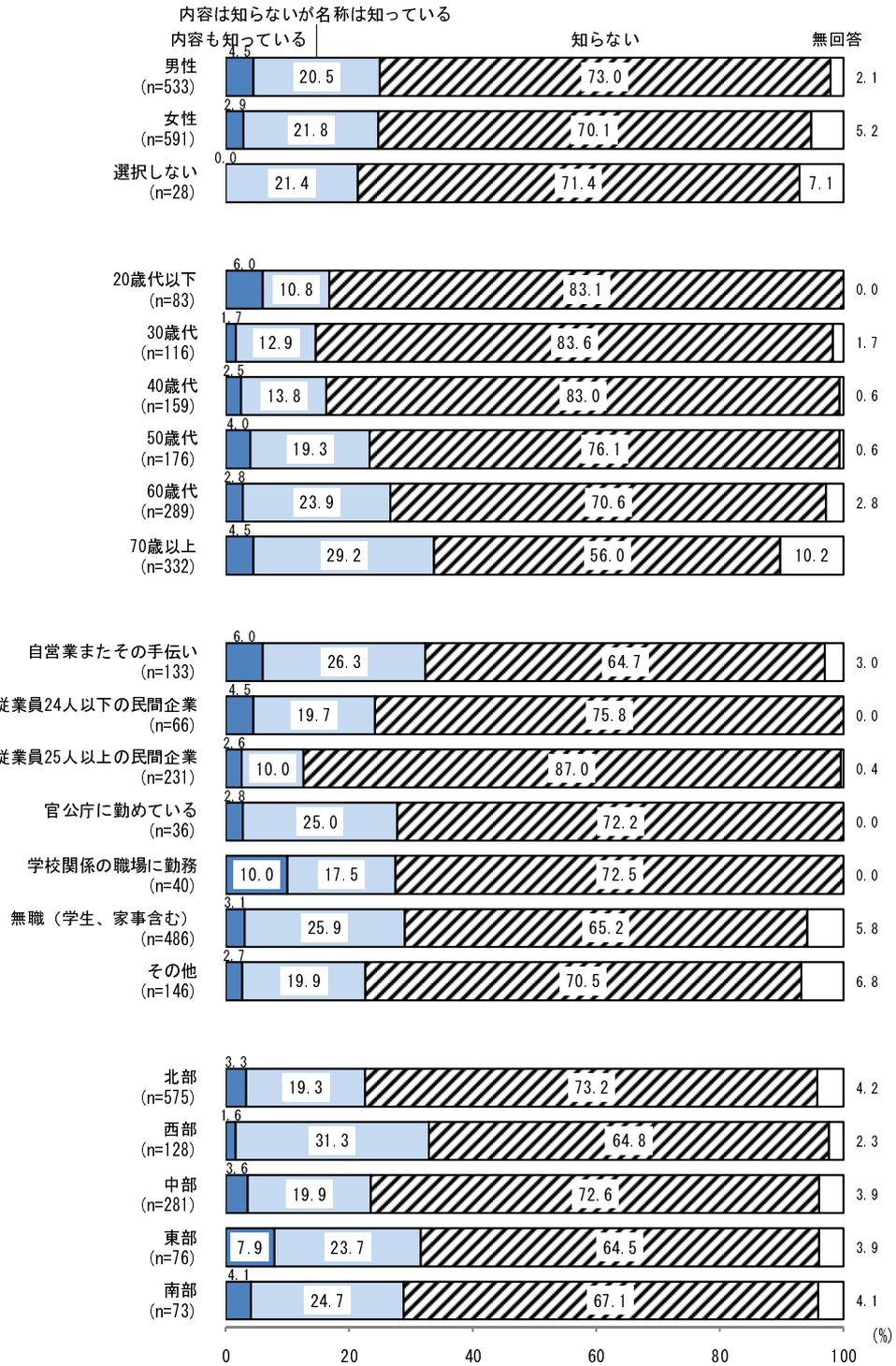
【図2-9-J ヘイトスピーチ解消法（2016）】



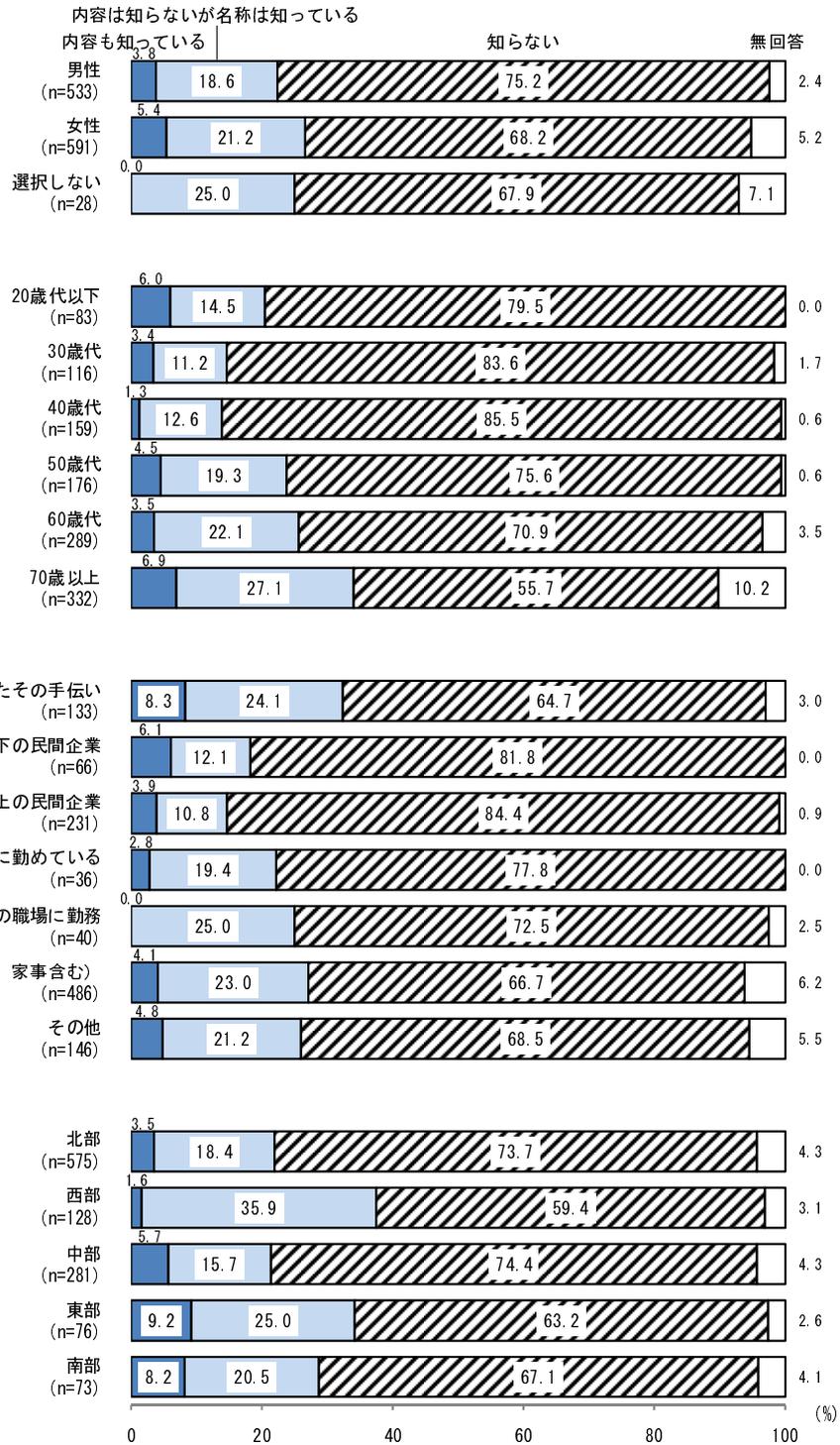
【図2-9-K 部落差別解消推進法（2016）】



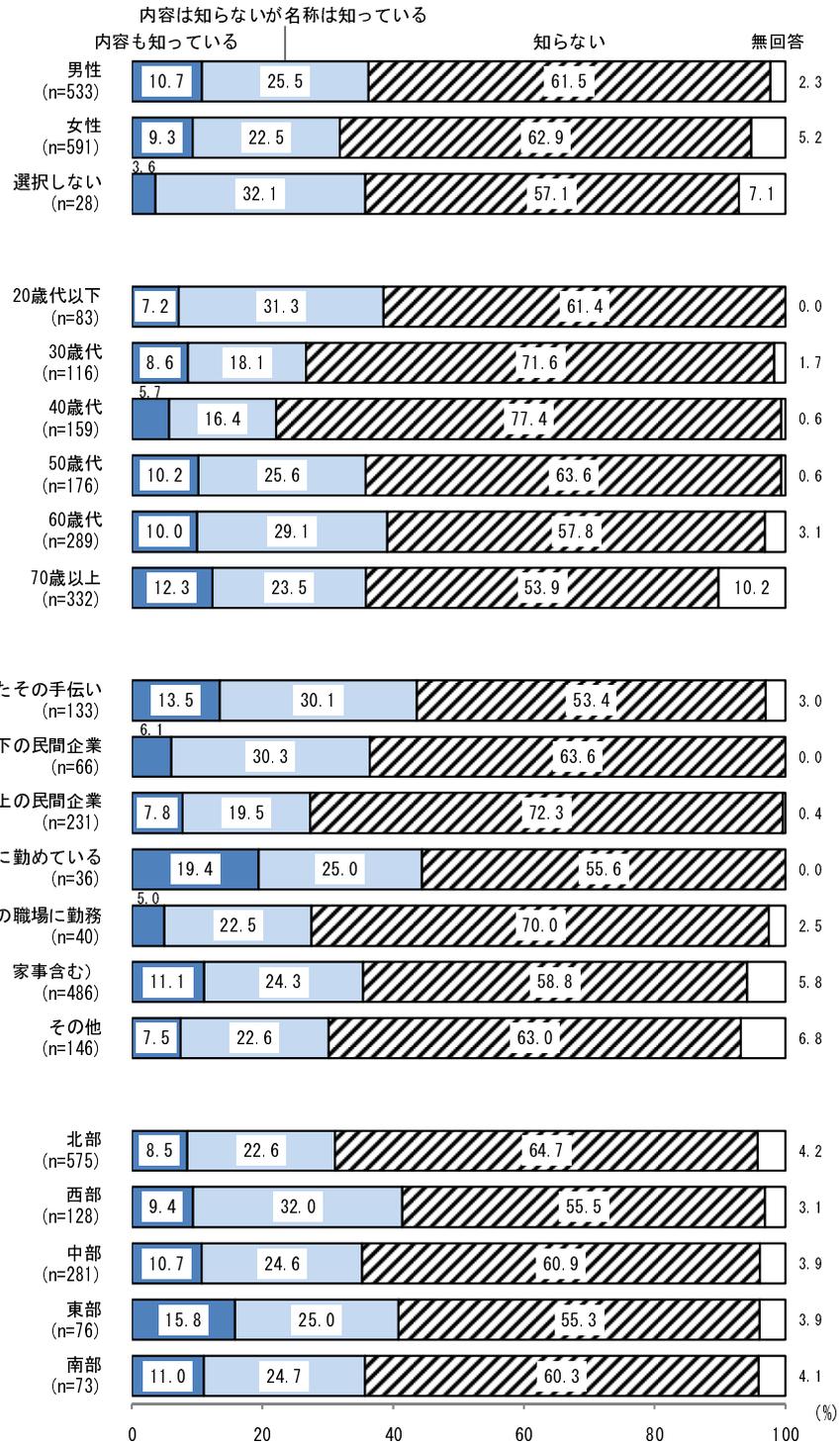
【図2-9-L 奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例（1997）】



【図2-9-M 奈良県障害がある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例（2015）】



【図2-9-N 戸籍・住民票などの「本人通知制度」】



《性別》の傾向をみると、【H. 子どもの貧困対策法】の項目では、「知らない」の割合は『男性』(47.1%)が『女性』(32.7%)を14.4ポイント上回っており、『女性』における認知度の方が高くなっている。(図2-9-H)

また、『性別を選択しない人』では【J. ヘイトスピーチ解消法】の項目で「知らない」の割合が53.6%と高く、『男性』を20ポイント、『女性』を10ポイント上回っている。(図2-9-J)

《年齢別》でみると、「内容も知っている」の割合が最も高い年代は、多くの項目で『20歳代以下』となっている。なかでも、【A. 人種差別撤廃条約】(19.3%)や【I. いじめ防止対策推進法】(22.9%)の項目では他の年代に比べてとくに高くなっている。(図2-9-A・I)

また、【D. 児童虐待防止法】の項目では、『20歳代以下』と『30歳代』では「内容も知っている」の割合が3割台と他の年代に比べて高くなっている。(図2-9-D)

《職業別》でみると、全体を通して『官公庁に勤めている』や『学校関係の職場に勤務』で法律や条例の認知度は高くなっている。(図2-9-A~N)

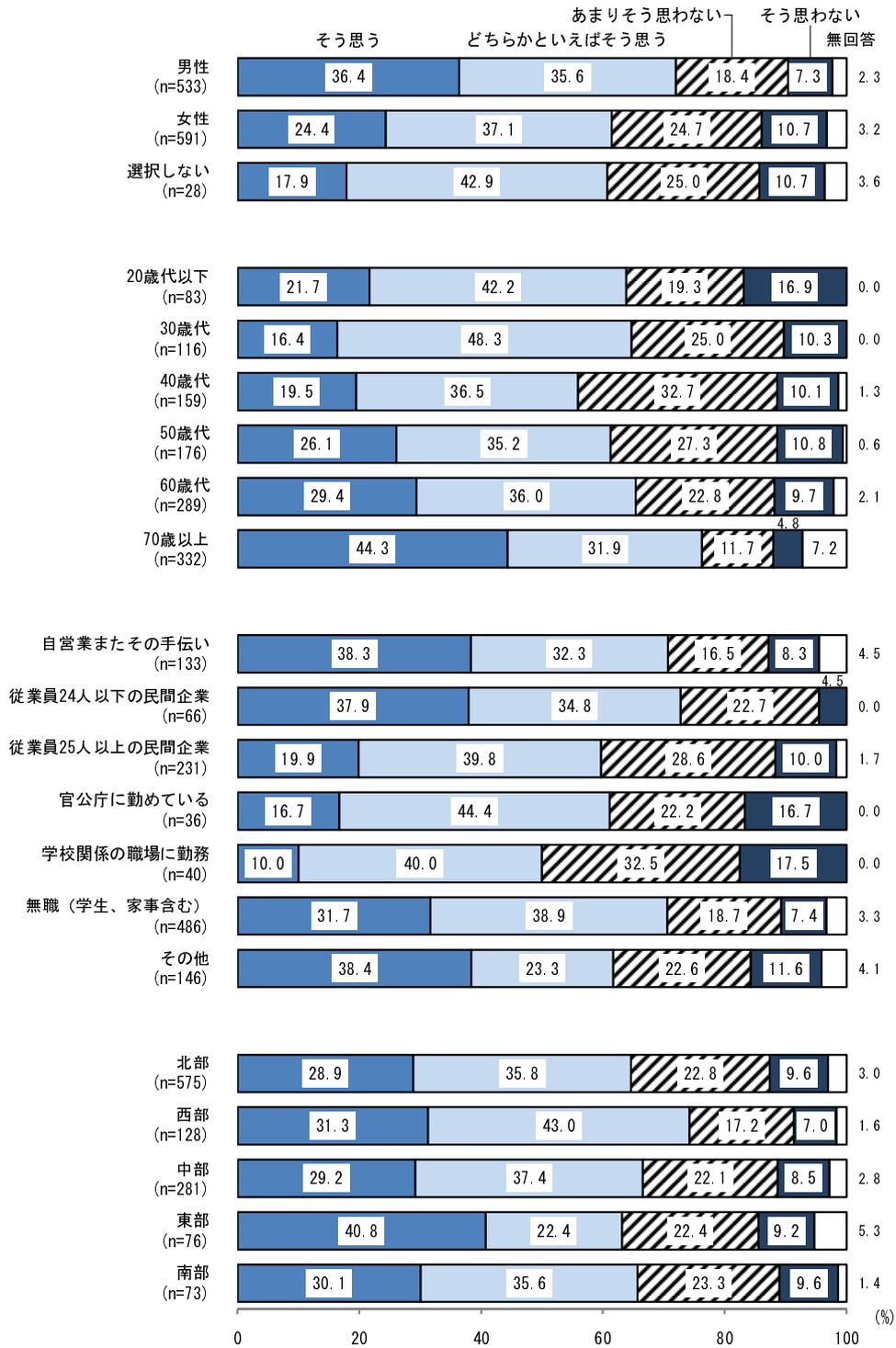
「知らない」の割合が最も高い職業は、多くの項目で『従業員25人以上の民間企業』となっている。なかでも【G. 障害者差別解消法】の項目では66.7%と高い割合を占めている。(図2-9-G)

《地域別》でみると、『南部』では【G. 障害者差別解消法】の項目で「知らない」の割合が61.6%と他の地域に比べて高くなっている。(図2-9-G)

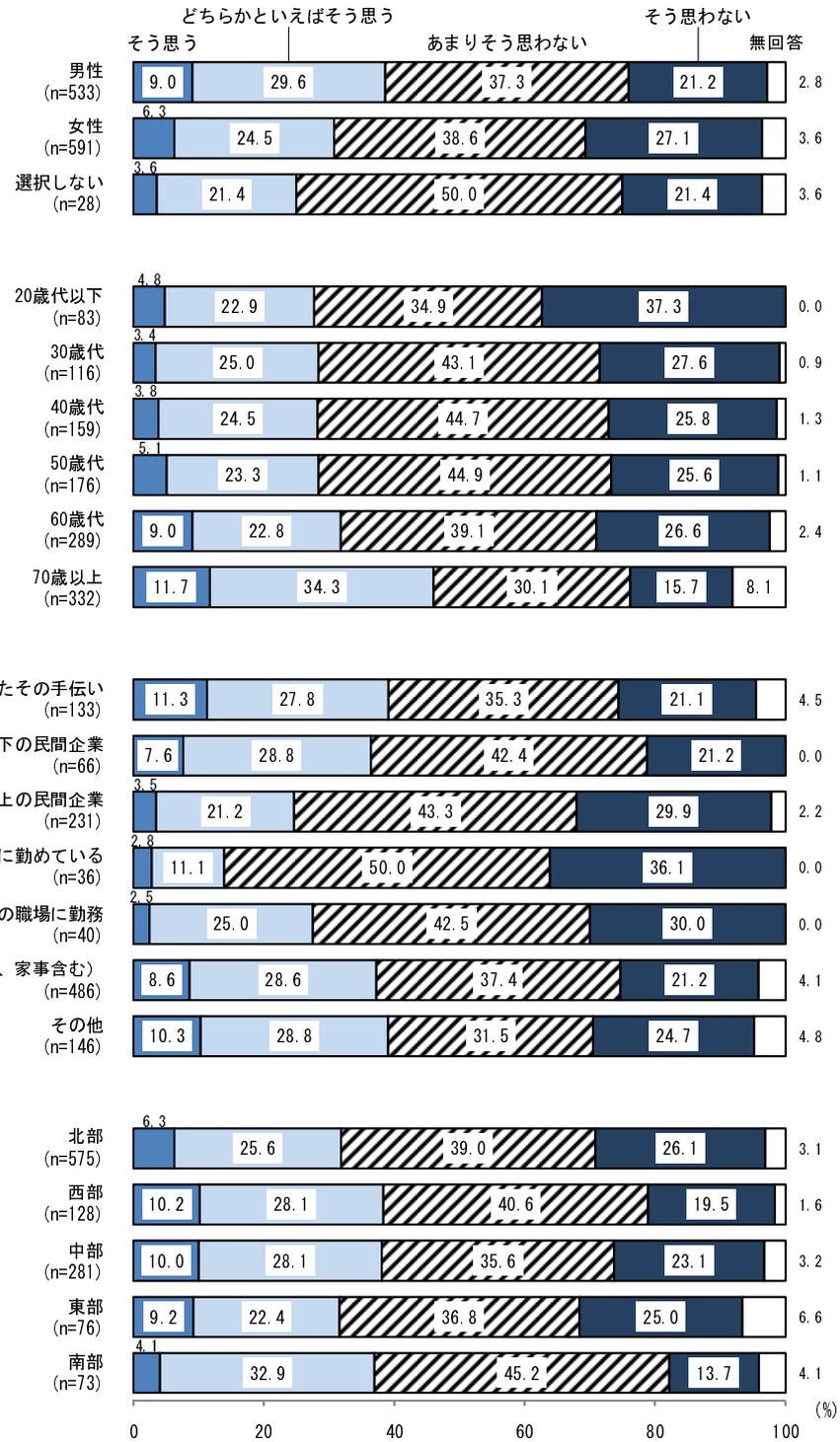
また、【J. ヘイトスピーチ解消法】の項目では「知らない」の割合が『東部』(50.0%)と『南部』(47.9%)で高くなっている。(図2-9-J)

2-10. 人権に対する考え方

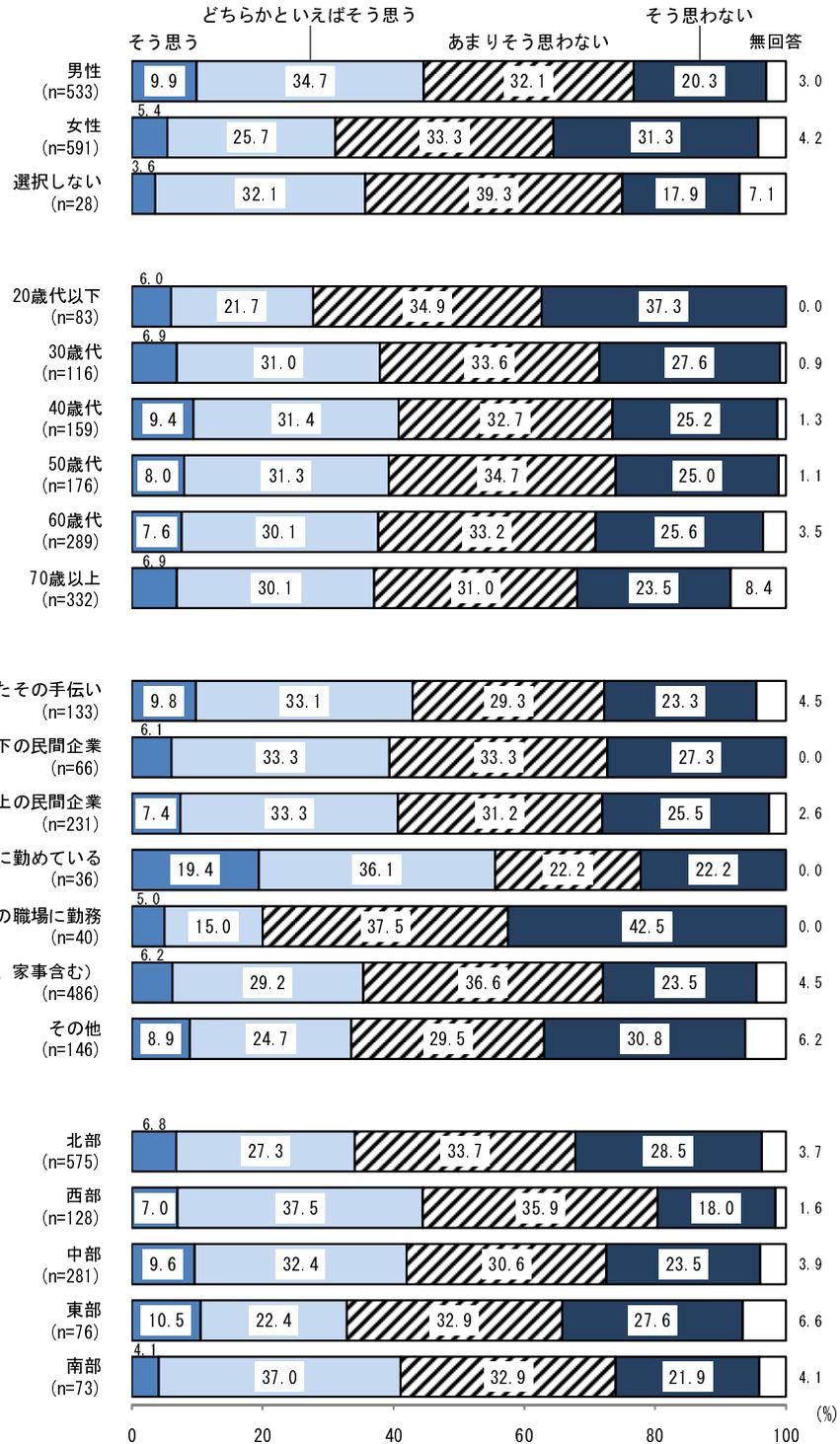
【図2-10-A 結婚すれば妻は夫の姓を名のるのが自然だ】



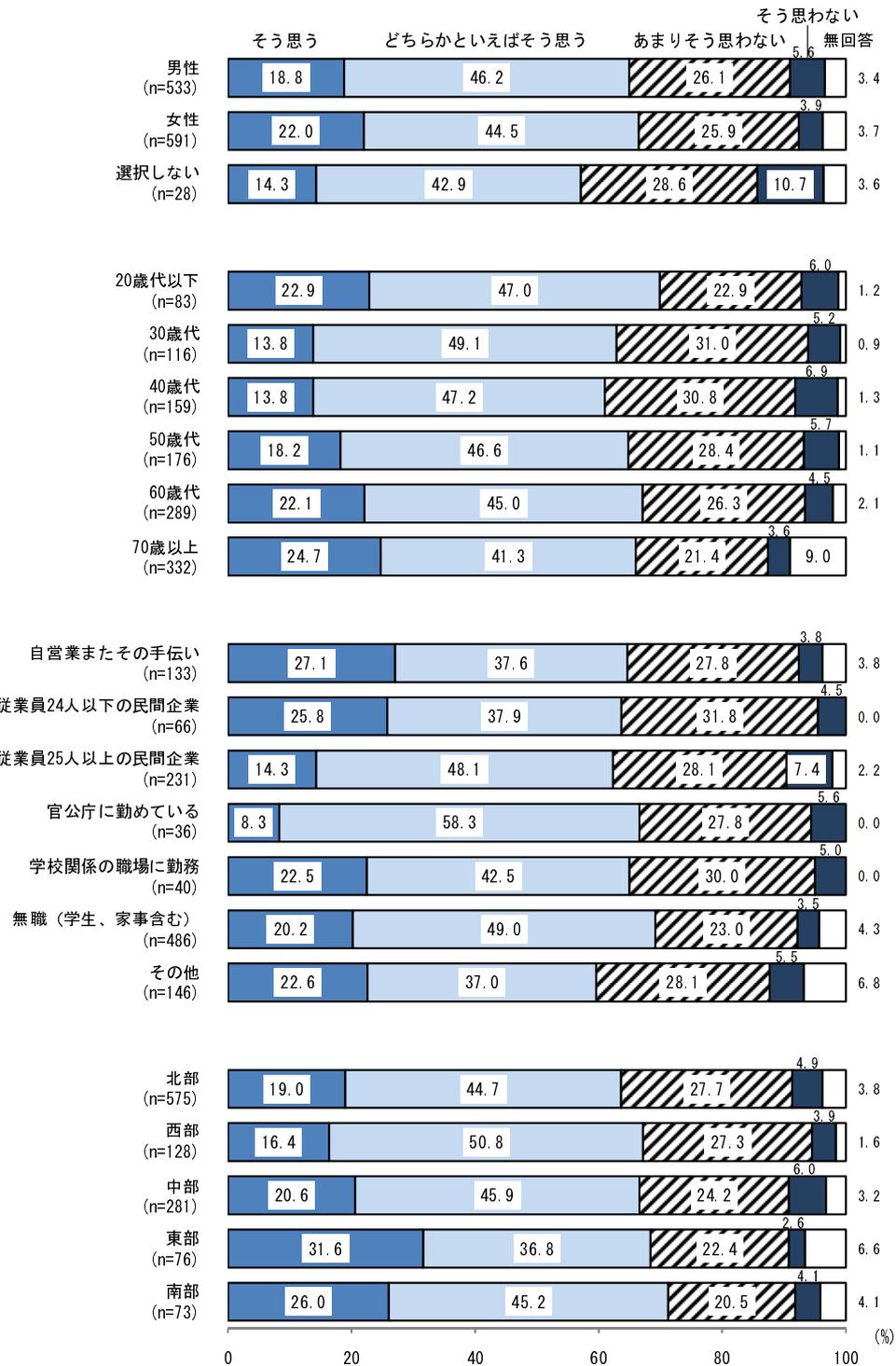
【図2-10-B 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい】



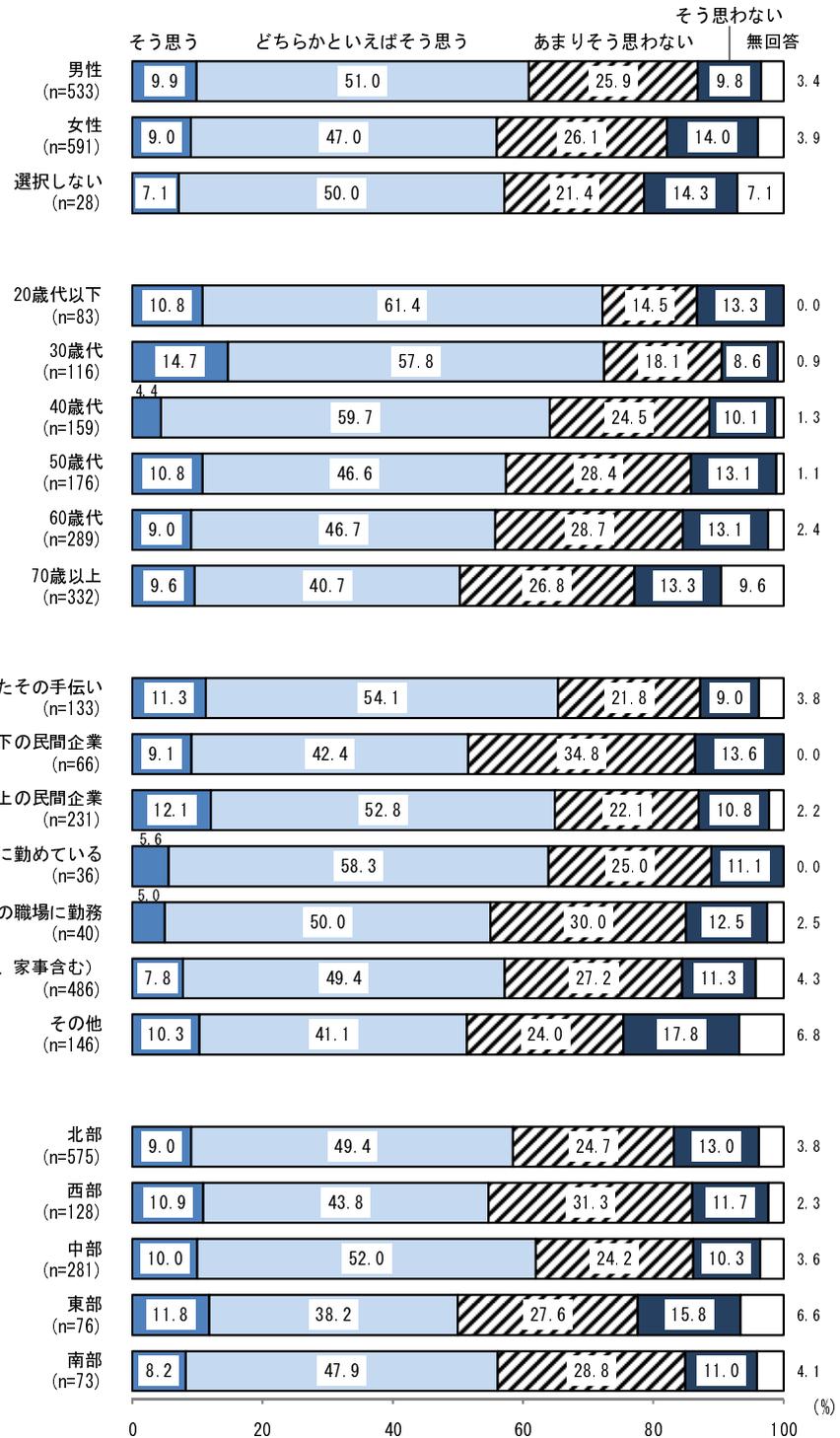
【図2-10-C 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない】



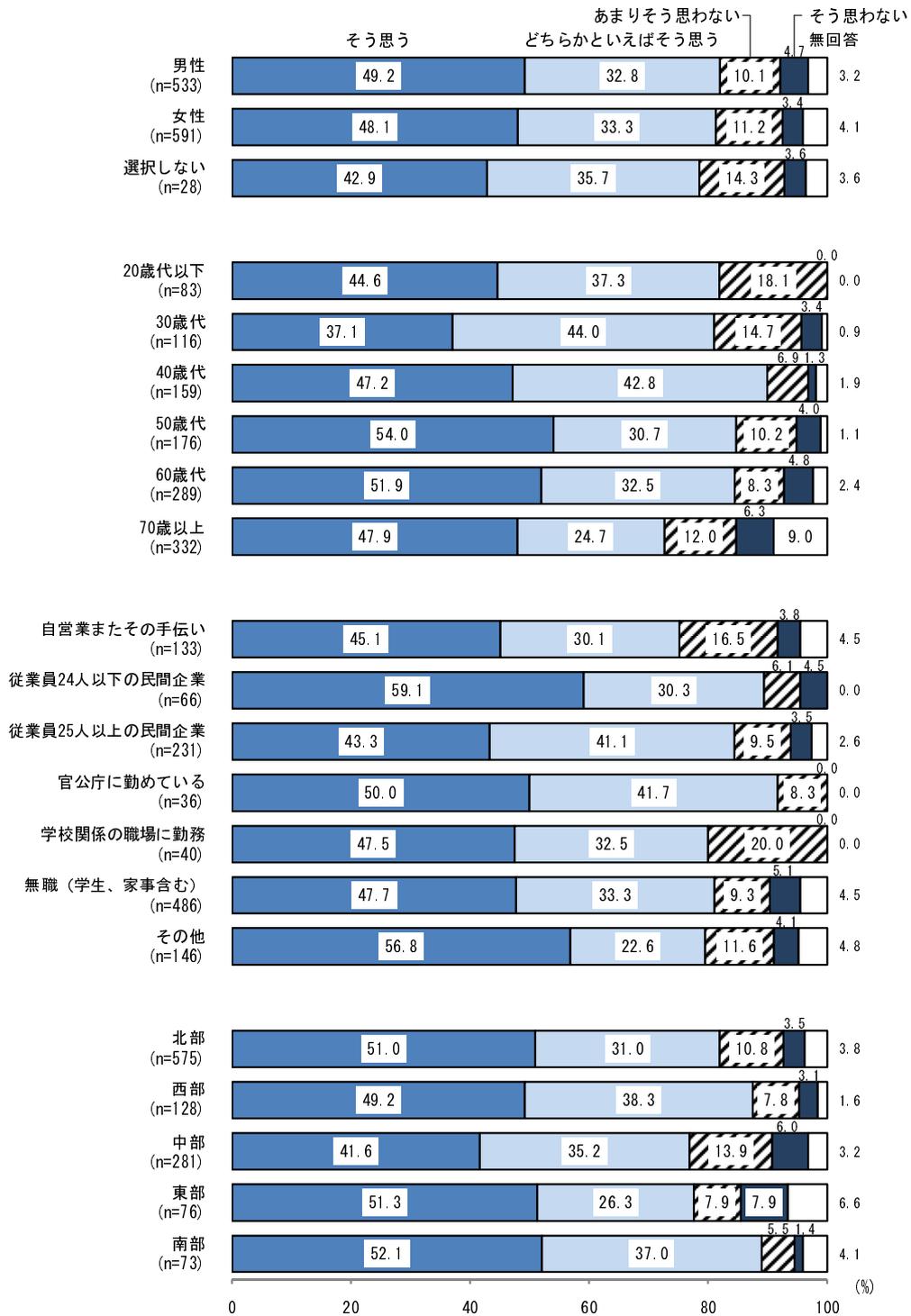
【図2-10-D 家庭のルールを決めるときは、必ず子どもの意見を聞かなければならない】



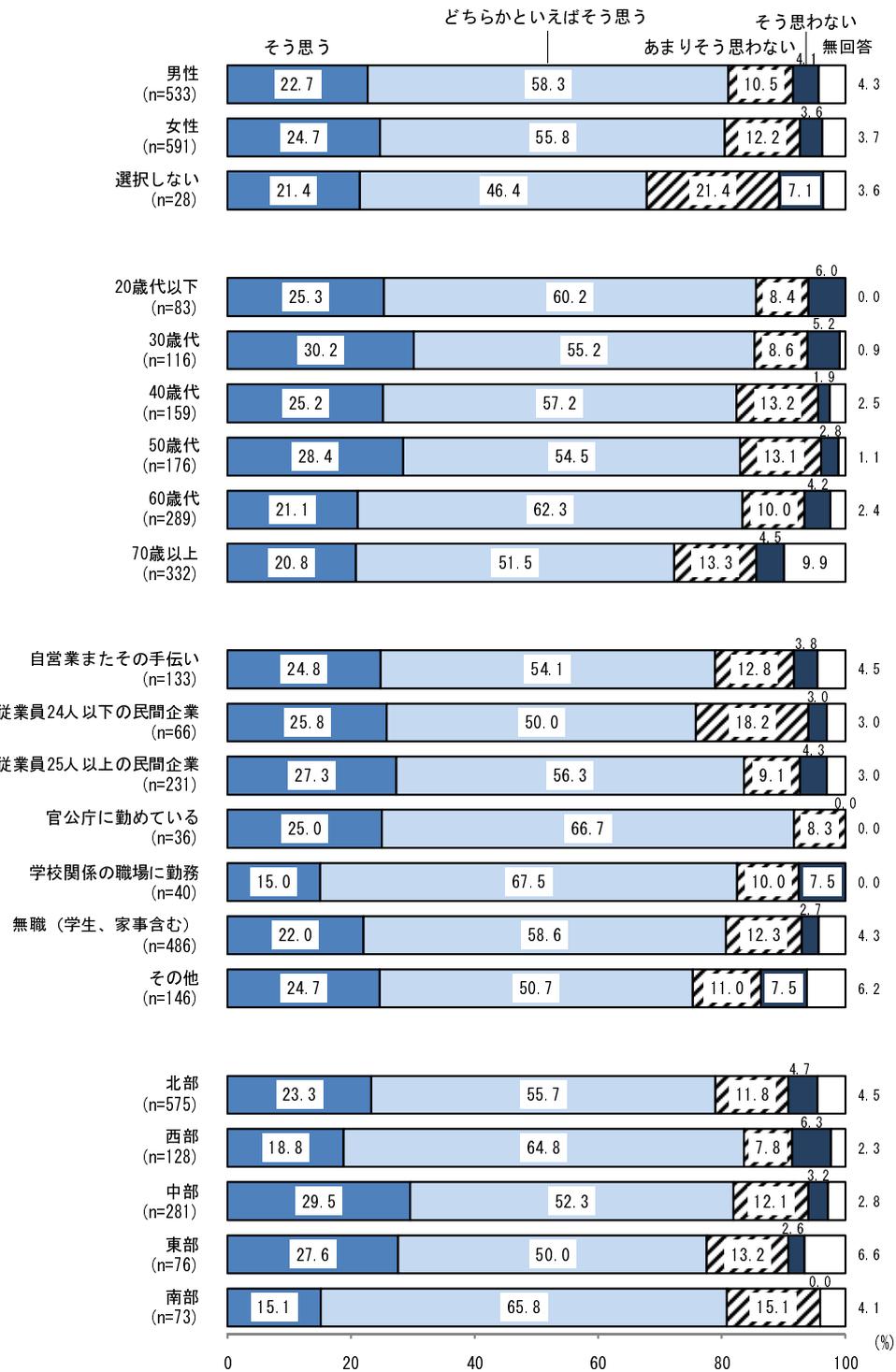
【図 2-10-E 認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由は制限されても仕方ない】



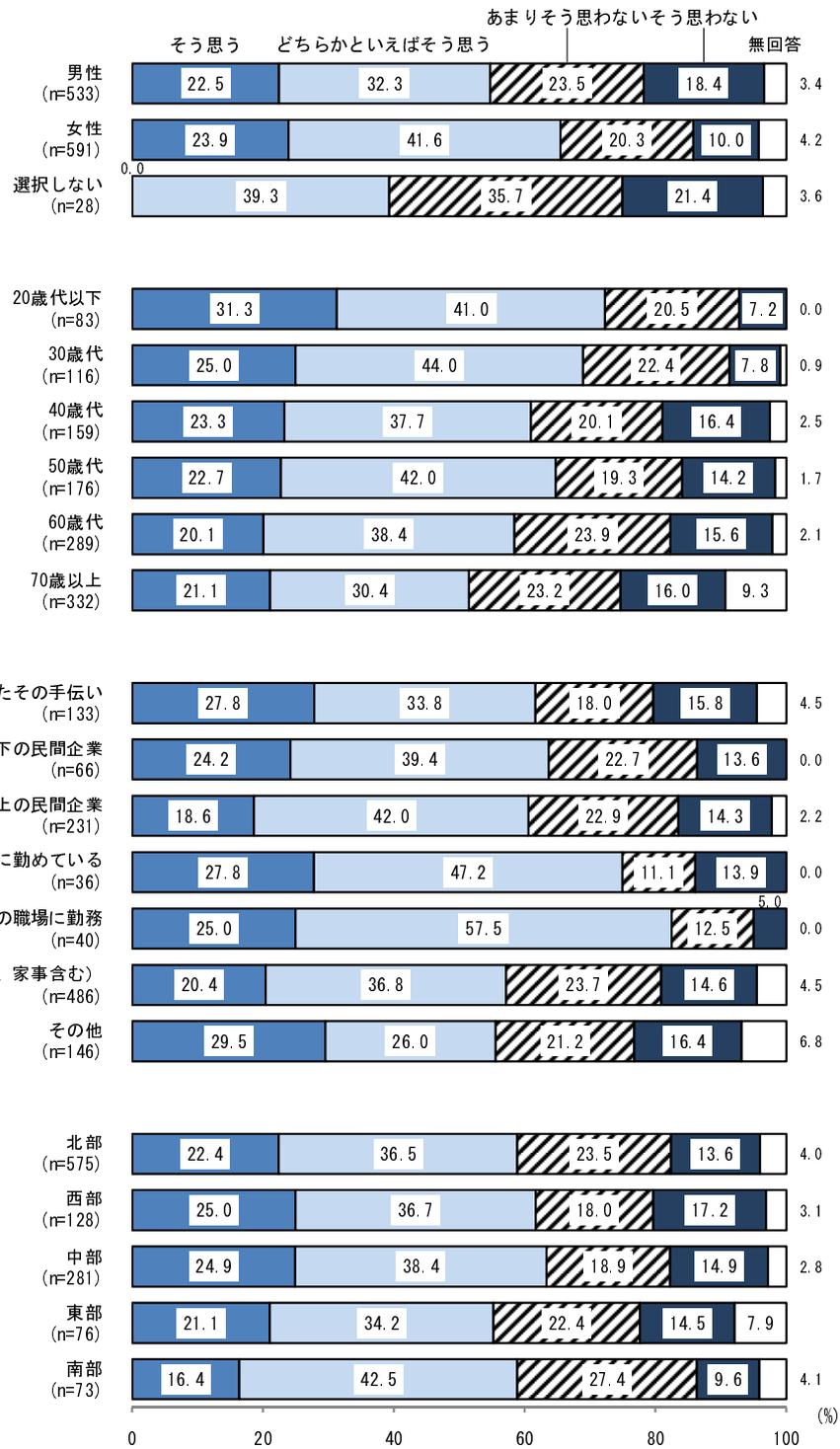
【図2-10-F 障害があることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ】



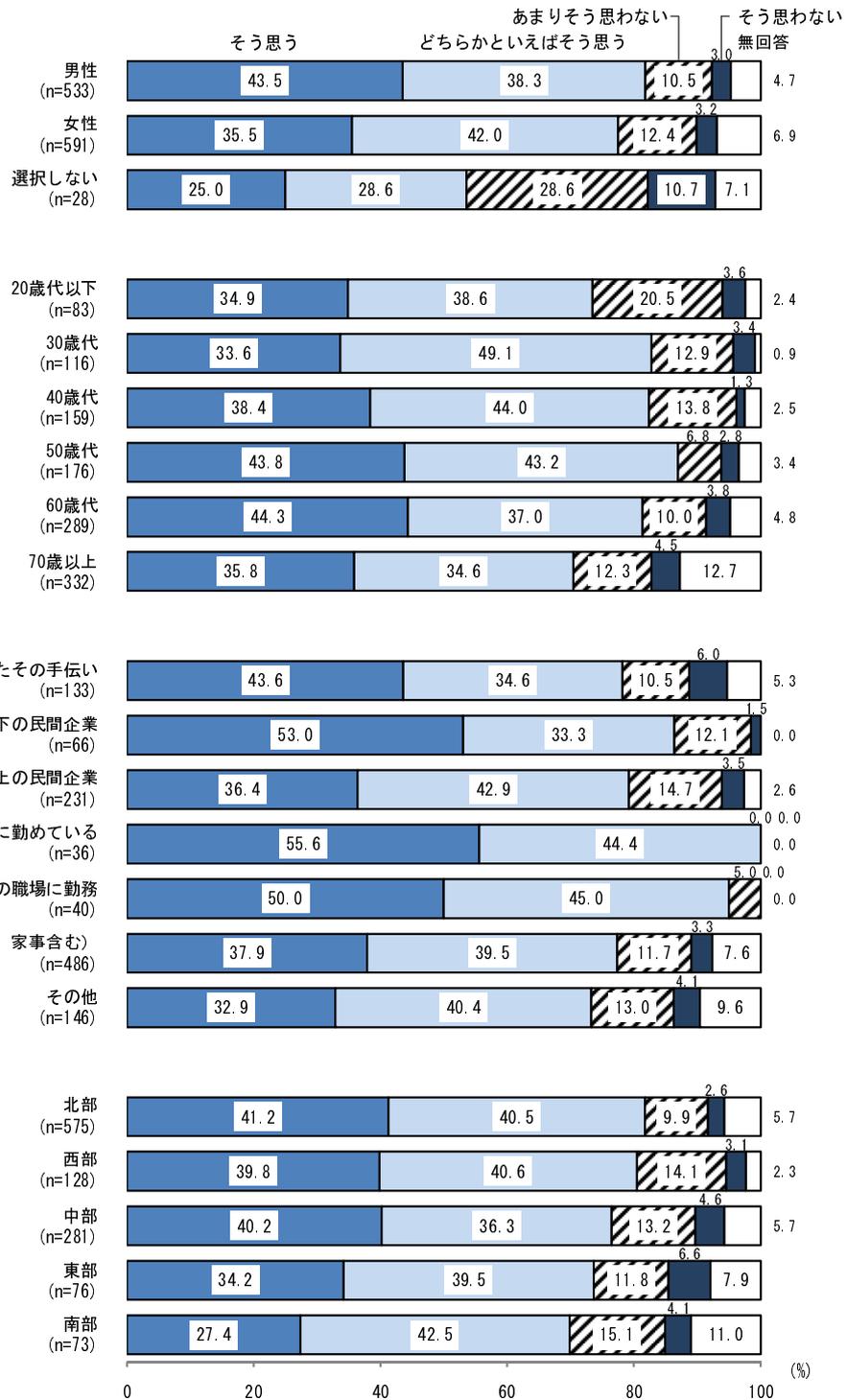
【図2-10-G 精神に障害がある人に対しては、なんとなく不安を感じる】



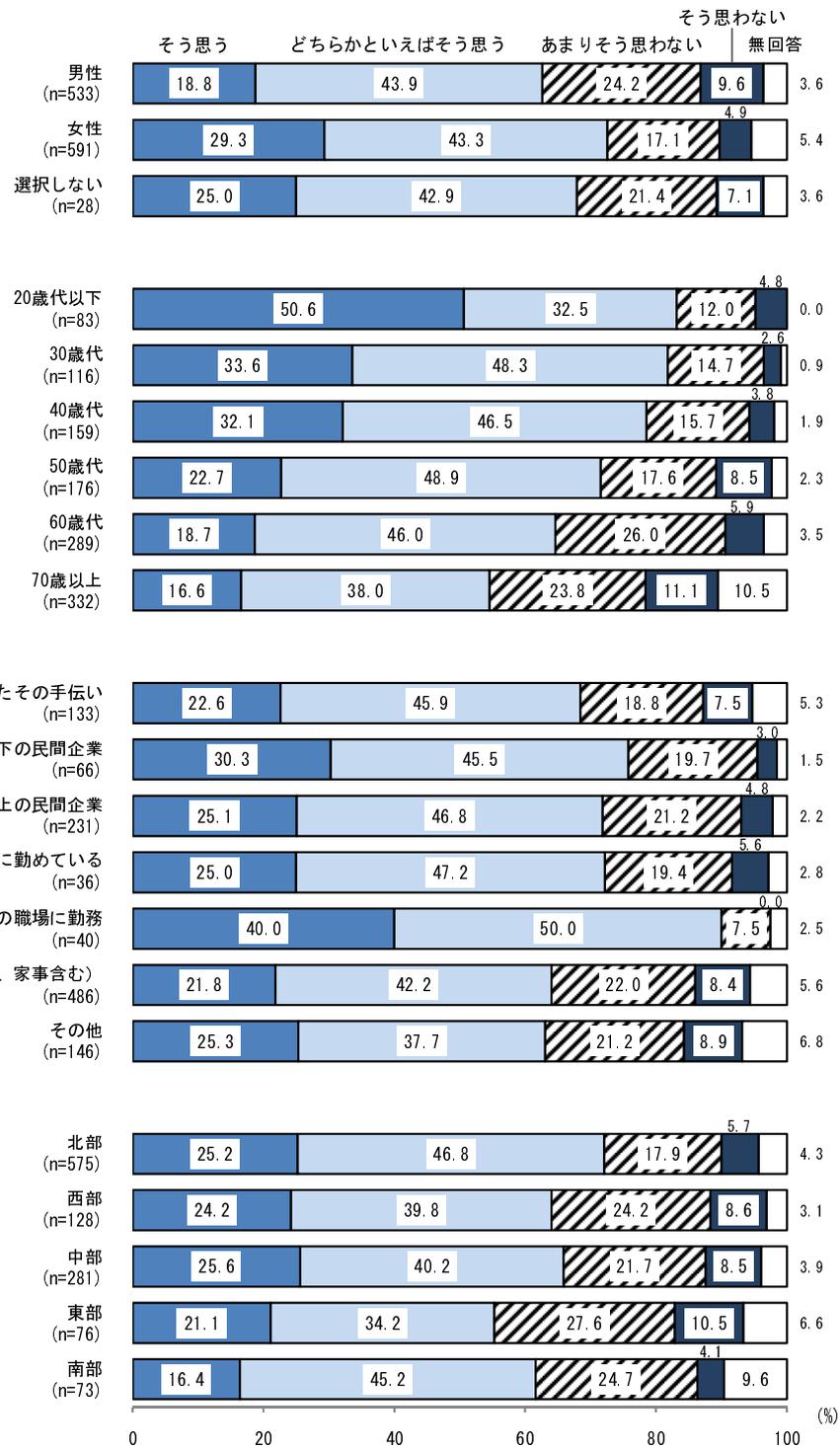
【図2-10-H 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある】



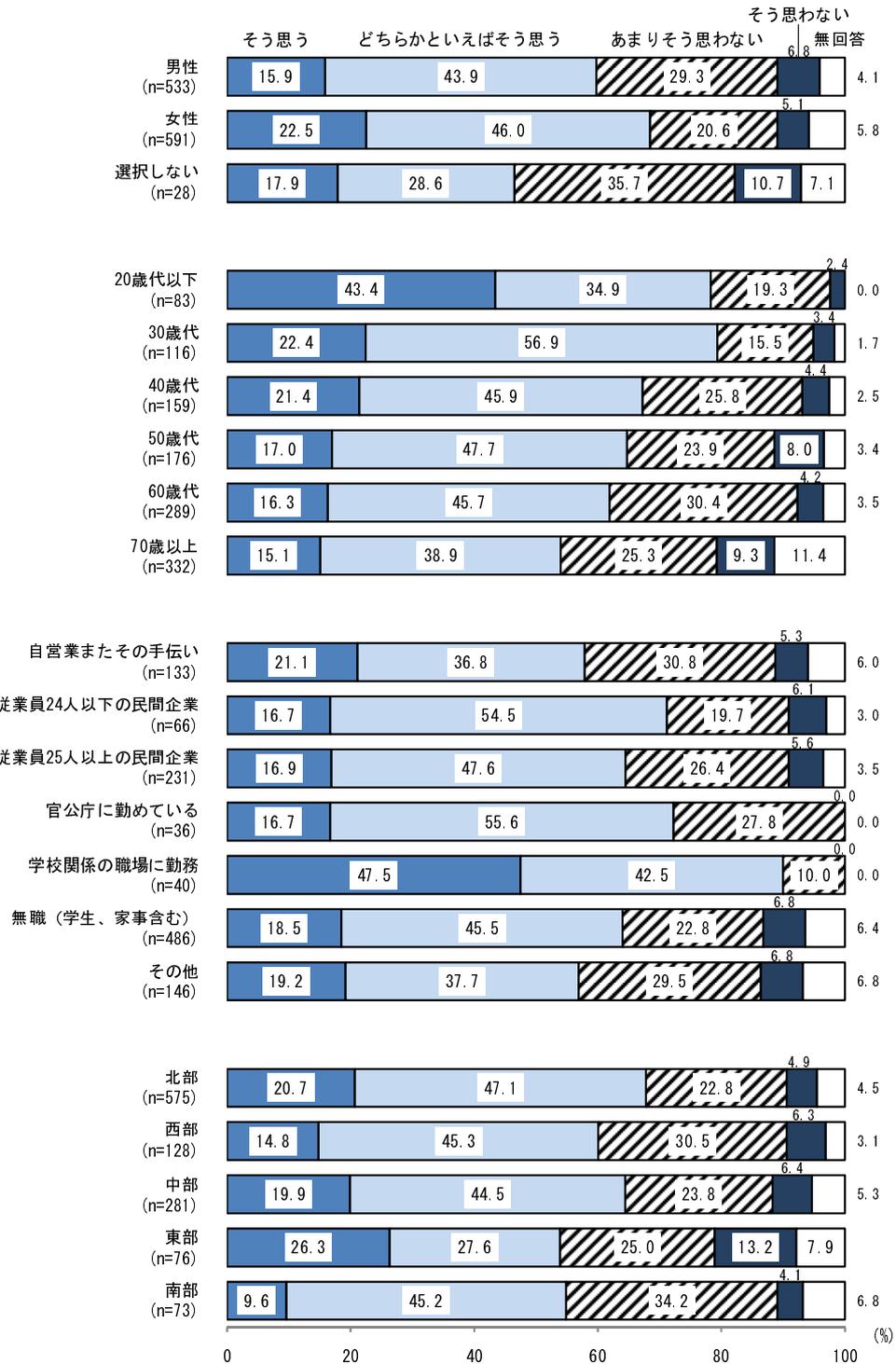
【図2-10-I 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとる必要がある】



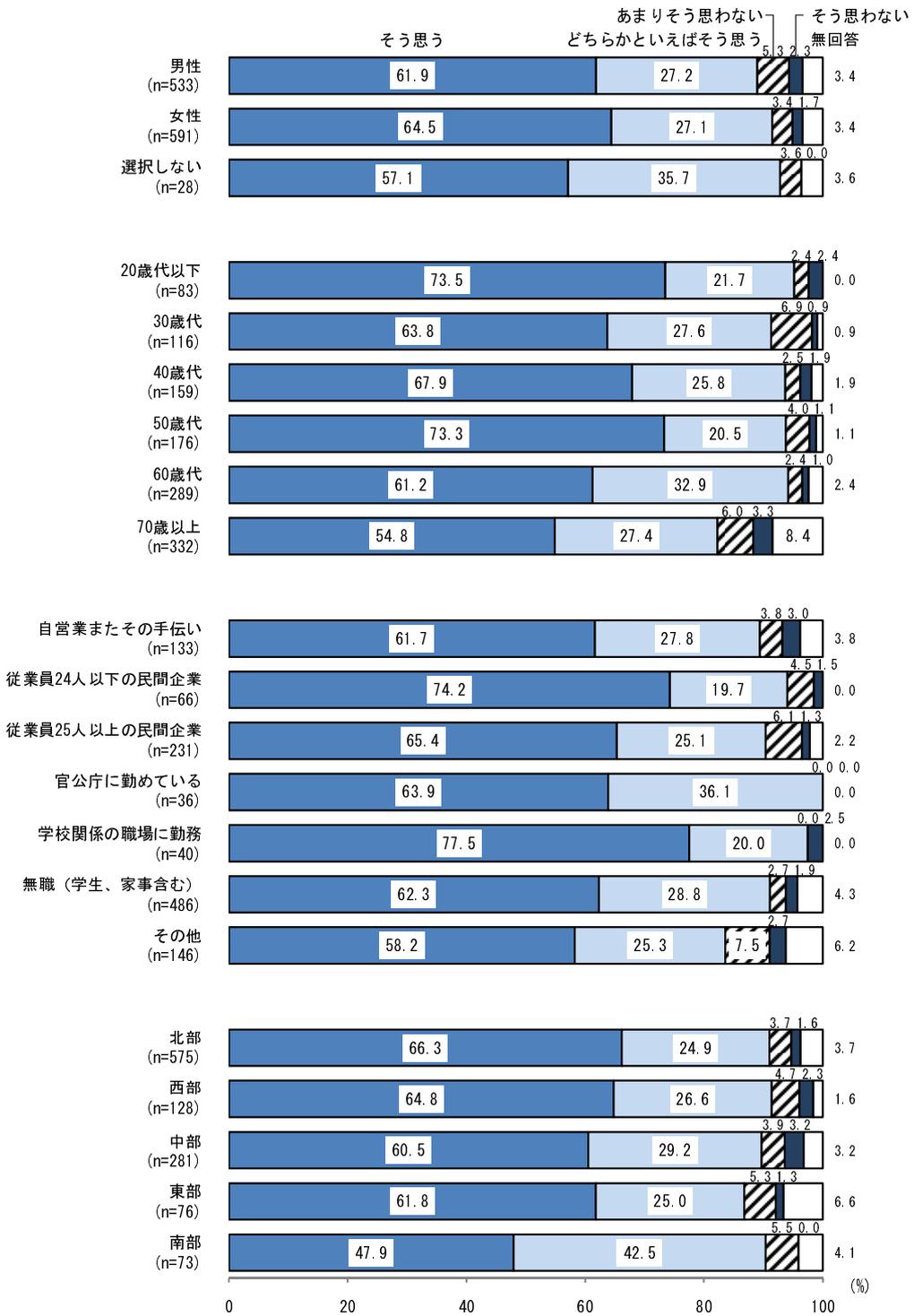
【図2-10-J 自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる必要がある】



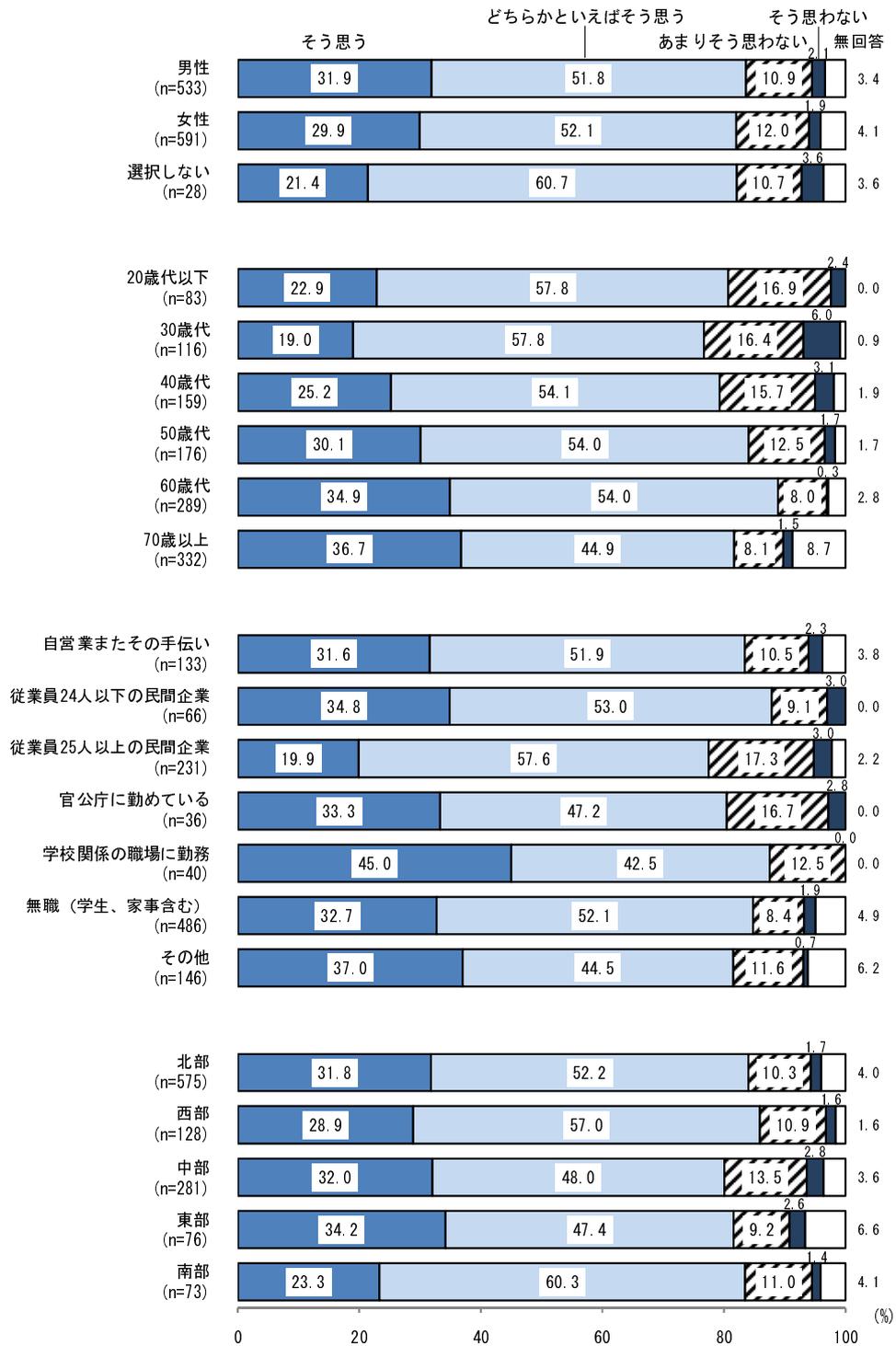
【図2-10-K 同性愛者であることを身近な人にも言えない社会は問題だ】



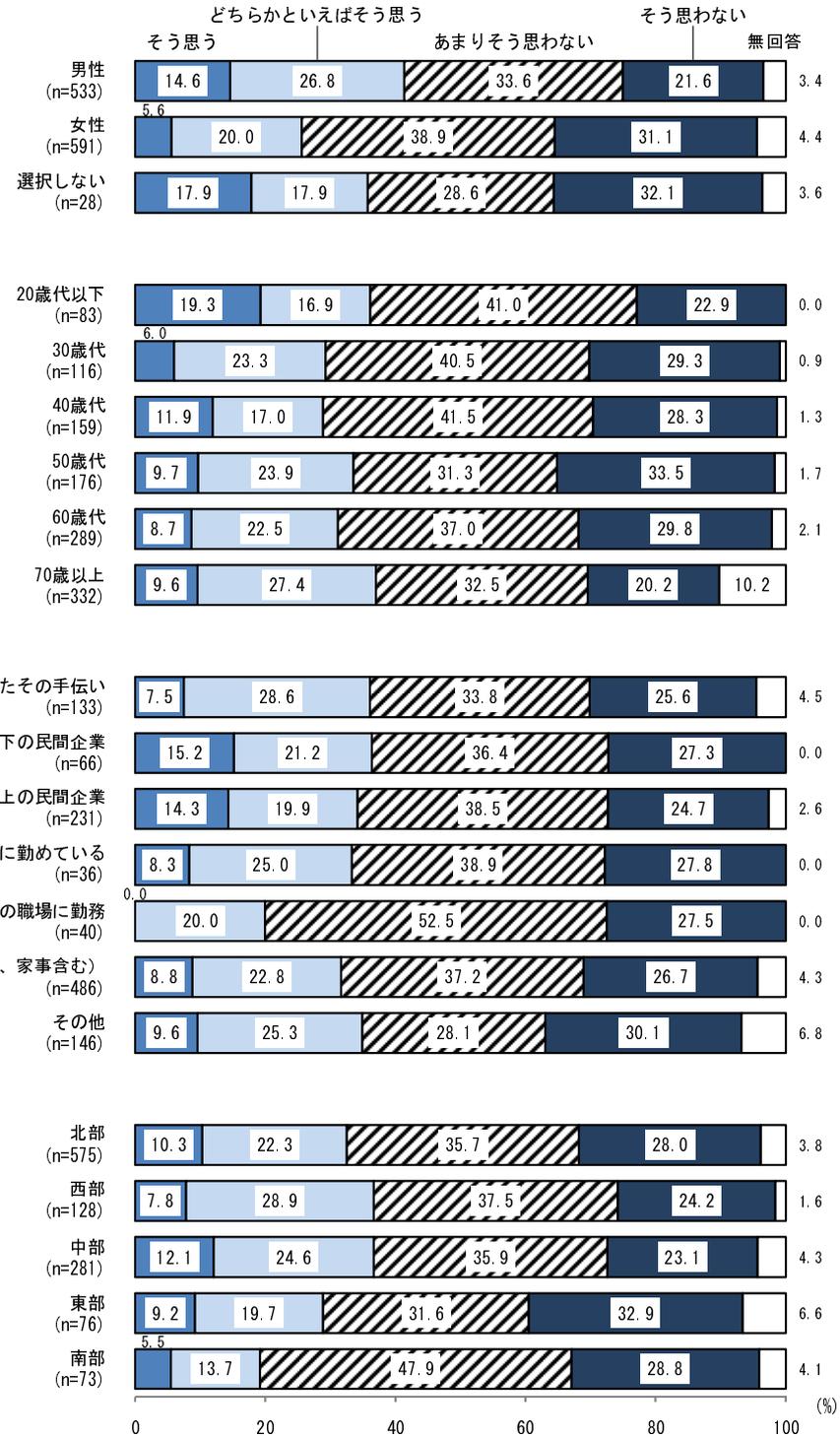
【図2-10-L 犯罪被害者のプライバシーが興味本位にとりあげられることは問題だ】



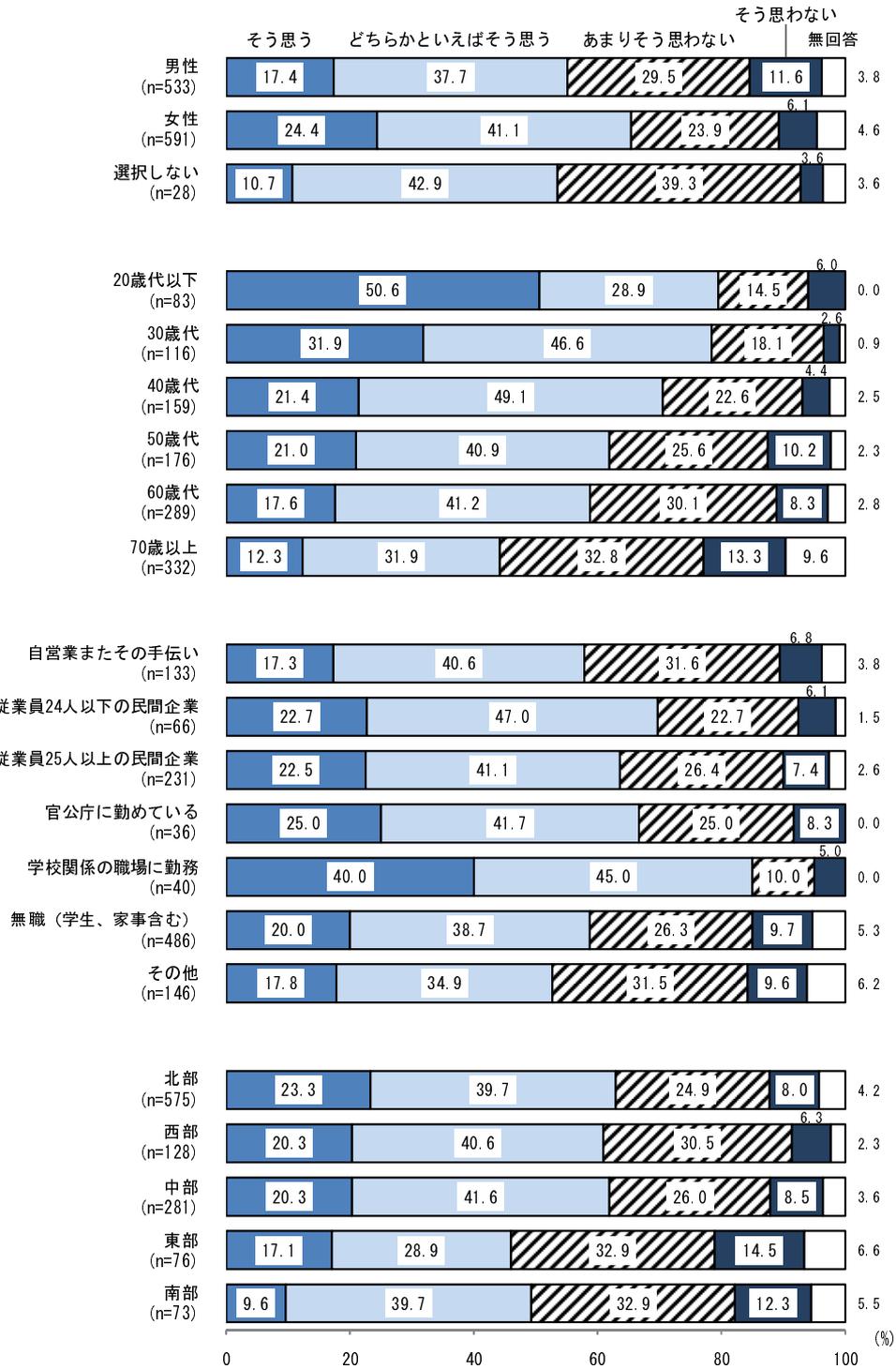
【図2-10-M 刑を終えて出所した人を、社会復帰できるよう
地域社会で支える必要がある】



【図2-10-N 女性専用車両は女性を保護しすぎている】



【図2-10-0 同性のカップルにも夫婦と同じ権利を認める必要がある】



《性別》の傾向をみると、【A. 結婚すれば妻は夫の姓を名のるのが自然だ】の項目では、「そう思う」と回答した人の割合は『男性』(36.4%)が『女性』(24.4%)を12ポイント上回っており、全項目中で最も差が大きくなっている。(図2-10-A)

また、【C. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない】の項目では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「そう思う(計)」の割合は『男性』が『女性』を13.5ポイント上回っている。(図2-10-C)

一方、「そう思う(計)」の割合で『女性』が『男性』を上回る項目は、【O. 同性のカップルにも夫婦と同じ権利を認める必要がある】で最も差が大きく10.4ポイント、次いで【J. 自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる必要がある】で9.9ポイント、【K. 同性愛者であることを身近な人にも言えない社会は問題だ】で8.7ポイントの差となっている。『男性』に比べて『女性』のほうが同性愛に対して肯定的で理解があるといえる。(図2-10-J・K・O)

《年齢別》でみると、同性愛に関連する項目では『20歳代以下』で「そう思う」の割合が他の年代に比べて顕著に高く、【J. 自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる必要がある】と【O. 同性のカップルにも夫婦と同じ権利を認める必要がある】でともに50.6%、【K. 同性愛者であることを身近な人にも言えない社会は問題だ】で43.4%となっている。いずれの項目も「そう思う(計)」の割合は8割前後を占めており、その割合は年代が上がるほど、低くなる傾向がみられる。また、【H. 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある】の項目も、若い年代ほど肯定的であり、「そう思う(計)」の割合は『20歳代以下』(72.3%)が『70歳以上』(51.5%)を20.8ポイント上回っている。(図2-10-H・J・K・O))

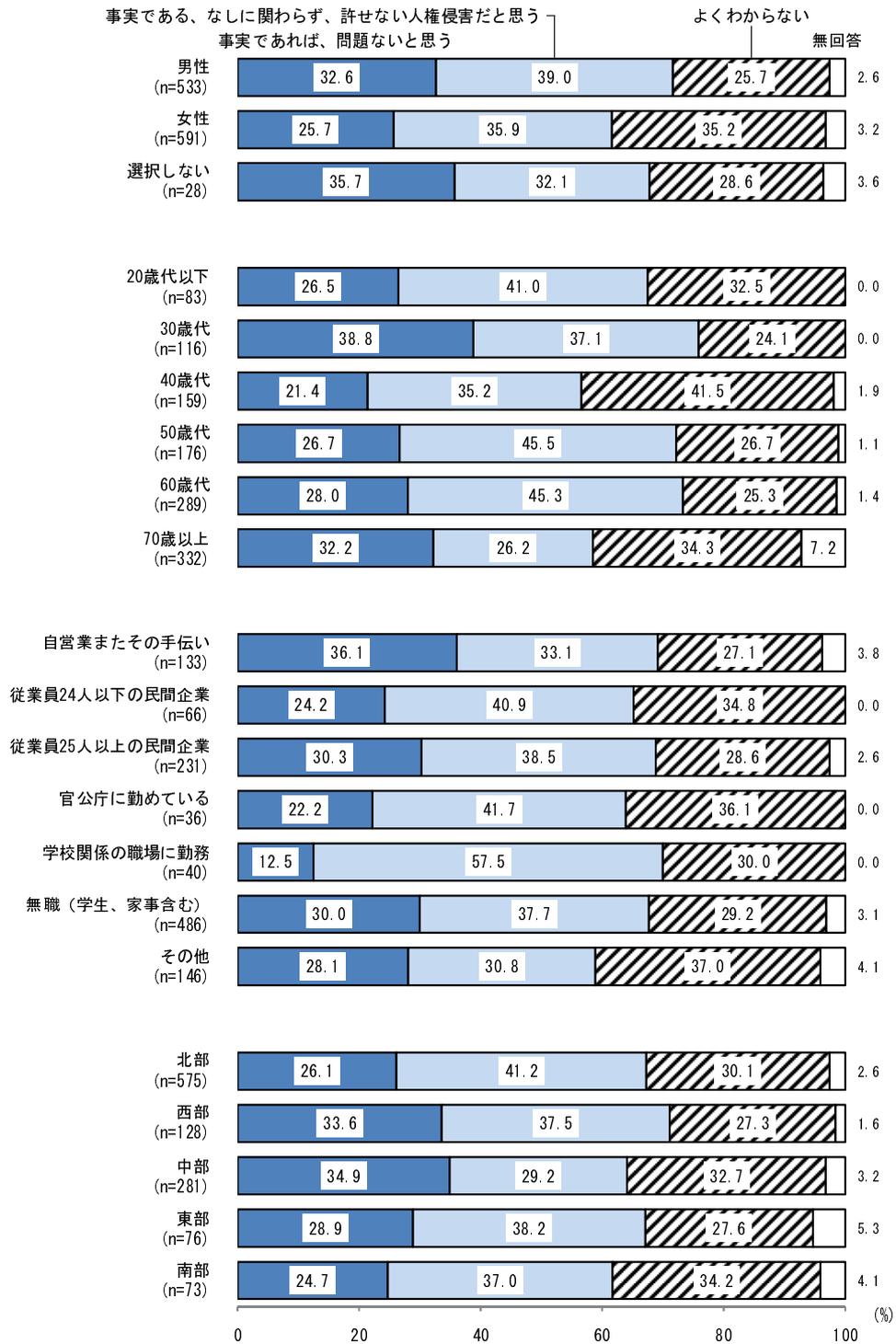
一方、『70歳以上』は【A. 結婚すれば妻は夫の姓を名のるのが自然だ】や【B. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい】といった保守的な項目で他の年代に比べて肯定的となっている。(図2-10-A・B)

《職業別》でみると、「そう思う(計)」の割合は、『学校関係の職場に勤務』は同性愛に関連する項目で高くなっている。また、『官公庁に勤めている』は【C. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない】の項目で55.5%と他の職業に比べて10ポイント以上高くなっている。(図2-10-C・J・K・O)

《地域別》でみると、『南部』は同性愛に関連する項目で「そう思う」の割合が他の地域に比べて低く、とくに【K. 同性愛者であることを身近な人にも言えない社会は問題だ】と【O. 同性のカップルにも夫婦と同じ権利を認める必要がある】で1割未満となっている。(図2-10-J・K・O)

2-11. 有名人が在日朝鮮人であると暴露する書き込みについて

【図2-11 有名人が在日朝鮮人であると暴露する書き込みをどう思うか】



《性別》の傾向をみると、『男性』『女性』ともに「事実である、なしに関わらず、許せない人権侵害と思う」と回答した人の割合が最も高く、『男性』で39.0%、『女性』で35.9%となっている。次いで、『男性』では「事実であれば、問題ないと思う」が32.6%で高く、『女性』では「よくわからない」が35.2%で高くなっている。(図2-11)

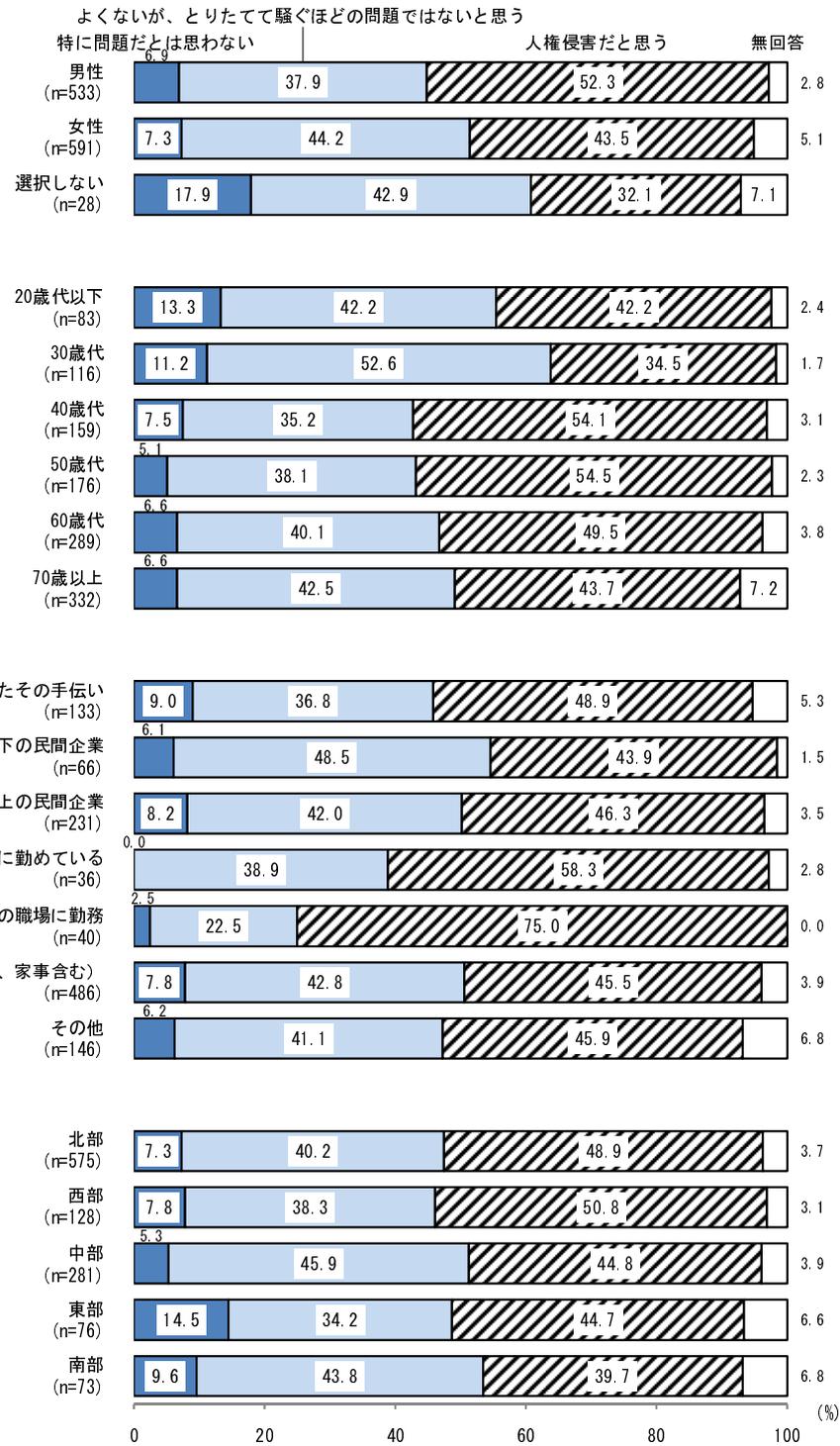
《年齢別》でみると、『20歳代以下』『50歳代』『60歳代』では「事実である、なしに関わらず、許せない人権侵害と思う」と回答した人の割合が最も高く、『30歳代』では「事実であれば、問題ないと思う」、『40歳代』『70歳以上』では「よくわからない」が最も高くなっている。なかでも、『30歳代』の「事実であれば、問題ないと思う」の割合は38.8%と他の年代に比べてとくに高くなっている。(図2-11)

《職業別》でみると、「事実であれば、問題ないと思う」と回答した人の割合は『自営業またその手伝い』で36.1%と最も高く、次いで『従業員25人以上の民間企業』で30.3%、『無職(学生、家事含む)』で30.0%となっている。(図2-11)

《地域別》でみると、「事実であれば、問題ないと思う」と回答した人の割合は『中部』(34.9%)と『西部』(33.6%)で他の地域に比べて高くなっている。(図2-11)

2-12. 同和地区の所在リストの掲載について

【図2-12 同和地区の所在地リストの掲載をどう思うか】



《性別》の傾向をみると、『男性』では「人権侵害だと思う」と回答した人の割合が52.3%と最も高く、『女性』では「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」が44.2%と最も高くなっている。なお、『女性』では「人権侵害だと思う」が43.5%と拮抗している。(図2-12)

《年齢別》でみると、『20歳代以下』『30歳代』では「特に問題だと思わない」の割合が1割を超えており、他の年代に比べてやや高くなっている。

『20歳代以下』では「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」と「人権侵害だと思う」の割合が同率で高く、『30歳代』では「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」が最も高くなっている。『40歳代』以上の年代では「人権侵害だと思う」が最も高くなっており、なかでも『40歳代』『50歳代』『60歳代』では「人権侵害だと思う」が5割前後を占めている。

また、『30歳代』の「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」の割合は52.6%と他の年代に比べて10ポイント以上高くなっている。(図2-12)

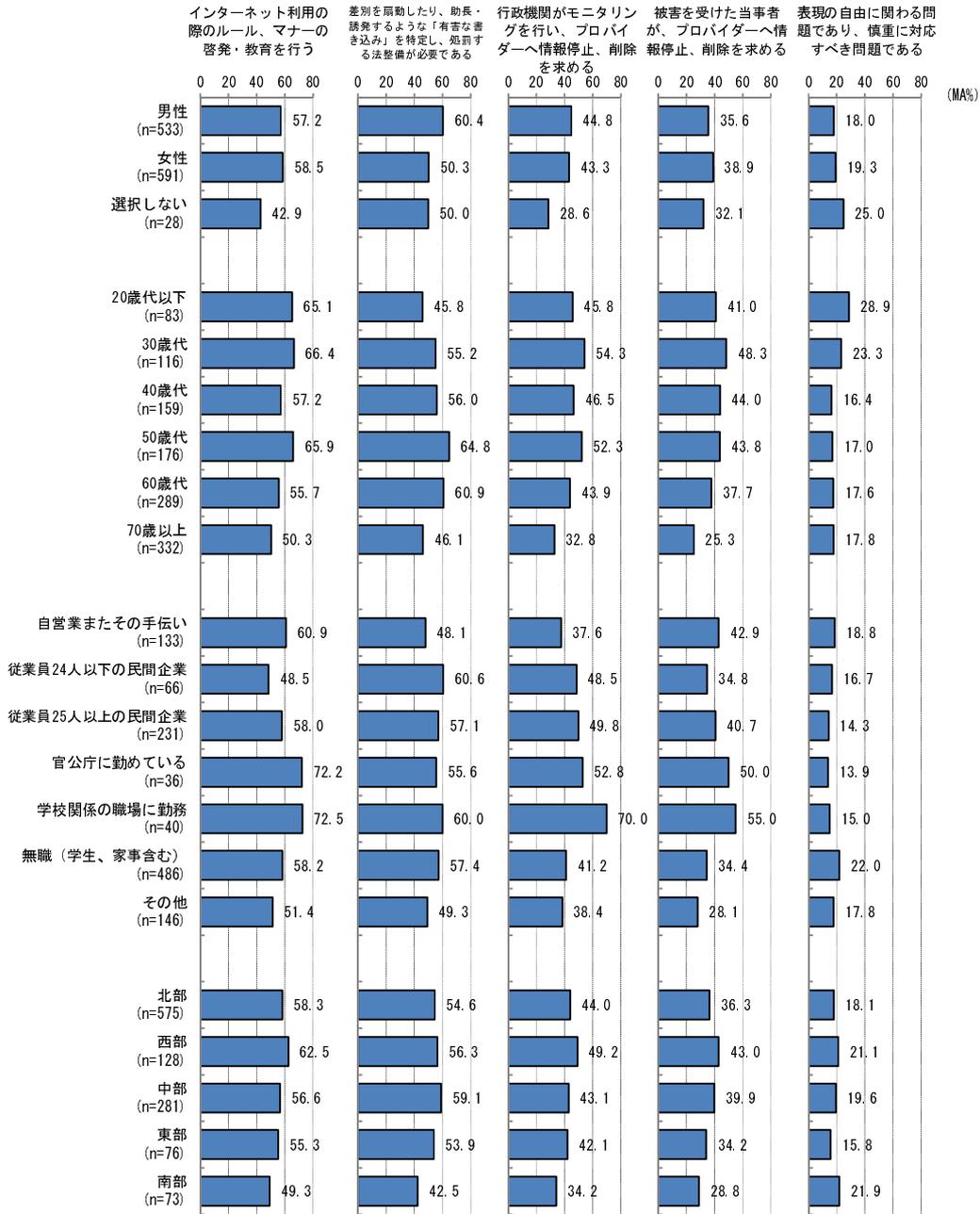
《職業別》でみると、『従業員24人以下の民間企業』を除いて、「人権侵害だと思う」の割合が最も高くなっている。『従業員24人以下の民間企業』では「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」と回答した人の割合が48.5%と最も高くなっている。(図2-12)

《地域別》でみると、『中部』と『南部』では「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」の割合が最も高く、それ以外の地域では「人権侵害だと思う」の割合が最も高くなっている。

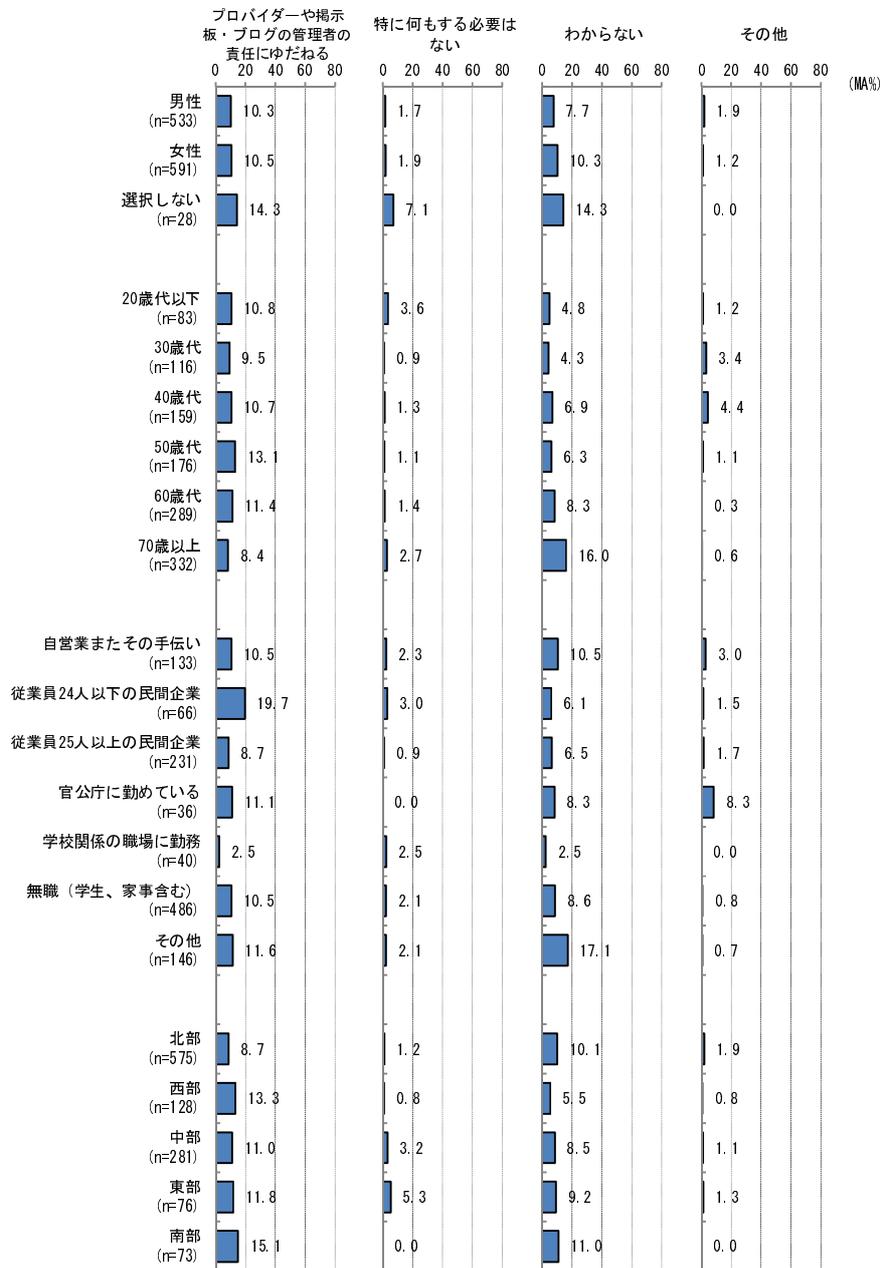
また、「特に問題だと思わない」と回答した人の割合は『東部』で14.5%と他の地域に比べて高くなっている。(図2-12)

2-13. 差別書き込み等の問題について

【図2-13 差別的書き込みなどの問題を改善するためにどうすればよいか①】



【図2-13 差別的書き込みなどの問題を改善するためにどうすればよいか②】



《性別》の傾向をみると、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行うべきである」と回答した人の割合は、『男性』で57.2%、『女性』で58.5%と、ほぼ同等の結果となっている。「差別を扇動したり、助長・誘発するような「有害な書き込み」を特定し、処罰する法整備が必要である」と回答した人の割合は、『男性』で60.4%、『女性』で50.3%と、法整備には『男性』のほうがより積極的であることがわかる。(図2-13①)

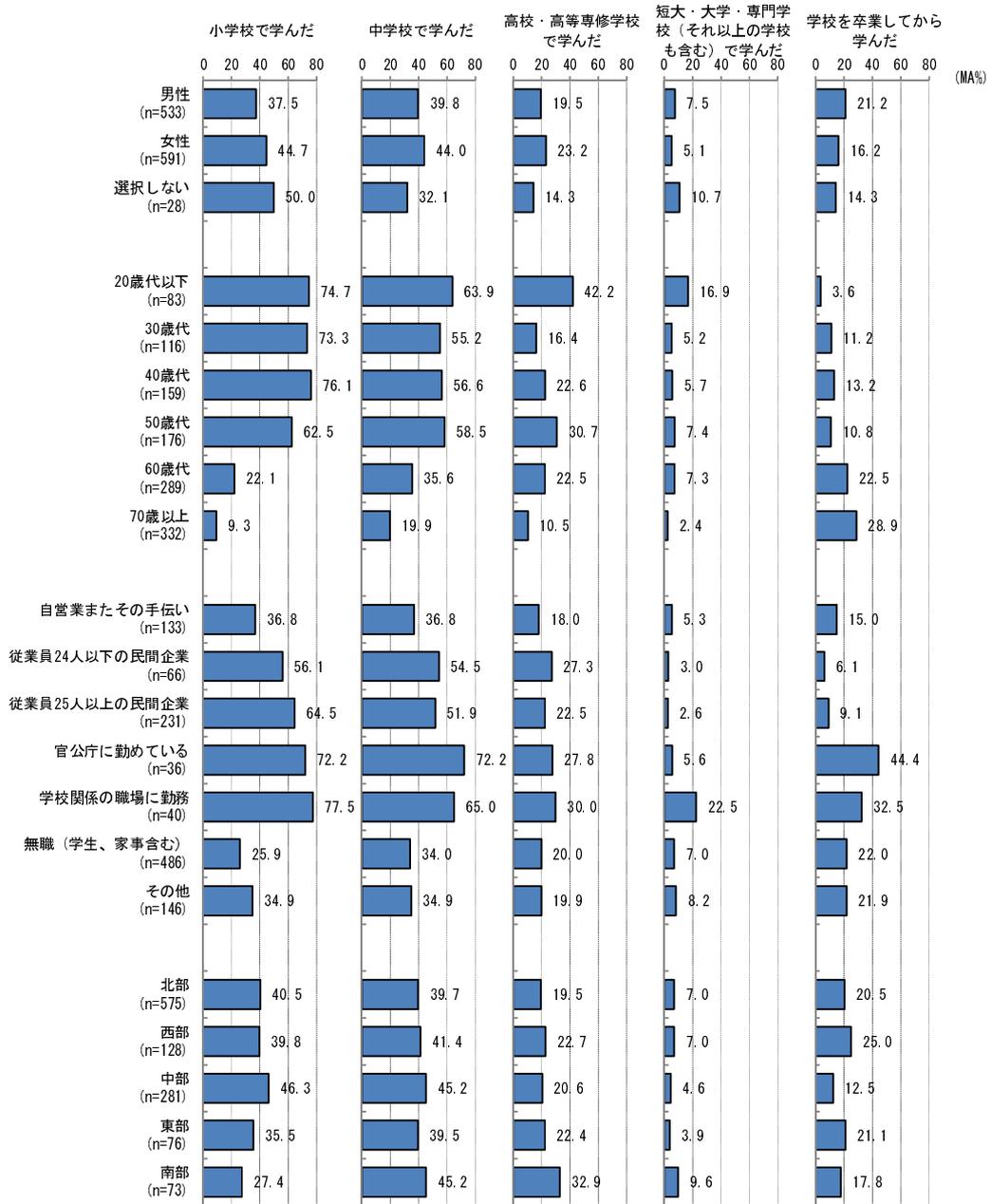
《年齢別》でみると、『60歳代』を除くすべての年代で、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行うべきである」と回答した人の割合が高くなっている。また、『20歳代以下』『30歳代』で「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応すべき問題である」が2割を超えており、他の年代に比べて高くなっている。(図2-13①)

《職業別》でみると、『従業員24人以下の民間企業』を除くすべての年代で、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行うべきである」と回答した人の割合が高くなっている。また、『学校関係の職場に勤務』では「行政機関がモニタリングを行い、プロバイダーへ情報停止、削除を求める」が70.0%と他の職業に比べて高くなっている。(図2-13①)

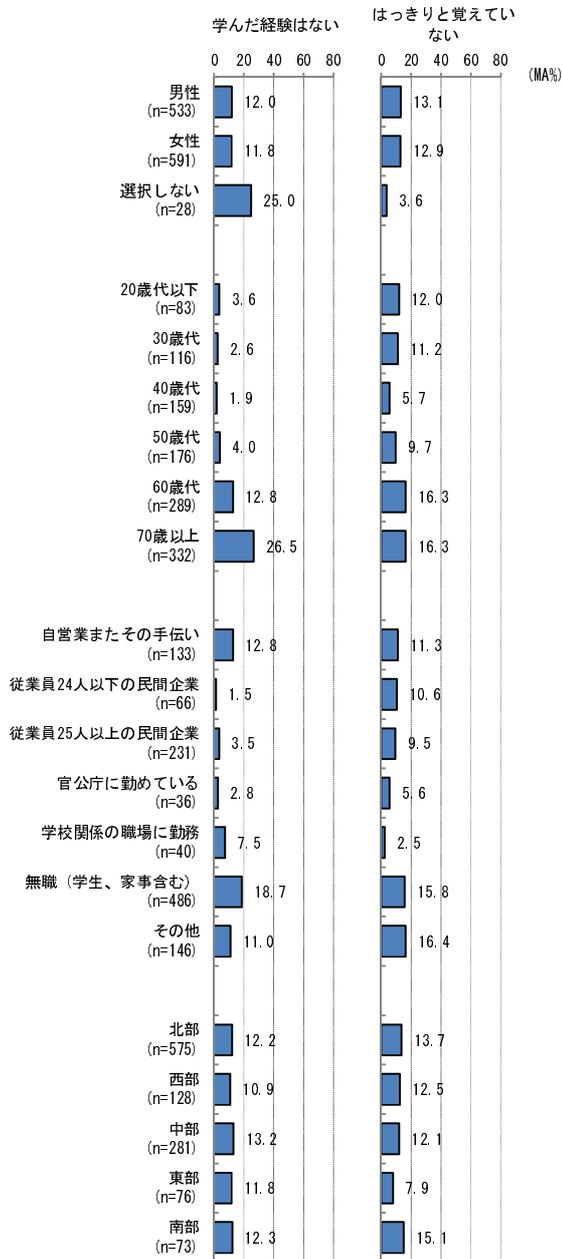
《地域別》でみると、『南部』では他の地域に比べて多くの上位項目で割合が低くなっている。(図2-13①)

2-14. 同和や人権の学習経験

【図2-14 同和問題や人権問題について学校の授業等で学んだことがあるか①】



【図 2-14 同和問題や人権問題について学校の授業等で学んだことがあるか②】



《性別》の傾向をみると、『男性』では「中学校で学んだ」と回答した人の割合が39.8%と最も高く、『女性』では「小学校で学んだ」が44.7%と最も高くなっている。「小学校で学んだ」「中学校で学んだ」「高校・高等専修学校で学んだ」はいずれも『男性』より『女性』のほうが割合がやや高くなっている。

また、「学校を卒業してから学んだ」の割合は、『男性』(21.2%)が『女性』(16.2%)を5ポイント上回っている。(図2-14①)

《年齢別》でみると、『20歳代以下』～『50歳代』では「小学校で学んだ」と回答した人の割合が最も高く、『60歳代』では「中学校で学んだ」、『70歳以上』では「学校を卒業してから学んだ」の割合が最も高くなっている。

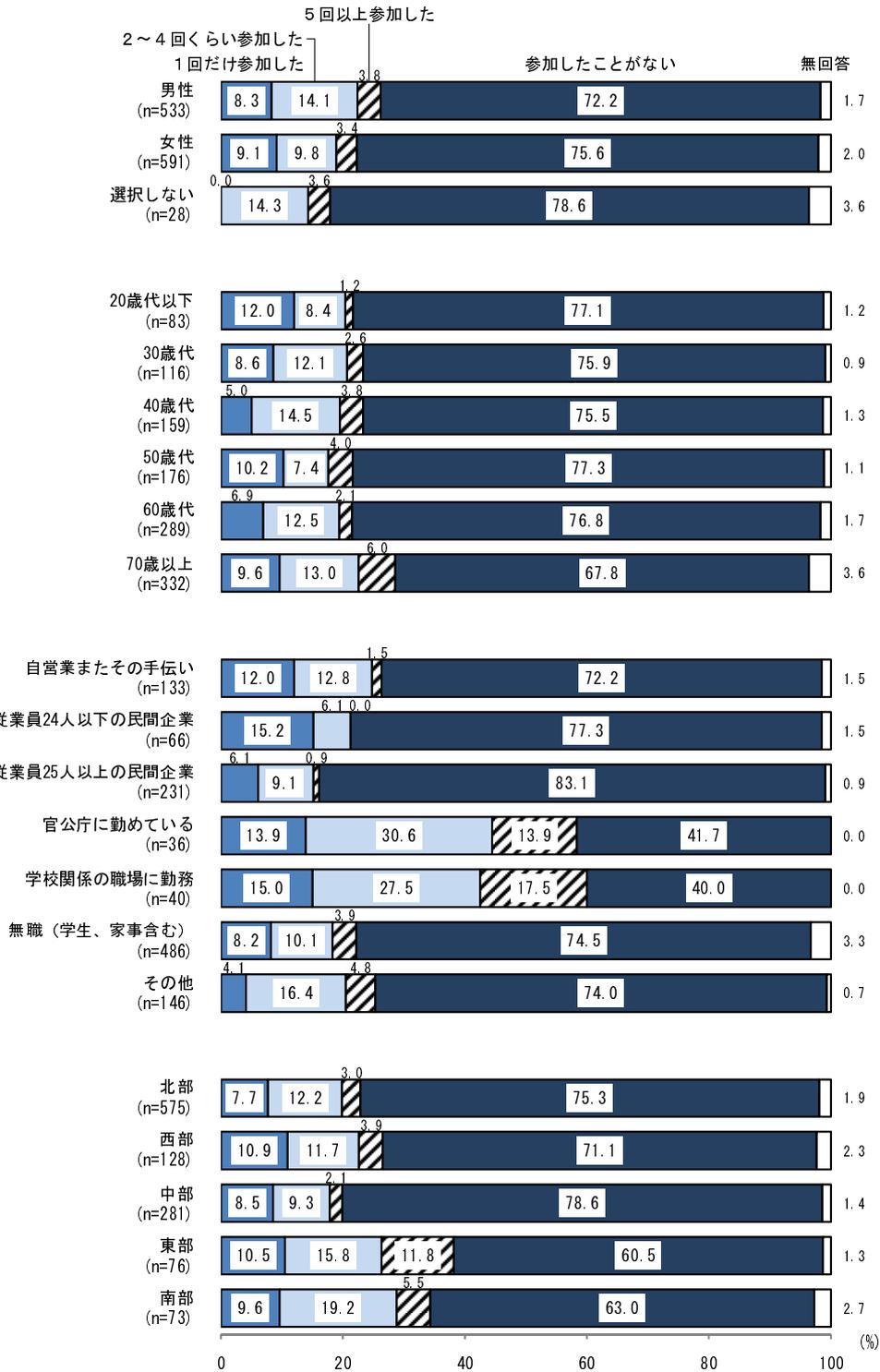
一方、「学んだ経験はない」の割合は『70歳以上』で26.5%と他の年代に比べて高く、「学校を卒業してから学んだ」(28.9%)に次いでいる。(図2-14①②)

《職業別》でみると、「学んだ経験はない」と回答した人の割合は、『無職(学生、家事含む)』で18.7%、『自営業またその手伝い』で12.8%と他の職業に比べて高くなっている。また、「学校を卒業してから学んだ」の割合は『官公庁に勤めている』で44.4%と高くなっている。(図2-14①②)

《地域別》でみると、『南部』では他の地域に比べて「小学校で学んだ」の割合が低く、「高校・高等専修学校で学んだ」の割合が高くなっている。(図2-14①)

2-15. 人権に関するイベント参加経験

【図2-15 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか】



《性別》の傾向をみると、いずれの性別においても「参加したことがない」と回答した人の割合が最も高く、『男性』で72.2%、『女性』で75.6%、『性別を選択しない人』で78.6%となっている。『男性』のほうが『女性』より参加経験のある割合がやや高くなっている。(図2-15)

《年齢別》でみると、『70歳以上』では「1回以上参加した(計)」が28.6%を占めており、他の年代に比べて参加経験のある割合が高くなっている。(図2-15)

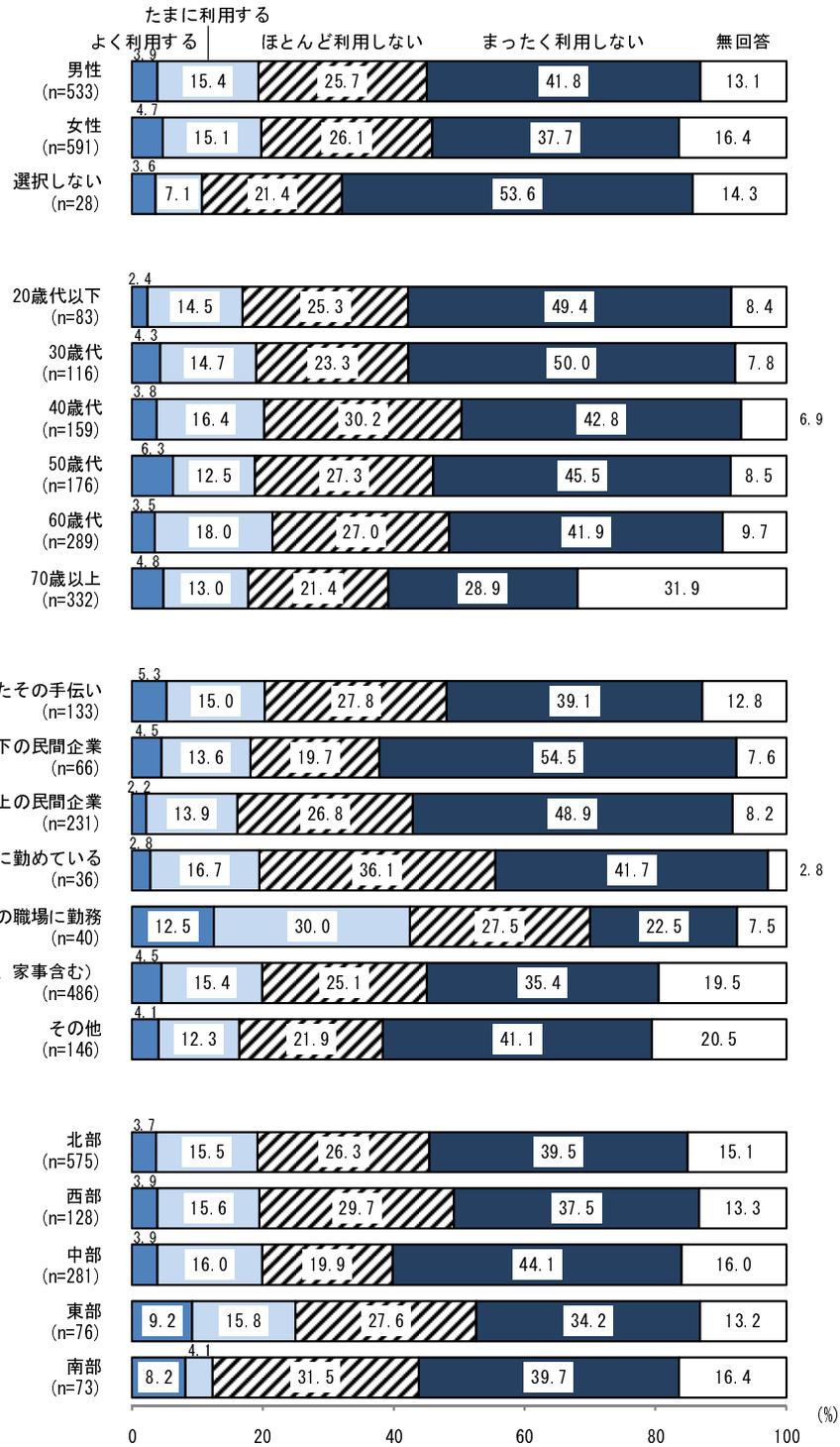
《職業別》でみると、『官公庁に勤めている』や『学校関係の職場に勤務』では他の職業に比べて参加経験のある割合が高くなっている。とくに「2~4回くらい参加した」と「5回以上参加した」を合わせた「複数回参加した(計)」は4割以上を占めている。(図2-15)

《地域別》でみると、『東部』と『南部』で参加経験のある割合が高くなっており、とくに『東部』では「5回以上参加した」の割合が11.8%と他の地域に比べて高くなっている。

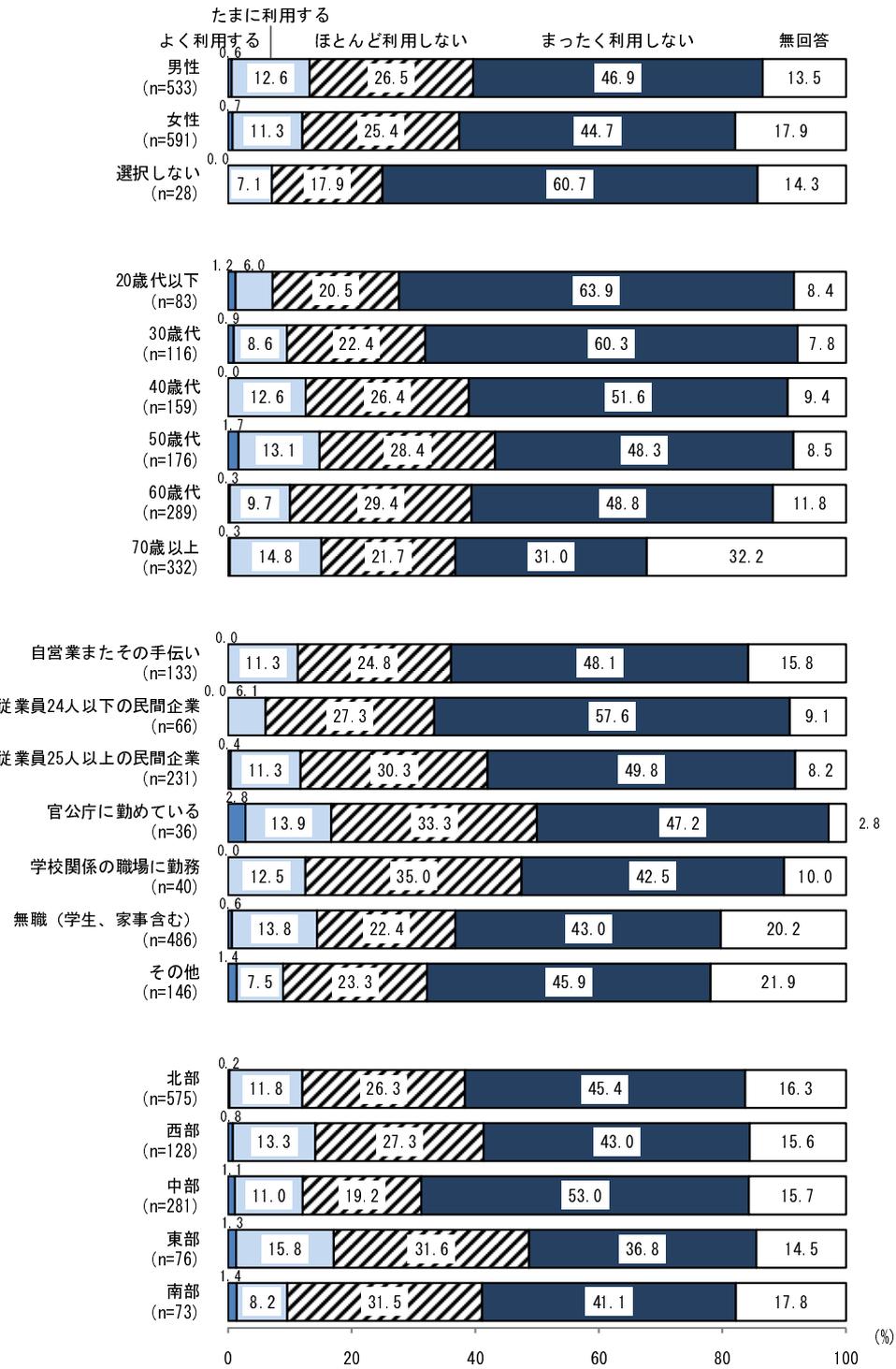
一方、「参加したことがない」の割合は『中部』で78.6%と最も高くなっている。(図2-15)

2-16. 人権に関する情報を得る媒体

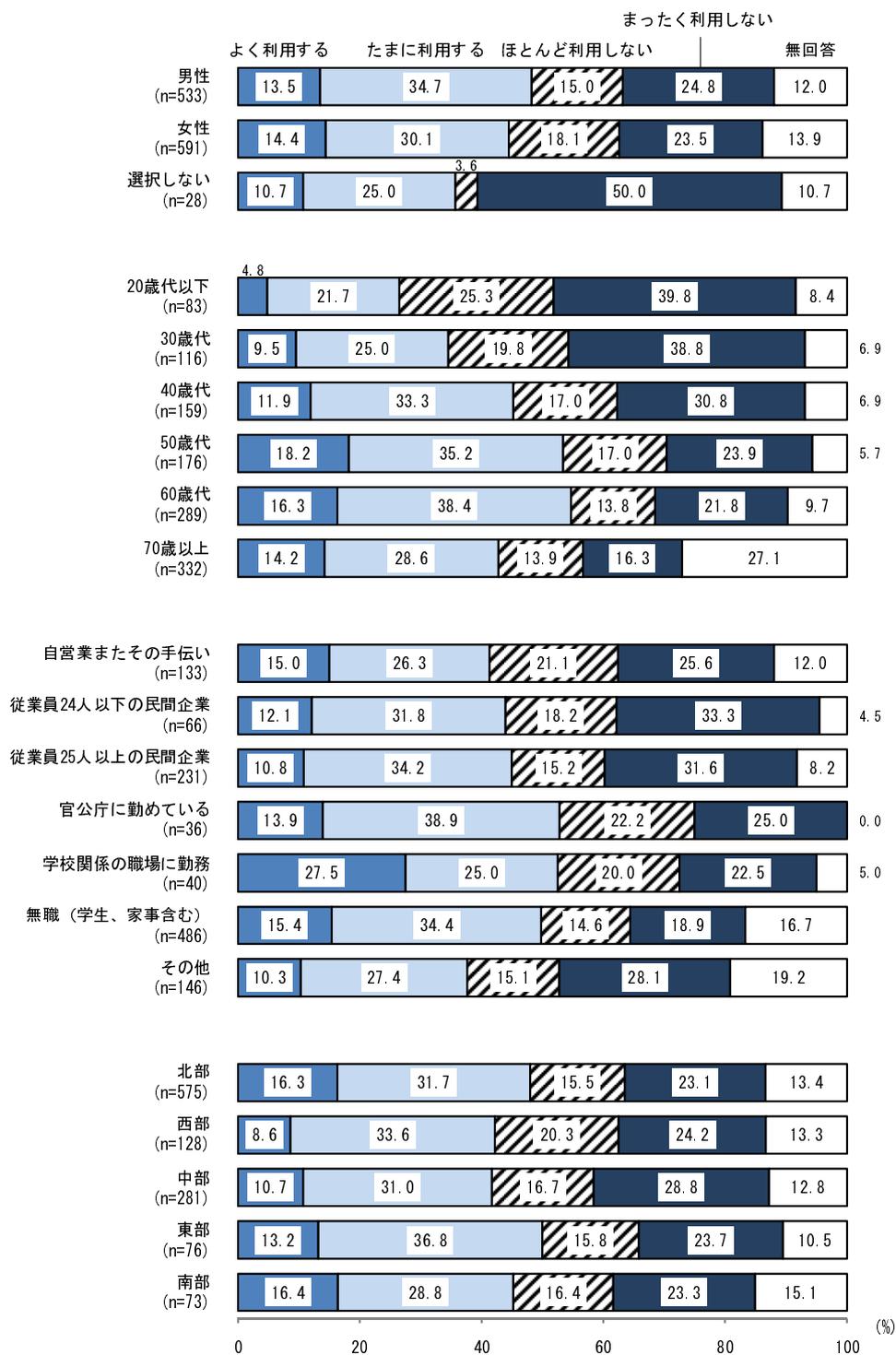
【図2-16-A 本】



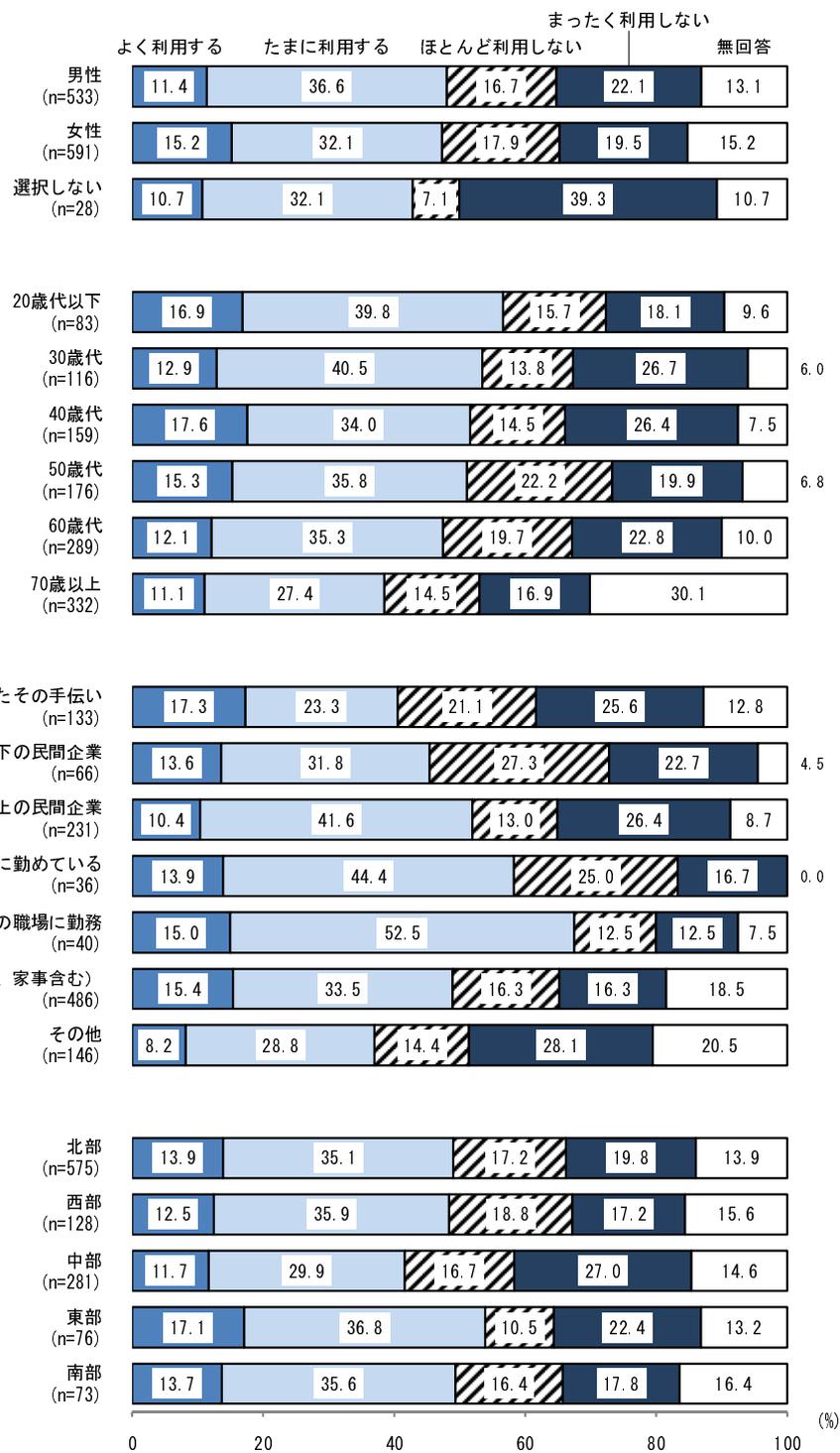
【図2-16-B 週刊誌、月刊誌】



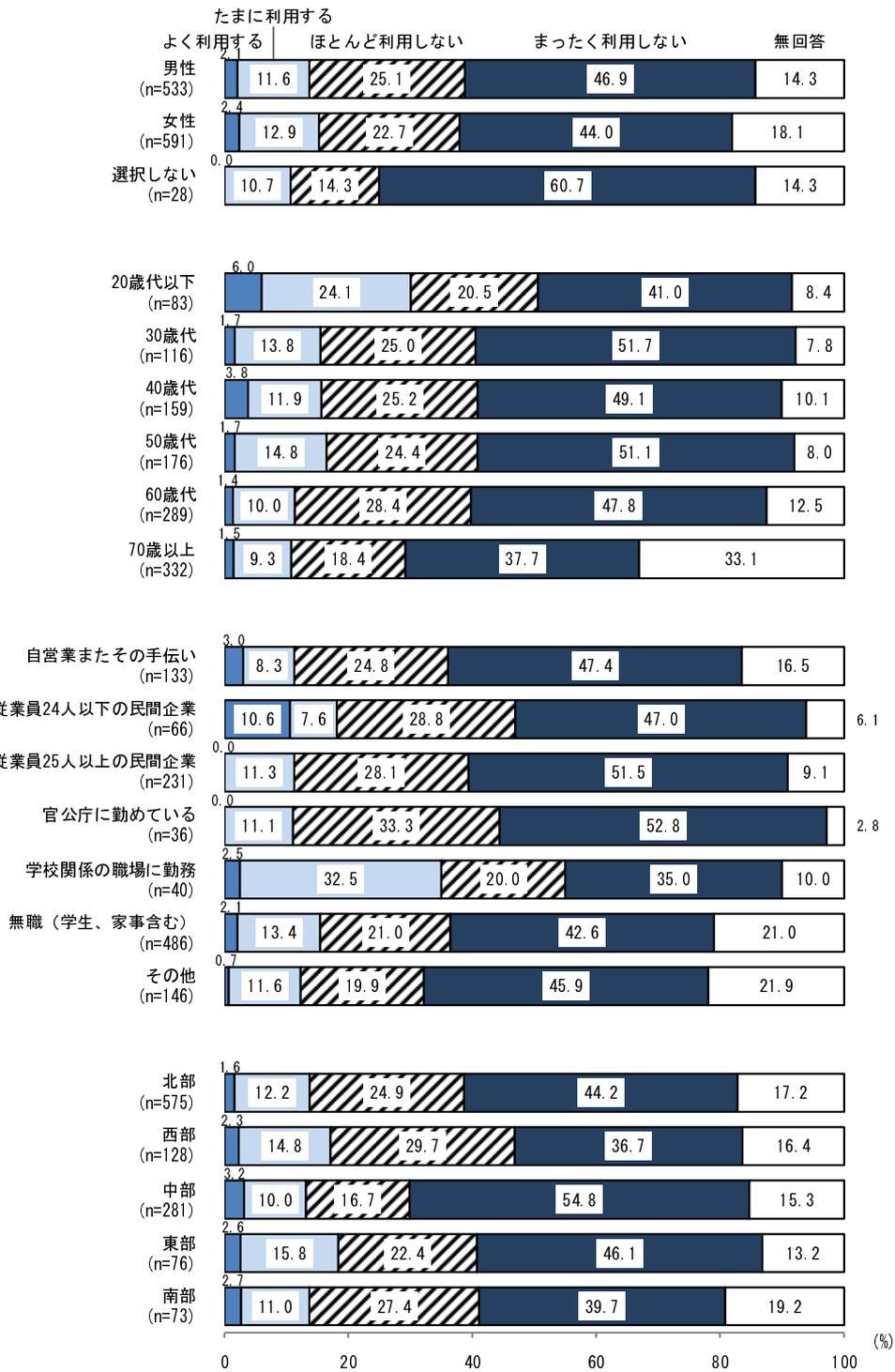
【図2-16-C 新聞】



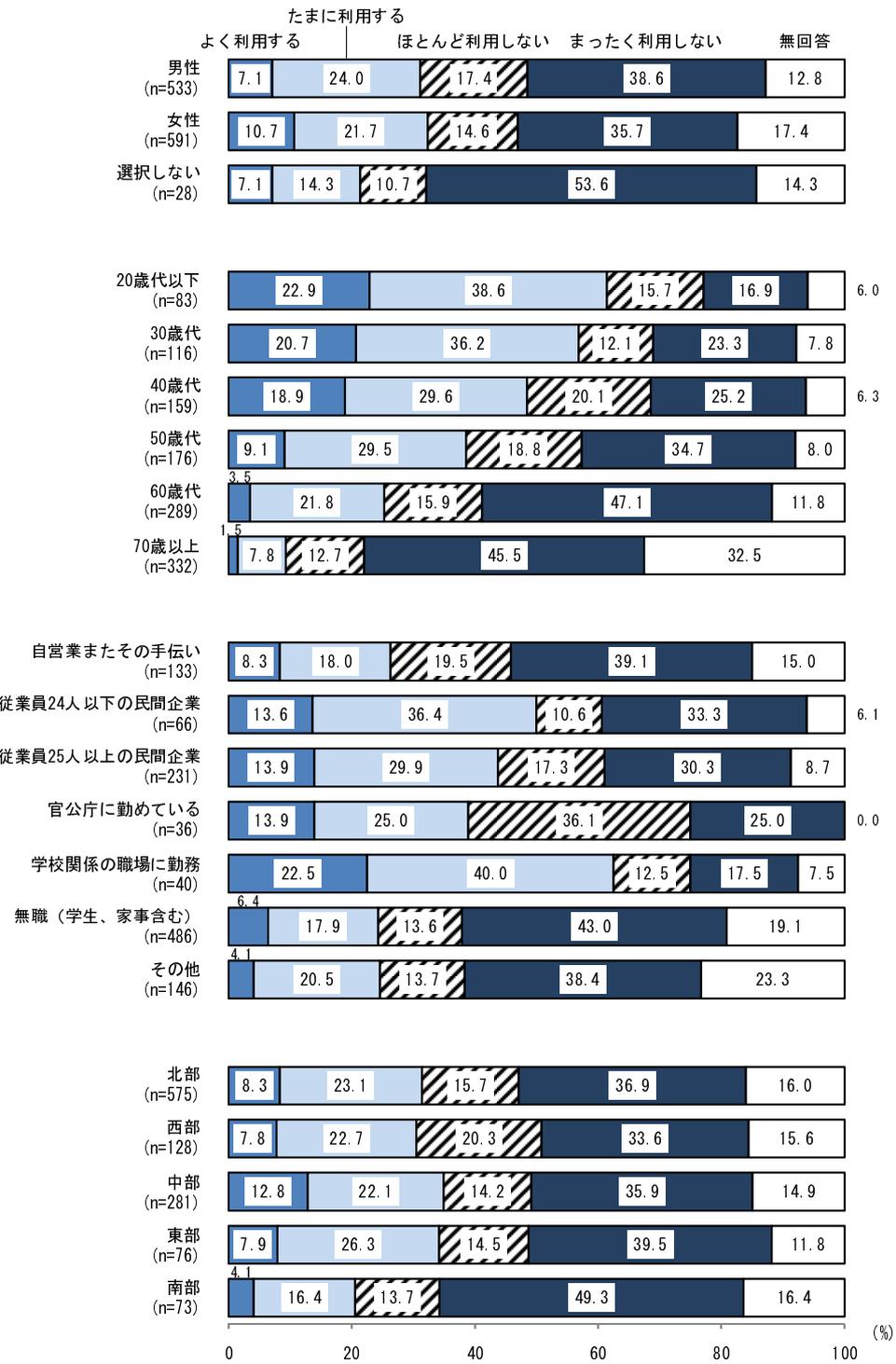
【図2-16-D テレビ、ラジオ】



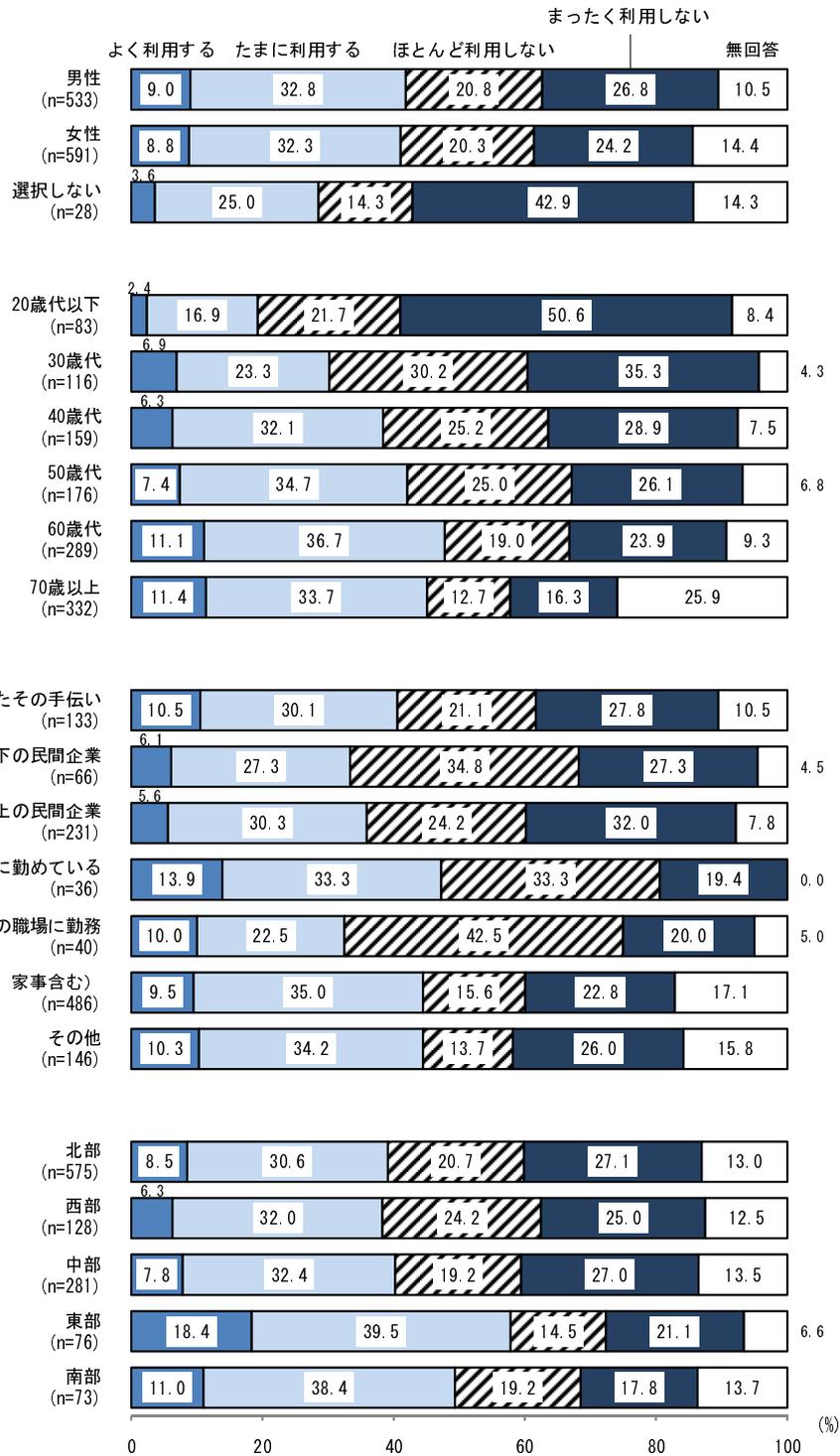
【図2-16-E 映画・ビデオ】



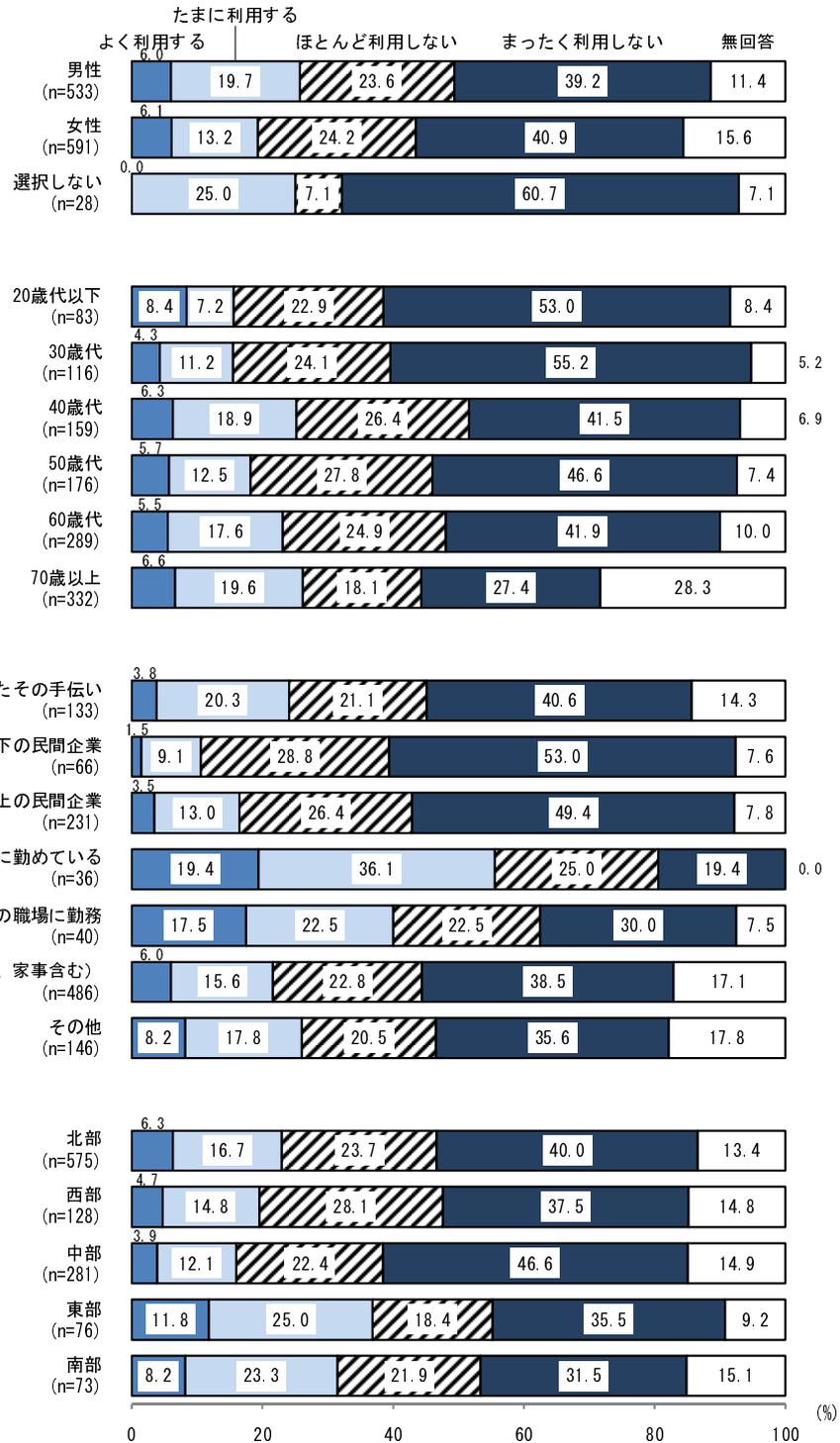
【図2-16-F インターネットによる情報】



【図2-16-G 県や市町村の発行する広報誌やパンフレット】



【図2-16-H 地域や会社等での学習、講演会、イベント】



《性別》の傾向をみると、『男性』と『女性』でほとんど違いはみられないものの、「よく利用する」の割合は【D. テレビ、ラジオ】の項目では『女性』が『男性』を3.8ポイント、【F. インターネットによる情報】の項目でも『女性』が『男性』を3.6ポイント上回っている。(図2-16-D・F)

また、『性別を選択しない人』は全体的に人権問題について情報を得るために媒体を利用する割合が低い傾向となっている。(図2-16-A～H)

《年齢別》でみると、『20歳代以下』『30歳代』では【B. 週刊誌、月刊誌】の項目で「まったく利用しない」が6割以上を占めている。(図2-16-B)

「よく利用する」と「たまに利用する」を合わせた「利用する(計)」の割合は、【C. 新聞】と【G. 県や市町村の発行する広報誌やパンフレット】の項目では『70歳以上』を除いて年代が上がるほど高く、『20歳代以下』と『60歳代』で30ポイント近くの差となっている。(図2-16-C・G)

なお、『70歳以上』ではいずれの項目も無回答が3割程度と多くなっている。(図2-16-A～H)

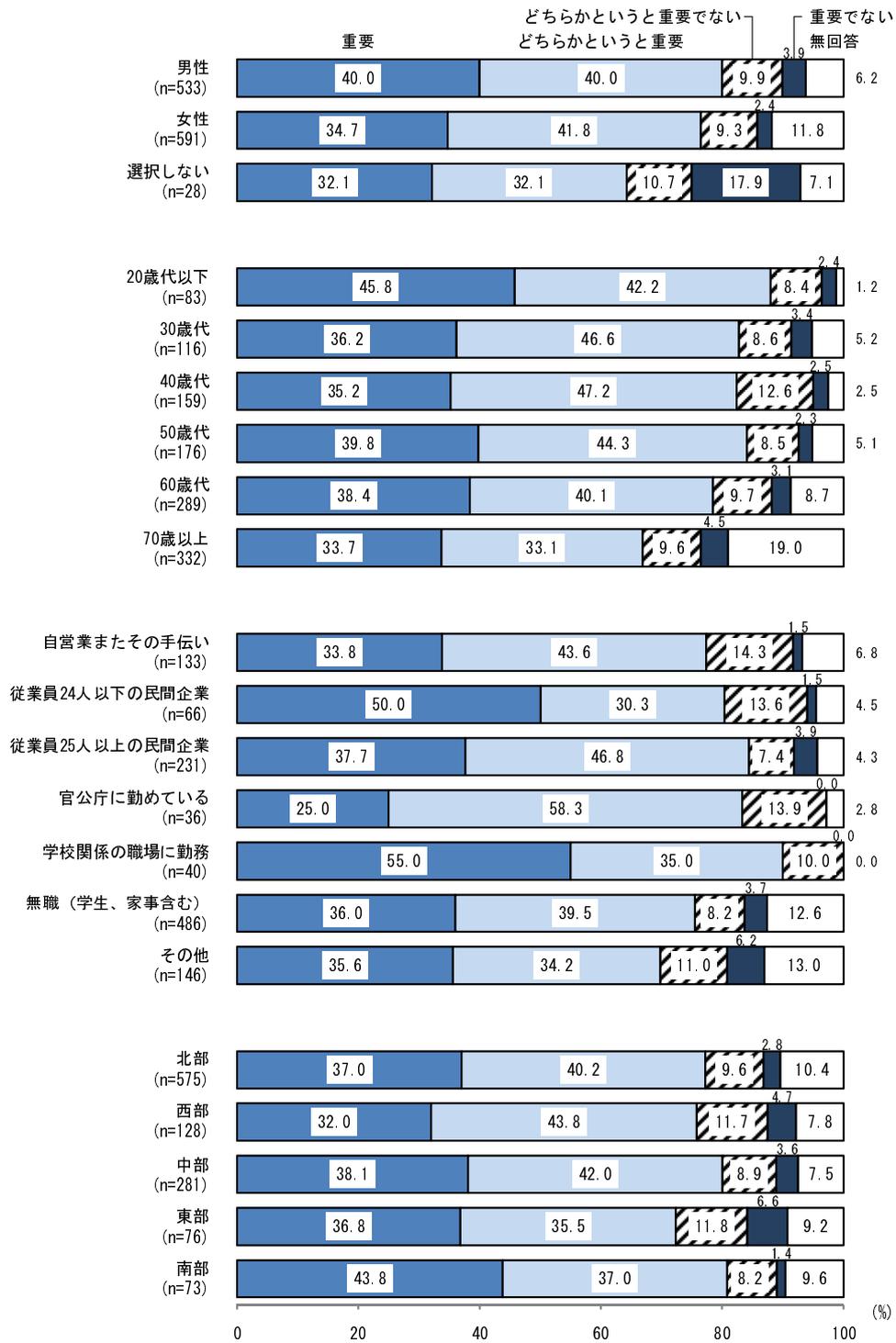
《職業別》でみると、「よく利用する」や「たまに利用する」の割合は、『官公庁に勤めている』では【H. 地域や会社等での学習、講習会、イベント】の項目で、『学校関係の職場に勤務』では【A. 本】【C. 新聞】【E. 映画・ビデオ】【F. インターネットによる情報】の項目で他の職業に比べて高くなっている。(図2-16-A・C・E・F・H)

《地域別》でみると、『東部』では「よく利用する」と「たまに利用する」を合わせた「利用する(計)」の割合が、【G. 県や市町村の発行する広報誌やパンフレット】の項目で57.9%と他の地域に比べて高くなっている。(図2-16-G)

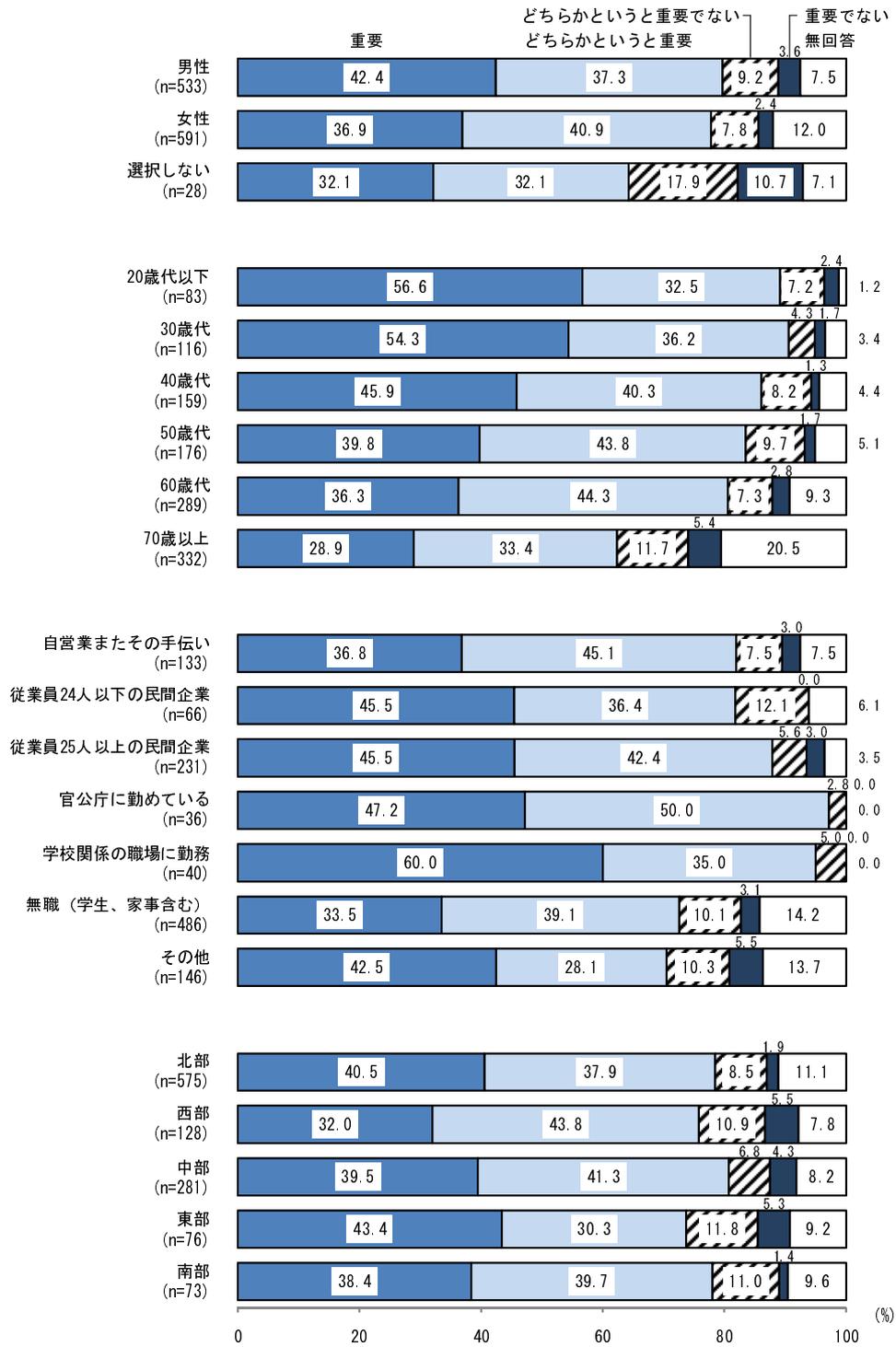
一方、「まったく利用しない」の割合は『中部』で最も高い項目が多く、【E. 映画・ビデオ】(54.8%)、【B. 週刊誌、月刊誌】(53.0%)、【H. 地域や会社等での学習、講習会、イベント】(46.6%)といった項目で特に高くなっている。(図2-16-B・E・H)

2-17. 人権尊重社会をつくるための取り組みについて

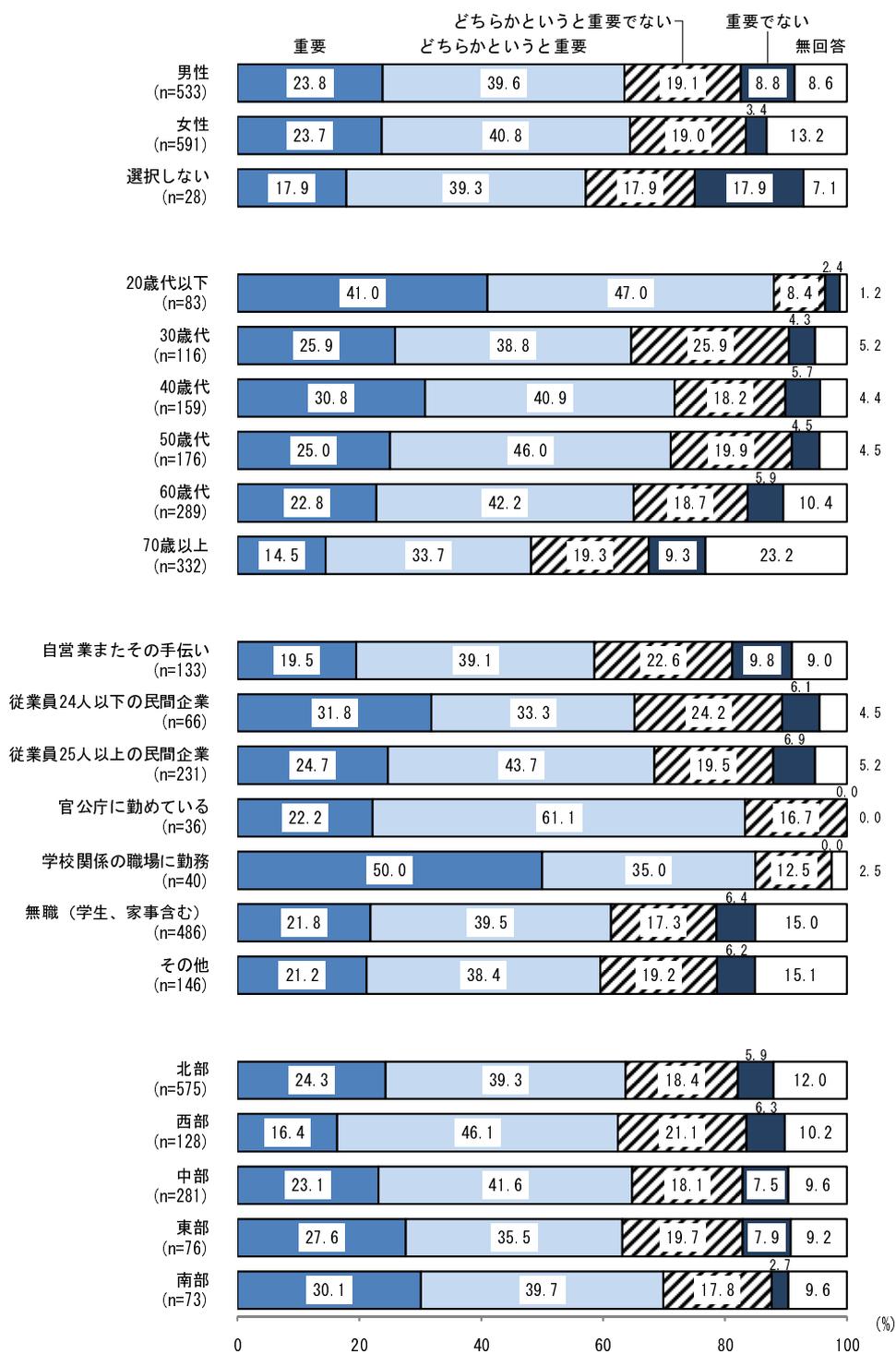
【図2-17-A 行政が人権啓発に積極的に取り組む】



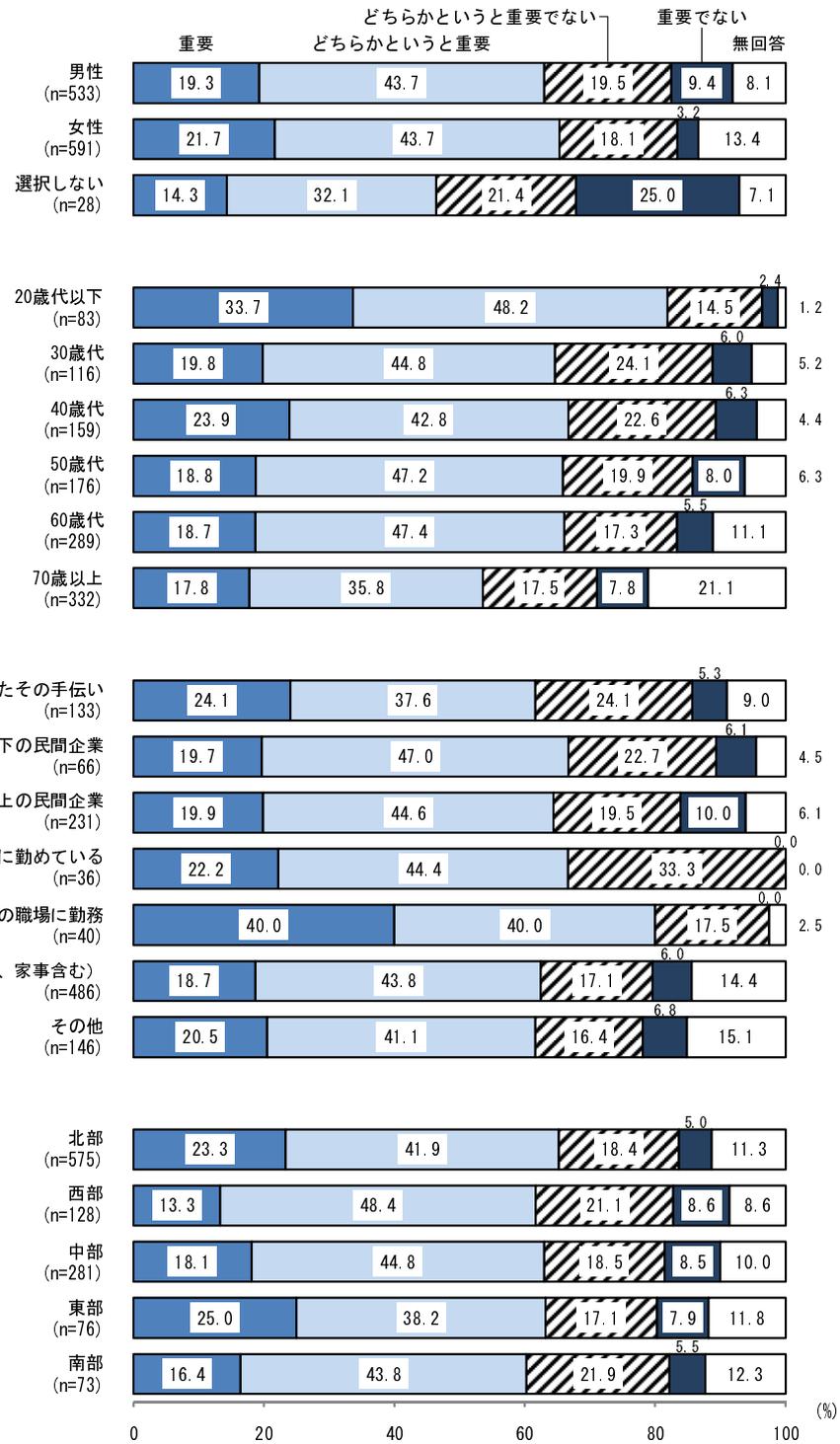
【図2-17-B 学校が人権啓発に積極的に取り組む】



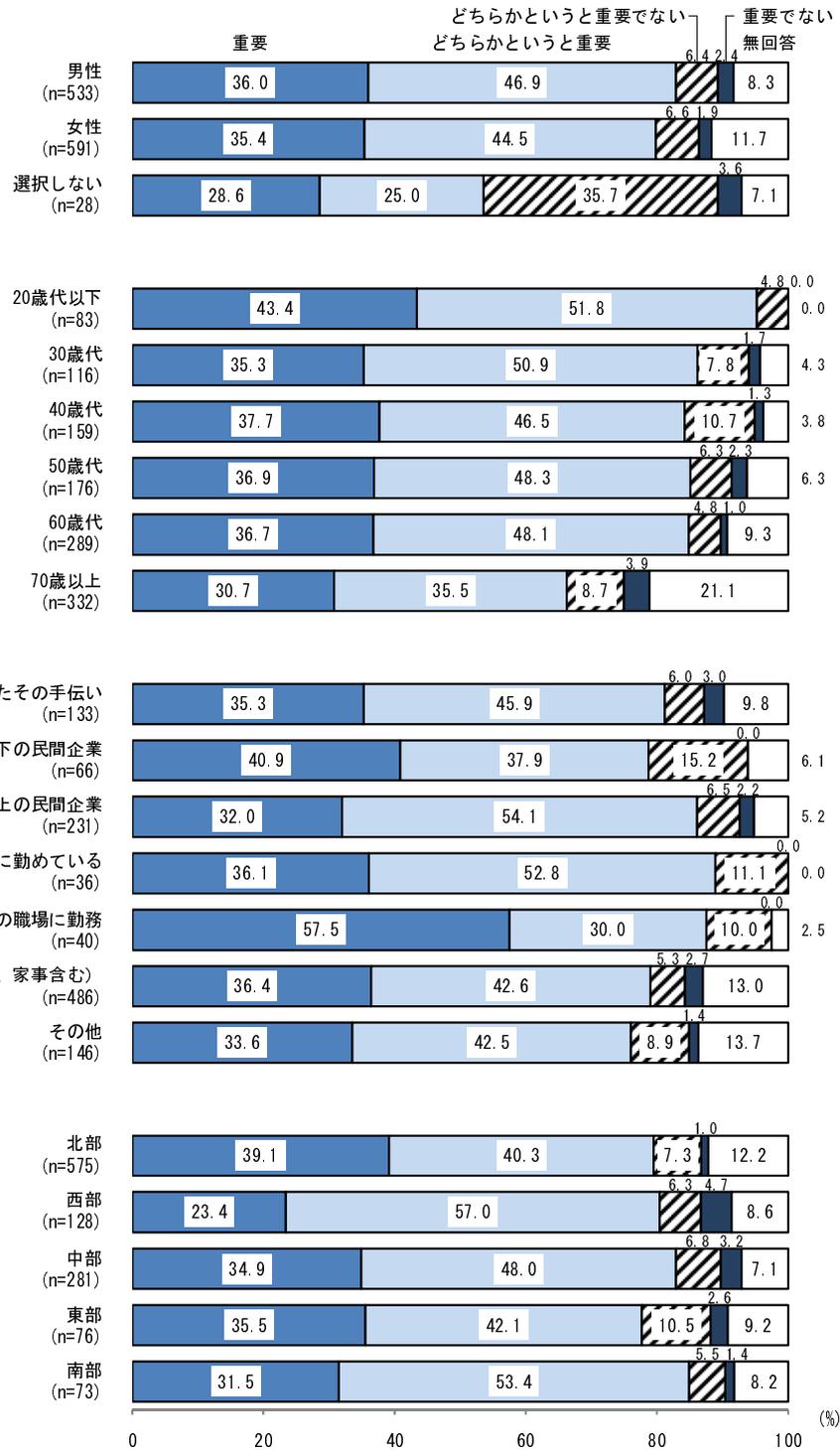
【図2-17-C 職場・事業所が人権啓発に積極的に取り組む】



【図2-17-D 人権問題に取り組むNPO等の団体が活動しやすいように支援する】



【図2-17-E 人権侵害を受けた人に対する相談活動を充実する】



《性別》の傾向をみると、「重要」と回答した人の割合は【A. 行政が人権啓発に積極的に取り組む】の項目では『男性』が『女性』を5.3ポイント、【B. 学校が人権啓発に積極的に取り組む】の項目では『男性』が『女性』を5.5ポイント上回っている。(図2-17-A・B)

『性別を選択しない人』では「重要」や「どちらかという重要」の割合が他の性別に比べて低い傾向となっている。(図2-17-A～E)

《年齢別》でみると、「重要」と回答した人の割合はすべての項目で『20歳代以下』が最も高くなっている。また、【B. 学校が人権啓発に積極的に取り組む】の項目では「重要」の割合は年代が上がるほど低くなっている。(図2-17-B)

「重要」と「どちらかという重要」を合わせた「重要(計)」の割合は、【C. 職場・事業所が人権啓発に積極的に取り組む】と【D. 人権問題に取り組むNPO等の団体が活動しやすいように支援する】の項目では、『20歳代以下』が他の年代に比べ特になら高くなっている。(図2-17-C・D)

《職業別》でみると、「重要」と回答した人の割合はすべての項目で『学校関係の職場に勤務』が最も高くなっている。(図2-17-A～E)

《地域別》でみると、「重要」と回答した人の割合はすべての項目で『西部』が最も低く、なかでも【C. 職場・事業所が人権啓発に積極的に取り組む】(16.4%)や【E. 人権侵害を受けた人に対する相談活動を充実する】(23.4%)の項目では、他の地域に比べて特に低くなっている。(図2-17-C・E)

